平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　長野県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ				
長野市	2	下諏訪町	32	生坂村	62
松本市	3	富士見町	33	波田町	63
上田市	4	原村	34	山形村	64
岡谷市	5	辰野町	35	朝日村	65
飯田市	6	箕輪町	36	筑北村	66
諏訪市	7	飯島町	37	池田町	67
須坂市	8	南箕輪村	38	松川村	68
小諸市	9	中川村	39	白馬村	69
伊那市	10	宮田村	40	小谷村	70
駒ケ根市	11	松川町	41	坂城町	71
中野市	12	高森町	42	小布施町	72
大町市	13	阿南町	43	高山村	73
飯山市	14	清内路村	44	山ノ内町	74
茅野市	15	阿智村	45	木島平村	75
塩尻市	16	平谷村	46	野沢温泉村	76
佐久市	17	根羽村	47	信州新町	77
千曲市	18	下條村	48	信濃町	78
東御市	19	売木村	49	小川村	79
安曇野市	20	天龍村	50	中条村	80
小海町	21	泰阜村	51	飯綱町	81
川上村	22	喬木村	52	栄村	82
南牧村	23	豊丘村	53		
南相木村	24	大鹿村	54		
北相木村	25	上松町	55		
佐久穂町	26	南木曽町	56		
軽井沢町	27	木祖村	57		
御代田町	28	王滝村	58		
立科町	29	大桑村	59		
青木村	30	木曽町	60		
長和町	31	麻績村	61		

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	378,512 人
	１２年国調	378,932 人
	増減率	-0.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	378,163 人
	１９．３．３１	379,125 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	15,393	16,727
	7.9	8.3
第２次	43,603	53,426
	22.4	26.4
第３次	130,693	129,221
	67.1	63.9

面積(km²)	730.83
人口密度(人)	518

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
20	2011		
長野県	長野市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	60,523,071	44.9	56,548,134	69.0
地方譲与税	1,477,428	1.1	1,477,428	1.8
利子割交付金	248,676	0.2	248,676	0.3
配当割交付金	190,768	0.1	190,768	0.2
株式等譲渡所得割交付金	112,593	0.1	112,593	0.1
地方消費税交付金	4,196,879	3.1	4,196,879	5.1
ゴルフ場利用税交付金	70,011	0.1	70,011	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	594,508	0.4	594,508	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	369,393	0.3	369,393	0.5
地方特例交付金	167,954	0.1	167,954	0.2
特別交付金	201,439	0.1	201,439	0.2
地方交付税	19,234,289	14.3	17,581,802	21.4
普通交付税	17,581,802	13.0	17,581,802	21.4
特別交付税	1,652,487	1.2	-	-
（一般財源計）	87,017,616	64.5	81,390,192	99.3
交通安全対策特別交付金	95,587	0.1	95,587	0.1
分担金・負担金	2,073,910	1.5	28,181	0.0
使用料	2,297,900	1.7	243,619	0.3
手数料	1,425,992	1.1	-	-
国庫支出金	11,238,386	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,152,850	4.6	-	-
財産収入	605,219	0.4	149,718	0.2
寄附金	104,777	0.1	-	-
繰入金	1,227,235	0.9	-	-
繰越金	2,865,019	2.1	-	-
諸収入	10,454,380	7.7	89,282	0.1
地方債	9,355,500	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,044,200	2.3	-	-
歳入合計	134,914,371	100.0	81,996,579	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	54,710,312	90.4	1,250,755
法定普通税	54,710,312	90.4	1,250,755
市町村民税	28,265,714	46.7	1,250,755
個人均等割	537,637	0.9	-
所得割	19,482,132	32.2	-
法人均等割	1,600,788	2.6	265,974
法人税割	6,645,157	11.0	984,781
固定資産税	23,490,716	38.8	-
うち純固定資産税	23,217,906	38.4	-
軽自動車税	673,088	1.1	-
市町村たばこ税	2,280,794	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,812,759	9.6	-
法定目的税	5,812,759	9.6	-
入湯税	27,709	0.0	-
事業所税	1,810,113	3.0	-
都市計画税	3,974,937	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	60,523,071	100.0	1,250,755

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	134,914,371	136,388,651
	歳出総額	131,647,236	133,523,632
	歳入歳出差引	3,267,135	2,865,019
	翌年度に繰越すべき財源	1,424,927	1,347,683
	実質収支	1,842,208	1,517,336
	単年度収支	324,872	644,495
	積立金	693,691	43,400
	繰上償還金	281,530	-
	積立金取崩し額	600,000	-
	実質単年度収支	700,093	687,895

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,986	6,622,140	3,334
	うち技能労務員	148	439,250	2,968
	教育公務員	39	157,840	4,047
	消防職員	454	1,382,080	3,044
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,479	8,162,060	3,292

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	10,850
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	8,890
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	16.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	7,280
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	7,240
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	6,470
伝染病	×	その他	○	議会議員	44	16.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,721,499	17.3	20,005,538	19,574,567	23.0
うち職員給	15,277,536	11.6	13,001,437	-	-
扶助費	16,915,104	12.8	6,939,888	6,912,330	8.1
公債費	21,834,603	16.6	20,072,579	19,787,239	23.3
内訳 元利償還金	21,822,209	16.6	20,060,185	19,774,845	23.3
内訳 一時借入金利子	12,394	0.0	12,394	12,394	0.0
（義務的経費計）	61,471,206	46.7	47,018,005	46,274,136	54.4
物件費	15,726,544	11.9	12,009,988	11,793,038	13.9
維持補修費	2,149,076	1.6	1,658,247	1,655,909	1.9
補助費等	12,689,522	9.6	11,999,240	9,678,436	11.4
うち一部事務組合負担金	982,385	0.7	949,761	865,681	1.0
繰出金	9,297,862	7.1	8,743,514	7,152,756	8.4
積立金	1,502,254	1.1	1,002,777	-	-
投資・出資金・貸付金	8,759,806	6.7	156,981	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,050,966	15.2	9,312,859		
うち人件費	354,898	0.3	352,350		
内訳 普通建設事業費	19,593,245	14.9	9,245,279		
内訳 うち補助	6,262,532	4.8	851,596		
内訳 うち単独	13,171,172	10.0	8,341,153		
内訳 災害復旧事業費	457,721	0.3	67,580		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	131,647,236	100.0	91,901,611		

経常経費充当一般財源等計	
	76,554,275 千円
経常収支比率	
90.0 %	93.4 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	95,018,940 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	693,516	0.5	-	693,516
総務費	12,631,492	9.6	973,944	10,859,982
民生費	31,869,925	24.2	937,019	19,191,381
衛生費	10,287,171	7.8	689,864	8,109,426
労働費	483,526	0.4	1,353	143,257
農林水産業費	3,566,934	2.7	1,087,920	2,560,652
商工費	10,506,070	8.0	493,769	2,305,255
土木費	21,767,792	16.5	11,026,474	14,482,805
消防費	4,013,451	3.0	151,416	3,320,596
教育費	13,534,930	10.3	4,231,486	10,094,477
災害復旧費	457,721	0.3	-	67,580
公債費	21,834,708	16.6	-	20,072,684
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	131,647,236	100.0	19,593,245	91,901,611

公営事業等への繰出	
合計	15,406,943
下水道	5,570,637
病院	1,308,481
簡易水道	278,138
観光施設	263,100
国民健康保険	2,200,538
その他	5,786,049

国民健康保険事業の状況	
実質収支	445,428
再差引収支	232,293
加入世帯数（世帯）	71,688
被保険者数（人）	129,275
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	47,894,419	46,739,108
基準財政需要額	64,225,734	64,782,178
標準税収入額等	62,341,482	60,841,675
標準財政規模	79,923,284	80,147,414
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率(%)	2.2	1.9
経常一般財源等比率(%)	98.8	103.0
公債費負担比率(%)	21.1	21.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.1	18.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	89.2	-
積立金現在高 財調	17,183,538	17,089,847
積立金現在高 減債	3,774,565	3,765,385
積立金現在高 特定目的	9,896,734	9,724,586
地方債現在高	154,436,017	163,235,277
うち政府資金	87,761,263	94,166,845
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,307,223	14,042,304
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,192,621	7,980,637
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,148,808	1,147,563

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	95.5	98.7	94.9
市町村民税	98.5	95.8	98.9	95.4
純固定資産税	98.4	94.6	98.4	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	227,627 人
	１２年国調	229,033 人
	増減率	-0.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	223,476 人
	１９．３．３１	223,697 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	7,981 6.8	7,932 6.5
第２次	28,826 24.7	34,676 28.4
第３次	79,704 68.3	79,207 64.9

面積(km²)	919.35
人口密度(人)	248

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
20 長野県	2029 松本市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,905,946	44.4	35,273,885	69.3
地方譲与税	1,009,171	1.2	1,009,171	2.0
利子割交付金	153,574	0.2	153,574	0.3
配当割交付金	117,761	0.1	117,761	0.2
株式等譲渡所得割交付金	69,608	0.1	69,608	0.1
地方消費税交付金	2,647,933	3.2	2,647,933	5.2
ゴルフ場利用税交付金	43,230	0.1	43,230	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	406,689	0.5	406,689	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	246,543	0.3	246,543	0.5
地方特例交付金	105,829	0.1	105,829	0.2
特別交付金	140,714	0.2	140,714	0.3
地方交付税	11,802,326	14.2	10,512,163	20.6
普通交付税	10,512,163	12.6	10,512,163	20.6
特別交付税	1,290,163	1.6	-	-
（一般財源計）	53,402,781	64.2	50,480,557	99.2
交通安全対策特別交付金	68,000	0.1	68,000	0.1
分担金・負担金	433,887	0.5	-	-
使用料	2,759,860	3.3	107,988	0.2
手数料	239,524	0.3	-	-
国庫支出金	6,740,450	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	19,411	0.0	19,411	0.0
都道府県支出金	3,424,606	4.1	-	-
財産収入	277,917	0.3	102,794	0.2
寄附金	205,782	0.2	-	-
繰入金	605,015	0.7	-	-
繰越金	1,579,514	1.9	-	-
諸収入	5,814,484	7.0	130,670	0.3
地方債	7,602,100	9.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,070,800	2.5	-	-
歳入合計	83,173,331	100.0	50,909,420	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,173,594	95.3	889,461
法定普通税	35,173,594	95.3	889,461
市町村民税	18,114,920	49.1	889,461
個人均等割	316,409	0.9	-
所得割	12,008,807	32.5	-
法人均等割	1,158,520	3.1	188,055
法人税割	4,631,184	12.5	701,406
固定資産税	15,244,863	41.3	-
うち純固定資産税	15,091,175	40.9	-
軽自動車税	379,917	1.0	-
市町村たばこ税	1,433,894	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,732,352	4.7	-
法定目的税	1,732,352	4.7	-
入湯税	100,291	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,632,061	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	36,905,946	100.0	889,461

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	83,173,331	84,900,694
	歳出総額	81,603,434	83,321,180
	歳入歳出差引	1,569,897	1,579,514
	翌年度に繰越すべき財源	213,931	263,172
	実質収支	1,355,966	1,316,342
	単年度収支	39,624	-123,793
	積立金	643,479	713,143
	繰上償還金	3,000	-
	積立金取崩し額	-	28,700
	実質単年度収支	686,103	560,650

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,433	4,846,420	3,382
	うち技能労務員	187	614,100	3,284
	教育公務員	22	83,740	3,806
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,455	4,930,160	3,388

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	10,540
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	8,650
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	7,230
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	6,340
老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	16.04.01	5,680
伝染病	×	その他	○	議会議員	32	16.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,621,760	19.1	13,736,487	12,745,083	24.1
うち職員給	9,262,130	11.4	7,721,355	-	-
扶助費	9,158,134	11.2	3,338,567	3,271,753	6.2
公債費	11,421,111	14.0	10,953,014	10,950,014	20.7
内訳 元利償還金	11,420,948	14.0	10,952,851	10,949,851	20.7
内訳 一時借入金利子	163	0.0	163	163	0.0
（義務的経費計）	36,201,005	44.4	28,028,068	26,966,850	50.9
物件費	9,228,706	11.3	7,219,904	5,891,269	11.1
維持補修費	813,283	1.0	712,067	470,688	0.9
補助費等	10,796,822	13.2	10,304,799	7,344,313	13.9
うち一部事務組合負担金	4,025,165	4.9	4,022,857	3,913,921	7.4
繰出金	5,995,859	7.3	5,599,940	4,778,506	9.0
積立金	948,488	1.2	807,984	-	-
投資・出資金・貸付金	4,791,775	5.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,827,496	15.7	3,777,485		
うち人件費	317,640	0.4	274,113		
内訳 普通建設事業費	12,535,353	15.4	3,776,911		
内訳 うち補助	5,528,692	6.8	433,632		
内訳 うち単独	6,779,716	8.3	3,261,339		
内訳 災害復旧事業費	292,143	0.4	574		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	81,603,434	100.0	56,450,247		

経常経費充当一般財源等計	45,451,626 千円
経常収支比率	85.8 % 89.3 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	58,020,144 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	498,706	0.6	-	498,704
総務費	10,020,303	12.3	631,858	8,550,375
民生費	20,735,479	25.4	635,873	12,615,632
衛生費	5,609,417	6.9	237,032	4,808,975
労働費	620,193	0.8	111,667	306,768
農林水産業費	2,204,451	2.7	973,648	1,435,338
商工費	6,517,992	8.0	121,461	1,780,268
土木費	12,386,676	15.2	7,409,705	6,609,381
消防費	2,331,950	2.9	44,847	2,280,061
教育費	8,964,734	11.0	2,369,262	6,610,878
災害復旧費	292,143	0.4	-	574
公債費	11,421,390	14.0	-	10,953,293
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	81,603,434	100.0	12,535,353	56,450,247

公営事業等への繰出	
合計	8,511,644
下水道	2,423,004
市場	336,000
簡易水道	263,719
駐車場整備	186,745
国民健康保険	1,118,230
その他	4,183,946

国民健康保険事業の状況	
実質収支	765,863
再差引収支	702,823
加入世帯数（世帯）	44,502
被保険者数（人）	81,649
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	164

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	30,345,726	29,633,611
基準財政需要額	39,294,072	39,226,498
標準税収入額等	39,488,278	38,585,658
標準財政規模	50,000,441	49,927,601
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率(%)	2.6	2.6
経常一般財源等比率(%)	97.8	102.2
公債費負担比率(%)	18.9	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.4	12.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	58.1	-
積立金現在高 財調	5,808,047	5,164,568
積立金現在高 減債	2,483,702	2,626,725
積立金現在高 特定目的	3,443,094	3,546,746
地方債現在高	92,905,322	94,983,854
うち政府資金	50,086,432	53,226,407
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,497,530	5,276,374
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	839,489	1,172,377
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,017,738	2,009,996

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	94.1	98.2	94.0
市町村民税	98.2	95.3	98.5	95.2
純固定資産税	97.8	92.5	97.8	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	163,651 人
	１２年国調	166,562 人
	増減率	-1.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	160,743 人
	１９．３．３１	161,479 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	6,579 8.0	6,470 7.5
第２次	29,878 36.3	34,610 40.0
第３次	45,460 55.2	45,139 52.2

面積(km²)	552.00
人口密度(人)	296

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20 長野県	2037 上田市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,091,299	35.8	21,791,195	59.4
地方譲与税	843,794	1.3	843,794	2.3
利子割交付金	90,551	0.1	90,551	0.2
配当割交付金	69,325	0.1	69,325	0.2
株式等譲渡所得割交付金	41,197	0.1	41,197	0.1
地方消費税交付金	1,722,936	2.7	1,722,936	4.7
ゴルフ場利用税交付金	25,482	0.0	25,482	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	339,159	0.5	339,159	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	150,531	0.2	150,531	0.4
地方特例交付金	81,074	0.1	81,074	0.2
特別交付金	69,457	0.1	69,457	0.2
地方交付税	12,668,709	19.6	11,290,507	30.8
普通交付税	11,290,507	17.5	11,290,507	30.8
特別交付税	1,378,202	2.1	-	-
（一般財源計）	39,042,983	60.5	36,364,677	99.2
交通安全対策特別交付金	34,730	0.1	34,730	0.1
分担金・負担金	555,902	0.9	-	-
使用料	1,554,851	2.4	112,214	0.3
手数料	344,767	0.5	-	-
国庫支出金	3,984,949	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,735,405	4.2	-	-
財産収入	242,423	0.4	70,487	0.2
寄附金	7,914	0.0	-	-
繰入金	57,565	0.1	-	-
繰越金	3,029,146	4.7	-	-
諸収入	6,814,818	10.6	81,004	0.2
地方債	6,158,200	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,506,500	2.3	-	-
歳入合計	64,563,653	100.0	36,663,112	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,738,350	94.1	253,836
法定普通税	21,738,350	94.1	253,836
市町村民税	10,014,746	43.4	253,836
個人均等割	230,858	1.0	-
所得割	7,255,566	31.4	-
法人均等割	509,510	2.2	44,292
法人税割	2,018,812	8.7	209,544
固定資産税	10,434,873	45.2	-
うち純固定資産税	10,351,296	44.8	-
軽自動車税	331,862	1.4	-
市町村たばこ税	956,867	4.1	-
鉱産税	2	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,352,949	5.9	-
法定目的税	1,352,949	5.9	-
入湯税	52,845	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,300,104	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,091,299	100.0	253,836

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	64,563,653	65,272,109
	歳出総額	62,418,227	62,242,963
	歳入歳出差引	2,145,426	3,029,146
	翌年度に繰越すべき財源	153,689	160,450
	実質収支	1,991,737	2,868,696
	単年度収支	-876,959	-66,132
	積立金	-	-
	繰上償還金	1,365,155	775,664
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	488,196	709,532

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,110	3,599,650	3,243
	うち技能労務員	104	359,860	3,460
	教育公務員	10	34,280	3,428
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,120	3,633,930	3,245

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.06	10,170
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	8,170
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	18.03.06	7,170
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.06	7,060
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.06	5,210
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	18.03.06	4,560
伝染病	×	その他	○	議会議員	32	18.03.06	4,250

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,862,727	15.8	8,463,765	7,848,090	20.6
うち職員給	6,707,219	10.7	5,473,818	-	-
扶助費	6,777,056	10.9	2,879,272	2,850,458	7.5
公債費	10,798,526	17.3	10,365,237	9,000,082	23.6
内訳 元利償還金	10,798,526	17.3	10,365,237	9,000,082	23.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	27,438,309	44.0	21,708,274	19,698,630	51.6
物件費	6,251,396	10.0	4,470,892	3,895,431	10.2
維持補修費	464,766	0.7	426,790	350,141	0.9
補助費等	9,190,883	14.7	8,655,389	7,345,387	19.2
うち一部事務組合負担金	2,968,107	4.8	2,947,661	2,663,010	7.0
繰出金	4,162,481	6.7	3,803,249	3,193,976	8.4
積立金	1,877,332	3.0	130,358	-	-
投資・出資金・貸付金	5,721,884	9.2	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,311,176	11.7	2,835,645		
うち人件費	171,321	0.3	155,191		
内訳 普通建設事業費	7,165,679	11.5	2,827,576		
内訳 うち補助	3,187,683	5.1	351,216		
内訳 うち単独	3,830,815	6.1	2,401,446		
内訳 災害復旧事業費	145,497	0.2	8,069		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	62,418,227	100.0	42,030,647		

経常経費充当一般財源等計	
	34,483,565 千円
経常収支比率	
90.3 %	94.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	44,176,073 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	364,889	0.6	-	364,889
総務費	7,053,662	11.3	184,957	4,299,123
民生費	15,357,157	24.6	1,543,534	8,495,868
衛生費	3,825,746	6.1	44,458	3,157,622
労働費	261,078	0.4	1,775	113,788
農林水産業費	2,961,675	4.7	683,071	2,421,701
商工費	4,572,886	7.3	513,681	1,111,937
土木費	10,377,379	16.6	3,099,680	5,835,644
消防費	1,505,991	2.4	100,790	1,389,294
教育費	5,193,578	8.3	993,733	4,467,312
災害復旧費	145,497	0.2	-	8,069
公債費	10,798,689	17.3	-	10,365,400
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	62,418,227	100.0	7,165,679	42,030,647

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		19,383,429	19,039,540
基準財政需要額		29,059,878	29,191,571
標準税収入額等		25,087,133	24,688,583
標準財政規模		36,377,640	36,410,849
財政力指数		0.64	0.62
実質収支比率(%)		5.3	7.9
経常一般財源等比率(%)		96.8	101.0
公債費負担比率(%)		23.5	20.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.9	17.7
	将来負担比率(%)	136.9	-
積立金現在高	財調	2,963,626	2,963,626
	減債	2,559,314	2,559,314
	特定目的	9,174,810	7,354,155
地方債現在高		71,966,224	75,164,592
うち政府資金		36,918,188	38,079,575
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,378,660	5,081,939
	保証・補償	-	-
	その他	1,755,945	1,555,390
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		2,078,189	2,078,189

公営事業等への繰出	
合計	7,944,599
下水道	4,122,234
宅地造成	143,882
上水道	132,500
病院	109,748
国民健康保険	808,156
その他	2,628,079

国民健康保険事業の状況	
実質収支	759,152
再差引収支	175,232
加入世帯数（世帯）	33,435
被保険者数（人）	61,427
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	156

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.2	90.9	97.1	90.3
市町村民税	97.3	93.7	98.0	93.3
純固定資産税	96.8	87.9	96.1	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	54,699 人
	１２年国調	56,401 人
	増減率	-3.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	53,894 人
	１９．３．３１	54,281 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	620	596
	2.2	2.0
第２次	12,616	15,266
	45.2	50.5
第３次	14,569	14,326
	52.2	47.4

面積(km²)	85.14
人口密度(人)	642

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20 長野県	2045 岡谷市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,228,408	42.4	7,805,447	69.3
地方譲与税	188,518	1.0	188,518	1.7
利子割交付金	38,483	0.2	38,483	0.3
配当割交付金	29,439	0.2	29,439	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,540	0.1	17,540	0.2
地方消費税交付金	596,690	3.1	596,690	5.3
ゴルフ場利用税交付金	19,123	0.1	19,123	0.2
特別地方消費税交付金	117	0.0	117	0.0
自動車取得税交付金	76,341	0.4	76,341	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	62,856	0.3	62,856	0.6
地方特例交付金	26,108	0.1	26,108	0.2
特別交付金	36,748	0.2	36,748	0.3
地方交付税	3,099,889	16.0	2,299,715	20.4
普通交付税	2,299,715	11.8	2,299,715	20.4
特別交付税	800,174	4.1	-	-
（一般財源計）	12,357,404	63.7	11,134,269	98.8
交通安全対策特別交付金	15,180	0.1	15,180	0.1
分担金・負担金	112,115	0.6	-	-
使用料	654,818	3.4	67,422	0.6
手数料	107,283	0.6	-	-
国庫支出金	981,279	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	624,665	3.2	-	-
財産収入	149,133	0.8	50,577	0.4
寄附金	14,350	0.1	-	-
繰入金	644,092	3.3	-	-
繰越金	845,981	4.4	-	-
諸収入	1,505,232	7.8	3,316	0.0
地方債	1,395,597	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	485,897	2.5	-	-
歳入合計	19,407,129	100.0	11,270,764	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,803,751	94.8	-
法定普通税	7,803,751	94.8	-
市町村民税	4,095,536	49.8	-
個人均等割	80,614	1.0	-
所得割	3,021,599	36.7	-
法人均等割	192,018	2.3	-
法人税割	801,305	9.7	-
固定資産税	3,254,644	39.6	-
うち純固定資産税	3,235,743	39.3	-
軽自動車税	102,002	1.2	-
市町村たばこ税	351,569	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	424,657	5.2	-
法定目的税	424,657	5.2	-
入湯税	1,696	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	422,961	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,228,408	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,407,129	19,959,622
	歳出総額	18,726,491	19,113,641
	歳入歳出差引	680,638	845,981
	翌年度に繰越すべき財源	10,834	134,280
	実質収支	669,804	711,701
	単年度収支	-41,897	39,929
	積立金	254,424	4,179
	繰上償還金	246	-
	積立金取崩し額	-	400,000
	実質単年度収支	212,773	-355,892

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	434	1,348,180	3,106
	うち技能労務員	6	21,780	3,630
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	434	1,348,180	3,106

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	8,145
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,844
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,217
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	4,417
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,801
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	16.04.01	3,459

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,999,796	21.4	2,948,609	2,677,882	22.8
うち職員給	2,414,117	12.9	1,885,822	-	-
扶助費	1,792,426	9.6	827,014	816,170	6.9
公債費	2,763,574	14.8	2,716,038	2,715,792	23.1
内訳 元利償還金	2,756,808	14.7	2,709,272	2,709,026	23.0
内訳 一時借入金利子	6,766	0.0	6,766	6,766	0.1
（義務的経費計）	8,555,796	45.7	6,491,661	6,209,844	52.8
物件費	2,622,097	14.0	2,256,135	1,470,367	12.5
維持補修費	226,132	1.2	204,729	204,729	1.7
補助費等	2,863,407	15.3	2,659,246	1,557,950	13.3
うち一部事務組合負担金	556,361	3.0	516,124	498,697	4.2
繰出金	1,074,177	5.7	997,873	955,642	8.1
積立金	303,260	1.6	250,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,164,037	6.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,917,585	10.2	487,468		
うち人件費	188,506	1.0	66,154		
内訳 普通建設事業費	1,401,029	7.5	459,664		
内訳 うち補助	282,063	1.5	42,003		
内訳 うち単独	1,043,171	5.6	386,807		
内訳 災害復旧事業費	516,556	2.8	27,804		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,726,491	100.0	13,347,112		

経常経費充当一般財源等計	
	10,398,532 千円
経常収支比率	88.4％ 92.3％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,027,750 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	179,139	1.0	-	179,139
総務費	2,733,772	14.6	70,495	1,970,952
民生費	4,517,692	24.1	105,378	2,843,664
衛生費	1,599,458	8.5	18,085	1,497,552
労働費	141,316	0.8	-	47,570
農林水産業費	210,864	1.1	59,544	159,657
商工費	2,021,124	10.8	176,109	821,761
土木費	1,870,989	10.0	678,876	1,244,126
消防費	456,476	2.4	11,780	435,118
教育費	1,688,247	9.0	253,478	1,376,447
災害復旧費	516,556	2.8	-	27,804
公債費	2,763,574	14.8	-	2,716,038
諸支出費	27,284	0.1	27,284	27,284
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,726,491	100.0	1,401,029	13,347,112

公営事業等への繰出	
合計	2,490,677
病院	766,500
下水道	650,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	198,439
その他	875,738

国民健康保険の状況	
実質収支	-43,112
再差引収支	-239,177
加入世帯数（世帯）	10,604
被保険者数（人）	18,936
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	178

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	7,043,480	6,772,286
基準財政需要額	9,360,965	9,161,346
標準税収入額等	9,161,458	8,817,892
標準財政規模	11,461,173	11,206,952
財政力指数	0.72	0.70
実質収支比率(%)	5.6	6.4
経常一般財源等比率(%)	94.3	101.6
公債費負担比率(%)	19.4	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.0	15.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	97.1	-
積立金現在高 財調	1,033,203	778,779
積立金現在高 減債	246,282	444,657
積立金現在高 特定目的	3,091,023	3,403,812
地方債現在高	24,927,559	25,782,106
うち政府資金	13,335,811	13,641,251
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	383,212	499,875
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	256,455	236,613
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	714,000	714,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	92.8	98.3	92.4
市町村民税	98.0	94.2	98.6	94.1
純固定資産税	97.9	91.1	97.8	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	108,624 人
	１２年国調	110,589 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	106,705 人
	１９．３．３１	107,234 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	6,415	6,535
	11.1	10.8
第２次	19,682	22,233
	33.9	36.7
第３次	31,490	31,703
	54.3	52.4

面積(km²)	658.76
人口密度(人)	165

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	2053		
長野県	飯田市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,575,119	34.9	13,814,908	55.4
地方譲与税	580,604	1.4	580,604	2.3
利子割交付金	61,740	0.1	61,740	0.2
配当割交付金	47,414	0.1	47,414	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,882	0.1	27,882	0.1
地方消費税交付金	1,194,542	2.9	1,194,542	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	232,730	0.6	232,730	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	100,028	0.2	100,028	0.4
地方特例交付金	53,727	0.1	53,727	0.2
特別交付金	46,301	0.1	46,301	0.2
地方交付税	9,927,178	23.8	8,777,936	35.2
普通交付税	8,777,936	21.0	8,777,936	35.2
特別交付税	1,149,242	2.8	-	-
（一般財源計）	26,747,237	64.1	24,837,784	99.5
交通安全対策特別交付金	22,651	0.1	22,651	0.1
分担金・負担金	608,502	1.5	-	-
使用料	864,929	2.1	51,782	0.2
手数料	259,118	0.6	-	-
国庫支出金	3,666,699	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,037,358	4.9	-	-
財産収入	86,531	0.2	28,419	0.1
寄附金	26,853	0.1	-	-
繰入金	708,244	1.7	-	-
繰越金	1,133,410	2.7	-	-
諸収入	2,007,313	4.8	16,371	0.1
地方債	3,570,100	8.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	989,800	2.4	-	-
歳入合計	41,738,945	100.0	24,957,007	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,811,592	94.8	116,945
法定普通税	13,811,592	94.8	116,945
市町村民税	6,514,848	44.7	116,945
個人均等割	154,103	1.1	-
所得割	4,804,074	33.0	-
法人均等割	321,423	2.2	-
法人税割	1,235,248	8.5	116,945
固定資産税	6,434,474	44.1	-
うち純固定資産税	6,393,195	43.9	-
軽自動車税	239,048	1.6	-
市町村たばこ税	623,222	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	763,527	5.2	-
法定目的税	763,527	5.2	-
入湯税	3,316	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	760,211	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,575,119	100.0	116,945

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	41,738,945	40,781,624
	歳出総額	40,715,126	39,648,214
	歳入歳出差引	1,023,819	1,133,410
	翌年度に繰越すべき財源	176,162	409,115
	実質収支	847,657	724,295
	単年度収支	123,362	95,670
	積立金	6,295	1,582
	繰上償還金	55,977	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	185,634	97,252

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	750	2,399,400	3,199
	うち技能労務員	42	135,180	3,219
	教育公務員	22	75,740	3,443
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	772	2,475,140	3,206

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	8,760
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	7,200
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	6,400
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	6,240
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	4,840
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,230
伝染病	×	その他	○	議会議員	27	17.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,699,864	16.5	5,814,213	5,335,838	20.6
うち職員給	4,282,527	10.5	3,577,811	-	-
扶助費	4,610,540	11.3	1,703,941	1,665,141	6.4
公債費	5,379,476	13.2	5,259,837	5,203,860	20.1
内訳 元利償還金	5,379,476	13.2	5,259,837	5,203,860	20.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,689,880	41.0	12,777,991	12,204,839	47.0
物件費	4,467,170	11.0	3,460,677	2,526,120	9.7
維持補修費	614,517	1.5	598,125	598,125	2.3
補助費等	5,345,677	13.1	4,706,810	3,894,515	15.0
うち一部事務組合負担金	1,855,226	4.6	1,694,068	1,615,443	6.2
繰出金	4,546,729	11.2	4,315,164	3,839,854	14.8
積立金	63,294	0.2	17,708	-	-
投資・出資金・貸付金	1,467,080	3.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,520,779	18.5	2,810,800		
うち人件費	133,676	0.3	119,969		
内訳 普通建設事業費	7,069,961	17.4	2,601,837		
内訳 うち補助	2,787,502	6.8	194,794		
内訳 うち単独	4,112,091	10.1	2,269,775		
内訳 災害復旧事業費	450,818	1.1	208,963		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,715,126	100.0	28,687,275		

経常経費充当一般財源等計	23,063,453 千円
経常収支比率	88.9 % 92.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	29,711,094 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	292,599	0.7	-	292,599
総務費	4,183,003	10.3	529,718	3,374,722
民生費	10,809,635	26.5	367,061	6,118,059
衛生費	4,712,549	11.6	906,906	3,541,957
労働費	245,350	0.6	3,959	87,939
農林水産業費	1,955,927	4.8	758,434	1,311,310
商工費	2,079,509	5.1	241,972	762,579
土木費	4,556,052	11.2	2,408,622	3,272,624
消防費	1,299,245	3.2	86,191	1,214,035
教育費	4,750,963	11.7	1,767,098	3,242,651
災害復旧費	450,818	1.1	-	208,963
公債費	5,379,476	13.2	-	5,259,837
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,715,126	100.0	7,069,961	28,687,275

公営事業等への繰出	
合計	6,144,202
下水道	1,451,000
病院	1,373,800
簡易水道	282,000
上水道	223,673
国民健康保険	545,315
その他	2,268,414

国民健康保険事業の状況	
実質収支	434,351
再差引収支	341,881
加入世帯数（世帯）	21,403
被保険者数（人）	40,937
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	136

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	12,504,859	12,217,824
基準財政需要額	20,651,722	21,136,958
標準税収入額等	16,179,014	15,809,554
標準財政規模	24,956,950	25,444,340
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率(%)	3.3	2.8
経常一般財源等比率(%)	96.2	101.2
公債費負担比率(%)	17.7	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.9	17.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	30.5	-
積立金現在高 財調	2,034,654	2,028,359
積立金現在高 減債	1,965,863	2,062,024
積立金現在高 特定目的	5,105,428	5,134,066
地方債現在高	42,045,022	43,017,203
うち政府資金	18,875,276	20,436,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	923,607	3,281,139
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	1,333,040	1,468,790
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,130,000	1,550,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.4	98.6	94.8
市町村民税	98.5	96.3	98.8	95.9
純固定資産税	98.5	94.2	98.4	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	53,240 人
	１２年国調	53,858 人
	増減率	-1.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	51,720 人
	１９．３．３１	52,012 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,113 4.0	1,128 3.8
第２次	10,324 37.0	12,367 41.8
第３次	16,455 58.9	16,076 54.4

面積(km²)	109.06
人口密度(人)	488

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2061		
長野県	諏訪市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,711,306	44.0	8,217,059	75.7
地方譲与税	230,981	1.2	230,981	2.1
利子割交付金	39,061	0.2	39,061	0.4
配当割交付金	29,797	0.2	29,797	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,923	0.1	17,923	0.2
地方消費税交付金	643,852	3.3	643,852	5.9
ゴルフ場利用税交付金	23,388	0.1	23,388	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	93,328	0.5	93,328	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	65,927	0.3	65,927	0.6
地方特例交付金	25,949	0.1	25,949	0.2
特別交付金	39,978	0.2	39,978	0.4
地方交付税	1,950,977	9.9	1,414,816	13.0
普通交付税	1,414,816	7.1	1,414,816	13.0
特別交付税	536,161	2.7	-	-
（一般財源計）	11,806,540	59.6	10,776,132	99.2
交通安全対策特別交付金	11,746	0.1	11,746	0.1
分担金・負担金	194,674	1.0	-	-
使用料	676,566	3.4	40,499	0.4
手数料	115,635	0.6	-	-
国庫支出金	960,452	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	670,009	3.4	-	-
財産収入	134,623	0.7	23,841	0.2
寄附金	57,007	0.3	-	-
繰入金	1,546,512	7.8	-	-
繰越金	1,020,232	5.2	-	-
諸収入	1,620,489	8.2	7,879	0.1
地方債	984,568	5.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	464,268	2.3	-	-
歳入合計	19,799,053	100.0	10,860,097	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,133,516	93.4	-
法定普通税	8,133,516	93.4	-
市町村民税	4,087,076	46.9	-
個人均等割	80,359	0.9	-
所得割	3,039,421	34.9	-
法人均等割	235,362	2.7	-
法人税割	731,934	8.4	-
固定資産税	3,623,392	41.6	-
うち純固定資産税	3,599,454	41.3	-
軽自動車税	98,976	1.1	-
市町村たばこ税	324,068	3.7	-
鉱産税	4	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	577,790	6.6	-
法定目的税	577,790	6.6	-
入湯税	83,543	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	494,247	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,711,306	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,799,053	18,579,906
	歳出総額	18,864,287	17,559,674
	歳入歳出差引	934,766	1,020,232
	翌年度に繰越すべき財源	31,899	7,147
	実質収支	902,867	1,013,085
	単年度収支	-110,218	50,594
	積立金	516,609	105,195
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,000,000	100,000
	実質単年度収支	-593,609	55,789

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	412	1,275,910	3,097
	うち技能労務員	6	19,560	3,260
	教育公務員	1	2,440	2,440
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	413	1,278,350	3,095

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	14.04.01	8,109
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,937
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	14.04.01	6,204
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	14.04.01	6,032
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	4,560
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	3,880
伝染病	×	その他	○	議会議員	21	9.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,878,465	20.6	3,202,343	2,952,464	26.1
うち職員給	2,354,460	12.5	1,798,313	-	-
扶助費	1,978,834	10.5	1,015,106	968,104	8.5
公債費	2,295,253	12.2	2,247,253	2,247,253	19.8
内訳 元利償還金	2,292,713	12.2	2,244,713	2,244,713	19.8
内訳 一時借入金利子	2,540	0.0	2,540	2,540	0.0
（義務的経費計）	8,152,552	43.2	6,464,702	6,167,821	54.5
物件費	2,241,868	11.9	1,558,785	1,315,862	11.6
維持補修費	126,158	0.7	121,620	121,393	1.1
補助費等	1,294,145	6.9	1,183,664	1,022,180	9.0
うち一部事務組合負担金	659,852	3.5	641,294	589,793	5.2
繰出金	3,124,856	16.6	3,043,378	1,836,549	16.2
積立金	621,634	3.3	513,664	-	-
投資・出資金・貸付金	1,261,490	6.7	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,041,584	10.8	1,064,675		
うち人件費	67,760	0.4	67,760		
内訳 普通建設事業費	2,006,517	10.6	1,060,707		
内訳 うち補助	552,741	2.9	128,183		
内訳 うち単独	1,397,855	7.4	921,203		
内訳 災害復旧事業費	35,067	0.2	3,968		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,864,287	100.0	13,950,538		

経常経費充当一般財源等計	10,463,805 千円
経常収支比率	92.4％ 96.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,885,304 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	156,806	0.8	-	156,769
総務費	2,818,131	14.9	186,198	2,481,333
民生費	4,754,254	25.2	234,199	2,896,756
衛生費	1,397,857	7.4	309,204	1,060,173
労働費	116,658	0.6	-	35,424
農林水産業費	175,260	0.9	48,325	149,951
商工費	1,841,643	9.8	1,050	575,774
土木費	2,948,175	15.6	731,219	2,510,333
消防費	571,548	3.0	12,363	544,495
教育費	1,549,390	8.2	279,714	1,230,353
災害復旧費	35,067	0.2	-	3,968
公債費	2,295,253	12.2	-	2,247,253
諸支出費	204,245	1.1	204,245	57,956
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,864,287	100.0	2,006,517	13,950,538

公営事業等への繰出	
合計	3,148,265
下水道	900,000
駐車場整備	895,322
観光施設	291,263
介護サービス	52,224
国民健康保険	220,820
その他	788,636

国民健康保険事業の状況	
実質収支	82,104
再差引収支	52,749
加入世帯数（世帯）	10,467
被保険者数（人）	19,031
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		7,118,512	7,274,800
基準財政需要額		8,550,459	8,465,058
標準税収入額等		9,262,909	9,483,666
標準財政規模		10,677,725	10,673,924
財政力指数		0.84	0.84
実質収支比率(%)		8.1	9.5
経常一般財源等比率(%)		97.5	100.3
公債費負担比率(%)		15.1	16.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.0	14.4
	将来負担比率(%)	178.8	-
積立金現在高	財調	971,238	1,454,629
	減債	1,614,029	2,004,679
	特定目的	956,624	1,007,461
地方債現在高		20,507,345	21,449,787
うち政府資金		10,885,244	11,258,863
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	8,827	17,875
	保証・補償	-	-
	その他実質的なもの	4,228,300	6,638,867
		-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		500,000	500,000
徴収率(%) 現年	合計	97.5 88.8	97.8 87.7
	市町村民税	97.4 91.7	98.1 91.2
	純固定資産税	97.4 85.1	97.4 83.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	53,668 人
	１２年国調	54,207 人
	増減率	-1.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	53,243 人
	１９．３．３１	53,442 人
	増減率	-0.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,678	3,619
	13.2	12.3
第２次	9,245	11,384
	33.1	38.6
第３次	14,985	14,421
	53.6	48.9

面積(km²)	149.84
人口密度(人)	358

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	2070		
長野県	須坂市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,353,118	33.4	6,093,846	53.3
地方譲与税	254,135	1.3	254,135	2.2
利子割交付金	28,624	0.2	28,624	0.3
配当割交付金	21,976	0.1	21,976	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,935	0.1	12,935	0.1
地方消費税交付金	534,620	2.8	534,620	4.7
ゴルフ場利用税交付金	5,809	0.0	5,809	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102,450	0.5	102,450	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	40,149	0.2	40,149	0.4
地方特例交付金	24,079	0.1	24,079	0.2
特別交付金	16,070	0.1	16,070	0.1
地方交付税	4,705,586	24.7	4,287,330	37.5
普通交付税	4,287,330	22.5	4,287,330	37.5
特別交付税	418,256	2.2	-	-
（一般財源計）	12,059,402	63.4	11,381,874	99.6
交通安全対策特別交付金	10,655	0.1	10,655	0.1
分担金・負担金	476,063	2.5	-	-
使用料	504,596	2.7	20,262	0.2
手数料	109,653	0.6	-	-
国庫支出金	1,113,795	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	757,571	4.0	-	-
財産収入	39,934	0.2	12,511	0.1
寄附金	5,203	0.0	-	-
繰入金	554,244	2.9	-	-
繰越金	696,297	3.7	-	-
諸収入	1,714,612	9.0	1,169	0.0
地方債	993,500	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	466,000	2.4	-	-
歳入合計	19,035,525	100.0	11,426,471	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,085,697	95.8	89,343
法定普通税	6,085,697	95.8	89,343
市町村民税	2,961,431	46.6	89,343
個人均等割	75,784	1.2	-
所得割	2,268,230	35.7	-
法人均等割	154,519	2.4	14,003
法人税割	462,898	7.3	75,340
固定資産税	2,734,429	43.0	-
うち純固定資産税	2,712,860	42.7	-
軽自動車税	120,075	1.9	-
市町村たばこ税	269,762	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	267,421	4.2	-
法定目的税	267,421	4.2	-
入湯税	8,149	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	259,272	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,353,118	100.0	89,343

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,035,525	19,759,184
	歳出総額	18,594,088	19,062,887
	歳入歳出差引	441,437	696,297
	翌年度に繰越すべき財源	3,325	185,150
	実質収支	438,112	511,147
	単年度収支	-73,035	159,270
	積立金	377,661	257,126
	繰上償還金	42,191	-
	積立金取崩し額	275,752	257,592
	実質単年度収支	71,065	158,804

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	366	1,198,240	3,274
	うち技能労務員	56	191,080	3,412
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	90	280,650	3,118
	臨時職員	-	-	-
	合計	456	1,478,890	3,243

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.07.01	7,344
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,460
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	16.07.01	6,084
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.07.01	5,931
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	4,560
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,870
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	10.04.01	3,550

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,453,363	24.0	3,636,953	3,313,871	27.9
うち職員給	2,778,736	14.9	2,110,143	-	-
扶助費	2,158,469	11.6	921,059	915,110	7.7
公債費	2,458,082	13.2	2,355,027	2,312,836	19.4
内訳 元利償還金	2,457,923	13.2	2,354,868	2,312,677	19.4
内訳 一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
（義務的経費計）	9,069,914	48.8	6,913,039	6,541,817	55.0
物件費	2,404,673	12.9	1,669,109	1,379,768	11.6
維持補修費	163,283	0.9	149,976	149,976	1.3
補助費等	956,232	5.1	845,999	671,905	5.6
うち一部事務組合負担金	219,794	1.2	219,548	204,472	1.7
繰出金	2,265,030	12.2	2,162,169	2,130,915	17.9
積立金	421,905	2.3	403,038	-	-
投資・出資金・貸付金	1,235,590	6.6	48,830	48,830	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,077,461	11.2	972,741		
うち人件費	65,207	0.4	64,959		
内訳 普通建設事業費	2,077,461	11.2	972,741		
内訳 うち補助	881,921	4.7	86,447		
内訳 うち単独	1,153,488	6.2	855,042		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,594,088	100.0	13,164,901		

経常経費充当一般財源等計	
	10,923,211 千円
経常収支比率	
91.8 %	95.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,606,338 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	195,129	1.0	-	195,129
総務費	2,413,490	13.0	263,018	1,986,216
民生費	4,827,224	26.0	102,052	2,951,459
衛生費	1,059,894	5.7	2,796	858,814
労働費	104,726	0.6	-	33,904
農林水産業費	519,276	2.8	83,007	442,130
商工費	1,427,417	7.7	197,684	404,390
土木費	2,091,851	11.3	489,226	1,718,899
消防費	854,738	4.6	33,783	545,550
教育費	2,642,261	14.2	905,895	1,673,383
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,458,082	13.2	-	2,355,027
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,594,088	100.0	2,077,461	13,164,901

公営事業等への繰出	
合計	2,355,822
下水道	1,133,982
上水道	90,792
簡易水道	1,026
工業用水道	-
国民健康保険	250,820
その他	879,202

国民健康保険の状況	
実質収支	207,248
再差引収支	190,087
加入世帯数（世帯）	10,179
被保険者数（人）	19,826
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	159

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,445,798	5,348,022
基準財政需要額	9,749,803	9,855,992
標準税収入額等	7,027,119	6,903,699
標準財政規模	11,314,449	11,413,434
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率(%)	3.7	4.5
経常一般財源等比率(%)	97.0	101.0
公債費負担比率(%)	17.3	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	38.3	-
積立金現在高 財調	2,327,402	2,225,493
積立金現在高 減債	252,341	351,431
積立金現在高 特定目的	2,021,363	2,053,992
地方債現在高	17,467,426	18,565,402
うち政府資金	10,050,535	10,536,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	409,825	480,187
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.8	91.5	97.9	91.4
市町村民税	98.3	95.2	98.5	95.1
純固定資産税	97.2	87.3	97.1	87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	45,499 人
	１２年国調	46,158 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	44,345 人
	１９．３．３１	44,394 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,684	2,520
	11.9	10.6
第２次	7,249	8,865
	32.1	37.1
第３次	12,581	12,464
	55.7	52.2

面積(km²)	98.66
人口密度(人)	461

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	2088		
長野県	小諸市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,691,289	35.8	5,370,184	56.1
地方譲与税	283,818	1.8	283,818	3.0
利子割交付金	22,355	0.1	22,355	0.2
配当割交付金	17,130	0.1	17,130	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,149	0.1	10,149	0.1
地方消費税交付金	459,137	2.9	459,137	4.8
ゴルフ場利用税交付金	11,187	0.1	11,187	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	113,764	0.7	113,764	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	33,488	0.2	33,488	0.3
地方特例交付金	21,514	0.1	21,514	0.2
特別交付金	11,974	0.1	11,974	0.1
地方交付税	3,768,776	23.7	3,208,723	33.5
普通交付税	3,208,723	20.2	3,208,723	33.5
特別交付税	560,053	3.5	-	-
（一般財源計）	10,411,093	65.5	9,529,935	99.6
交通安全対策特別交付金	9,678	0.1	9,678	0.1
分担金・負担金	145,800	0.9	-	-
使用料	307,272	1.9	21,068	0.2
手数料	126,728	0.8	-	-
国庫支出金	1,384,266	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	812,426	5.1	-	-
財産収入	148,967	0.9	1,246	0.0
寄附金	10,470	0.1	-	-
繰入金	67,534	0.4	-	-
繰越金	542,684	3.4	-	-
諸収入	983,896	6.2	7,507	0.1
地方債	939,900	5.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	403,800	2.5	-	-
歳入合計	15,890,714	100.0	9,569,434	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,325,923	93.6	47,570
法定普通税	5,325,923	93.6	47,570
市町村民税	2,500,006	43.9	47,570
個人均等割	62,534	1.1	-
所得割	1,770,633	31.1	-
法人均等割	131,676	2.3	-
法人税割	535,163	9.4	47,570
固定資産税	2,432,776	42.7	-
うち純固定資産税	2,409,609	42.3	-
軽自動車税	98,008	1.7	-
市町村たばこ税	295,133	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	365,366	6.4	-
法定目的税	365,366	6.4	-
入湯税	44,261	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	321,105	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,691,289	100.0	47,570

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,890,714	16,679,731
	歳出総額	15,228,350	16,137,047
	歳入歳出差引	662,364	542,684
	翌年度に繰越すべき財源	169,214	73,053
	実質収支	493,150	469,631
	単年度収支	23,519	26,571
	積立金	1,100	1,100
	繰上償還金	607	5,171
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	25,226	32,842

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	309	976,640	3,161
	うち技能労務員	47	145,550	3,097
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	10	18,790	1,879
	合計	319	995,430	3,120

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.07.01	7,590
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,170
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.07.01	5,590
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.02.01	4,270
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.02.01	3,540
伝染病	×	その他	○	議会議員	19	19.02.01	3,330

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,713,854	17.8	2,447,156	2,281,802	22.9
うち職員給	1,826,684	12.0	1,571,716	-	-
扶助費	2,004,557	13.2	805,515	796,557	8.0
公債費	1,547,785	10.2	1,436,276	1,435,669	14.4
内訳 元利償還金	1,547,785	10.2	1,436,276	1,435,669	14.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,266,196	41.1	4,688,947	4,514,028	45.3
物件費	1,868,051	12.3	1,460,716	1,361,729	13.7
維持補修費	209,902	1.4	159,532	159,532	1.6
補助費等	1,355,325	8.9	1,214,150	1,032,453	10.4
うち一部事務組合負担金	771,278	5.1	765,253	710,183	7.1
繰出金	1,803,901	11.8	1,657,179	1,503,388	15.1
積立金	409,621	2.7	390,925	-	-
投資・出資金・貸付金	793,155	5.2	2,439	279	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,522,199	16.6	1,394,855		
うち人件費	57,133	0.4	53,967		
内訳 普通建設事業費	2,390,258	15.7	1,291,789		
内訳 うち補助	972,976	6.4	349,256		
内訳 うち単独	1,369,959	9.0	912,210		
内訳 災害復旧事業費	131,941	0.9	103,066		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,228,350	100.0	10,968,743		

経常経費充当一般財源等計	
	8,571,409 千円
経常収支比率	
85.9 %	89.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	11,631,107 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	185,937	1.2	-	185,935
総務費	2,018,127	13.3	77,387	1,759,037
民生費	4,035,970	26.5	49,983	2,370,357
衛生費	1,216,633	8.0	75,379	1,036,331
労働費	50,350	0.3	-	10,122
農林水産業費	700,333	4.6	265,185	504,956
商工費	1,175,517	7.7	246,483	320,303
土木費	2,339,629	15.4	1,381,580	1,641,982
消防費	507,532	3.3	21,791	495,630
教育費	1,318,155	8.7	272,470	1,104,307
災害復旧費	131,941	0.9	-	103,066
公債費	1,548,226	10.2	-	1,436,717
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,228,350	100.0	2,390,258	10,968,743

公営事業等への繰出	
合計	1,817,952
下水道	770,837
上水道	14,051
その他	9,083
簡易水道	6,108
国民健康保険	274,134
その他	743,739

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,277
再差引収支	36,464
加入世帯数（世帯）	9,507
被保険者数（人）	18,009
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,793,021	4,714,948
基準財政需要額	8,015,452	8,017,499
標準税収入額等	6,170,184	6,068,410
標準財政規模	9,378,907	9,378,130
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率(%)	5.0	5.0
経常一般財源等比率(%)	97.8	101.2
公債費負担比率(%)	12.3	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.9	8.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	18.1	-
積立金現在高 財調	608,428	607,328
積立金現在高 減債	1,693,341	1,448,660
積立金現在高 特定目的	5,128,877	5,032,571
地方債現在高	14,680,139	14,987,252
うち政府資金	9,086,453	9,316,453
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	48,216	225,217
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	285,972	431,105
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	602,911	602,911

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	86.9	97.3	85.0
市町村民税	98.2	94.1	98.1	92.0
純固定資産税	96.5	79.9	96.4	79.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	71,788 人	
12年国調	71,552 人	
増減率	0.3 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	71,027 人	
19.3.31	71,309 人	
増減率	-0.4 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	3,996	4,221
	10.8	10.9
第2次	12,989	15,734
	35.2	40.6
第3次	19,799	18,706
	53.7	48.3

面積(km²)	667.81
人口密度(人)	107

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
20	2096		
長野県	伊那市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,420,626	28.7	9,210,929	50.0
地方譲与税	545,536	1.7	545,536	3.0
利子割交付金	42,243	0.1	42,243	0.2
配当割交付金	32,335	0.1	32,335	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,228	0.1	19,228	0.1
地方消費税交付金	728,539	2.2	728,539	4.0
ゴルフ場利用税交付金	32,912	0.1	32,912	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	218,171	0.7	218,171	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	68,527	0.2	68,527	0.4
地方特例交付金	35,057	0.1	35,057	0.2
特別交付金	33,470	0.1	33,470	0.2
地方交付税	8,369,954	25.5	7,398,458	40.2
普通交付税	7,398,458	22.5	7,398,458	40.2
特別交付税	971,496	3.0	-	-
（一般財源計）	19,478,071	59.3	18,296,878	99.4
交通安全対策特別交付金	14,167	0.0	14,167	0.1
分担金・負担金	193,632	0.6	-	-
使用料	1,089,168	3.3	54,180	0.3
手数料	115,092	0.4	-	-
国庫支出金	2,087,615	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,695,367	5.2	-	-
財産収入	220,568	0.7	33,294	0.2
寄附金	34,797	0.1	-	-
繰入金	1,277,713	3.9	-	-
繰越金	1,101,022	3.3	-	-
諸収入	2,292,673	7.0	8,188	0.0
地方債	3,266,500	9.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	764,000	2.3	-	-
歳入合計	32,866,385	100.0	18,406,707	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,156,634	97.2	-
法定普通税	9,156,634	97.2	-
市町村民税	4,520,934	48.0	-
個人均等割	105,865	1.1	-
所得割	3,476,327	36.9	-
法人均等割	229,197	2.4	-
法人税割	709,545	7.5	-
固定資産税	4,102,558	43.5	-
うち純固定資産税	4,040,804	42.9	-
軽自動車税	179,188	1.9	-
市町村たばこ税	353,954	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	263,992	2.8	-
法定目的税	263,992	2.8	-
入湯税	54,295	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	209,697	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,420,626	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	32,866,385	31,946,094
	歳出総額	31,971,585	30,845,072
	歳入歳出差引	894,800	1,101,022
	翌年度に繰越すべき財源	100,041	216,437
	実質収支	794,759	884,585
	単年度収支	-89,826	-155,732
	積立金	56,128	120,410
	繰上償還金	2,503	-
	積立金取崩し額	600,000	150,000
	実質単年度収支	-631,195	-185,322

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	651	2,119,180	3,255
	うち技能労務員	20	78,100	3,905
	教育公務員	3	11,120	3,707
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	654	2,130,300	3,257

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.31	9,280
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	7,245
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.03.31	6,540
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.31	4,590
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.31	3,830
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.03.31	3,600

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,941,233	18.6	4,501,120	4,498,807	23.5
うち職員給	3,940,591	12.3	3,280,768	-	-
扶助費	2,975,628	9.3	1,161,979	1,137,886	5.9
公債費	5,202,558	16.3	5,013,791	5,011,288	26.1
内訳 元利償還金	5,197,928	16.3	5,009,161	5,006,658	26.1
内訳 一時借入金利子	4,630	0.0	4,630	4,630	0.0
（義務的経費計）	14,119,419	44.2	10,676,890	10,647,981	55.5
物件費	3,270,018	10.2	2,579,981	1,957,609	10.2
維持補修費	220,608	0.7	193,773	193,773	1.0
補助費等	5,633,004	17.6	5,334,464	4,104,367	21.4
うち一部事務組合負担金	2,542,021	8.0	2,465,595	1,937,068	10.1
繰出金	1,793,827	5.6	1,567,354	1,298,372	6.8
積立金	148,232	0.5	125,001	-	-
投資・出資金・貸付金	1,781,379	5.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,005,098	15.7	936,682		
うち人件費	123,615	0.4	110,872		
内訳 普通建設事業費	4,506,156	14.1	862,637		
内訳 うち補助	2,193,006	6.9	139,059		
内訳 うち単独	2,144,087	6.7	633,329		
内訳 災害復旧事業費	498,942	1.6	74,045		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,971,585	100.0	21,414,145		

経常経費充当一般財源等計 18,202,102 千円

経常収支比率 94.9 % 98.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,308,945 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	225,980	0.7	-	225,980
総務費	3,868,765	12.1	334,741	2,434,006
民生費	7,447,184	23.3	289,460	4,463,994
衛生費	3,074,540	9.6	73,410	2,845,765
労働費	116,764	0.4	9,438	53,074
農林水産業費	1,241,290	3.9	478,425	740,602
商工費	1,861,086	5.8	187,537	509,792
土木費	3,290,145	10.3	1,013,472	2,093,462
消防費	936,919	2.9	182,566	687,877
教育費	4,181,310	13.1	1,917,905	2,245,655
災害復旧費	498,942	1.6	-	74,045
公債費	5,202,558	16.3	-	5,013,791
諸支出費	26,102	0.1	19,202	26,102
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,971,585	100.0	4,506,156	21,414,145

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	8,739,728	8,320,946
基準財政需要額	15,359,175	15,625,439
標準税収入額等	11,237,047	10,706,159
標準財政規模	18,635,505	18,747,220
財政力指数	0.53	0.51
実質収支比率(%)	4.1	4.7
経常一般財源等比率(%)	94.9	99.9
公債費負担比率(%)	22.5	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	19.9	20.8
将来負担比率(%)	114.2	-
積立金現在高 財調	1,499,001	2,042,873
減債	662,367	760,087
特定目的	2,213,558	2,690,632
地方債現在高	38,452,409	39,664,673
うち政府資金	16,667,514	16,789,254
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	491,917	1,383,345
保証・補償	-	-
その他	1,298,699	1,486,811
実質的なもの	253,175	472,431
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.2 92.5	98.3 91.0
市町村民税	98.0 94.5	98.4 93.4
純固定資産税	98.2 89.8	97.9 88.2

公営事業等への繰出	
合計	3,157,594
下水道	1,200,000
上水道	156,867
簡易水道	110,135
介護サービス	7,043
国民健康保険	450,630
その他	1,232,919

国民健康保険事業の状況	
実質収支	219,152
再差引収支	201,025
加入世帯数（世帯）	14,091
被保険者数（人）	26,292
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
国庫支出金	51
保険給付費	144

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,417 人
	１２年国調	34,338 人
	増減率	0.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	34,203 人
	１９．３．３１	34,188 人
	増減率	0.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,612 8.8	1,473 7.8
第２次	7,382 40.4	8,270 44.0
第３次	9,257 50.6	9,019 48.0

面積(km²)	165.92
人口密度(人)	207

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2100		
長野県	駒ケ根市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,173,052	35.3	5,064,403	61.8
地方譲与税	245,204	1.7	245,204	3.0
利子割交付金	20,166	0.1	20,166	0.2
配当割交付金	15,332	0.1	15,332	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,326	0.1	9,326	0.1
地方消費税交付金	372,486	2.5	372,486	4.5
ゴルフ場利用税交付金	3,105	0.0	3,105	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	98,319	0.7	98,319	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	31,450	0.2	31,450	0.4
地方特例交付金	17,568	0.1	17,568	0.2
特別交付金	13,882	0.1	13,882	0.2
地方交付税	2,654,497	18.1	2,273,426	27.7
普通交付税	2,273,426	15.5	2,273,426	27.7
特別交付税	381,071	2.6	-	-
（一般財源計）	8,622,937	58.9	8,133,217	99.2
交通安全対策特別交付金	5,181	0.0	5,181	0.1
分担金・負担金	166,638	1.1	-	-
使用料	307,830	2.1	12,295	0.1
手数料	61,137	0.4	-	-
国庫支出金	937,479	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	658,312	4.5	-	-
財産収入	187,838	1.3	48,626	0.6
寄附金	4,701	0.0	-	-
繰入金	495,714	3.4	-	-
繰越金	281,096	1.9	-	-
諸収入	1,680,925	11.5	-	-
地方債	1,237,398	8.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	317,498	2.2	-	-
歳入合計	14,647,186	100.0	8,199,319	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,020,971	97.1	47,547
法定普通税	5,020,971	97.1	47,547
市町村民税	2,312,518	44.7	47,547
個人均等割	51,406	1.0	-
所得割	1,619,803	31.3	-
法人均等割	106,608	2.1	-
法人税割	534,701	10.3	47,547
固定資産税	2,425,534	46.9	-
うち純固定資産税	2,413,568	46.7	-
軽自動車税	79,838	1.5	-
市町村たばこ税	203,081	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	152,081	2.9	-
法定目的税	152,081	2.9	-
入湯税	43,432	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	108,649	2.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,173,052	100.0	47,547

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,647,186	14,163,960
	歳出総額	14,381,802	13,882,864
	歳入歳出差引	265,384	281,096
	翌年度に繰越すべき財源	16,624	19,570
	実質収支	248,760	261,526
	単年度収支	-12,766	17,874
	積立金	2,740	1,438
	繰上償還金	86,991	108,254
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	76,965	127,566

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	257	822,910	3,202
	うち技能労務員	32	107,960	3,374
	教育公務員	7	25,650	3,664
	消防職員	2	6,950	3,475
	臨時職員	-	-	-
	合計	266	855,510	3,216

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	7,555
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,364
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	5,558
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	3,791
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	3,227
伝染病	×	その他	○	議会議員	19	18.01.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,827,421	19.7	2,121,272	2,004,967	23.5
うち職員給	1,596,065	11.1	1,298,343	-	-
扶助費	1,225,430	8.5	513,919	506,575	5.9
公債費	2,065,124	14.4	2,012,976	1,925,810	22.6
内訳 元利償還金	2,061,475	14.3	2,009,327	1,922,161	22.6
内訳 一時借入金利子	3,649	0.0	3,649	3,649	0.0
（義務的経費計）	6,117,975	42.5	4,648,167	4,437,352	52.1
物件費	1,441,737	10.0	1,073,338	801,822	9.4
維持補修費	58,261	0.4	47,808	47,808	0.6
補助費等	2,560,104	17.8	2,082,660	1,491,164	17.5
うち一部事務組合負担金	773,719	5.4	697,895	614,793	7.2
繰出金	960,537	6.7	884,089	834,505	9.8
積立金	14,529	0.1	8,240	-	-
投資・出資金・貸付金	1,346,512	9.4	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,882,147	13.1	746,591		
うち人件費	54,344	0.4	54,344		
内訳 普通建設事業費	1,871,229	13.0	745,494		
内訳 うち補助	455,751	3.2	23,901		
内訳 うち単独	1,409,820	9.8	721,235		
内訳 災害復旧事業費	10,918	0.1	1,097		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,381,802	100.0	9,490,943		

経常経費充当一般財源等計 7,612,651 千円

経常収支比率 89.4％ 92.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,756,327 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,722	0.9	-	122,722
総務費	1,593,821	11.1	47,218	1,037,469
民生費	3,068,254	21.3	88,379	1,937,786
衛生費	1,310,352	9.1	12,445	1,167,243
労働費	32,772	0.2	-	14,261
農林水産業費	779,512	5.4	248,784	544,639
商工費	1,702,887	11.8	1,708	266,575
土木費	1,909,362	13.3	1,303,296	975,353
消防費	423,561	2.9	-	386,423
教育費	1,362,517	9.5	169,399	1,024,399
災害復旧費	10,918	0.1	-	1,097
公債費	2,065,124	14.4	-	2,012,976
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,381,802	100.0	1,871,229	9,490,943

公営事業等への繰出	
合計	1,867,265
下水道	574,434
病院	539,862
簡易水道	28,280
上水道	27,058
国民健康保険	122,272
その他	575,359

国民健康保険事業の状況	
実質収支	906
再差引収支	-16,324
加入世帯数（世帯）	6,438
被保険者数（人）	11,968
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	53
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,629,041	4,373,557
基準財政需要額	6,914,292	6,854,002
標準税収入額等	5,970,989	5,650,915
標準財政規模	8,244,415	8,135,024
財政力指数	0.64	0.61
実質収支比率(%)	2.9	3.2
経常一般財源等比率(%)	95.8	102.9
公債費負担比率(%)	20.6	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.0	18.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	193.5	-
積立金現在高 財調	687,636	684,896
積立金現在高 減債	1,596	1,596
積立金現在高 特定目的	940,710	1,391,371
地方債現在高	20,322,500	20,771,196
うち政府資金	12,508,066	13,069,322
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	3,300
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,579,411	1,418,717
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	287,360	286,870

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	93.0	98.5	93.1
市町村民税	98.3	95.1	98.8	95.5
純固定資産税	97.9	90.5	98.0	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	46,788 人
	１２年国調	47,845 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	47,405 人
	１９．３．３１	47,648 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	6,742	7,164
	25.3	25.7
第２次	6,830	8,067
	25.6	29.0
第３次	12,957	12,579
	48.6	45.2

面積(km²)	112.06
人口密度(人)	418

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2118		
長野県	中野市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,044,202	33.7	5,598,939	52.2
地方譲与税	286,975	1.6	286,975	2.7
利子割交付金	22,879	0.1	22,879	0.2
配当割交付金	17,574	0.1	17,574	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,327	0.1	10,327	0.1
地方消費税交付金	454,212	2.5	454,212	4.2
ゴルフ場利用税交付金	11,702	0.1	11,702	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	115,024	0.6	115,024	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	37,492	0.2	37,492	0.3
地方特例交付金	24,182	0.1	24,182	0.2
特別交付金	13,310	0.1	13,310	0.1
地方交付税	4,704,618	26.3	4,126,338	38.4
普通交付税	4,126,338	23.0	4,126,338	38.4
特別交付税	578,280	3.2	-	-
（一般財源計）	11,705,005	65.4	10,681,462	99.5
交通安全対策特別交付金	8,656	0.0	8,656	0.1
分担金・負担金	67,827	0.4	-	-
使用料	439,718	2.5	17,467	0.2
手数料	78,014	0.4	-	-
国庫支出金	1,495,525	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	794,556	4.4	-	-
財産収入	388,951	2.2	19,549	0.2
寄附金	3,175	0.0	-	-
繰入金	678,228	3.8	-	-
繰越金	288,419	1.6	-	-
諸収入	730,695	4.1	6,176	0.1
地方債	1,230,100	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	477,700	2.7	-	-
歳入合計	17,908,869	100.0	10,733,310	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,571,354	92.2	111,411
法定普通税	5,571,354	92.2	111,411
市町村民税	2,592,737	42.9	111,411
個人均等割	65,964	1.1	-
所得割	1,778,332	29.4	-
法人均等割	144,501	2.4	13,099
法人税割	603,940	10.0	98,312
固定資産税	2,575,919	42.6	-
うち純固定資産税	2,567,036	42.5	-
軽自動車税	123,559	2.0	-
市町村たばこ税	279,139	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	472,848	7.8	-
法定目的税	472,848	7.8	-
入湯税	27,585	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	445,263	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,044,202	100.0	111,411

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	17,908,869	17,563,039
	歳出総額	17,610,719	17,274,620
	歳入歳出差引	298,150	288,419
	翌年度に繰越すべき財源	13,395	12,789
	実質収支	284,755	275,630
	単年度収支	9,125	-391,873
	積立金	169,302	325,636
	繰上償還金	80,716	-
	積立金取崩し額	354,302	220,039
	実質単年度収支	-95,159	-286,276

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	404	1,301,760	3,222
	うち技能労務員	19	58,220	3,064
	教育公務員	1	3,240	3,240
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	405	1,305,000	3,222

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	8,230
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,710
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,750
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,850
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	3,260
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	19.04.01	3,030

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,823,579	21.7	3,236,715	2,980,036	26.6
うち職員給	2,291,415	13.0	1,954,410	-	-
扶助費	1,603,295	9.1	652,294	645,311	5.8
公債費	2,475,662	14.1	2,423,044	2,342,328	20.9
内訳 元利償還金	2,473,795	14.0	2,421,177	2,340,461	20.9
内訳 一時借入金利子	1,867	0.0	1,867	1,867	0.0
（義務的経費計）	7,902,536	44.9	6,312,053	5,967,675	53.2
物件費	2,212,505	12.6	1,514,219	1,350,579	12.0
維持補修費	323,425	1.8	316,145	261,769	2.3
補助費等	2,105,125	12.0	1,999,064	1,370,097	12.2
うち一部事務組合負担金	1,220,885	6.9	1,211,104	1,039,478	9.3
繰出金	1,985,518	11.3	1,890,286	1,791,438	16.0
積立金	616,858	3.5	570,567	-	-
投資・出資金・貸付金	225,200	1.3	7,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,239,552	12.7	532,495		
うち人件費	100,133	0.6	92,804		
内訳 普通建設事業費	2,237,781	12.7	531,110		
内訳 うち補助	1,454,908	8.3	75,963		
内訳 うち単独	718,282	4.1	419,746		
内訳 災害復旧事業費	1,771	0.0	1,385		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,610,719	100.0	13,142,029		

経常経費充当一般財源等計	
	10,741,558 千円
経常収支比率	
95.8 %	100.1 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,440,179 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	171,684	1.0	-	171,684
総務費	2,924,162	16.6	729,926	1,793,610
民生費	4,524,063	25.7	56,501	2,927,108
衛生費	1,344,355	7.6	16,582	1,239,522
労働費	80,355	0.5	-	62,144
農林水産業費	889,971	5.1	89,203	788,872
商工費	432,442	2.5	28,149	215,517
土木費	1,926,503	10.9	616,661	1,559,656
消防費	663,823	3.8	48,703	596,300
教育費	2,175,928	12.4	652,056	1,363,187
災害復旧費	1,771	0.0	-	1,385
公債費	2,475,662	14.1	-	2,423,044
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,610,719	100.0	2,237,781	13,142,029

公営事業等への繰出	
合計	2,082,207
下水道	1,043,315
上水道	96,689
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	228,018
その他	714,185

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-93,703
再差引収支	-139,075
加入世帯数（世帯）	9,211
被保険者数（人）	20,176
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,756,210	4,852,601
基準財政需要額	9,457,372	9,418,611
標準税収入額等	7,444,799	6,244,807
標準財政規模	11,571,137	11,253,032
財政力指数	0.54	0.50
実質収支比率(%)	2.4	2.4
経常一般財源等比率(%)	89.1	102.5
公債費負担比率(%)	18.0	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.3	16.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	40.2	-
積立金現在高 財調	1,600,000	1,785,000
積立金現在高 減債	1,152,507	1,216,844
積立金現在高 特定目的	3,497,446	3,299,872
地方債現在高	19,896,893	20,759,138
うち政府資金	12,009,330	12,718,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	229,372	255,207
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	363,388	469,885
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	894,229	892,752

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	91.0	97.7	90.4
市町村民税	98.3	95.2	98.7	94.5
純固定資産税	96.8	87.1	96.7	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	32,145 人
	１２年国調	33,550 人
	増減率	-4.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	31,082 人
	１９．３．３１	31,438 人
	増減率	-1.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,797	1,686
	10.8	9.3
第２次	5,112	6,615
	30.7	36.4
第３次	9,647	9,861
	57.9	54.3

面積(km²)	564.99
人口密度(人)	57

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	2126		
長野県	大町市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,750,309	29.4	4,643,419	45.9
地方譲与税	243,111	1.5	243,111	2.4
利子割交付金	15,335	0.1	15,335	0.2
配当割交付金	11,783	0.1	11,783	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,918	0.0	6,918	0.1
地方消費税交付金	338,689	2.1	338,689	3.3
ゴルフ場利用税交付金	2,979	0.0	2,979	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	97,966	0.6	97,966	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,087	0.1	23,087	0.2
地方特例交付金	15,103	0.1	15,103	0.1
特別交付金	7,984	0.0	7,984	0.1
地方交付税	5,535,913	34.2	4,705,859	46.5
普通交付税	4,705,859	29.1	4,705,859	46.5
特別交付税	830,054	5.1	-	-
（一般財源計）	11,026,090	68.2	10,089,146	99.6
交通安全対策特別交付金	6,420	0.0	6,420	0.1
分担金・負担金	19,323	0.1	-	-
使用料	306,391	1.9	15,686	0.2
手数料	107,882	0.7	-	-
国庫支出金	886,209	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	562,106	3.5	-	-
財産収入	38,129	0.2	8,823	0.1
寄附金	7,461	0.0	-	-
繰入金	858,727	5.3	-	-
繰越金	214,814	1.3	-	-
諸収入	884,672	5.5	5,941	0.1
地方債	1,255,330	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	392,830	2.4	-	-
歳入合計	16,173,554	100.0	10,126,016	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,589,092	96.6	66,854
法定普通税	4,589,092	96.6	66,854
市町村民税	1,740,680	36.6	66,854
個人均等割	45,944	1.0	-
所得割	1,171,230	24.7	-
法人均等割	113,168	2.4	-
法人税割	410,338	8.6	66,854
固定資産税	2,588,257	54.5	-
うち純固定資産税	2,520,384	53.1	-
軽自動車税	74,767	1.6	-
市町村たばこ税	185,388	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	161,217	3.4	-
法定目的税	161,217	3.4	-
入湯税	54,327	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	106,890	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,750,309	100.0	66,854

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	16,173,554	17,143,027
	歳出総額	15,814,478	16,928,213
	歳入歳出差引	359,076	214,814
	翌年度に繰越すべき財源	9,473	33,788
	実質収支	349,603	181,026
	単年度収支	168,577	107,664
	積立金	770	122
	繰上償還金	15,970	-
	積立金取崩し額	465,500	3,000
	実質単年度収支	-280,183	104,786

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	312	1,021,210	3,273
	うち技能労務員	23	70,050	3,046
	教育公務員	2	5,290	2,645
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	314	1,026,500	3,269

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	8,170
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,760
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	16.04.01	6,080
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,820
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,820
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,190
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	16.04.01	3,020

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,057,954	19.3	2,627,037	2,333,912	22.2
うち職員給	1,977,077	12.5	1,560,799	-	-
扶助費	1,145,495	7.2	430,536	262,067	2.5
公債費	3,009,328	19.0	2,912,534	2,896,564	27.5
内訳 元利償還金	3,009,328	19.0	2,912,534	2,896,564	27.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,212,777	45.6	5,970,107	5,492,543	52.2
物件費	2,215,840	14.0	1,851,273	1,382,711	13.1
維持補修費	393,074	2.5	373,786	133,434	1.3
補助費等	1,868,422	11.8	1,823,662	1,121,816	10.7
うち一部事務組合負担金	516,619	3.3	516,619	480,685	4.6
繰出金	1,518,886	9.6	1,428,634	1,328,481	12.6
積立金	15,399	0.1	267	-	-
投資・出資金・貸付金	505,854	3.2	4,354	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,084,226	13.2	597,072		
うち人件費	70,547	0.4	70,547		
内訳 普通建設事業費	1,868,648	11.8	589,256		
内訳 うち補助	386,934	2.4	43,419		
内訳 うち単独	1,422,678	9.0	535,121		
内訳 災害復旧事業費	215,578	1.4	7,816		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,814,478	100.0	12,049,155		

経常経費充当一般財源等計 9,459,035 千円

経常収支比率 89.9％ 93.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,408,231 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	159,314	1.0	-	159,314
総務費	2,282,383	14.4	216,540	1,847,523
民生費	3,758,532	23.8	484,817	2,181,356
衛生費	1,843,243	11.7	129,270	1,706,755
労働費	127,611	0.8	-	26,788
農林水産業費	416,472	2.6	76,826	332,341
商工費	813,945	5.1	37,122	412,409
土木費	1,421,715	9.0	483,538	1,145,219
消防費	529,784	3.3	122,002	414,896
教育費	1,236,573	7.8	318,533	902,204
災害復旧費	215,578	1.4	-	7,816
公債費	3,009,328	19.0	-	2,912,534
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,814,478	100.0	1,868,648	12,049,155

公営事業等への繰出	
合計	2,180,988
病院	632,889
下水道	543,513
簡易水道	128,392
介護サービス	61,948
国民健康保険	181,296
その他	632,950

国民健康保険事業の状況	
実質収支	123,669
再差引収支	109,867
加入世帯数（世帯）	6,681
被保険者数（人）	12,113
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	164

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,119,087	4,147,054
基準財政需要額	8,377,108	8,631,766
標準税収入額等	5,307,904	5,345,973
標準財政規模	10,013,763	10,281,048
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	3.4	1.8
経常一般財源等比率(%)	97.3	101.2
公債費負担比率(%)	23.5	24.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.4	21.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	104.7	-
積立金現在高 財調	1,467,139	1,931,869
積立金現在高 減債	306,443	322,137
積立金現在高 特定目的	2,490,973	2,811,787
地方債現在高	20,409,583	21,771,966
うち政府資金	12,374,520	13,544,230
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	537,689	238,341
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.6 91.2	98.1 91.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.1 94.7	98.5 94.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.1 88.7	97.6 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	24,960 人
	１２年国調	26,420 人
	増減率	-5.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	24,917 人
	１９．３．３１	25,242 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,538	3,917
	25.5	26.3
第２次	3,032	3,944
	21.8	26.4
第３次	7,156	6,992
	51.5	46.9

面積(km²)	202.32
人口密度(人)	123

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2134	地方交付税種地	1-2
長野県	飯山市		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,559,933	17.1	2,496,262	30.2
地方譲与税	229,328	1.5	229,328	2.8
利子割交付金	10,582	0.1	10,582	0.1
配当割交付金	8,167	0.1	8,167	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,722	0.0	4,722	0.1
地方消費税交付金	249,064	1.7	249,064	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92,346	0.6	92,346	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	16,108	0.1	16,108	0.2
地方特例交付金	12,665	0.1	12,665	0.2
特別交付金	3,443	0.0	3,443	0.0
地方交付税	5,797,112	38.7	5,109,968	61.7
普通交付税	5,109,968	34.1	5,109,968	61.7
特別交付税	687,144	4.6	-	-
（一般財源計）	8,967,362	59.9	8,216,547	99.3
交通安全対策特別交付金	5,899	0.0	5,899	0.1
分担金・負担金	101,447	0.7	-	-
使用料	498,633	3.3	22,526	0.3
手数料	19,988	0.1	-	-
国庫支出金	864,905	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	513,482	3.4	-	-
財産収入	58,285	0.4	26,308	0.3
寄附金	863	0.0	-	-
繰入金	869,240	5.8	-	-
繰越金	326,392	2.2	-	-
諸収入	2,193,111	14.6	6,046	0.1
地方債	551,000	3.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	260,900	1.7	-	-
歳入合計	14,970,607	100.0	8,277,326	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,486,788	97.1	38,303
法定普通税	2,486,788	97.1	38,303
市町村民税	1,033,556	40.4	38,303
個人均等割	33,132	1.3	-
所得割	762,796	29.8	-
法人均等割	82,295	3.2	24,664
法人税割	155,333	6.1	13,639
固定資産税	1,234,839	48.2	-
うち純固定資産税	1,219,693	47.6	-
軽自動車税	67,371	2.6	-
市町村たばこ税	151,022	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	73,145	2.9	-
法定目的税	73,145	2.9	-
入湯税	9,474	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	63,671	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,559,933	100.0	38,303

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,970,607	14,587,543
	歳出総額	14,547,623	14,261,151
	歳入歳出差引	422,984	326,392
	翌年度に繰越すべき財源	18,938	3,059
	実質収支	404,046	323,333
	単年度収支	80,713	-117,853
	積立金	773	2,378
	繰上償還金	93,684	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	175,170	-115,475

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	227	717,920	3,163
	うち技能労務員	21	64,350	3,064
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	227	717,920	3,163

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,140
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,850
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,080
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,280
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,810
伝染病	○	その他	○	議会議員	15	19.04.01	2,630

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,073,303	14.3	1,726,915	1,688,272	19.8
うち職員給	1,311,285	9.0	1,133,250	-	-
扶助費	963,842	6.6	385,164	379,931	4.4
公債費	2,402,441	16.5	2,321,352	2,227,668	26.1
内訳 元利償還金	2,402,441	16.5	2,321,352	2,227,668	26.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,439,586	37.4	4,433,431	4,295,871	50.3
物件費	1,576,781	10.8	1,096,906	961,404	11.3
維持補修費	507,351	3.5	483,141	339,765	4.0
補助費等	1,258,203	8.6	1,128,625	883,563	10.3
うち一部事務組合負担金	801,812	5.5	770,478	687,528	8.1
繰出金	1,932,930	13.3	1,878,988	1,610,959	18.9
積立金	22,970	0.2	6,278	-	-
投資・出資金・貸付金	1,920,766	13.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,889,036	13.0	852,990		
うち人件費	44,797	0.3	42,597		
内訳 普通建設事業費	1,844,133	12.7	819,623		
内訳 うち補助	365,449	2.5	39,224		
内訳 うち単独	1,422,963	9.8	764,188		
内訳 災害復旧事業費	44,903	0.3	33,367		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,547,623	100.0	9,880,359		

経常経費充当一般財源等計	
	8,091,562 千円
経常収支比率	94.8 % 97.8 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,303,343 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	117,533	0.8	-	117,533
総務費	1,634,627	11.2	77,584	1,104,412
民生費	2,660,707	18.3	213,546	1,585,237
衛生費	736,692	5.1	100,835	596,906
労働費	28,134	0.2	-	16,056
農林水産業費	719,340	4.9	184,606	530,525
商工費	1,141,430	7.8	76,192	251,659
土木費	3,807,278	26.2	1,138,763	2,115,168
消防費	412,389	2.8	9,137	393,411
教育費	842,149	5.8	43,470	814,733
災害復旧費	44,903	0.3	-	33,367
公債費	2,402,441	16.5	-	2,321,352
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,547,623	100.0	1,844,133	9,880,359

公営事業等への繰出	
合計	1,968,621
下水道	1,100,492
簡易水道	74,102
上水道	35,691
介護サービス	3,379
国民健康保険	119,521
その他	635,436

国民健康保険事業の状況	
実質収支	112,578
再差引収支	102,140
加入世帯数（世帯）	4,890
被保険者数（人）	9,916
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,413,022	2,415,015
基準財政需要額	7,534,394	7,689,079
標準税収入額等	3,074,984	3,076,820
標準財政規模	8,184,952	8,350,884
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率(%)	4.8	3.9
経常一般財源等比率(%)	98.0	100.3
公債費負担比率(%)	22.5	23.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.1	20.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	119.3	-
積立金現在高 財調	493,260	492,487
積立金現在高 減債	327,290	617,671
積立金現在高 特定目的	2,819,044	3,375,705
地方債現在高	11,289,898	12,912,749
うち政府資金	8,381,163	9,868,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,522,185	2,729,793
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,747,295	2,667,884
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	795,783	692,295

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.3	87.0	97.0	85.9
市町村民税	98.3	96.8	98.6	95.7
純固定資産税	96.0	78.8	95.6	79.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	57,099 人
	１２年国調	54,841 人
	増減率	4.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	56,024 人
	１９．３．３１	55,808 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,756 9.0	2,822 9.2
第２次	11,434 37.5	12,658 41.1
第３次	16,104 52.8	15,110 49.1

面積(km²)	266.41
人口密度(人)	214

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	2142		
長野県	茅野市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,600,876	43.6	9,024,983	66.0
地方譲与税	446,398	2.0	446,398	3.3
利子割交付金	35,603	0.2	35,603	0.3
配当割交付金	27,185	0.1	27,185	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,301	0.1	16,301	0.1
地方消費税交付金	572,047	2.6	572,047	4.2
ゴルフ場利用税交付金	79,607	0.4	79,607	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,499	0.8	180,499	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	59,431	0.3	59,431	0.4
地方特例交付金	28,329	0.1	28,329	0.2
特別交付金	31,102	0.1	31,102	0.2
地方交付税	3,477,577	15.8	3,094,525	22.6
普通交付税	3,094,525	14.0	3,094,525	22.6
特別交付税	383,052	1.7	-	-
（一般財源計）	14,495,524	65.8	13,536,579	99.0
交通安全対策特別交付金	14,576	0.1	14,576	0.1
分担金・負担金	216,127	1.0	-	-
使用料	713,925	3.2	74,796	0.5
手数料	41,754	0.2	-	-
国庫支出金	1,147,152	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,064,342	4.8	-	-
財産収入	140,415	0.6	8,610	0.1
寄附金	10,156	0.0	-	-
繰入金	696,241	3.2	-	-
繰越金	742,863	3.4	-	-
諸収入	1,372,793	6.2	32,219	0.2
地方債	1,378,100	6.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	495,100	2.2	-	-
歳入合計	22,033,968	100.0	13,666,780	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,965,459	93.4	-
法定普通税	8,965,459	93.4	-
市町村民税	3,983,990	41.5	-
個人均等割	107,977	1.1	-
所得割	2,820,001	29.4	-
法人均等割	319,727	3.3	-
法人税割	736,285	7.7	-
固定資産税	4,536,995	47.3	-
うち純固定資産税	4,513,906	47.0	-
軽自動車税	125,972	1.3	-
市町村たばこ税	318,502	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	635,417	6.6	-
法定目的税	635,417	6.6	-
入湯税	59,524	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	575,893	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,600,876	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,033,968	21,319,581
	歳出総額	21,321,192	20,576,718
	歳入歳出差引	712,776	742,863
	翌年度に繰越すべき財源	52,894	76,068
	実質収支	659,882	666,795
	単年度収支	-6,913	-126,955
	積立金	24,048	15,094
	繰上償還金	210,172	318,858
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	227,307	206,997

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	419	1,348,150	3,218
	うち技能労務員	6	20,790	3,465
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	419	1,348,150	3,218

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	8,163
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,845
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	6,260
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	6,090
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	4,133
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	3,531
伝染病	×	その他	○	議会議員	21	19.04.01	3,254

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,998,629	18.8	3,283,245	2,640,183	18.6
うち職員給	2,591,681	12.2	1,912,922	-	-
扶助費	2,048,996	9.6	1,055,655	1,044,590	7.4
公債費	2,890,727	13.6	2,837,895	2,633,251	18.6
内訳 元利償還金	2,888,938	13.5	2,836,106	2,631,462	18.6
内訳 一時借入金利子	1,789	0.0	1,789	1,789	0.0
（義務的経費計）	8,938,352	41.9	7,176,795	6,318,024	44.6
物件費	2,836,380	13.3	2,269,220	1,926,332	13.6
維持補修費	240,103	1.1	170,354	170,354	1.2
補助費等	3,883,525	18.2	3,690,680	2,901,710	20.5
うち一部事務組合負担金	1,188,437	5.6	1,097,724	914,987	6.5
繰出金	1,239,769	5.8	1,158,739	979,820	6.9
積立金	119,708	0.6	30,127	-	-
投資・出資金・貸付金	1,001,266	4.7	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,062,089	14.4	1,270,731		
うち人件費	80,437	0.4	76,172		
内訳 普通建設事業費	2,996,256	14.1	1,270,690		
内訳 うち補助	886,888	4.2	73,106		
内訳 うち単独	2,004,157	9.4	1,176,417		
内訳 災害復旧事業費	65,833	0.3	41		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,321,192	100.0	15,766,696		

経常経費充当一般財源等計 12,296,240 千円

経常収支比率 86.8％ 90.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,479,472 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	155,737	0.7	-	155,737
総務費	3,051,094	14.3	159,889	2,613,764
民生費	5,404,848	25.3	398,286	3,241,551
衛生費	1,592,075	7.5	49,640	1,464,970
労働費	123,199	0.6	-	37,576
農林水産業費	571,701	2.7	327,835	348,820
商工費	1,361,749	6.4	137,103	414,659
土木費	3,594,971	16.9	1,590,871	2,435,396
消防費	667,618	3.1	35,362	583,191
教育費	1,841,640	8.6	297,270	1,633,096
災害復旧費	65,833	0.3	-	41
公債費	2,890,727	13.6	-	2,837,895
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,321,192	100.0	2,996,256	15,766,696

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	8,179,813	8,059,822
基準財政需要額	11,293,653	11,297,924
標準税収入額等	10,577,537	10,443,294
標準財政規模	13,672,062	13,688,546
財政力指数	0.70	0.68
実質収支比率(%)	4.7	4.9
経常一般財源等比率(%)	96.5	99.6
公債費負担比率(%)	17.2	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	14.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	104.3	-
積立金現在高 財調	2,170,955	2,146,907
積立金現在高 減債	1,423,783	1,702,056
積立金現在高 特定目的	1,144,627	1,351,007
地方債現在高	26,950,579	27,951,334
うち政府資金	12,594,434	12,876,405
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	232,042
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	609,939	648,928
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	730,000	730,000

公営事業等への繰出	
合計	2,882,424
下水道	1,429,005
病院	356,448
介護サービス	77,212
上水道	25,555
国民健康保険	235,719
その他	758,485

国民健康保険事業の状況	
実質収支	257,568
再差引収支	107,952
加入世帯数（世帯）	10,438
被保険者数（人）	19,663
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	147

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.3	89.4	97.2	88.9
市町村民税	98.0	93.1	98.4	92.9
純固定資産税	96.5	85.9	96.2	85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	68,346 人
	１２年国調	67,747 人
	増減率	0.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	67,023 人
	１９．３．３１	66,881 人
	増減率	0.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,774 10.2	3,831 10.2
第２次	12,815 34.5	14,373 38.4
第３次	20,515 55.3	19,202 51.3

面積(km²)	290.13
人口密度(人)	236

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2151		
長野県	塩尻市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,036,935	36.8	9,650,603	62.9
地方譲与税	344,710	1.3	344,710	2.2
利子割交付金	41,761	0.2	41,761	0.3
配当割交付金	31,981	0.1	31,981	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,986	0.1	18,986	0.1
地方消費税交付金	687,338	2.5	687,338	4.5
ゴルフ場利用税交付金	18,427	0.1	18,427	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	138,046	0.5	138,046	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	57,974	0.2	57,974	0.4
地方特例交付金	32,090	0.1	32,090	0.2
特別交付金	25,884	0.1	25,884	0.2
地方交付税	4,895,972	18.0	4,270,968	27.8
普通交付税	4,270,968	15.7	4,270,968	27.8
特別交付税	625,004	2.3	-	-
（一般財源計）	16,272,130	59.7	15,260,794	99.5
交通安全対策特別交付金	16,669	0.1	16,669	0.1
分担金・負担金	24,874	0.1	-	-
使用料	596,158	2.2	25,332	0.2
手数料	68,946	0.3	-	-
国庫支出金	2,872,166	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,110,686	4.1	-	-
財産収入	104,911	0.4	33,737	0.2
寄附金	39,237	0.1	-	-
繰入金	847,993	3.1	-	-
繰越金	389,272	1.4	-	-
諸収入	2,406,256	8.8	208	0.0
地方債	2,507,332	9.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	652,932	2.4	-	-
歳入合計	27,256,630	100.0	15,336,740	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,645,983	96.1	158,204
法定普通税	9,645,983	96.1	158,204
市町村民税	4,375,555	43.6	158,204
個人均等割	101,303	1.0	-
所得割	3,287,217	32.8	-
法人均等割	241,854	2.4	39,943
法人税割	745,181	7.4	118,261
固定資産税	4,739,421	47.2	-
うち純固定資産税	4,661,684	46.4	-
軽自動車税	137,483	1.4	-
市町村たばこ税	393,175	3.9	-
鉱産税	349	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	390,952	3.9	-
法定目的税	390,952	3.9	-
入湯税	4,620	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	386,332	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,036,935	100.0	158,204

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	27,256,630	26,645,007
	歳出総額	27,039,797	26,255,735
	歳入歳出差引	216,833	389,272
	翌年度に繰越すべき財源	16,854	186,500
	実質収支	199,979	202,772
	単年度収支	-2,793	-99,197
	積立金	103,078	162,508
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	305,420	413,350
	実質単年度収支	-205,135	-350,039

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	497	1,595,950	3,211
	うち技能労務員	31	80,510	2,597
	教育公務員	1	3,960	3,960
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	498	1,599,910	3,213

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.10.01	9,280
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	7,680
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	8.10.01	6,810
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.10.01	6,540
税務事務	×	小学校	○	議会議長	1	8.10.01	4,590
老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	8.10.01	3,830
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	8.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,341,897	19.8	4,660,507	4,384,394	27.4
うち職員給	2,962,046	11.0	2,372,882	-	-
扶助費	2,129,441	7.9	980,107	970,776	6.1
公債費	3,235,526	12.0	3,144,731	3,144,731	19.7
内訳 元利償還金	3,234,492	12.0	3,143,697	3,143,697	19.7
内訳 一時借入金利子	1,034	0.0	1,034	1,034	0.0
（義務的経費計）	10,706,864	39.6	8,785,345	8,499,901	53.2
物件費	3,218,705	11.9	2,612,043	1,827,496	11.4
維持補修費	201,471	0.7	172,169	49,253	0.3
補助費等	3,651,742	13.5	3,538,915	2,660,588	16.6
うち一部事務組合負担金	1,230,640	4.6	1,230,415	1,106,208	6.9
繰出金	1,489,976	5.5	1,397,465	1,279,812	8.0
積立金	453,052	1.7	116,499	-	-
投資・出資金・貸付金	2,135,001	7.9	37,491	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,182,986	19.2	1,026,127		
うち人件費	119,194	0.4	119,194		
内訳 普通建設事業費	4,656,323	17.2	964,148		
内訳 うち補助	2,872,495	10.6	115,321		
内訳 うち単独	1,757,591	6.5	837,890		
内訳 災害復旧事業費	526,663	1.9	61,979		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,039,797	100.0	17,686,054		

経常経費充当一般財源等計 14,317,050 千円

経常収支比率 89.5％ 93.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,902,887 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,731	0.8	-	218,731
総務費	3,406,627	12.6	94,889	2,568,345
民生費	6,523,311	24.1	706,007	4,005,764
衛生費	1,492,506	5.5	10,501	1,367,070
労働費	267,860	1.0	-	154,756
農林水産業費	853,542	3.2	252,540	762,194
商工費	2,198,769	8.1	393,372	463,368
土木費	4,708,493	17.4	2,471,829	2,114,432
消防費	826,735	3.1	62,563	771,151
教育費	2,781,034	10.3	664,622	2,053,533
災害復旧費	526,663	1.9	-	61,979
公債費	3,235,526	12.0	-	3,144,731
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,039,797	100.0	4,656,323	17,686,054

公営事業等への繰出	
合計	2,921,519
下水道	1,314,224
病院	56,763
上水道	50,556
介護サービス	26,542
国民健康保険	360,547
その他	1,112,887

国民健康保険事業の状況	
実質収支	381,413
再差引収支	144,064
加入世帯数(世帯)	12,461
被保険者数(人)	24,141
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	8,633,832	8,306,279
基準財政需要額	12,463,795	12,500,609
標準税収入額等	11,165,151	10,767,605
標準財政規模	15,436,119	15,388,827
財政力指数	0.66	0.64
実質収支比率(%)	1.2	1.3
経常一般財源等比率(%)	95.3	100.9
公債費負担比率(%)	17.6	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.8	11.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	65.9	-
積立金現在高 財調	1,878,493	2,080,835
積立金現在高 減債	332,637	535,774
積立金現在高 特定目的	1,633,370	1,617,181
地方債現在高	27,305,111	27,491,661
うち政府資金	17,573,734	17,877,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,821,911	3,170,942
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,844,726	1,695,687
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	213,657	212,777

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	94.0	98.5	92.8
市町村民税	97.7	93.3	98.3	92.8
純固定資産税	98.5	94.2	98.5	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	100,462 人
	１２年国調	100,016 人
	増減率	0.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	99,714 人
	１９．３．３１	99,815 人
	増減率	-0.1 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	6,060	6,132
	12.0	11.7
第２次	16,443	20,336
	32.7	38.9
第３次	27,648	25,803
	55.0	49.3

面積(km²)	423.99
人口密度(人)	237

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	2177		
長野県	佐久市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,892,029	31.1	12,229,329	50.8
地方譲与税	649,087	1.6	649,087	2.7
利子割交付金	49,783	0.1	49,783	0.2
配当割交付金	38,087	0.1	38,087	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,686	0.1	22,686	0.1
地方消費税交付金	1,013,725	2.4	1,013,725	4.2
ゴルフ場利用税交付金	58,964	0.1	58,964	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	260,438	0.6	260,438	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	87,723	0.2	87,723	0.4
地方特例交付金	52,174	0.1	52,174	0.2
特別交付金	35,549	0.1	35,549	0.1
地方交付税	10,477,923	25.3	9,556,905	39.7
普通交付税	9,556,905	23.1	9,556,905	39.7
特別交付税	921,018	2.2	-	-
（一般財源計）	25,550,445	61.7	23,966,727	99.6
交通安全対策特別交付金	21,062	0.1	21,062	0.1
分担金・負担金	801,093	1.9	-	-
使用料	814,763	2.0	35,134	0.1
手数料	167,839	0.4	-	-
国庫支出金	3,576,512	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,211,761	5.3	-	-
財産収入	176,792	0.4	36,247	0.2
寄附金	6,418	0.0	-	-
繰入金	1,967,762	4.8	-	-
繰越金	885,412	2.1	-	-
諸収入	1,455,385	3.5	5,056	0.0
地方債	3,761,700	9.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,056,800	2.6	-	-
歳入合計	41,396,944	100.0	24,064,226	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,199,320	94.6	91,032
法定普通税	12,199,320	94.6	91,032
市町村民税	5,430,608	42.1	91,032
個人均等割	139,496	1.1	-
所得割	3,986,615	30.9	-
法人均等割	278,884	2.2	-
法人税割	1,025,613	8.0	91,032
固定資産税	5,933,647	46.0	-
うち純固定資産税	5,896,023	45.7	-
軽自動車税	212,235	1.6	-
市町村たばこ税	622,830	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	692,709	5.4	-
法定目的税	692,709	5.4	-
入湯税	30,009	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	662,700	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,892,029	100.0	91,032

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	41,396,944	40,421,612
	歳出総額	40,525,824	39,536,200
	歳入歳出差引	871,120	885,412
	翌年度に繰越すべき財源	62,168	160,018
	実質収支	808,952	725,394
	単年度収支	83,558	22,055
	積立金	3,790	750,906
	繰上償還金	682,349	1,079,606
	積立金取崩し額	-	98,574
	実質単年度収支	769,697	1,753,993

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	773	2,619,210	3,388
	うち技能労務員	64	209,230	3,269
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	773	2,619,210	3,388

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	8,720
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	7,090
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	6,170
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	4,370
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,670
伝染病	×	その他	○	議会議員	32	17.04.01	3,380

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,021,763	17.3	6,250,214	6,056,312	24.1
うち職員給	4,787,651	11.8	4,043,064	-	-
扶助費	4,091,835	10.1	1,476,195	1,350,244	5.4
公債費	5,222,044	12.9	5,028,713	4,346,365	17.3
内訳 元利償還金	5,222,044	12.9	5,028,713	4,346,365	17.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,335,642	40.3	12,755,122	11,752,921	46.8
物件費	4,003,865	9.9	3,089,890	2,572,537	10.2
維持補修費	711,707	1.8	597,909	597,909	2.4
補助費等	4,974,648	12.3	4,354,740	3,664,563	14.6
うち一部事務組合負担金	1,935,649	4.8	1,842,295	1,677,832	6.7
繰出金	3,596,753	8.9	2,730,773	2,362,294	9.4
積立金	1,321,900	3.3	1,246,055	-	-
投資・出資金・貸付金	975,890	2.4	319	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,605,419	21.2	2,924,041		
うち人件費	151,027	0.4	97,781		
内訳 普通建設事業費	7,971,766	19.7	2,636,749		
内訳 うち補助	3,987,469	9.8	346,608		
内訳 うち単独	3,913,519	9.7	2,228,863		
内訳 災害復旧事業費	633,653	1.6	287,292		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,525,824	100.0	27,698,849		

経常経費充当一般財源等計	
	20,950,224 千円
経常収支比率	
83.4％	87.1％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	28,569,969 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	286,485	0.7	-	286,485
総務費	4,932,497	12.2	454,006	4,052,895
民生費	10,095,971	24.9	199,843	5,561,845
衛生費	2,669,138	6.6	57,550	2,075,597
労働費	110,559	0.3	443	33,955
農林水産業費	1,218,785	3.0	363,754	950,521
商工費	1,503,807	3.7	67,921	506,830
土木費	7,106,556	17.5	4,512,575	4,003,354
消防費	1,130,012	2.8	16,068	1,068,346
教育費	5,615,403	13.9	2,299,606	3,842,102
災害復旧費	633,653	1.6	-	287,292
公債費	5,222,958	12.9	-	5,029,627
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,525,824	100.0	7,971,766	27,698,849

公営事業等への繰出	
合計	5,222,101
下水道	1,654,034
介護サービス	765,667
病院	577,008
簡易水道	38,490
国民健康保険	423,520
その他	1,763,382

国民健康保険事業の状況	
実質収支	104,532
再差引収支	-264,658
加入世帯数（世帯）	20,018
被保険者数（人）	38,075
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	138

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	11,126,893	11,308,199
基準財政需要額	19,203,540	19,728,788
標準税収入額等	14,333,569	14,584,360
標準財政規模	23,890,474	24,552,708
財政力指数	0.56	0.53
実質収支比率(%)	3.2	3.0
経常一般財源等比率(%)	96.5	98.2
公債費負担比率(%)	17.6	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.2	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	33.7	-
積立金現在高 財調	3,493,292	3,489,502
積立金現在高 減債	3,879,814	3,875,085
積立金現在高 特定目的	12,367,040	13,014,632
地方債現在高	37,443,884	38,177,425
うち政府資金	23,811,855	24,140,623
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,592,906	751,740
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	581,480	494,018
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	796,268	795,152

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.1	89.2	97.1	88.5
市町村民税	98.2	94.7	98.5	93.9
純固定資産税	95.9	83.7	95.8	84.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	64,022 人
	１２年国調	64,549 人
	増減率	-0.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	63,516 人
	１９．３．３１	63,836 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,266	3,412
	9.9	10.0
第２次	11,228	12,800
	34.2	37.5
第３次	18,188	17,889
	55.3	52.4

面積(km²)	119.84
人口密度(人)	534

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2185		
長野県	千曲市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,117,906	33.6	7,874,596	55.2
地方譲与税	284,357	1.2	284,357	2.0
利子割交付金	33,861	0.1	33,861	0.2
配当割交付金	25,894	0.1	25,894	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,447	0.1	15,447	0.1
地方消費税交付金	625,240	2.6	625,240	4.4
ゴルフ場利用税交付金	8,698	0.0	8,698	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	114,297	0.5	114,297	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	53,531	0.2	53,531	0.4
地方特例交付金	30,618	0.1	30,618	0.2
特別交付金	22,913	0.1	22,913	0.2
地方交付税	5,875,123	24.4	5,168,977	36.2
普通交付税	5,168,977	21.4	5,168,977	36.2
特別交付税	706,146	2.9	-	-
（一般財源計）	15,154,354	62.8	14,204,898	99.5
交通安全対策特別交付金	13,077	0.1	13,077	0.1
分担金・負担金	138,472	0.6	-	-
使用料	487,864	2.0	29,686	0.2
手数料	56,379	0.2	-	-
国庫支出金	1,680,152	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	881,668	3.7	-	-
財産収入	88,317	0.4	27,073	0.2
寄附金	6,799	0.0	-	-
繰入金	376,370	1.6	-	-
繰越金	199,410	0.8	-	-
諸収入	2,414,248	10.0	1,372	0.0
地方債	2,630,614	10.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	684,714	2.8	-	-
歳入合計	24,127,724	100.0	14,276,106	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,799,200	96.1	-
法定普通税	7,799,200	96.1	-
市町村民税	3,639,115	44.8	-
個人均等割	91,346	1.1	-
所得割	2,703,384	33.3	-
法人均等割	164,004	2.0	-
法人税割	680,381	8.4	-
固定資産税	3,684,326	45.4	-
うち純固定資産税	3,667,654	45.2	-
軽自動車税	134,500	1.7	-
市町村たばこ税	341,259	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	318,706	3.9	-
法定目的税	318,706	3.9	-
入湯税	75,396	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	243,310	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,117,906	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	24,127,724	23,761,255
	歳出総額	23,767,614	23,421,845
	歳入歳出差引	360,110	339,410
	翌年度に繰越すべき財源	70,231	95,097
	実質収支	289,879	244,313
	単年度収支	45,566	147,490
	積立金	5,465	1,410
	繰上償還金	29,171	-
	積立金取崩し額	300,383	473,095
	実質単年度収支	-220,181	-324,195

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	442	1,499,430	3,392
	うち技能労務員	21	72,540	3,454
	教育公務員	1	4,020	4,020
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	443	1,503,450	3,394

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,740
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,669
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,786
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.05.01	4,040
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,360
伝染病	×	その他	○	議会議員	21	17.05.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,999,296	16.8	3,569,449	3,448,422	23.0
うち職員給	2,730,632	11.5	2,333,008	-	-
扶助費	2,179,776	9.2	831,068	824,108	5.5
公債費	2,885,714	12.1	2,793,609	2,764,438	18.5
内訳 元利償還金	2,885,714	12.1	2,793,609	2,764,438	18.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,064,786	38.1	7,194,126	7,036,968	47.0
物件費	3,070,861	12.9	2,253,681	1,986,163	13.3
維持補修費	177,617	0.7	166,941	159,280	1.1
補助費等	2,475,303	10.4	2,362,383	2,039,191	13.6
うち一部事務組合負担金	1,528,650	6.4	1,512,146	1,410,506	9.4
繰出金	2,604,841	11.0	2,503,842	2,305,379	15.4
積立金	432,762	1.8	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,354,000	5.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,587,444	19.3	1,422,856		
うち人件費	88,700	0.4	88,700		
内訳 普通建設事業費	4,552,936	19.2	1,403,459		
内訳 うち補助	1,578,006	6.6	147,996		
内訳 うち単独	2,905,253	12.2	1,207,486		
内訳 災害復旧事業費	34,508	0.1	19,397		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,767,614	100.0	16,303,829		

経常経費充当一般財源等計	13,526,981 千円
経常収支比率	90.4％ 94.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,625,120 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	202,485	0.9	-	202,485
総務費	3,017,517	12.7	530,200	2,317,406
民生費	5,433,148	22.9	176,248	3,383,851
衛生費	1,522,890	6.4	10,526	1,434,386
労働費	36,617	0.2	-	12,180
農林水産業費	974,410	4.1	236,023	809,969
商工費	1,034,631	4.4	21,461	293,387
土木費	3,697,246	15.6	1,593,742	1,984,172
消防費	845,481	3.6	43,720	798,041
教育費	4,082,967	17.2	1,941,016	2,254,946
災害復旧費	34,508	0.1	-	19,397
公債費	2,885,714	12.1	-	2,793,609
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,767,614	100.0	4,552,936	16,303,829

公営事業等への繰出	
合計	2,669,770
下水道	1,232,560
上水道	64,929
観光施設	59,194
簡易水道	19,333
国民健康保険	238,577
その他	1,055,177

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,445
再差引収支	3,519
加入世帯数（世帯）	11,933
被保険者数（人）	22,266
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	167

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,855,275	6,872,276
基準財政需要額	11,048,316	11,030,476
標準税収入額等	8,856,557	8,893,428
標準財政規模	14,025,534	14,030,313
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率(%)	2.0	1.7
経常一般財源等比率(%)	97.0	100.2
公債費負担比率(%)	16.8	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.9	13.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	68.7	-
積立金現在高 財調	2,086,266	2,241,184
積立金現在高 減債	314,331	313,437
積立金現在高 特定目的	4,000,758	3,648,665
地方債現在高	27,517,073	27,314,635
うち政府資金	15,258,905	15,782,850
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,625,560	1,251,583
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	558,220	1,073,108
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	648,088	647,670

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.8	91.0	98.1	90.7
市町村民税	98.1	94.8	98.8	94.5
純固定資産税	97.3	86.8	97.6	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	31,271 人
	１２年国調	30,950 人
	増減率	1.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	31,258 人
	１９．３．３１	31,248 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,470	2,568
	15.1	15.4
第２次	5,229	6,365
	32.0	38.3
第３次	8,654	7,690
	52.9	46.2

面積(km²)	112.30
人口密度(人)	278

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2193		
長野県	東御市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,348,291	29.4	4,136,824	47.8
地方譲与税	222,145	1.5	222,145	2.6
利子割交付金	15,870	0.1	15,870	0.2
配当割交付金	12,096	0.1	12,096	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,296	0.0	7,296	0.1
地方消費税交付金	300,477	2.0	300,477	3.5
ゴルフ場利用税交付金	13,003	0.1	13,003	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,979	0.6	88,979	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	26,974	0.2	26,974	0.3
地方特例交付金	15,423	0.1	15,423	0.2
特別交付金	11,551	0.1	11,551	0.1
地方交付税	4,192,990	28.3	3,775,920	43.7
普通交付税	3,775,920	25.5	3,775,920	43.7
特別交付税	417,070	2.8	-	-
（一般財源計）	9,228,121	62.4	8,599,584	99.5
交通安全対策特別交付金	6,339	0.0	6,339	0.1
分担金・負担金	114,149	0.8	-	-
使用料	410,063	2.8	17,319	0.2
手数料	73,060	0.5	-	-
国庫支出金	485,332	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	651,646	4.4	-	-
財産収入	658,119	4.4	18,648	0.2
寄附金	4,000	0.0	-	-
繰入金	1,247,787	8.4	-	-
繰越金	300,596	2.0	-	-
諸収入	310,611	2.1	4,185	0.0
地方債	1,309,400	8.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	364,700	2.5	-	-
歳入合計	14,799,223	100.0	8,646,075	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,131,742	95.0	68,909
法定普通税	4,131,742	95.0	68,909
市町村民税	1,813,983	41.7	68,909
個人均等割	45,214	1.0	-
所得割	1,269,909	29.2	-
法人均等割	77,041	1.8	-
法人税割	421,819	9.7	68,909
固定資産税	2,037,355	46.9	-
うち純固定資産税	2,016,165	46.4	-
軽自動車税	70,005	1.6	-
市町村たばこ税	210,218	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	181	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	216,549	5.0	-
法定目的税	216,549	5.0	-
入湯税	5,082	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	211,467	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,348,291	100.0	68,909

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,799,223	14,736,939
	歳出総額	14,292,610	14,170,369
	歳入歳出差引	506,613	566,570
	翌年度に繰越すべき財源	38,814	54,359
	実質収支	467,799	512,211
	単年度収支	-44,412	-17,799
	積立金	70,256	5,854
	繰上償還金	23,600	-
	積立金取崩し額	-	572,890
	実質単年度収支	49,444	-584,835

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	236	764,320	3,239
	うち技能労務員	8	26,640	3,330
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	236	764,320	3,239

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	8,380
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,830
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	16.04.01	6,420
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,780
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	3,560
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,980
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	17.04.01	2,730

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,593,111	18.1	2,263,939	1,769,773	19.6
うち職員給	1,424,718	10.0	1,112,383	-	-
扶助費	1,195,666	8.4	561,690	556,758	6.2
公債費	1,772,355	12.4	1,726,673	1,703,073	18.9
内訳 元利償還金	1,772,355	12.4	1,726,673	1,703,073	18.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,561,132	38.9	4,552,302	4,029,604	44.7
物件費	1,588,239	11.1	1,240,149	1,036,899	11.5
維持補修費	116,731	0.8	108,137	59,666	0.7
補助費等	1,990,856	13.9	1,449,061	1,329,683	14.8
うち一部事務組合負担金	1,056,402	7.4	643,350	618,682	6.9
繰出金	1,982,653	13.9	1,927,627	1,821,990	20.2
積立金	932,287	6.5	184,966	-	-
投資・出資金・貸付金	170,050	1.2	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,950,662	13.6	553,212		
うち人件費	22,572	0.2	22,572		
内訳 普通建設事業費	1,855,305	13.0	542,921		
内訳 うち補助	223,369	1.6	92,763		
内訳 うち単独	1,625,578	11.4	444,800		
内訳 災害復旧事業費	95,357	0.7	10,291		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,292,610	100.0	10,015,504		

経常経費充当一般財源等計	
	8,277,842 千円
経常収支比率	91.9 % 95.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,522,117 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	146,388	1.0	-	146,315
総務費	2,657,103	18.6	28,054	1,700,085
民生費	2,701,583	18.9	22,834	1,716,616
衛生費	1,298,352	9.1	22,562	845,268
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	851,396	6.0	90,791	684,603
商工費	1,163,970	8.1	645,231	359,067
土木費	1,836,298	12.8	581,357	1,535,733
消防費	403,946	2.8	28,404	319,947
教育費	1,365,862	9.6	436,072	970,906
災害復旧費	95,357	0.7	-	10,291
公債費	1,772,355	12.4	-	1,726,673
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,292,610	100.0	1,855,305	10,015,504

公営事業等への繰出	
合計	2,154,967
下水道	1,330,258
病院	157,826
簡易水道	11,318
上水道	5,976
国民健康保険	139,736
その他	509,853

国民健康保険事業の状況	
実質収支	109,141
再差引収支	103,098
加入世帯数（世帯）	6,122
被保険者数（人）	11,927
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	156

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		3,590,755	3,664,868
基準財政需要額		7,016,535	7,071,982
標準税収入額等		4,611,468	4,725,729
標準財政規模		8,387,388	8,551,056
財政力指数		0.50	0.49
実質収支比率(%)		5.3	6.0
経常一般財源等比率(%)		98.8	98.6
公債費負担比率(%)		16.4	16.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.4	16.8
	将来負担比率(%)	114.8	-
積立金現在高	財調	1,989,472	1,653,242
	減債	1,189,344	1,183,469
	特定目的	2,581,005	2,972,276
地方債現在高		14,949,478	15,130,393
うち政府資金		7,703,991	8,127,601
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	88,195	6,288
	保証・補償	-	-
	その他	984,012	1,088,213
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		300,000	300,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	93.5	98.4	92.9
市町村民税	98.2	95.3	98.6	94.5
純固定資産税	98.1	91.7	98.2	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	96,266 人	
12年国調	92,864 人	
増減率	3.7 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	97,642 人	
19.3.31	97,200 人	
増減率	0.5 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	5,928	5,855
	11.4	11.4
第2次	16,484	19,064
	31.8	37.2
第3次	28,861	26,212
	55.6	51.1

面積(km²)	331.82
人口密度(人)	290

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
20	2207		
長野県	安曇野市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,590,998	35.5	12,590,998	55.7
地方譲与税	612,881	1.7	612,881	2.7
利子割交付金	54,614	0.2	54,614	0.2
配当割交付金	41,843	0.1	41,843	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,803	0.1	24,803	0.1
地方消費税交付金	914,750	2.6	914,750	4.0
ゴルフ場利用税交付金	54,112	0.2	54,112	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	245,736	0.7	245,736	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	75,033	0.2	75,033	0.3
地方特例交付金	45,248	0.1	45,248	0.2
特別交付金	29,785	0.1	29,785	0.1
地方交付税	8,631,322	24.3	7,905,135	35.0
普通交付税	7,905,135	22.3	7,905,135	35.0
特別交付税	726,187	2.0	-	-
（一般財源計）	23,246,092	65.5	22,519,905	99.6
交通安全対策特別交付金	21,266	0.1	21,266	0.1
分担金・負担金	342,932	1.0	-	-
使用料	955,264	2.7	28,265	0.1
手数料	195,998	0.6	-	-
国庫支出金	2,225,596	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,693,822	4.8	-	-
財産収入	172,387	0.5	41,793	0.2
寄附金	6,008	0.0	-	-
繰入金	778,139	2.2	-	-
繰越金	561,010	1.6	-	-
諸収入	1,151,312	3.2	323	0.0
地方債	4,114,600	11.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	400,000	1.1	-	-
歳入合計	35,464,426	100.0	22,611,552	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,546,915	99.6	193,000
法定普通税	12,546,915	99.6	193,000
市町村民税	5,964,755	47.4	193,000
個人均等割	146,326	1.2	-
所得割	4,402,513	35.0	-
法人均等割	244,359	1.9	-
法人税割	1,171,557	9.3	193,000
固定資産税	5,807,460	46.1	-
うち純固定資産税	5,769,000	45.8	-
軽自動車税	199,770	1.6	-
市町村たばこ税	574,930	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	44,083	0.4	-
法定目的税	44,083	0.4	-
入湯税	44,083	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,590,998	100.0	193,000

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	35,464,426	36,241,658
	歳出総額	34,722,618	35,680,648
	歳入歳出差引	741,808	561,010
	翌年度に繰越すべき財源	622,990	368,077
	実質収支	118,818	192,933
	単年度収支	-74,115	-574,144
	積立金	409,466	1,119,054
	繰上償還金	44,671	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	380,022	544,910

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	675	2,263,110	3,353
	うち技能労務員	11	39,510	3,592
	教育公務員	4	11,620	2,905
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	679	2,274,730	3,350

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.01	9,280
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	7,680
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	17.10.01	6,810
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.10.01	6,540
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,590
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,830
伝染病	○	その他	○	議会議員	26	17.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,884,095	16.9	5,040,621	5,040,403	21.9
うち職員給	4,173,682	12.0	3,363,964	-	-
扶助費	2,667,779	7.7	988,463	977,754	4.2
公債費	4,464,407	12.9	4,415,420	4,369,586	19.0
内訳 元利償還金	4,464,407	12.9	4,415,420	4,369,586	19.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,016,281	37.5	10,444,504	10,387,743	45.1
物件費	5,242,494	15.1	3,713,221	2,914,277	12.7
維持補修費	114,041	0.3	107,382	107,382	0.5
補助費等	4,107,885	11.8	3,934,883	3,499,109	15.2
うち一部事務組合負担金	2,256,270	6.5	2,256,270	2,080,878	9.0
繰出金	3,596,778	10.4	3,355,328	3,250,389	14.1
積立金	2,025,392	5.8	707,925	-	-
投資・出資金・貸付金	613,050	1.8	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,006,697	17.3	1,762,820		
うち人件費	115,470	0.3	113,498		
内訳 普通建設事業費	5,820,907	16.8	1,762,820		
内訳 うち補助	2,534,007	7.3	316,746		
内訳 うち単独	3,100,546	8.9	1,338,988		
内訳 災害復旧事業費	185,790	0.5	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,722,618	100.0	24,026,113		

経常経費充当一般財源等計	
	20,158,900 千円
経常収支比率	
87.6 %	89.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	24,767,921 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	261,861	0.8	-	261,861
総務費	5,858,158	16.9	112,953	3,794,911
民生費	8,655,826	24.9	857,004	4,848,659
衛生費	2,600,240	7.5	54,738	2,319,800
労働費	85,670	0.2	118	22,670
農林水産業費	1,895,928	5.5	612,025	1,441,476
商工費	1,054,695	3.0	6,221	420,371
土木費	3,871,302	11.1	1,825,429	2,877,504
消防費	1,197,474	3.4	84,690	1,090,605
教育費	4,591,267	13.2	2,267,729	2,532,836
災害復旧費	185,790	0.5	-	-
公債費	4,464,407	12.9	-	4,415,420
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,722,618	100.0	5,820,907	24,026,113

公営事業等への繰出	
合計	3,665,735
下水道	1,450,000
上水道	68,957
宅地造成	25,961
工業用水道	-
国民健康保険	544,944
その他	1,575,873

国民健康保険の状況	
実質収支	579,314
再差引収支	-152,313
加入世帯数(世帯)	18,533
被保険者数(人)	35,083
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	11,100,686	10,907,726
基準財政需要額	16,835,331	16,594,879
標準税収入額等	14,285,725	14,072,585
標準財政規模	22,190,860	21,840,579
財政力指数	0.64	0.61
実質収支比率(%)	0.5	0.9
経常一般財源等比率(%)	97.2	101.3
公債費負担比率(%)	17.8	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.4	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	47.1	-
積立金現在高 財調	4,211,465	3,801,999
積立金現在高 減債	1,644,141	1,427,086
積立金現在高 特定目的	6,981,172	6,249,158
地方債現在高	36,510,697	36,201,098
うち政府資金	21,894,986	23,074,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,290,085	3,284,912
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,910,788	4,425,182
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	516,961	516,490

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.0	93.8	98.1	93.7
市町村民税	98.2	94.8	98.4	94.1
純固定資産税	97.6	92.1	97.7	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,663 人
	１２年国調	5,961 人
	増減率	-5.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,547 人
	１９．３．３１	5,647 人
	増減率	-1.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	709	734
	24.2	23.0
第２次	720	940
	24.6	29.4
第３次	1,480	1,520
	50.6	47.6

面積(km²)	114.19
人口密度(人)	50

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	3033		
長野県	小海町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	620,019	17.4	620,019	27.7
地方譲与税	83,989	2.4	83,989	3.8
利子割交付金	2,443	0.1	2,443	0.1
配当割交付金	1,884	0.1	1,884	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,090	0.0	1,090	0.0
地方消費税交付金	59,842	1.7	59,842	2.7
ゴルフ場利用税交付金	8,571	0.2	8,571	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,752	0.9	33,752	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,699	0.1	2,699	0.1
地方特例交付金	2,165	0.1	2,165	0.1
特別交付金	534	0.0	534	0.0
地方交付税	1,558,558	43.7	1,392,425	62.2
普通交付税	1,392,425	39.1	1,392,425	62.2
特別交付税	166,133	4.7	-	-
（一般財源計）	2,372,847	66.6	2,206,714	98.7
交通安全対策特別交付金	1,283	0.0	1,283	0.1
分担金・負担金	49,829	1.4	-	-
使用料	162,854	4.6	1,544	0.1
手数料	16,899	0.5	-	-
国庫支出金	173,012	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	126,683	3.6	-	-
財産収入	19,098	0.5	18,083	0.8
寄附金	34	0.0	-	-
繰入金	36,805	1.0	-	-
繰越金	21,522	0.6	-	-
諸収入	135,012	3.8	9,236	0.4
地方債	447,263	12.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,663	3.5	-	-
歳入合計	3,563,141	100.0	2,236,860	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	609,953	98.4	4,545
法定普通税	609,953	98.4	4,545
市町村民税	253,033	40.8	4,545
個人均等割	8,194	1.3	-
所得割	200,831	32.4	-
法人均等割	16,167	2.6	-
法人税割	27,841	4.5	4,545
固定資産税	297,821	48.0	-
うち純固定資産税	295,573	47.7	-
軽自動車税	14,334	2.3	-
市町村たばこ税	44,765	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,066	1.6	-
法定目的税	10,066	1.6	-
入湯税	10,066	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	620,019	100.0	4,545

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,563,141	3,978,097
	歳出総額	3,341,535	3,956,575
	歳入歳出差引	221,606	21,522
	翌年度に繰越すべき財源	6,530	5,938
	実質収支	215,076	15,584
	単年度収支	199,492	4,887
	積立金	-	121
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	199,492	5,008

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	58	191,300	3,298
	うち技能労務員	6	18,290	3,048
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	58	191,300	3,298

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,160
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,340
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,110
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.01.01	2,640
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	10.01.01	1,860
伝染病	×	その他	○	議会議員	11	10.01.01	1,717

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	573,110	17.2	492,016	485,259	20.6
うち職員給	371,895	11.1	294,768	-	-
扶助費	135,393	4.1	48,967	44,424	1.9
公債費	669,488	20.0	666,758	666,758	28.2
内訳 元利償還金	669,161	20.0	666,431	666,431	28.2
内訳 一時借入金利子	327	0.0	327	327	0.0
（義務的経費計）	1,377,991	41.2	1,207,741	1,196,441	50.7
物件費	701,970	21.0	428,837	333,803	14.1
維持補修費	36,383	1.1	17,741	15,286	0.6
補助費等	410,491	12.3	398,603	367,792	15.6
うち一部事務組合負担金	302,212	9.0	298,727	295,418	12.5
繰出金	199,348	6.0	177,109	148,166	6.3
積立金	10,000	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	605,302	18.1	143,602		
うち人件費	28,952	0.9	19,516		
内訳 普通建設事業費	579,962	17.4	137,985		
内訳 うち補助	444,402	13.3	38,153		
内訳 うち単独	124,467	3.7	88,739		
内訳 災害復旧事業費	25,340	0.8	5,617		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,341,535	100.0	2,373,683		

経常経費充当一般財源等計	2,061,488 千円
経常収支比率	87.3％ 92.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,595,289 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,786	1.9	-	63,786
総務費	372,915	11.2	6,715	304,452
民生費	612,011	18.3	5,094	418,116
衛生費	207,433	6.2	3,155	179,124
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	138,618	4.1	42,853	109,363
商工費	240,623	7.2	34,798	101,786
土木費	518,258	15.5	442,764	86,458
消防費	179,309	5.4	27,619	159,309
教育費	313,754	9.4	16,964	278,914
災害復旧費	25,340	0.8	-	5,617
公債費	669,488	20.0	-	666,758
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,341,535	100.0	579,962	2,373,683

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	609,502	612,049
基準財政需要額	2,005,357	2,131,993
標準税収入額等	770,991	773,315
標準財政規模	2,163,416	2,293,259
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率(%)	9.4	0.7
経常一般財源等比率(%)	97.8	100.5
公債費負担比率(%)	25.7	40.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.8	16.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	151.2	-
積立金現在高 財調	139,565	139,565
積立金現在高 減債	128,176	128,176
積立金現在高 特定目的	1,193,326	1,216,326
地方債現在高	5,739,592	5,858,882
うち政府資金	4,638,902	4,642,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	67,191	67,191

公営事業等への繰出	
合計	216,994
下水道	19,811
上水道	17,646
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	68,048
その他	111,489

国民健康保険の状況	
実質収支	7,800
再差引収支	-2,896
加入世帯数（世帯）	1,290
被保険者数（人）	2,643
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	132

徴収率(%)		現年	計
合計		99.0 93.8	99.1 93.1
市町村民税		99.1 96.3	99.3 95.2
純固定資産税		98.8 90.6	98.8 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,759 人
	１２年国調	4,908 人
	増減率	-3.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,471 人
	１９．３．３１	4,501 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,094	2,025
	70.9	66.7
第２次	127	193
	4.3	6.4
第３次	729	817
	24.7	26.9

面積(km²)	209.61
人口密度(人)	23

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3041		
長野県	川上村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	565,095	10.8	565,095	19.7
地方譲与税	159,258	3.0	159,258	5.6
利子割交付金	1,915	0.0	1,915	0.1
配当割交付金	1,486	0.0	1,486	0.1
株式等譲渡所得割交付金	842	0.0	842	0.0
地方消費税交付金	39,608	0.8	39,608	1.4
ゴルフ場利用税交付金	19,599	0.4	19,599	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,457	1.2	63,457	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,664	0.1	2,664	0.1
地方特例交付金	2,424	0.0	2,424	0.1
特別交付金	240	0.0	240	0.0
地方交付税	2,122,947	40.4	2,001,776	70.0
普通交付税	2,001,776	38.1	2,001,776	70.0
特別交付税	121,171	2.3	-	-
（一般財源計）	2,976,871	56.7	2,855,700	99.8
交通安全対策特別交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
分担金・負担金	133,065	2.5	-	-
使用料	64,649	1.2	-	-
手数料	3,273	0.1	-	-
国庫支出金	759,785	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	176,144	3.4	-	-
財産収入	17,377	0.3	3,005	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	309,722	5.9	-	-
繰越金	110,208	2.1	-	-
諸収入	56,344	1.1	1,592	0.1
地方債	641,500	12.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	122,000	2.3	-	-
歳入合計	5,249,954	100.0	2,861,313	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	565,095	100.0	2,014
法定普通税	565,095	100.0	2,014
市町村民税	193,944	34.3	2,014
個人均等割	7,090	1.3	-
所得割	163,464	28.9	-
法人均等割	11,044	2.0	-
法人税割	12,346	2.2	2,014
固定資産税	330,821	58.5	-
うち純固定資産税	327,326	57.9	-
軽自動車税	13,862	2.5	-
市町村たばこ税	26,468	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	565,095	100.0	2,014

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,249,954	3,865,849
	歳出総額	4,959,791	3,655,641
	歳入歳出差引	290,163	210,208
	翌年度に繰越すべき財源	194,641	64,728
	実質収支	95,522	145,480
	単年度収支	-49,958	2,407
	積立金	181,532	1,236
	繰上償還金	220,300	17,100
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	351,874	20,743

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	66	191,850	2,907
	うち技能労務員	8	23,160	2,895
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	66	191,850	2,907

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,060
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,810
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,370
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,470
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,710
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	557,223	11.2	518,675	509,708	17.1
うち職員給	345,448	7.0	308,909	-	-
扶助費	112,505	2.3	57,055	56,449	1.9
公債費	867,833	17.5	867,833	647,533	21.7
内訳 元利償還金	867,833	17.5	867,833	647,533	21.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,537,561	31.0	1,443,563	1,213,690	40.7
物件費	507,225	10.2	423,981	368,252	12.3
維持補修費	28,445	0.6	28,445	28,445	1.0
補助費等	322,192	6.5	289,427	245,261	8.2
うち一部事務組合負担金	176,159	3.6	175,932	159,384	5.3
繰出金	515,682	10.4	499,584	418,567	14.0
積立金	235,830	4.8	226,896	-	-
投資・出資金・貸付金	32,570	0.7	30,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,780,286	35.9	161,726		
うち人件費	14,799	0.3	14,799		
内訳 普通建設事業費	1,774,670	35.8	161,703		
内訳 うち補助	1,292,736	26.1	29,499		
内訳 うち単独	356,967	7.2	123,615		
内訳 災害復旧事業費	5,616	0.1	23		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,959,791	100.0	3,103,672		

経常経費充当一般財源等計 2,274,215 千円

経常収支比率 76.2％ 79.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,200,085 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,018	0.8	-	38,018
総務費	559,716	11.3	11,514	519,690
民生費	489,037	9.9	10,685	375,916
衛生費	285,141	5.7	1,876	264,899
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	587,309	11.8	287,793	316,368
商工費	57,303	1.2	11,856	49,963
土木費	496,207	10.0	300,338	243,957
消防費	161,174	3.2	24,008	135,375
教育費	1,412,437	28.5	1,126,600	291,630
災害復旧費	5,616	0.1	-	23
公債費	867,833	17.5	-	867,833
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,959,791	100.0	1,774,670	3,103,672

公営事業等への繰出	
合計	515,682
下水道	297,556
簡易水道	79,238
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	44,707
その他	94,181

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,606
再差引収支	13,606
加入世帯数（世帯）	991
被保険者数（人）	3,391
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	56
被保険者1人当り 保険給付費	120

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	616,924	679,316
基準財政需要額	2,611,721	2,576,642
標準税収入額等	761,794	838,971
標準財政規模	2,763,570	2,736,297
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	3.3	5.3
経常一般財源等比率(%)	99.1	97.8
公債費負担比率(%)	27.1	22.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	10.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	805,868	524,336
積立金現在高 減債	48,030	48,663
積立金現在高 特定目的	1,648,026	1,902,817
地方債現在高	3,828,008	3,988,411
うち政府資金	3,088,035	3,261,554
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,077	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,494	5,489
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	371,633	371,308

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.2	89.3	95.2	82.5
市町村民税	95.9	92.8	97.0	91.6
純固定資産税	96.1	86.5	94.1	78.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,494 人
	１２年国調	3,540 人
	増減率	-1.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,377 人
	１９．３．３１	3,412 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,211	1,186
	56.5	54.4
第２次	131	145
	6.1	6.6
第３次	788	847
	36.8	38.8

面積(km²)	133.10
人口密度(人)	26

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3050		
長野県	南牧村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	629,959	15.7	629,959	27.0
地方譲与税	111,930	2.8	111,930	4.8
利子割交付金	1,902	0.0	1,902	0.1
配当割交付金	1,474	0.0	1,474	0.1
株式等譲渡所得割交付金	840	0.0	840	0.0
地方消費税交付金	33,113	0.8	33,113	1.4
ゴルフ場利用税交付金	14,881	0.4	14,881	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,106	1.1	45,106	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,185	0.1	2,185	0.1
地方特例交付金	1,664	0.0	1,664	0.1
特別交付金	521	0.0	521	0.0
地方交付税	1,578,841	39.3	1,463,111	62.6
普通交付税	1,463,111	36.4	1,463,111	62.6
特別交付税	115,730	2.9	-	-
（一般財源計）	2,420,231	60.2	2,304,501	98.6
交通安全対策特別交付金	1,010	0.0	1,010	0.0
分担金・負担金	11,132	0.3	-	-
使用料	115,795	2.9	498	0.0
手数料	4,991	0.1	-	-
国庫支出金	338,979	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	107,387	2.7	-	-
財産収入	49,551	1.2	29,260	1.3
寄附金	-	-	-	-
繰入金	4,486	0.1	-	-
繰越金	287,744	7.2	-	-
諸収入	20,207	0.5	2,024	0.1
地方債	660,800	16.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	97,400	2.4	-	-
歳入合計	4,022,313	100.0	2,337,293	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	628,993	99.8	1,695
法定普通税	628,993	99.8	1,695
市町村民税	182,290	28.9	1,695
個人均等割	8,613	1.4	-
所得割	145,036	23.0	-
法人均等割	18,264	2.9	-
法人税割	10,377	1.6	1,695
固定資産税	415,846	66.0	-
うち純固定資産税	413,524	65.6	-
軽自動車税	10,329	1.6	-
市町村たばこ税	20,528	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	966	0.2	-
法定目的税	966	0.2	-
入湯税	966	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	629,959	100.0	1,695

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,022,313	4,212,789
	歳出総額	3,632,920	3,925,045
	歳入歳出差引	389,393	287,744
	翌年度に繰越すべき財源	93,705	-
	実質収支	295,688	287,744
	単年度収支	7,944	21,250
	積立金	1,695	580
	繰上償還金	-	223,498
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	9,639	245,328

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	52	150,050	2,886
	うち技能労務員	4	10,730	2,683
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	52	150,050	2,886

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,840
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,830
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,370
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	2,490
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	1,740
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	11.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	412,861	11.4	346,404	344,088	14.1
うち職員給	254,455	7.0	200,055	-	-
扶助費	81,964	2.3	32,456	29,538	1.2
公債費	756,562	20.8	756,562	756,562	31.1
内訳 元利償還金	756,562	20.8	756,562	756,562	31.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,251,387	34.4	1,135,422	1,130,188	46.4
物件費	533,083	14.7	444,942	389,806	16.0
維持補修費	21,473	0.6	20,108	8,790	0.4
補助費等	269,344	7.4	244,409	209,289	8.6
うち一部事務組合負担金	150,949	4.2	150,427	137,233	5.6
繰出金	246,699	6.8	226,318	167,389	6.9
積立金	296,730	8.2	276,270	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,014,154	27.9	218,251		
うち人件費	23,169	0.6	23,169		
内訳 普通建設事業費	1,014,154	27.9	218,251		
内訳 うち補助	774,281	21.3	82,547		
内訳 うち単独	239,873	6.6	135,704		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,632,920	100.0	2,565,770		

経常経費充当一般財源等計	
	1,905,462 千円
経常収支比率	
	78.3 % 81.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,955,163 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	29,745	0.8	-	29,745
総務費	1,027,326	28.3	500,727	505,373
民生費	438,833	12.1	1,106	325,304
衛生費	268,444	7.4	40,210	189,872
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	226,408	6.2	82,623	158,445
商工費	47,117	1.3	306	35,751
土木費	331,571	9.1	208,521	209,855
消防費	151,536	4.2	47,691	101,542
教育費	355,378	9.8	132,970	253,321
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	756,562	20.8	-	756,562
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,632,920	100.0	1,014,154	2,565,770

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	638,815	670,320
基準財政需要額	2,103,674	2,198,522
標準税収入額等	807,327	847,482
標準財政規模	2,270,438	2,375,684
財政力指数	0.33	0.36
実質収支比率(%)	12.5	12.1
経常一般財源等比率(%)	98.7	100.5
公債費負担比率(%)	25.6	33.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	11.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	394,303	392,608
積立金現在高 減債	351,633	315,843
積立金現在高 特定目的	3,562,106	3,304,637
地方債現在高	4,913,078	4,928,060
うち政府資金	3,781,367	3,861,106
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,200	232,200
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,647	101,537

公営事業等への繰出	
合計	246,699
下水道	79,424
簡易水道	30,000
宅地造成	19,182
上水道	-
国民健康保険	35,768
その他	82,325

国民健康保険の状況	
実質収支	15,379
再差引収支	-22,309
加入世帯数（世帯）	806
被保険者数（人）	2,275
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	48
被保険者1人当り 保険給付費	109

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.2	89.0	97.7	88.5
市町村民税	97.7	93.4	98.4	92.5
純固定資産税	96.8	86.6	97.4	86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,151 人
	１２年国調	1,584 人
	増減率	-27.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,144 人
	１９．３．３１	1,192 人
	増減率	-4.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	239	280
	41.0	28.4
第２次	98	445
	16.8	45.1
第３次	244	261
	41.9	26.5

面積(km²)	66.03
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3068		
長野県	南相木村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,237,877	60.9	1,237,877	91.3
地方譲与税	61,339	3.0	61,339	4.5
利子割交付金	439	0.0	439	0.0
配当割交付金	339	0.0	339	0.0
株式等譲渡所得割交付金	196	0.0	196	0.0
地方消費税交付金	9,423	0.5	9,423	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,524	1.2	24,524	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,024	0.1	1,024	0.1
地方特例交付金	658	0.0	658	0.0
特別交付金	366	0.0	366	0.0
地方交付税	70,654	3.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	70,654	3.5	-	-
（一般財源計）	1,405,815	69.2	1,335,161	98.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,769	0.3	-	-
使用料	21,980	1.1	4,850	0.4
手数料	908	0.0	-	-
国庫支出金	193,401	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	60,722	3.0	-	-
財産収入	35,055	1.7	10,022	0.7
寄附金	240	0.0	-	-
繰入金	21,848	1.1	-	-
繰越金	60,636	3.0	-	-
諸収入	13,132	0.6	5,242	0.4
地方債	212,000	10.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,032,506	100.0	1,355,275	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,234,090	99.7	103
法定普通税	1,234,090	99.7	103
市町村民税	35,397	2.9	103
個人均等割	1,680	0.1	-
所得割	30,230	2.4	-
法人均等割	1,975	0.2	-
法人税割	1,512	0.1	103
固定資産税	1,191,436	96.2	-
うち純固定資産税	1,189,820	96.1	-
軽自動車税	3,643	0.3	-
市町村たばこ税	3,614	0.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,787	0.3	-
法定目的税	3,787	0.3	-
入湯税	3,787	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,237,877	100.0	103

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,032,506	1,781,019
	歳出総額	1,940,416	1,720,383
	歳入歳出差引	92,090	60,636
	翌年度に繰越すべき財源	25,128	-
	実質収支	66,962	60,636
	単年度収支	6,326	-4,760
	積立金	100,150	90,047
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	106,476	85,287

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	36	99,670	2,769
	うち技能労務員	4	10,030	2,508
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	36	99,670	2,769

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.12.03	6,280
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,650
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	15.12.03	5,510
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.12.03	5,220
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	2,400
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	11.04.01	1,570
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	11.04.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	335,551	17.3	322,538	320,948	23.7
うち職員給	180,228	9.3	172,228	-	-
扶助費	37,314	1.9	16,820	15,670	1.2
公債費	366,232	18.9	362,021	362,021	26.7
内訳 元利償還金	366,154	18.9	361,943	361,943	26.7
内訳 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
（義務的経費計）	739,097	38.1	701,379	698,639	51.5
物件費	205,663	10.6	160,304	140,208	10.3
維持補修費	15,534	0.8	11,658	9,744	0.7
補助費等	181,603	9.4	171,050	148,245	10.9
うち一部事務組合負担金	79,051	4.1	79,051	70,198	5.2
繰出金	92,345	4.8	71,041	56,003	4.1
積立金	105,700	5.4	101,000	-	-
投資・出資金・貸付金	7,610	0.4	7,610	7,560	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	592,864	30.6	176,220		
うち人件費	24,600	1.3	24,600		
内訳 普通建設事業費	588,954	30.4	172,310		
内訳 うち補助	496,708	25.6	81,937		
内訳 うち単独	87,246	4.5	85,373		
内訳 災害復旧事業費	3,910	0.2	3,910		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,940,416	100.0	1,400,262		

経常経費充当一般財源等計	
	1,060,399 千円
経常収支比率	
78.2 %	78.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,492,352 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	32,965	1.7	-	32,965
総務費	811,588	41.8	436,607	399,744
民生費	206,112	10.6	620	148,482
衛生費	106,108	5.5	9,203	100,383
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	146,504	7.6	103,879	107,160
商工費	23,344	1.2	5,728	18,692
土木費	71,359	3.7	31,890	61,492
消防費	40,103	2.1	-	39,801
教育費	132,191	6.8	1,027	125,612
災害復旧費	3,910	0.2	-	3,910
公債費	366,232	18.9	-	362,021
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,940,416	100.0	588,954	1,400,262

公営事業等への繰出	
合計	92,345
簡易水道	27,275
宅地造成	74
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	25,002
その他	39,994

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,634
再差引収支	12,939
加入世帯数（世帯）	314
被保険者数（人）	658
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,015,561	1,065,330
基準財政需要額	921,138	920,558
標準税収入額等	1,332,684	1,397,228
標準財政規模	1,332,684	1,397,228
財政力指数	0.82	0.52
実質収支比率(%)	4.9	4.3
経常一般財源等比率(%)	98.3	101.3
公債費負担比率(%)	24.3	25.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.8	15.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	309,379	209,229
積立金現在高 減債	90,000	89,798
積立金現在高 特定目的	3,483,175	3,493,936
地方債現在高	1,810,158	1,928,626
うち政府資金	1,264,910	1,344,608
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,000	44,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	100.0	99.8	100.0	99.8
市町村民税	99.5	96.0	99.9	96.0
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	942 人
	１２年国調	1,025 人
	増減率	-8.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	888 人
	１９．３．３１	920 人
	増減率	-3.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	166	149
	36.6	31.4
第２次	98	157
	21.6	33.1
第３次	190	168
	41.9	35.4

面積(km²)	56.26
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3076		
長野県	北相木村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	130,068	9.7	130,068	15.4
地方譲与税	46,548	3.5	46,548	5.5
利子割交付金	325	0.0	325	0.0
配当割交付金	252	0.0	252	0.0
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0
地方消費税交付金	7,301	0.5	7,301	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,567	1.4	18,567	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	500	0.0	500	0.1
地方特例交付金	444	0.0	444	0.1
特別交付金	56	0.0	56	0.0
地方交付税	726,949	54.0	641,203	75.8
普通交付税	641,203	47.6	641,203	75.8
特別交付税	85,746	6.4	-	-
（一般財源計）	930,654	69.1	844,908	99.9
交通安全対策特別交付金	484	0.0	484	0.1
分担金・負担金	21,050	1.6	-	-
使用料	102,552	7.6	-	-
手数料	4,868	0.4	-	-
国庫支出金	25,468	1.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	45,625	3.4	-	-
財産収入	27,056	2.0	-	-
寄附金	1,000	0.1	-	-
繰入金	2,255	0.2	-	-
繰越金	32,850	2.4	-	-
諸収入	7,893	0.6	-	-
地方債	144,961	10.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,961	3.0	-	-
歳入合計	1,346,716	100.0	845,392	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	130,068	100.0	171
法定普通税	130,068	100.0	171
市町村民税	28,824	22.2	171
個人均等割	1,120	0.9	-
所得割	25,456	19.6	-
法人均等割	1,200	0.9	-
法人税割	1,048	0.8	171
固定資産税	96,552	74.2	-
うち純固定資産税	95,100	73.1	-
軽自動車税	2,551	2.0	-
市町村たばこ税	2,141	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	130,068	100.0	171

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,346,716	1,375,525
	歳出総額	1,298,716	1,342,675
	歳入歳出差引	48,000	32,850
	翌年度に繰越すべき財源	287	-
	実質収支	47,713	32,850
	単年度収支	14,863	-20,521
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	14,863	-20,521

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	26	70,080	2,695
	うち技能労務員	2	5,350	2,675
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	26	70,080	2,695

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.06.01	6,260
副市区町村長	1	19.04.01	5,720
収入役	1	17.06.01	5,380
教育長	1	17.06.01	5,230
議会議長	1	15.04.01	2,360
議会副議長	1	15.04.01	1,540
議会議員	8	15.04.01	1,330

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	267,002	20.6	232,421	231,679	26.1
うち職員給	158,534	12.2	125,982	-	-
扶助費	26,487	2.0	12,646	11,606	1.3
公債費	311,190	24.0	311,190	311,190	35.1
内訳 元利償還金	311,190	24.0	311,190	311,190	35.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	604,679	46.6	556,257	554,475	62.6
物件費	225,767	17.4	153,784	109,602	12.4
維持補修費	12,052	0.9	10,851	572	0.1
補助費等	120,098	9.2	112,396	82,812	9.3
うち一部事務組合負担金	65,230	5.0	65,230	59,480	6.7
繰出金	109,919	8.5	102,966	41,835	4.7
積立金	52,149	4.0	52,000	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	173,902	13.4	31,441		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	142,129	10.9	29,253		
内訳 うち補助	30,844	2.4	14,968		
内訳 うち単独	111,285	8.6	14,285		
内訳 災害復旧事業費	31,773	2.4	2,188		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,298,716	100.0	1,019,745		

経常経費充当一般財源等計	
	789,296 千円
経常収支比率	
89.0 %	93.4 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,067,745 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	23,487	1.8	-	23,487
総務費	223,141	17.2	-	203,399
民生費	193,525	14.9	8,617	157,367
衛生費	137,285	10.6	5,427	73,824
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	55,284	4.3	22,686	40,436
商工費	52,142	4.0	25,425	17,052
土木費	76,335	5.9	40,016	38,611
消防費	34,547	2.7	-	32,860
教育費	160,007	12.3	39,958	119,331
災害復旧費	31,773	2.4	-	2,188
公債費	311,190	24.0	-	311,190
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,298,716	100.0	142,129	1,019,745

公営事業等への繰出	
合計	109,919
簡易水道	28,207
介護サービス	5,230
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	22,333
その他	54,149

国民健康保険事業の状況	
実質収支	462
再差引収支	-10,744
加入世帯数（世帯）	241
被保険者数（人）	475
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	163,654	169,770
基準財政需要額	806,236	793,890
標準税収入額等	200,914	208,472
標準財政規模	842,117	832,592
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	5.4	3.9
経常一般財源等比率(%)	95.7	104.1
公債費負担比率(%)	29.1	32.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.8	19.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	356,850	356,850
積立金現在高 減債	57,003	5,003
積立金現在高 特定目的	1,392,721	1,394,443
地方債現在高	1,836,604	1,971,621
うち政府資金	1,525,999	1,609,974
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	322,214	322,214

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.7	99.5	99.9	99.6
市町村民税	98.8	98.7	99.9	98.3
純固定資産税	99.9	99.7	100.0	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,980 人
	１２年国調	13,622 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,957 人
	１９．３．３１	13,153 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,135 17.6	1,395 19.5
第２次	2,081 32.2	2,536 35.5
第３次	3,238 50.2	3,207 44.9

面積(km²)	188.13
人口密度(人)	69

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20 長野県	3092 佐久穂町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,141,617	14.4	1,141,617	22.4
地方譲与税	149,472	1.9	149,472	2.9
利子割交付金	5,265	0.1	5,265	0.1
配当割交付金	4,042	0.1	4,042	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,380	0.0	2,380	0.0
地方消費税交付金	112,992	1.4	112,992	2.2
ゴルフ場利用税交付金	7,321	0.1	7,321	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,748	0.8	59,748	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,941	0.1	6,941	0.1
地方特例交付金	6,208	0.1	6,208	0.1
特別交付金	733	0.0	733	0.0
地方交付税	3,907,411	49.3	3,555,946	69.6
普通交付税	3,555,946	44.8	3,555,946	69.6
特別交付税	351,465	4.4	-	-
（一般財源計）	5,397,189	68.1	5,045,724	98.8
交通安全対策特別交付金	2,122	0.0	2,122	0.0
分担金・負担金	47,351	0.6	228	0.0
使用料	152,571	1.9	11,968	0.2
手数料	35,203	0.4	-	-
国庫支出金	434,205	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	299,442	3.8	-	-
財産収入	208,679	2.6	28,038	0.5
寄附金	768	0.0	-	-
繰入金	234,404	3.0	-	-
繰越金	150,072	1.9	-	-
諸収入	184,860	2.3	19,149	0.4
地方債	783,900	9.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	257,700	3.2	-	-
歳入合計	7,930,766	100.0	5,107,229	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,141,617	100.0	6,759
法定普通税	1,141,617	100.0	6,759
市町村民税	491,359	43.0	6,759
個人均等割	17,810	1.6	-
所得割	410,167	35.9	-
法人均等割	21,997	1.9	-
法人税割	41,385	3.6	6,759
固定資産税	567,113	49.7	-
うち純固定資産税	558,516	48.9	-
軽自動車税	31,305	2.7	-
市町村たばこ税	51,840	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,141,617	100.0	6,759

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,930,766	7,304,849
	歳出総額	7,639,121	7,008,957
	歳入歳出差引	291,645	295,892
	翌年度に繰越すべき財源	42,749	5,646
	実質収支	248,896	290,246
	単年度収支	-41,350	-218,334
	積立金	92,672	261,290
	繰上償還金	-	20,759
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	51,322	63,715

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	147	485,920	3,306
	うち技能労務員	13	41,610	3,201
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	147	485,920	3,306

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,120
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	3,950
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	3,950
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.20	2,750
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.03.20	2,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	17.03.20	1,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,388,005	18.2	1,296,373	1,290,922	24.1
うち職員給	947,523	12.4	862,060	-	-
扶助費	328,415	4.3	129,209	120,454	2.2
公債費	1,254,813	16.4	1,254,093	1,254,093	23.4
内訳 元利償還金	1,254,789	16.4	1,254,069	1,254,069	23.4
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	2,971,233	38.9	2,679,675	2,665,469	49.7
物件費	997,950	13.1	798,864	732,689	13.7
維持補修費	25,029	0.3	21,482	1,798	0.0
補助費等	561,216	7.3	492,567	455,490	8.5
うち一部事務組合負担金	226,707	3.0	221,645	221,645	4.1
繰出金	1,062,174	13.9	1,023,485	770,252	14.4
積立金	778,256	10.2	489,170	-	-
投資・出資金・貸付金	124,346	1.6	124,346	45,684	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,118,917	14.6	311,517		
うち人件費	20,000	0.3	20,000		
内訳 普通建設事業費	1,013,825	13.3	273,489		
内訳 うち補助	574,144	7.5	40,611		
内訳 うち単独	363,482	4.8	195,171		
内訳 災害復旧事業費	105,092	1.4	38,028		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,639,121	100.0	5,941,106		

経常経費充当一般財源等計	
	4,671,382 千円
経常収支比率	87.1％　91.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,232,751 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,440	1.1	-	83,440
総務費	1,919,253	25.1	22,746	1,565,366
民生費	1,383,200	18.1	2,720	1,023,745
衛生費	611,236	8.0	32,646	534,302
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	445,206	5.8	206,217	325,625
商工費	327,461	4.3	141,145	159,652
土木費	761,375	10.0	574,845	239,213
消防費	223,381	2.9	5,912	210,604
教育費	524,664	6.9	27,594	507,038
災害復旧費	105,092	1.4	-	38,028
公債費	1,254,813	16.4	-	1,254,093
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,639,121	100.0	1,013,825	5,941,106

公営事業等への繰出	
合計	1,234,128
下水道	588,057
病院	169,182
介護サービス	44,249
観光施設	33,087
国民健康保険	92,526
その他	307,027

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,734
再差引収支	42,965
加入世帯数（世帯）	2,752
被保険者数（人）	5,595
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	126

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,192,459	1,190,591
基準財政需要額	4,394,306	4,467,620
標準税収入額等	1,500,849	1,501,188
標準財政規模	5,056,795	5,127,926
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	4.7	5.7
経常一般財源等比率(%)	96.1	100.0
公債費負担比率(%)	20.1	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	93.3	-
積立金現在高 財調	1,544,608	1,406,936
積立金現在高 減債	366,484	325,265
積立金現在高 特定目的	1,774,631	1,261,781
地方債現在高	8,305,034	8,639,819
うち政府資金	5,586,934	5,710,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,813	63,865
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,433	31,970
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,000	460,000

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.4	92.0	97.7	91.9
市町村民税	98.1	96.2	98.8	96.1
純固定資産税	96.4	88.0	96.8	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	17,144 人
	１２年国調	16,181 人
	増減率	6.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	18,826 人
	１９．３．３１	18,620 人
	増減率	1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	355	390
	4.0	4.4
第２次	1,379	1,515
	15.4	17.2
第３次	7,198	6,870
	80.3	78.2

面積(km²)	156.05
人口密度(人)	110

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
20	3211		
長野県	軽井沢町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,825,460	63.9	7,099,685	91.7
地方譲与税	133,507	1.1	133,507	1.7
利子割交付金	12,996	0.1	12,996	0.2
配当割交付金	9,886	0.1	9,886	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,002	0.0	6,002	0.1
地方消費税交付金	212,682	1.7	212,682	2.7
ゴルフ場利用税交付金	117,612	1.0	117,612	1.5
特別地方消費税交付金	1,751	0.0	1,751	0.0
自動車取得税交付金	54,077	0.4	54,077	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	20,669	0.2	20,669	0.3
地方特例交付金	8,387	0.1	8,387	0.1
特別交付金	12,282	0.1	12,282	0.2
地方交付税	56,554	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	56,554	0.5	-	-
（一般財源計）	8,451,196	69.0	7,668,867	99.1
交通安全対策特別交付金	4,528	0.0	4,528	0.1
分担金・負担金	14,273	0.1	-	-
使用料	254,277	2.1	52,117	0.7
手数料	82,746	0.7	-	-
国庫支出金	566,662	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	357,178	2.9	-	-
財産収入	529,869	4.3	8,150	0.1
寄附金	1,421	0.0	-	-
繰入金	975,407	8.0	-	-
繰越金	739,404	6.0	-	-
諸収入	202,964	1.7	8,195	0.1
地方債	74,300	0.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	12,254,225	100.0	7,741,857	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,052,765	90.1	-
法定普通税	7,052,765	90.1	-
市町村民税	1,628,109	20.8	-
個人均等割	57,770	0.7	-
所得割	1,097,616	14.0	-
法人均等割	227,374	2.9	-
法人税割	245,349	3.1	-
固定資産税	5,245,418	67.0	-
うち純固定資産税	5,229,010	66.8	-
軽自動車税	32,152	0.4	-
市町村たばこ税	146,986	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	100	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	772,695	9.9	-
法定目的税	772,695	9.9	-
入湯税	47,021	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	725,674	9.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,825,460	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,254,225	12,661,942
	歳出総額	11,423,138	11,922,538
	歳入歳出差引	831,087	739,404
	翌年度に繰越すべき財源	64,171	2,804
	実質収支	766,916	736,600
	単年度収支	30,316	-6,101
	積立金	1,829,473	964,596
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	935,000	420,000
	実質単年度収支	924,789	538,495

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	256	772,610	3,018
	うち技能労務員	27	72,080	2,670
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	256	772,610	3,018

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	13.04.01	8,540
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	7,000
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	13.04.01	6,230
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	3,650
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,960
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	9.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,023,285	17.7	1,781,004	1,761,236	22.7
うち職員給	1,411,445	12.4	1,182,945	-	-
扶助費	435,277	3.8	219,360	210,427	2.7
公債費	373,790	3.3	339,619	339,619	4.4
内訳 元利償還金	373,790	3.3	339,619	339,619	4.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,832,352	24.8	2,339,983	2,311,282	29.9
物件費	1,766,613	15.5	1,536,276	956,543	12.4
維持補修費	30,676	0.3	26,821	25,875	0.3
補助費等	1,530,879	13.4	1,482,492	855,831	11.1
うち一部事務組合負担金	736,070	6.4	731,115	720,899	9.3
繰出金	760,623	6.7	686,651	587,494	7.6
積立金	2,744,887	24.0	2,710,001	-	-
投資・出資金・貸付金	90,050	0.8	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,667,058	14.6	1,129,489		
うち人件費	6,575	0.1	3,530		
内訳 普通建設事業費	1,430,706	12.5	952,839		
内訳 うち補助	742,675	6.5	269,105		
内訳 うち単独	685,440	6.0	681,143		
内訳 災害復旧事業費	236,352	2.1	176,650		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,423,138	100.0	9,911,763		

経常経費充当一般財源等計	
	4,737,025 千円
経常収支比率	61.2 % 61.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,742,850 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,251	1.1	-	122,251
総務費	3,102,728	27.2	22,659	2,934,118
民生費	1,706,210	14.9	84,232	1,180,011
衛生費	1,526,385	13.4	266,858	1,248,171
労働費	603	0.0	-	603
農林水産業費	227,396	2.0	23,010	217,975
商工費	366,027	3.2	52,705	301,208
土木費	2,126,860	18.6	667,020	1,814,015
消防費	334,376	2.9	20,885	327,745
教育費	1,300,160	11.4	293,337	1,249,397
災害復旧費	236,352	2.1	-	176,650
公債費	373,790	3.3	-	339,619
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,423,138	100.0	1,430,706	9,911,763

公営事業等への繰出	
合計	1,170,243
病院	405,000
下水道	286,000
駐車場整備	15,000
上水道	4,620
国民健康保険	164,472
その他	295,151

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,537
再差引収支	30,086
加入世帯数（世帯）	4,630
被保険者数（人）	8,904
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	138

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,815,543	5,460,827
基準財政需要額	3,532,964	3,498,567
標準税収入額等	7,685,824	7,198,821
標準財政規模	7,685,824	7,198,821
財政力指数	1.62	1.63
実質収支比率(%)	9.7	10.2
経常一般財源等比率(%)	98.1	104.2
公債費負担比率(%)	3.2	4.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.9	5.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,301,512	4,407,039
積立金現在高 減債	325,210	332,228
積立金現在高 特定目的	3,768,813	2,857,258
地方債現在高	2,701,821	2,924,152
うち政府資金	2,204,688	2,392,151
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	196,921	35,168
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	577,706	732,238
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	977,159	974,714

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.3	84.8	96.8	82.1
市町村民税	92.9	85.8	96.8	86.9
純固定資産税	97.1	84.1	96.7	80.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,124 人
	１２年国調	13,412 人
	増減率	5.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,331 人
	１９．３．３１	14,249 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	920	1,010
	12.2	13.3
第２次	2,610	3,053
	34.6	40.2
第３次	3,991	3,528
	53.0	46.5

面積(km²)	58.78
人口密度(人)	240

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	3238		
長野県	御代田町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,308,305	44.3	2,188,174	60.1
地方譲与税	85,550	1.6	85,550	2.4
利子割交付金	7,217	0.1	7,217	0.2
配当割交付金	5,512	0.1	5,512	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,301	0.1	3,301	0.1
地方消費税交付金	144,948	2.8	144,948	4.0
ゴルフ場利用税交付金	20,562	0.4	20,562	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,474	0.7	34,474	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,869	0.2	12,869	0.4
地方特例交付金	7,840	0.2	7,840	0.2
特別交付金	5,029	0.1	5,029	0.1
地方交付税	1,262,309	24.2	1,125,730	30.9
普通交付税	1,125,730	21.6	1,125,730	30.9
特別交付税	136,579	2.6	-	-
（一般財源計）	3,885,047	74.5	3,628,337	99.7
交通安全対策特別交付金	2,166	0.0	2,166	0.1
分担金・負担金	25,011	0.5	13	0.0
使用料	165,855	3.2	-	-
手数料	11,342	0.2	-	-
国庫支出金	223,958	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	220,817	4.2	-	-
財産収入	28,995	0.6	600	0.0
寄附金	201	0.0	-	-
繰入金	105,386	2.0	-	-
繰越金	223,998	4.3	-	-
諸収入	105,239	2.0	7,108	0.2
地方債	217,600	4.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,700	3.5	-	-
歳入合計	5,215,615	100.0	3,638,224	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,187,805	94.8	51,575
法定普通税	2,187,805	94.8	51,575
市町村民税	907,284	39.3	51,575
個人均等割	23,182	1.0	-
所得割	596,666	25.8	-
法人均等割	55,101	2.4	-
法人税割	232,335	10.1	51,575
固定資産税	1,161,326	50.3	-
うち純固定資産税	1,156,119	50.1	-
軽自動車税	30,240	1.3	-
市町村たばこ税	88,955	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	120,500	5.2	-
法定目的税	120,500	5.2	-
入湯税	369	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	120,131	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,308,305	100.0	51,575

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,215,615	4,922,088
	歳出総額	4,854,578	4,398,090
	歳入歳出差引	361,037	523,998
	翌年度に繰越すべき財源	13,084	-
	実質収支	347,953	523,998
	単年度収支	-176,045	120,084
	積立金	6,200	1,800
	繰上償還金	228,100	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	58,255	121,884

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	107	326,280	3,049
	うち技能労務員	8	23,690	2,961
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	107	326,280	3,049

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.02.28	5,460
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,450
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	3,870
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	13.04.01	2,900
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	13.04.01	2,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	13.04.01	1,950

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	882,767	18.2	734,667	729,073	19.1
うち職員給	592,148	12.2	448,834	-	-
扶助費	289,623	6.0	96,631	90,414	2.4
公債費	1,230,506	25.3	1,193,589	965,489	25.3
内訳 元利償還金	1,230,506	25.3	1,193,589	965,489	25.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,402,896	49.5	2,024,887	1,784,976	46.7
物件費	887,766	18.3	717,329	504,244	13.2
維持補修費	30,577	0.6	25,195	24,431	0.6
補助費等	626,084	12.9	578,832	470,554	12.3
うち一部事務組合負担金	360,805	7.4	360,805	326,325	8.5
繰出金	388,017	8.0	341,223	283,650	7.4
積立金	118,287	2.4	99,817	-	-
投資・出資金・貸付金	9,890	0.2	9,890	9,840	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	391,061	8.1	276,046		
うち人件費	8,383	0.2	8,383		
内訳 普通建設事業費	191,514	3.9	171,712		
内訳 うち補助	10,547	0.2	3,919		
内訳 うち単独	139,485	2.9	136,329		
内訳 災害復旧事業費	199,547	4.1	104,334		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,854,578	100.0	4,073,219		

経常経費充当一般財源等計	
	3,077,695 千円
経常収支比率	
80.6 %	84.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,434,256 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,222	1.5	-	72,222
総務費	615,875	12.7	12,153	520,264
民生費	1,044,145	21.5	2,192	647,659
衛生費	344,694	7.1	3,752	296,564
労働費	522	0.0	-	522
農林水産業費	188,177	3.9	45,925	153,229
商工費	68,546	1.4	-	68,542
土木費	237,404	4.9	89,700	210,811
消防費	269,761	5.6	1,150	248,562
教育費	583,179	12.0	36,642	556,921
災害復旧費	199,547	4.1	-	104,334
公債費	1,230,506	25.3	-	1,193,589
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,854,578	100.0	191,514	4,073,219

公営事業等への繰出	
合計	390,985
下水道	91,005
上水道	2,968
簡易水道	2,917
工業用水道	-
国民健康保険	101,738
その他	192,357

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,909
再差引収支	69,969
加入世帯数（世帯）	2,919
被保険者数（人）	5,764
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,820,317	1,904,624
基準財政需要額	2,947,372	2,909,074
標準税収入額等	2,352,325	2,469,138
標準財政規模	3,478,055	3,473,588
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率(%)	9.5	15.1
経常一般財源等比率(%)	99.4	96.0
公債費負担比率(%)	26.9	22.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	12.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,121,200	815,000
積立金現在高 減債	727,689	823,889
積立金現在高 特定目的	1,530,737	1,425,350
地方債現在高	6,200,957	7,078,517
うち政府資金	2,121,193	2,368,666
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	4,609
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,389	3,306
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,464	300,064

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.3	87.6	97.3	86.1
市町村民税	97.5	92.6	97.6	90.1
純固定資産税	97.0	84.7	97.0	84.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,237 人
	１２年国調	8,609 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,172 人
	１９．３．３１	8,291 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,145	1,058
	24.1	21.3
第２次	1,345	1,651
	28.3	33.2
第３次	2,261	2,266
	47.5	45.5

面積(km²)	66.82
人口密度(人)	123

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	3246		
長野県	立科町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	925,941	21.9	925,941	31.1
地方譲与税	80,554	1.9	80,554	2.7
利子割交付金	3,744	0.1	3,744	0.1
配当割交付金	2,877	0.1	2,877	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,688	0.0	1,688	0.1
地方消費税交付金	80,978	1.9	80,978	2.7
ゴルフ場利用税交付金	11,576	0.3	11,576	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,210	0.8	32,210	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,078	0.1	5,078	0.2
地方特例交付金	4,054	0.1	4,054	0.1
特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
地方交付税	1,804,257	42.7	1,685,408	56.6
普通交付税	1,685,408	39.9	1,685,408	56.6
特別交付税	118,849	2.8	-	-
（一般財源計）	2,948,903	69.7	2,830,054	95.0
交通安全対策特別交付金	1,223	0.0	1,223	0.0
分担金・負担金	100,071	2.4	-	-
使用料	246,857	5.8	1,952	0.1
手数料	9,474	0.2	-	-
国庫支出金	88,046	2.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	157,445	3.7	-	-
財産収入	153,892	3.6	118,981	4.0
寄附金	5,084	0.1	-	-
繰入金	22,725	0.5	-	-
繰越金	260,353	6.2	-	-
諸収入	75,195	1.8	25,308	0.8
地方債	159,500	3.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	144,000	3.4	-	-
歳入合計	4,228,768	100.0	2,977,518	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	925,941	100.0	7,315
法定普通税	925,941	100.0	7,315
市町村民税	355,381	38.4	7,315
個人均等割	13,623	1.5	-
所得割	279,289	30.2	-
法人均等割	41,477	4.5	7,315
法人税割	20,992	2.3	-
固定資産税	502,075	54.2	-
うち純固定資産税	501,010	54.1	-
軽自動車税	22,791	2.5	-
市町村たばこ税	45,694	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	925,941	100.0	7,315

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,228,768	4,236,796
	歳出総額	3,953,338	3,976,443
	歳入歳出差引	275,430	260,353
	翌年度に繰越すべき財源	3,000	9,949
	実質収支	272,430	250,404
	単年度収支	22,026	43,320
	積立金	71,880	480
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	93,906	43,800

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	94	313,650	3,337
	うち技能労務員	2	6,800	3,400
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	94	313,650	3,337

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,129
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,472
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	4,887
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,745
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,004
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	1,862

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	842,163	21.3	722,521	718,249	23.0
うち職員給	563,997	14.3	458,521	-	-
扶助費	175,921	4.4	53,385	52,039	1.7
公債費	656,841	16.6	609,591	609,591	19.5
内訳 元利償還金	656,841	16.6	609,591	609,591	19.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,674,925	42.4	1,385,497	1,379,879	44.2
物件費	634,183	16.0	389,111	222,230	7.1
維持補修費	40,888	1.0	29,484	29,484	0.9
補助費等	588,340	14.9	552,952	503,676	16.1
うち一部事務組合負担金	363,557	9.2	360,438	339,930	10.9
繰出金	675,870	17.1	649,018	596,732	19.1
積立金	101,749	2.6	76,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	237,333	6.0	168,996		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	230,964	5.8	166,862		
内訳 うち補助	57,138	1.4	22,726		
内訳 うち単独	173,786	4.4	144,096		
内訳 災害復旧事業費	6,369	0.2	2,134		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,953,338	100.0	3,251,108		

経常経費充当一般財源等計 2,732,001 千円

経常収支比率 87.5％ 91.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,526,538 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,986	1.5	-	58,986
総務費	542,452	13.7	12,539	478,331
民生費	936,830	23.7	5,823	559,949
衛生費	377,729	9.6	3,112	309,893
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	279,146	7.1	20,648	238,455
商工費	162,852	4.1	11,515	136,820
土木費	465,586	11.8	112,537	440,224
消防費	148,538	3.8	14,962	138,269
教育費	318,009	8.0	49,828	278,456
災害復旧費	6,369	0.2	-	2,134
公債費	656,841	16.6	-	609,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,953,338	100.0	230,964	3,251,108

公営事業等への繰出	
合計	693,039
下水道	415,560
介護サービス	28,117
上水道	17,169
工業用水道	-
国民健康保険	61,594
その他	170,599

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,198
再差引収支	19,786
加入世帯数（世帯）	1,689
被保険者数（人）	3,355
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	138

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	926,194	890,373
基準財政需要額	2,616,076	2,650,494
標準税収入額等	1,185,379	1,137,849
標準財政規模	2,870,787	2,897,970
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	9.0	8.6
経常一般財源等比率(%)	98.8	105.5
公債費負担比率(%)	17.3	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.6	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	28.1	-
積立金現在高 財調	730,786	658,906
積立金現在高 減債	77,005	76,774
積立金現在高 特定目的	1,847,891	1,820,798
地方債現在高	3,453,183	3,880,365
うち政府資金	2,206,888	2,507,983
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	77,063	85,588
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	22,832	29,720
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	421,346	420,201

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	88.6	97.5	88.5
市町村民税	98.2	94.9	98.9	94.7
純固定資産税	96.4	83.4	96.3	83.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,774 人
	１２年国調	4,937 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,862 人
	１９．３．３１	4,946 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	342	454
	14.7	17.1
第２次	917	1,150
	39.5	43.3
第３次	1,053	1,048
	45.3	39.5

面積(km²)	57.09
人口密度(人)	84

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	3491		
長野県	青木村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	448,777	16.7	448,777	26.2
地方譲与税	39,614	1.5	39,614	2.3
利子割交付金	1,990	0.1	1,990	0.1
配当割交付金	1,521	0.1	1,521	0.1
株式等譲渡所得割交付金	908	0.0	908	0.1
地方消費税交付金	42,923	1.6	42,923	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,875	0.6	15,875	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,038	0.1	3,038	0.2
地方特例交付金	2,646	0.1	2,646	0.2
特別交付金	392	0.0	392	0.0
地方交付税	1,235,743	46.0	1,141,379	66.7
普通交付税	1,141,379	42.5	1,141,379	66.7
特別交付税	94,364	3.5	-	-
（一般財源計）	1,790,389	66.6	1,696,025	99.1
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0
分担金・負担金	2,083	0.1	-	-
使用料	56,577	2.1	-	-
手数料	3,436	0.1	-	-
国庫支出金	122,688	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	116,810	4.3	-	-
財産収入	1,305	0.0	1,005	0.1
寄附金	4,256	0.2	-	-
繰入金	117,981	4.4	-	-
繰越金	252,828	9.4	-	-
諸収入	101,426	3.8	13,934	0.8
地方債	116,300	4.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	3.7	-	-
歳入合計	2,686,931	100.0	1,711,816	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	445,951	99.4	-
法定普通税	445,951	99.4	-
市町村民税	220,059	49.0	-
個人均等割	6,965	1.6	-
所得割	168,420	37.5	-
法人均等割	8,942	2.0	-
法人税割	35,732	8.0	-
固定資産税	193,866	43.2	-
うち純固定資産税	192,308	42.9	-
軽自動車税	12,798	2.9	-
市町村たばこ税	19,228	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,826	0.6	-
法定目的税	2,826	0.6	-
入湯税	2,826	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	448,777	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,686,931	2,573,591
	歳出総額	2,474,376	2,326,832
	歳入歳出差引	212,555	246,759
	翌年度に繰越すべき財源	-	18,367
	実質収支	212,555	228,392
	単年度収支	-15,837	8,751
	積立金	110,300	30,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	63,253	-
	実質単年度収支	31,210	38,751

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	45	131,850	2,930
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	45	131,850	2,930

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,920
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,292
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,656
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,784
伝染病	×	その他	○	議会議員	9	19.04.01	1,607

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	457,198	18.5	412,627	397,817	22.0
うち職員給	297,150	12.0	253,878	-	-
扶助費	101,686	4.1	37,006	35,252	1.9
公債費	322,692	13.0	308,452	308,452	17.0
内訳 元利償還金	322,692	13.0	308,452	308,452	17.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	881,576	35.6	758,085	741,521	40.9
物件費	454,048	18.4	335,265	241,384	13.3
維持補修費	14,868	0.6	11,492	11,492	0.6
補助費等	209,756	8.5	189,695	163,652	9.0
うち一部事務組合負担金	100,326	4.1	100,326	94,588	5.2
繰出金	526,567	21.3	492,744	318,532	17.6
積立金	116,356	4.7	111,800	-	-
投資・出資金・貸付金	18,050	0.7	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	253,155	10.2	98,381		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	247,086	10.0	98,381		
内訳 うち補助	141,607	5.7	44,554		
内訳 うち単独	85,387	3.5	33,735		
内訳 災害復旧事業費	6,069	0.2	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,474,376	100.0	1,997,512		

経常経費充当一般財源等計	
	1,476,581 千円
経常収支比率	
81.5 %	86.3 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,210,067 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	37,626	1.5	-	37,626
総務費	451,938	18.3	33,075	375,343
民生費	528,150	21.3	13,610	369,647
衛生費	195,378	7.9	735	186,944
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	137,832	5.6	26,151	93,812
商工費	71,812	2.9	150	32,233
土木費	420,555	17.0	130,046	320,439
消防費	102,912	4.2	13,687	85,330
教育費	199,412	8.1	29,632	187,686
災害復旧費	6,069	0.2	-	-
公債費	322,692	13.0	-	308,452
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,474,376	100.0	247,086	1,997,512

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		440,347	406,754
基準財政需要額		1,584,436	1,560,475
標準税収入額等		558,327	515,179
標準財政規模		1,699,706	1,660,782
財政力指数		0.26	0.24
実質収支比率(%)		11.8	13.8
経常一般財源等比率(%)		94.8	101.7
公債費負担比率(%)		14.0	14.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.6	18.6
	将来負担比率(%)	71.4	-
積立金現在高	財調	516,084	469,037
	減債	24,988	24,988
	特定目的	479,782	510,657
地方債現在高		2,280,601	2,448,217
うち政府資金		1,156,687	1,277,166
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,025	4,047
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		3,000	3,000
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.5 95.0	98.5 94.5
	市町村民税	98.2 94.7	98.0 93.0
	純固定資産税	98.6 94.9	98.7 95.2

公営事業等への繰出	
合計	526,567
下水道	234,553
簡易水道	103,211
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	27,877
その他	160,926

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,818
再差引収支	16,342
加入世帯数（世帯）	1,072
被保険者数（人）	1,989
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	146

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,304 人
	１２年国調	7,807 人
	増減率	-6.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,288 人
	１９．３．３１	7,373 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	590	605
	16.3	14.7
第２次	1,219	1,658
	33.7	40.2
第３次	1,804	1,853
	49.5	45.0

面積(km²)	183.95
人口密度(人)	40

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	3505		
長野県	長和町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	789,018	14.8	789,018	23.0
地方譲与税	92,839	1.7	92,839	2.7
利子割交付金	2,940	0.1	2,940	0.1
配当割交付金	2,260	0.0	2,260	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,324	0.0	1,324	0.0
地方消費税交付金	67,649	1.3	67,649	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,326	0.7	37,326	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,362	0.1	3,362	0.1
地方特例交付金	3,362	0.1	3,362	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,742,909	51.4	2,404,260	70.2
普通交付税	2,404,260	45.0	2,404,260	70.2
特別交付税	338,649	6.3	-	-
（一般財源計）	3,739,627	70.1	3,400,978	99.2
交通安全対策特別交付金	1,843	0.0	1,843	0.1
分担金・負担金	63,250	1.2	19,916	0.6
使用料	189,371	3.5	3,011	0.1
手数料	16,230	0.3	-	-
国庫支出金	384,601	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	174,748	3.3	-	-
財産収入	40,724	0.8	1,007	0.0
寄附金	101	0.0	-	-
繰入金	37,082	0.7	-	-
繰越金	122,919	2.3	-	-
諸収入	94,775	1.8	18	0.0
地方債	472,244	8.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	184,144	3.4	-	-
歳入合計	5,337,515	100.0	3,426,773	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	789,018	100.0	3,978
法定普通税	789,018	100.0	3,978
市町村民税	255,328	32.4	3,978
個人均等割	15,860	2.0	-
所得割	215,604	27.3	-
法人均等割	17,788	2.3	2,986
法人税割	6,076	0.8	992
固定資産税	475,756	60.3	-
うち純固定資産税	462,554	58.6	-
軽自動車税	18,405	2.3	-
市町村たばこ税	39,529	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	789,018	100.0	3,978

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,337,515	5,186,399
	歳出総額	5,033,972	4,935,480
	歳入歳出差引	303,543	250,919
	翌年度に繰越すべき財源	18,490	11,988
	実質収支	285,053	238,931
	単年度収支	46,122	86,827
	積立金	2,700	200
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	48,822	87,027

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	99	310,840	3,140
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	99	310,840	3,140

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,894
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,748
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	5,453
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,194
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	2,610
老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	17.10.01	1,960
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	17.10.01	1,750

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	872,130	17.3	776,130	749,749	20.8
うち職員給	547,315	10.9	462,803	-	-
扶助費	197,184	3.9	102,122	100,453	2.8
公債費	1,069,453	21.2	1,050,530	1,050,530	29.1
内訳 元利償還金	1,069,453	21.2	1,050,530	1,050,530	29.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,138,767	42.5	1,928,782	1,900,732	52.6
物件費	732,634	14.6	513,403	272,470	7.5
維持補修費	32,268	0.6	23,152	23,152	0.6
補助費等	764,909	15.2	712,252	491,523	13.6
うち一部事務組合負担金	299,315	5.9	296,695	264,250	7.3
繰出金	578,967	11.5	477,065	424,729	11.8
積立金	34,440	0.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	20,050	0.4	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	731,937	14.5	131,801		
うち人件費	14,399	0.3	12,478		
内訳 普通建設事業費	674,464	13.4	130,952		
内訳 うち補助	544,334	10.8	47,020		
内訳 うち単独	124,651	2.5	78,453		
内訳 災害復旧事業費	57,473	1.1	849		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,033,972	100.0	3,786,505		

経常経費充当一般財源等計	
	3,112,606 千円
経常収支比率	
86.2 %	90.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,090,048 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,078	1.4	-	72,078
総務費	721,765	14.3	11,644	554,349
民生費	783,954	15.6	5,250	559,537
衛生費	523,703	10.4	17,074	472,388
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	293,845	5.8	45,100	210,637
商工費	87,424	1.7	14,632	64,590
土木費	542,252	10.8	272,543	250,023
消防費	381,954	7.6	228,167	147,139
教育費	496,855	9.9	76,838	401,169
災害復旧費	57,473	1.1	-	849
公債費	1,069,453	21.2	-	1,050,530
諸支出費	3,216	0.1	3,216	3,216
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,033,972	100.0	674,464	3,786,505

公営事業等への繰出	
合計	782,483
下水道	281,288
病院	203,516
介護サービス	28,197
簡易水道	15,374
国民健康保険	51,704
その他	202,404

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,289
再差引収支	4,792
加入世帯数（世帯）	1,695
被保険者数（人）	3,263
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	801,248	776,837
基準財政需要額	2,932,310	3,009,733
標準税収入額等	1,015,897	984,680
標準財政規模	3,420,157	3,485,924
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率(%)	7.9	6.9
経常一般財源等比率(%)	95.1	100.7
公債費負担比率(%)	25.7	25.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.5	18.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	95.9	-
積立金現在高 財調	1,180,821	1,058,121
積立金現在高 減債	336,753	335,903
積立金現在高 特定目的	442,058	423,168
地方債現在高	6,163,125	6,663,266
うち政府資金	4,372,479	4,858,668
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,469	20,557
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,154	32,924

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.9	91.9	97.9	92.7
市町村民税	96.9	95.0	98.5	96.2
純固定資産税	96.6	89.3	97.4	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,863 人
	１２年国調	23,930 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	22,233 人
	１９．３．３１	22,407 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	257	186
	2.2	1.4
第２次	4,960	6,192
	42.7	48.2
第３次	6,325	6,471
	54.5	50.4

面積(km²)	66.90
人口密度(人)	342

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
20	3611		
長野県	下諏訪町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,097,921	45.1	2,924,608	64.9
地方譲与税	72,875	1.1	72,875	1.6
利子割交付金	15,956	0.2	15,956	0.4
配当割交付金	12,195	0.2	12,195	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,290	0.1	7,290	0.2
地方消費税交付金	236,508	3.4	236,508	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,522	0.4	29,522	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,325	0.3	23,325	0.5
地方特例交付金	8,635	0.1	8,635	0.2
特別交付金	14,690	0.2	14,690	0.3
地方交付税	1,278,325	18.6	1,150,438	25.5
普通交付税	1,150,438	16.7	1,150,438	25.5
特別交付税	127,887	1.9	-	-
（一般財源計）	4,773,917	69.5	4,472,717	99.2
交通安全対策特別交付金	5,654	0.1	5,654	0.1
分担金・負担金	9,196	0.1	-	-
使用料	196,192	2.9	9,207	0.2
手数料	31,366	0.5	-	-
国庫支出金	169,259	2.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	247,692	3.6	-	-
財産収入	32,567	0.5	16,757	0.4
寄附金	4,270	0.1	-	-
繰入金	194,613	2.8	-	-
繰越金	293,431	4.3	-	-
諸収入	651,256	9.5	3,161	0.1
地方債	258,918	3.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	237,718	3.5	-	-
歳入合計	6,868,331	100.0	4,507,496	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,915,558	94.1	-
法定普通税	2,915,558	94.1	-
市町村民税	1,530,631	49.4	-
個人均等割	34,172	1.1	-
所得割	1,228,072	39.6	-
法人均等割	75,127	2.4	-
法人税割	193,260	6.2	-
固定資産税	1,228,788	39.7	-
うち純固定資産税	1,216,333	39.3	-
軽自動車税	40,072	1.3	-
市町村たばこ税	116,067	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	182,363	5.9	-
法定目的税	182,363	5.9	-
入湯税	9,050	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	173,313	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,097,921	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,868,331	6,928,141
	歳出総額	6,634,148	6,634,710
	歳入歳出差引	234,183	293,431
	翌年度に繰越すべき財源	-	434
	実質収支	234,183	292,997
	単年度収支	-58,814	14,380
	積立金	1,728	2,256
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	150,000	90,000
	実質単年度収支	-207,086	-73,364

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	182	579,440	3,184
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	2,890	2,890
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	183	582,330	3,182

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,620
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,270
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	17.04.01	5,780
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,430
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	3,280
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,660
伝染病	×	その他	○	議会議員	11	17.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,475,614	22.2	1,257,730	1,253,725	26.4
うち職員給	1,011,947	15.3	798,708	-	-
扶助費	554,096	8.4	302,105	218,740	4.6
公債費	1,072,173	16.2	1,072,173	1,072,173	22.6
内訳 元利償還金	1,071,243	16.1	1,071,243	1,071,243	22.6
内訳 一時借入金利子	930	0.0	930	930	0.0
（義務的経費計）	3,101,883	46.8	2,632,008	2,544,638	53.6
物件費	1,095,336	16.5	957,825	506,523	10.7
維持補修費	32,598	0.5	16,062	14,213	0.3
補助費等	547,496	8.3	513,306	402,431	8.5
うち一部事務組合負担金	301,894	4.6	301,894	293,958	6.2
繰出金	803,142	12.1	768,618	727,114	15.3
積立金	155,105	2.3	150,398	-	-
投資・出資金・貸付金	578,114	8.7	114	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	320,474	4.8	264,434		
うち人件費	38,554	0.6	38,554		
内訳 普通建設事業費	301,627	4.5	264,089		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	297,627	4.5	260,089		
内訳 災害復旧事業費	18,847	0.3	345		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,634,148	100.0	5,302,765		

経常経費充当一般財源等計	
	4,194,919 千円
経常収支比率	88.4％ 93.1％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,536,948 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,924	1.3	-	86,924
総務費	1,059,405	16.0	10,965	942,321
民生費	1,672,221	25.2	19,356	1,147,329
衛生費	402,841	6.1	46,429	371,844
労働費	62,342	0.9	630	34,342
農林水産業費	90,228	1.4	33,666	85,376
商工費	708,365	10.7	4,394	156,694
土木費	576,929	8.7	140,303	567,141
消防費	279,835	4.2	2,194	271,925
教育費	604,038	9.1	43,690	566,351
災害復旧費	18,847	0.3	-	345
公債費	1,072,173	16.2	-	1,072,173
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,634,148	100.0	301,627	5,302,765

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,645,959	2,649,570
基準財政需要額		3,802,901	3,789,187
標準税収入額等		3,437,582	3,445,972
標準財政規模		4,588,020	4,585,589
財政力指数		0.69	0.67
実質収支比率(%)		4.9	6.4
経常一般財源等比率(%)		93.4	99.2
公債費負担比率(%)		19.4	19.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.5	15.7
	将来負担比率(%)	93.7	-
積立金現在高	財調	572,859	721,131
	減債	70,060	57,405
	特定目的	946,371	846,157
地方債現在高		6,920,958	7,598,324
うち政府資金		3,923,731	4,079,783
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	7,000	27,717
	実質的なもの	568,036	560,724
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.0	93.5
	市町村民税	98.2	95.3
	純固定資産税	97.6	91.1
徴収率(%) 計	合計	98.2	94.2
	市町村民税	98.8	96.0
	純固定資産税	97.5	92.0

公営事業等への繰出	
合計	804,332
下水道	297,258
上水道	1,190
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	103,262
その他	402,622

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,165
再差引収支	41,551
加入世帯数（世帯）	4,932
被保険者数（人）	8,785
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	167

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	15,528 人
	１２年国調	15,392 人
	増減率	0.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	15,493 人
	１９．３．３１	15,530 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,447 16.7	1,432 16.7
第２次	3,157 36.4	3,353 39.1
第３次	4,062 46.8	3,774 44.0

面積(km²)	144.66
人口密度(人)	107

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20	3629		
長野県	富士見町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,715,701	39.3	2,715,701	56.4
地方譲与税	185,711	2.7	185,711	3.9
利子割交付金	8,492	0.1	8,492	0.2
配当割交付金	6,505	0.1	6,505	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,856	0.1	3,856	0.1
地方消費税交付金	174,290	2.5	174,290	3.6
ゴルフ場利用税交付金	16,588	0.2	16,588	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,808	1.1	74,808	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,341	0.1	7,341	0.2
地方特例交付金	6,678	0.1	6,678	0.1
特別交付金	663	0.0	663	0.0
地方交付税	1,766,906	25.5	1,579,463	32.8
普通交付税	1,579,463	22.8	1,579,463	32.8
特別交付税	187,443	2.7	-	-
（一般財源計）	4,960,198	71.7	4,772,755	99.1
交通安全対策特別交付金	3,517	0.1	3,517	0.1
分担金・負担金	46,626	0.7	-	-
使用料	263,115	3.8	20,064	0.4
手数料	11,748	0.2	-	-
国庫支出金	126,233	1.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	297,026	4.3	-	-
財産収入	27,971	0.4	6,000	0.1
寄附金	5,540	0.1	-	-
繰入金	219,456	3.2	-	-
繰越金	321,075	4.6	-	-
諸収入	292,697	4.2	15,230	0.3
地方債	342,202	4.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	196,602	2.8	-	-
歳入合計	6,917,404	100.0	4,817,566	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,712,041	99.9	-
法定普通税	2,712,041	99.9	-
市町村民税	895,029	33.0	-
個人均等割	28,209	1.0	-
所得割	684,178	25.2	-
法人均等割	50,774	1.9	-
法人税割	131,868	4.9	-
固定資産税	1,700,837	62.6	-
うち純固定資産税	1,697,957	62.5	-
軽自動車税	37,308	1.4	-
市町村たばこ税	78,762	2.9	-
鉱産税	105	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,660	0.1	-
法定目的税	3,660	0.1	-
入湯税	3,660	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,715,701	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,917,404	6,970,860
	歳出総額	6,632,004	6,649,785
	歳入歳出差引	285,400	321,075
	翌年度に繰越すべき財源	-	2,456
	実質収支	285,400	318,619
	単年度収支	-33,219	53,006
	積立金	5,641	3,195
	繰上償還金	6,791	-
	積立金取崩し額	76,963	129,165
	実質単年度収支	-97,750	-72,964

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	138	445,690	3,230
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	9	19,850	2,206
	合計	147	465,540	3,167

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	7,070
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	5,920
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	5,320
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.05.01	2,880
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.05.01	2,240
伝染病	×	その他	○	議会議員	9	15.05.01	2,010

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,255,083	18.9	1,060,973	1,030,393	20.5
うち職員給	839,302	12.7	653,356	-	-
扶助費	335,035	5.1	157,008	152,778	3.0
公債費	708,255	10.7	679,505	672,714	13.4
内訳 元利償還金	708,255	10.7	679,505	672,714	13.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,298,373	34.7	1,897,486	1,855,885	37.0
物件費	993,271	15.0	864,572	730,537	14.6
維持補修費	40,799	0.6	36,047	36,047	0.7
補助費等	1,794,476	27.1	1,559,872	1,367,877	27.3
うち一部事務組合負担金	588,320	8.9	582,936	582,867	11.6
繰出金	648,922	9.8	614,770	324,617	6.5
積立金	153,878	2.3	68,488	-	-
投資・出資金・貸付金	180,050	2.7	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	522,235	7.9	319,670		
うち人件費	503	0.0	503		
内訳 普通建設事業費	521,295	7.9	319,341		
内訳 うち補助	55,241	0.8	33,982		
内訳 うち単独	427,198	6.4	260,958		
内訳 災害復旧事業費	940	0.0	329		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,632,004	100.0	5,360,955		

経常経費充当一般財源等計	4,314,963 千円
経常収支比率	86.1％　89.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,646,355 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,904	0.9	-	62,904
総務費	876,516	13.2	18,474	710,775
民生費	1,246,008	18.8	6,940	852,739
衛生費	556,253	8.4	6,061	539,861
労働費	11,032	0.2	-	1,032
農林水産業費	381,132	5.7	114,446	210,354
商工費	763,893	11.5	14,143	462,958
土木費	911,951	13.8	175,470	861,957
消防費	423,972	6.4	119,061	315,212
教育費	689,148	10.4	66,700	663,329
災害復旧費	940	0.0	-	329
公債費	708,255	10.7	-	679,505
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,632,004	100.0	521,295	5,360,955

公営事業等への繰出	
合計	1,272,177
下水道	609,730
観光施設	280,000
上水道	13,525
工業用水道	-
国民健康保険	103,597
その他	265,325

国民健康保険事業の状況	
実質収支	83,674
再差引収支	74,403
加入世帯数(世帯)	3,231
被保険者数(人)	6,169
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	48
被保険者1人当り 保険給付費	127

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,394,228	2,395,799
基準財政需要額	3,980,499	4,072,818
標準税収入額等	3,071,767	3,085,948
標準財政規模	4,651,230	4,762,967
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率(%)	5.9	6.7
経常一般財源等比率(%)	99.4	103.9
公債費負担比率(%)	12.0	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	14.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	68.4	-
積立金現在高 財調	1,760,461	1,831,783
積立金現在高 減債	468,389	397,194
積立金現在高 特定目的	1,581,977	1,633,737
地方債現在高	5,544,209	5,796,918
うち政府資金	4,498,957	4,656,795
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,800	16,411
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	398,451	432,000
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	265,200	265,200

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	97.5	99.3	97.4
市町村民税	99.0	97.5	99.1	97.2
純固定資産税	99.4	97.4	99.4	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,456 人
	１２年国調	7,207 人
	増減率	3.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,666 人
	１９．３．３１	7,666 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,458	1,434
	32.6	33.1
第２次	1,203	1,162
	26.9	26.8
第３次	1,801	1,731
	40.3	40.0

面積(km²)	43.23
人口密度(人)	172

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	3637		
長野県	原村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	875,751	22.5	875,751	36.0
地方譲与税	107,955	2.8	107,955	4.4
利子割交付金	3,856	0.1	3,856	0.2
配当割交付金	2,941	0.1	2,941	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,771	0.0	1,771	0.1
地方消費税交付金	66,730	1.7	66,730	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,603	1.1	43,603	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,089	0.1	5,089	0.2
地方特例交付金	3,595	0.1	3,595	0.1
特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.1
地方交付税	1,435,196	36.8	1,312,081	53.9
普通交付税	1,312,081	33.7	1,312,081	53.9
特別交付税	123,115	3.2	-	-
（一般財源計）	2,542,892	65.3	2,419,777	99.4
交通安全対策特別交付金	1,809	0.0	1,809	0.1
分担金・負担金	28,067	0.7	-	-
使用料	49,292	1.3	4,924	0.2
手数料	5,760	0.1	-	-
国庫支出金	196,478	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	140,130	3.6	-	-
財産収入	46,950	1.2	4,036	0.2
寄附金	-	-	-	-
繰入金	107,108	2.7	-	-
繰越金	452,136	11.6	-	-
諸収入	150,713	3.9	2,829	0.1
地方債	175,000	4.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,200	3.4	-	-
歳入合計	3,896,335	100.0	2,433,375	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	874,613	99.9	-
法定普通税	874,613	99.9	-
市町村民税	391,118	44.7	-
個人均等割	14,326	1.6	-
所得割	333,580	38.1	-
法人均等割	20,462	2.3	-
法人税割	22,750	2.6	-
固定資産税	431,619	49.3	-
うち純固定資産税	431,571	49.3	-
軽自動車税	21,890	2.5	-
市町村たばこ税	29,986	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,138	0.1	-
法定目的税	1,138	0.1	-
入湯税	1,138	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	875,751	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,896,335	4,006,911
	歳出総額	3,411,298	3,554,775
	歳入歳出差引	485,037	452,136
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	485,037	452,136
	単年度収支	32,901	43,355
	積立金	3,936	2,151
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	36,837	45,506

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	92	299,410	3,254
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	92	299,410	3,254

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	7,030
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,880
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,160
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,592
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,010
伝染病	×	その他	○	議会議員	11	16.04.01	1,830

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	800,297	23.5	718,028	717,891	28.0
うち職員給	546,070	16.0	467,309	-	-
扶助費	250,637	7.3	152,821	150,687	5.9
公債費	320,128	9.4	320,128	320,128	12.5
内訳 元利償還金	320,128	9.4	320,128	320,128	12.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,371,062	40.2	1,190,977	1,188,706	46.3
物件費	505,117	14.8	406,348	322,803	12.6
維持補修費	19,358	0.6	17,553	17,553	0.7
補助費等	845,033	24.8	771,347	491,822	19.2
うち一部事務組合負担金	299,792	8.8	299,792	290,428	11.3
繰出金	168,031	4.9	153,642	121,420	4.7
積立金	31,023	0.9	-	-	-
投資・出資金・貸付金	51,980	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	419,694	12.3	172,083		
うち人件費	4,418	0.1	4,418		
内訳 普通建設事業費	419,694	12.3	172,083		
内訳 うち補助	267,413	7.8	61,370		
内訳 うち単独	145,918	4.3	109,340		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,411,298	100.0	2,711,950		

経常経費充当一般財源等計 2,142,304 千円

経常収支比率 83.5％ 88.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,196,987 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,445	1.7	-	58,445
総務費	465,289	13.6	25,673	380,599
民生費	753,133	22.1	20,451	568,087
衛生費	326,333	9.6	36,292	311,088
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	177,438	5.2	37,581	69,539
商工費	171,459	5.0	26,524	72,576
土木費	545,088	16.0	154,733	467,576
消防費	159,027	4.7	147	151,147
教育費	434,958	12.8	118,293	312,765
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	320,128	9.4	-	320,128
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,411,298	100.0	419,694	2,711,950

公営事業等への繰出	
合計	542,180
下水道	327,400
病院	46,129
介護サービス	3,486
上水道	620
国民健康保険	48,991
その他	115,554

国民健康保険事業の状況	
実質収支	86,362
再差引収支	80,261
加入世帯数（世帯）	1,612
被保険者数（人）	3,347
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	872,330	855,321
基準財政需要額	2,188,153	2,222,844
標準税収入額等	1,103,465	1,083,556
標準財政規模	2,415,546	2,451,079
財政力指数	0.38	0.36
実質収支比率(%)	19.0	18.4
経常一般財源等比率(%)	95.5	100.2
公債費負担比率(%)	10.0	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.5	16.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	787,545	783,609
積立金現在高 減債	658,969	671,373
積立金現在高 特定目的	1,304,098	1,371,715
地方債現在高	2,176,357	2,282,625
うち政府資金	1,235,499	1,417,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,332	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	168,609	206,115
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.6	98.8	95.1
市町村民税	98.8	96.3	99.1	95.6
純固定資産税	98.4	94.4	98.4	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	21,801 人
	１２年国調	22,407 人
	増減率	-2.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,753 人
	１９．３．３１	21,888 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	858	741
	7.6	6.1
第２次	5,294	6,216
	47.1	51.4
第３次	5,064	5,125
	45.0	42.4

面積(km²)	169.02
人口密度(人)	129

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
20	3823		
長野県	辰野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,966,718	36.0	2,894,874	54.9
地方譲与税	141,699	1.7	141,699	2.7
利子割交付金	13,134	0.2	13,134	0.2
配当割交付金	10,054	0.1	10,054	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,977	0.1	5,977	0.1
地方消費税交付金	211,253	2.6	211,253	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,509	0.7	56,509	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	16,243	0.2	16,243	0.3
地方特例交付金	9,780	0.1	9,780	0.2
特別交付金	6,463	0.1	6,463	0.1
地方交付税	2,125,913	25.8	1,916,693	36.4
普通交付税	1,916,693	23.3	1,916,693	36.4
特別交付税	209,220	2.5	-	-
（一般財源計）	5,547,500	67.4	5,266,436	99.9
交通安全対策特別交付金	3,779	0.0	3,779	0.1
分担金・負担金	38,932	0.5	-	-
使用料	289,781	3.5	322	0.0
手数料	33,901	0.4	-	-
国庫支出金	442,123	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	871	0.0	871	0.0
都道府県支出金	843,508	10.2	-	-
財産収入	38,734	0.5	25	0.0
寄附金	2,584	0.0	-	-
繰入金	37,954	0.5	-	-
繰越金	290,668	3.5	-	-
諸収入	103,801	1.3	-	-
地方債	561,000	6.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	233,900	2.8	-	-
歳入合計	8,235,136	100.0	5,271,433	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,879,232	97.1	-
法定普通税	2,879,232	97.1	-
市町村民税	1,307,293	44.1	-
個人均等割	32,661	1.1	-
所得割	1,047,506	35.3	-
法人均等割	53,942	1.8	-
法人税割	173,184	5.8	-
固定資産税	1,364,556	46.0	-
うち純固定資産税	1,355,163	45.7	-
軽自動車税	48,741	1.6	-
市町村たばこ税	158,642	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	87,486	2.9	-
法定目的税	87,486	2.9	-
入湯税	15,642	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	71,844	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,966,718	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,235,136	7,858,417
	歳出総額	8,000,485	7,567,749
	歳入歳出差引	234,651	290,668
	翌年度に繰越すべき財源	-	44,810
	実質収支	234,651	245,858
	単年度収支	-11,207	-3,088
	積立金	40,000	85,462
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	28,793	82,374

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	186	573,300	3,082
	うち技能労務員	14	44,310	3,165
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	186	573,300	3,082

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,885
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,365
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,130
税務事務	×	小学校	○	議会議長	1	19.04.01	3,090
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	19.04.01	2,480
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	19.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,474,426	18.4	1,193,129	1,183,232	21.5
うち職員給	1,011,889	12.6	749,433	-	-
扶助費	529,109	6.6	259,895	247,830	4.5
公債費	1,065,056	13.3	974,447	974,447	17.7
内訳 元利償還金	1,065,056	13.3	974,447	974,447	17.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,068,591	38.4	2,427,471	2,405,509	43.7
物件費	782,114	9.8	643,361	477,462	8.7
維持補修費	15,708	0.2	15,293	12,656	0.2
補助費等	1,356,993	17.0	1,328,760	959,678	17.4
うち一部事務組合負担金	596,461	7.5	591,750	552,308	10.0
繰出金	1,026,856	12.8	994,332	978,840	17.8
積立金	128,377	1.6	113,271	-	-
投資・出資金・貸付金	7,037	0.1	7,037	6,987	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,614,809	20.2	374,755		
うち人件費	30,994	0.4	30,994		
内訳 普通建設事業費	650,559	8.1	329,763		
内訳 うち補助	50,348	0.6	29,616		
内訳 うち単独	580,213	7.3	290,649		
内訳 災害復旧事業費	964,250	12.1	44,992		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,000,485	100.0	5,904,280		

経常経費充当一般財源等計 4,841,132 千円

経常収支比率 87.9％ 91.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,138,931 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,556	1.0	-	82,556
総務費	1,005,178	12.6	142,680	848,150
民生費	1,590,775	19.9	49,328	1,083,959
衛生費	831,112	10.4	6,887	788,680
労働費	948	0.0	-	948
農林水産業費	239,280	3.0	51,897	179,246
商工費	231,050	2.9	54	217,484
土木費	1,019,747	12.7	356,498	744,669
消防費	309,821	3.9	-	294,732
教育費	660,712	8.3	43,215	644,417
災害復旧費	964,250	12.1	-	44,992
公債費	1,065,056	13.3	-	974,447
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,000,485	100.0	650,559	5,904,280

公営事業等への繰出	
合計	1,420,567
下水道	528,734
病院	373,878
介護サービス	29,157
上水道	19,833
国民健康保険	68,596
その他	400,369

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,082
再差引収支	27,082
加入世帯数（世帯）	4,511
被保険者数（人）	8,482
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	56
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,651,735	2,497,898
基準財政需要額	4,576,254	4,561,736
標準税収入額等	3,410,841	3,220,899
標準財政規模	5,327,534	5,282,644
財政力指数	0.55	0.52
実質収支比率(%)	4.2	4.7
経常一般財源等比率(%)	94.8	99.6
公債費負担比率(%)	15.9	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.7	23.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	102.9	-
積立金現在高 財調	1,195,210	1,155,210
積立金現在高 減債	173,811	173,811
積立金現在高 特定目的	1,082,744	998,321
地方債現在高	6,817,043	7,191,725
うち政府資金	5,124,954	5,229,251
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	116,687	249,344
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	204,507	245,482
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	486,225	519,225

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.1	98.7	94.9
市町村民税	98.5	95.8	98.8	95.5
純固定資産税	98.7	93.9	98.5	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	26,276 人	
12年国調	25,661 人	
増減率	2.4 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	24,889 人	
19.3.31	24,835 人	
増減率	0.2 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,283	1,329
	9.0	9.1
第2次	7,256	8,144
	50.7	55.6
第3次	5,758	5,186
	40.2	35.4

面積(km²)	86.12
人口密度(人)	305

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
20	3831		
長野県	箕輪町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,736,281	40.0	3,736,281	67.3
地方譲与税	151,412	1.6	151,412	2.7
利子割交付金	15,830	0.2	15,830	0.3
配当割交付金	12,096	0.1	12,096	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,234	0.1	7,234	0.1
地方消費税交付金	283,149	3.0	283,149	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,491	0.6	60,491	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	24,126	0.3	24,126	0.4
地方特例交付金	12,216	0.1	12,216	0.2
特別交付金	11,910	0.1	11,910	0.2
地方交付税	1,389,640	14.9	1,256,116	22.6
普通交付税	1,256,116	13.5	1,256,116	22.6
特別交付税	133,524	1.4	-	-
（一般財源計）	5,680,259	60.9	5,546,735	99.9
交通安全対策特別交付金	4,349	0.0	4,349	0.1
分担金・負担金	36,088	0.4	-	-
使用料	273,010	2.9	-	-
手数料	21,747	0.2	-	-
国庫支出金	753,761	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	382,507	4.1	-	-
財産収入	394,517	4.2	2,490	0.0
寄附金	8,088	0.1	-	-
繰入金	18,930	0.2	-	-
繰越金	460,066	4.9	-	-
諸収入	571,187	6.1	348	0.0
地方債	727,000	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	259,300	2.8	-	-
歳入合計	9,331,509	100.0	5,553,922	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,699,887	99.0	-
法定普通税	3,699,887	99.0	-
市町村民税	1,821,432	48.7	-
個人均等割	41,060	1.1	-
所得割	1,276,018	34.2	-
法人均等割	92,701	2.5	-
法人税割	411,653	11.0	-
固定資産税	1,667,459	44.6	-
うち純固定資産税	1,663,645	44.5	-
軽自動車税	61,069	1.6	-
市町村たばこ税	149,927	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	36,394	1.0	-
法定目的税	36,394	1.0	-
入湯税	36,394	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,736,281	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,331,509	8,884,601
	歳出総額	9,015,152	8,424,535
	歳入歳出差引	316,357	460,066
	翌年度に繰越すべき財源	1,156	53,323
	実質収支	315,201	406,743
	単年度収支	-91,542	-15,800
	積立金	91,947	500,555
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	370,000
	実質単年度収支	405	114,755

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	218	679,240	3,116
	うち技能労務員	22	61,640	2,802
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	218	679,240	3,116

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	6,365
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,339
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	3,170
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	2,530
伝染病	×	その他	○	議会議員	13	19.04.30	2,270

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,790,314	19.9	1,445,237	1,427,573	24.6
うち職員給	1,265,073	14.0	930,512	-	-
扶助費	669,548	7.4	363,198	359,137	6.2
公債費	959,602	10.6	942,414	942,414	16.2
内訳 元利償還金	958,131	10.6	940,943	940,943	16.2
内訳 一時借入金利子	1,471	0.0	1,471	1,471	0.0
（義務的経費計）	3,419,464	37.9	2,750,849	2,729,124	46.9
物件費	857,111	9.5	723,914	585,166	10.1
維持補修費	48,461	0.5	45,823	45,823	0.8
補助費等	1,232,673	13.7	1,154,113	871,526	15.0
うち一部事務組合負担金	657,300	7.3	651,024	637,656	11.0
繰出金	931,852	10.3	900,999	809,909	13.9
積立金	97,207	1.1	90,000	-	-
投資・出資金・貸付金	367,539	4.1	367,539	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,060,845	22.9	825,866		
うち人件費	34,386	0.4	20,632		
内訳 普通建設事業費	1,945,605	21.6	813,118		
内訳 うち補助	1,217,380	13.5	163,714		
内訳 うち単独	712,814	7.9	638,593		
内訳 災害復旧事業費	115,240	1.3	12,748		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,015,152	100.0	6,859,103		

経常経費充当一般財源等計	
	5,041,548 千円
経常収支比率	
86.7 %	90.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,175,460 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,347	1.0	-	88,347
総務費	1,562,479	17.3	543,439	1,033,968
民生費	2,277,273	25.3	371,418	1,385,975
衛生費	718,353	8.0	38,974	644,239
労働費	55,682	0.6	-	55,682
農林水産業費	406,784	4.5	79,479	375,243
商工費	810,606	9.0	247,698	761,508
土木費	673,163	7.5	199,336	608,429
消防費	343,732	3.8	45,349	292,995
教育費	1,003,891	11.1	419,912	657,555
災害復旧費	115,240	1.3	-	12,748
公債費	959,602	10.6	-	942,414
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,015,152	100.0	1,945,605	6,859,103

公営事業等への繰出	
合計	938,847
下水道	479,322
上水道	6,995
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	122,227
その他	330,303

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,888
再差引収支	29,548
加入世帯数（世帯）	4,388
被保険者数（人）	8,627
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	153

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,401,119	3,220,293
基準財政需要額	4,665,214	4,670,371
標準税収入額等	4,389,715	4,166,884
標準財政規模	5,645,831	5,613,320
財政力指数	0.68	0.63
実質収支比率(%)	5.3	7.2
経常一般財源等比率(%)	94.1	100.6
公債費負担比率(%)	13.1	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.2	19.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	122.0	-
積立金現在高 財調	1,255,749	1,163,802
積立金現在高 減債	119,587	119,436
積立金現在高 特定目的	233,222	229,013
地方債現在高	8,704,395	8,764,410
うち政府資金	4,720,961	4,769,769
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	930,221	1,084,301
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	745,219	821,546
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,000	100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	93.4	98.6	93.1
市町村民税	97.9	93.4	98.4	93.2
純固定資産税	98.9	92.8	98.7	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,570 人
	１２年国調	10,895 人
	増減率	-3.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,011 人
	１９．３．３１	10,133 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,124 18.4	1,114 18.0
第２次	2,625 42.9	2,866 46.3
第３次	2,358 38.5	2,191 35.4

面積(km²)	86.94
人口密度(人)	122

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20 長野県	3840 飯島町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,408,409	31.8	1,408,409	46.8
地方譲与税	105,472	2.4	105,472	3.5
利子割交付金	5,104	0.1	5,104	0.2
配当割交付金	3,901	0.1	3,901	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,331	0.1	2,331	0.1
地方消費税交付金	101,767	2.3	101,767	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,364	1.0	42,364	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,972	0.1	5,972	0.2
地方特例交付金	4,463	0.1	4,463	0.1
特別交付金	1,509	0.0	1,509	0.1
地方交付税	1,439,464	32.5	1,311,922	43.6
普通交付税	1,311,922	29.6	1,311,922	43.6
特別交付税	127,542	2.9	-	-
（一般財源計）	3,114,784	70.3	2,987,242	99.2
交通安全対策特別交付金	2,494	0.1	2,494	0.1
分担金・負担金	9,321	0.2	-	-
使用料	85,283	1.9	11,402	0.4
手数料	13,828	0.3	3,432	0.1
国庫支出金	278,992	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	218,121	4.9	-	-
財産収入	17,218	0.4	5,232	0.2
寄附金	9,717	0.2	-	-
繰入金	40,516	0.9	-	-
繰越金	179,715	4.1	-	-
諸収入	156,700	3.5	1,624	0.1
地方債	305,400	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	158,000	3.6	-	-
歳入合計	4,432,089	100.0	3,011,426	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,408,409	100.0	-
法定普通税	1,408,409	100.0	-
市町村民税	734,113	52.1	-
個人均等割	15,471	1.1	-
所得割	428,744	30.4	-
法人均等割	27,858	2.0	-
法人税割	262,040	18.6	-
固定資産税	610,629	43.4	-
うち純固定資産税	577,541	41.0	-
軽自動車税	26,769	1.9	-
市町村たばこ税	36,898	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,408,409	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,432,089	4,722,226
	歳出総額	4,295,729	4,542,511
	歳入歳出差引	136,360	179,715
	翌年度に繰越すべき財源	1,253	-
	実質収支	135,107	179,715
	単年度収支	-44,608	53,710
	積立金	74,104	41,545
	繰上償還金	106,338	-
	積立金取崩し額	26,000	-
	実質単年度収支	109,834	95,255

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	103	338,130	3,283
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	103	338,130	3,283

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,549
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,550
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	4,840
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,796
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,139
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.04.01	1,921

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,025,495	23.9	929,239	928,971	29.3
うち職員給	649,203	15.1	560,605	-	-
扶助費	246,126	5.7	110,122	109,647	3.5
公債費	748,165	17.4	737,078	630,737	19.9
内訳 元利償還金	747,428	17.4	736,341	630,000	19.9
内訳 一時借入金利子	737	0.0	737	737	0.0
（義務的経費計）	2,019,786	47.0	1,776,439	1,669,355	52.7
物件費	454,565	10.6	387,714	298,681	9.4
維持補修費	25,427	0.6	25,045	13,241	0.4
補助費等	567,670	13.2	513,772	424,088	13.4
うち一部事務組合負担金	265,024	6.2	250,541	242,356	7.6
繰出金	440,389	10.3	422,697	326,899	10.3
積立金	131,981	3.1	128,069	-	-
投資・出資金・貸付金	98,550	2.3	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	557,361	13.0	153,444		
うち人件費	8,933	0.2	8,933		
内訳 普通建設事業費	504,076	11.7	145,454		
内訳 うち補助	287,691	6.7	39,594		
内訳 うち単独	210,660	4.9	102,282		
内訳 災害復旧事業費	53,285	1.2	7,990		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,295,729	100.0	3,011,426		

経常経費充当一般財源等計	2,732,264 千円
経常収支比率	86.2 % 90.7 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,543,590 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,964	1.5	-	64,964
総務費	664,273	15.5	28,910	604,829
民生費	914,512	21.3	2,871	677,496
衛生費	290,281	6.8	11,945	246,080
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	345,181	8.0	52,489	280,490
商工費	147,095	3.4	-	67,064
土木費	406,858	9.5	236,961	212,886
消防費	316,890	7.4	141,099	186,856
教育費	344,225	8.0	29,801	321,497
災害復旧費	53,285	1.2	-	7,990
公債費	748,165	17.4	-	737,078
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,295,729	100.0	504,076	3,407,230

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,239,973	1,104,932
基準財政需要額		2,554,019	2,492,133
標準税収入額等		1,578,496	1,406,399
標準財政規模		2,890,418	2,793,600
財政力指数		0.45	0.43
実質収支比率(%)		4.4	6.4
経常一般財源等比率(%)		98.7	104.0
公債費負担比率(%)		20.8	18.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.0	16.9
	将来負担比率(%)	105.7	-
積立金現在高	財調	781,471	733,367
	減債	150,888	130,565
	特定目的	415,461	392,423
地方債現在高		6,234,031	6,552,576
うち政府資金		3,888,058	4,047,376
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	101,995	20,650
	保証・補償	-	-
	その他	185,716	252,643
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		30,199	30,018
徴収率(%) 現年	合計	98.1 95.9	98.5 96.1
	市町村民税	97.7 96.3	98.4 96.5
	純固定資産税	98.3 94.9	98.4 95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険の状況		
合計	536,064	国民健康保険事業会計	実質収支	43,034
下水道	180,215		再差引収支	5,963
病院	68,069		加入世帯数（世帯）	1,962
上水道	27,606		被保険者数（人）	3,928
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国民健康保険	51,721		国庫支出金	53
その他	208,453		保険給付費	138

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,620 人
	１２年国調	13,404 人
	増減率	1.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,828 人
	１９．３．３１	13,589 人
	増減率	1.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	645	583
	8.8	7.8
第２次	3,085	3,560
	41.9	47.6
第３次	3,582	3,327
	48.6	44.5

面積(km²)	40.90
人口密度(人)	333

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	3858		
長野県	南箕輪村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,213,418	46.9	2,213,418	66.5
地方譲与税	96,030	2.0	96,030	2.9
利子割交付金	8,458	0.2	8,458	0.3
配当割交付金	6,451	0.1	6,451	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,882	0.1	3,882	0.1
地方消費税交付金	139,036	2.9	139,036	4.2
ゴルフ場利用税交付金	8,214	0.2	8,214	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,326	0.8	38,326	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,493	0.3	14,493	0.4
地方特例交付金	7,682	0.2	7,682	0.2
特別交付金	6,811	0.1	6,811	0.2
地方交付税	822,718	17.4	725,242	21.8
普通交付税	725,242	15.4	725,242	21.8
特別交付税	97,476	2.1	-	-
（一般財源計）	3,351,026	71.0	3,253,550	97.8
交通安全対策特別交付金	2,133	0.0	2,133	0.1
分担金・負担金	52,074	1.1	-	-
使用料	128,598	2.7	4,774	0.1
手数料	18,446	0.4	-	-
国庫支出金	254,376	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	179,344	3.8	-	-
財産収入	85,302	1.8	66,347	2.0
寄附金	2,607	0.1	-	-
繰入金	131,405	2.8	-	-
繰越金	264,215	5.6	-	-
諸収入	58,151	1.2	1,164	0.0
地方債	192,600	4.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,000	3.6	-	-
歳入合計	4,720,277	100.0	3,327,968	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,163,688	97.8	-
法定普通税	2,163,688	97.8	-
市町村民税	1,024,052	46.3	-
個人均等割	20,640	0.9	-
所得割	699,561	31.6	-
法人均等割	46,303	2.1	-
法人税割	257,548	11.6	-
固定資産税	992,202	44.8	-
うち純固定資産税	990,211	44.7	-
軽自動車税	32,621	1.5	-
市町村たばこ税	114,813	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	49,730	2.2	-
法定目的税	49,730	2.2	-
入湯税	49,730	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,213,418	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,720,277	4,441,925
	歳出総額	4,421,496	4,177,710
	歳入歳出差引	298,781	264,215
	翌年度に繰越すべき財源	24,934	10,349
	実質収支	273,847	253,866
	単年度収支	19,981	10,005
	積立金	203,150	51,206
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	223,131	61,211

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	116	350,330	3,020
	うち技能労務員	6	18,780	3,130
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	116	350,330	3,020

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,831
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,805
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,940
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,950
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,230
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	19.04.01	2,010

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	991,962	22.4	789,655	783,075	22.4
うち職員給	655,549	14.8	457,256	-	-
扶助費	318,473	7.2	127,293	122,099	3.5
公債費	462,050	10.5	462,050	462,050	13.2
内訳 元利償還金	462,050	10.5	462,050	462,050	13.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,772,485	40.1	1,378,998	1,367,224	39.1
物件費	723,694	16.4	652,983	442,245	12.6
維持補修費	16,943	0.4	16,943	16,943	0.5
補助費等	557,224	12.6	539,257	490,132	14.0
うち一部事務組合負担金	370,163	8.4	365,721	357,046	10.2
繰出金	209,959	4.7	189,500	179,934	5.1
積立金	282,520	6.4	274,810	-	-
投資・出資金・貸付金	332,957	7.5	332,957	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	525,714	11.9	260,429		
うち人件費	10,683	0.2	10,683		
内訳 普通建設事業費	524,275	11.9	259,997		
内訳 うち補助	218,307	4.9	14,230		
内訳 うち単独	305,968	6.9	245,767		
内訳 災害復旧事業費	1,439	0.0	432		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,421,496	100.0	3,645,877		

経常経費充当一般財源等計	
	2,496,478 千円
経常収支比率	
71.4 %	75.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,944,658 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,898	1.4	-	59,898
総務費	803,902	18.2	21,145	718,228
民生費	1,271,645	28.8	117,252	813,441
衛生費	328,355	7.4	2,859	301,889
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	126,451	2.9	24,807	102,635
商工費	212,262	4.8	36,440	211,538
土木費	431,423	9.8	108,724	407,934
消防費	180,032	4.1	12,859	175,350
教育費	544,039	12.3	200,189	392,482
災害復旧費	1,439	0.0	-	432
公債費	462,050	10.5	-	462,050
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,421,496	100.0	524,275	3,645,877

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,970,510	1,815,748
基準財政需要額	2,700,370	2,652,598
標準税収入額等	2,543,721	2,348,754
標準財政規模	3,268,963	3,191,367
財政力指数	0.69	0.65
実質収支比率(%)	7.9	8.0
経常一般財源等比率(%)	96.6	106.3
公債費負担比率(%)	11.7	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	18.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	52.2	-
積立金現在高 財調	1,254,769	1,051,619
積立金現在高 減債	351,046	350,016
積立金現在高 特定目的	706,619	701,369
地方債現在高	4,282,342	4,456,889
うち政府資金	3,019,641	3,028,669
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	46,723	53,364
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	603,709	670,205
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,487	165,000

公営事業等への繰出	
合計	523,960
下水道	287,917
上水道	26,084
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	44,851
その他	165,108

国民健康保険の状況	
実質収支	5,923
再差引収支	5,923
加入世帯数（世帯）	2,334
被保険者数（人）	4,454
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	153

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	94.7	98.4	94.4
市町村民税	98.0	95.2	98.7	95.0
純固定資産税	98.2	93.4	98.0	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	5,263 人
	12年国調	5,475 人
	増減率	-3.9 %
住民基本台帳人口	20.3.31	5,347 人
	19.3.31	5,381 人
	増減率	-0.6 %

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
20	3866		
長野県	中川村	地方交付税種地	2-1

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	797	827
	26.4	26.1
第2次	1,004	1,215
	33.3	38.4
第3次	1,210	1,125
	40.1	35.5

面積(km²)	77.05
人口密度(人)	68

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	477,689	14.0	477,689	21.2
地方譲与税	65,348	1.9	65,348	2.9
利子割交付金	2,266	0.1	2,266	0.1
配当割交付金	1,736	0.1	1,736	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,027	0.0	1,027	0.0
地方消費税交付金	45,031	1.3	45,031	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,236	0.8	26,236	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,140	0.1	3,140	0.1
地方特例交付金	2,763	0.1	2,763	0.1
特別交付金	377	0.0	377	0.0
地方交付税	1,733,246	50.8	1,622,178	72.0
普通交付税	1,622,178	47.5	1,622,178	72.0
特別交付税	111,068	3.3	-	-
（一般財源計）	2,355,719	69.0	2,244,651	99.6
交通安全対策特別交付金	807	0.0	807	0.0
分担金・負担金	12,636	0.4	-	-
使用料	67,453	2.0	2,648	0.1
手数料	6,495	0.2	-	-
国庫支出金	88,201	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	188,753	5.5	-	-
財産収入	39,660	1.2	5,563	0.2
寄附金	1,085	0.0	-	-
繰入金	2,811	0.1	-	-
繰越金	164,480	4.8	-	-
諸収入	65,269	1.9	792	0.0
地方債	420,120	12.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	113,470	3.3	-	-
歳入合計	3,413,489	100.0	2,254,461	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	477,451	100.0	-
法定普通税	477,451	100.0	-
市町村民税	205,785	43.1	-
個人均等割	7,355	1.5	-
所得割	182,704	38.2	-
法人均等割	10,742	2.2	-
法人税割	4,984	1.0	-
固定資産税	238,253	49.9	-
うち純固定資産税	232,827	48.7	-
軽自動車税	15,624	3.3	-
市町村たばこ税	17,789	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	238	0.0	-
法定目的税	238	0.0	-
入湯税	238	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	477,689	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,413,489	3,346,267
歳出総額	3,242,688	3,181,787
歳入歳出差引	170,801	164,480
翌年度に繰越すべき財源	6,719	4,884
実質収支	164,082	159,596
単年度収支	4,486	4,396
積立金	2,000	2,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	6,486	6,396

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	72	225,490	3,132
うち技能労務員	5	15,540	3,108
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	225,490	3,132

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.07.01	4,767
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,731
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.07.01	4,705
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,483
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,891
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	17.04.01	1,697

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	668,954	20.6	605,531	601,399	25.4
うち職員給	447,034	13.8	392,343	-	-
扶助費	128,734	4.0	52,599	50,796	2.1
公債費	667,374	20.6	635,254	635,254	26.8
内訳 元利償還金	667,276	20.6	635,156	635,156	26.8
内訳 一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	1,465,062	45.2	1,293,384	1,287,449	54.4
物件費	368,917	11.4	316,945	209,911	8.9
維持補修費	6,577	0.2	6,274	6,274	0.3
補助費等	304,868	9.4	270,450	180,559	7.6
うち一部事務組合負担金	142,101	4.4	138,219	109,565	4.6
繰出金	494,771	15.3	456,399	437,335	18.5
積立金	65,250	2.0	51,056	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	537,193	16.6	116,748		
うち人件費	7,266	0.2	5,015		
内訳 普通建設事業費	474,206	14.6	115,233		
内訳 うち補助	72,878	2.2	4,202		
内訳 うち単独	365,881	11.3	109,531		
内訳 災害復旧事業費	62,987	1.9	1,515		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,242,688	100.0	2,511,306		

経常経費充当一般財源等計 2,121,528 千円

経常収支比率 89.6 % 94.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,682,107 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,990	1.5	-	49,990
総務費	494,085	15.2	10,953	420,724
民生費	578,106	17.8	26,992	435,868
衛生費	148,944	4.6	4,098	133,895
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	308,455	9.5	52,069	222,079
商工費	46,188	1.4	8,861	42,793
土木費	379,288	11.7	166,645	228,848
消防費	102,949	3.2	12,900	91,506
教育費	404,322	12.5	191,688	248,834
災害復旧費	62,987	1.9	-	1,515
公債費	667,374	20.6	-	635,254
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,242,688	100.0	474,206	2,511,306

公営事業等への繰出

合計	521,024
下水道	299,900
病院	22,690
上水道	3,563
工業用水道	-
国民健康保険	29,880
その他	164,991

国民健康保険事業の状況

実質収支	22,010
再差引収支	20,636
加入世帯数(世帯)	942
被保険者数(人)	1,937
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	118

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	503,412	495,018
基準財政需要額	2,110,304	2,054,726
標準税収入額等	630,349	622,961
標準財政規模	2,252,527	2,182,669
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	6.9	7.3
経常一般財源等比率(%)	95.3	100.4
公債費負担比率(%)	23.7	25.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.3	20.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	67.6	-
積立金現在高 財調	604,000	602,000
積立金現在高 減債	143,100	92,100
積立金現在高 特定目的	228,297	217,044
地方債現在高	4,101,327	4,281,155
うち政府資金	3,315,398	3,409,979
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	91,216	117,711
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,098	6,352
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	60,400	60,100

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	97.5	99.3	97.8
市町村民税	99.3	98.8	99.4	98.8
純固定資産税	98.5	96.0	99.1	97.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	8,968 人
	12年国調	8,692 人
	増減率	3.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	9,102 人
	19.3.31	9,159 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	425	393
	8.9	8.2
第2次	2,110	2,349
	44.2	49.1
第3次	2,226	2,040
	46.7	42.7

面積(km²)	54.52
人口密度(人)	164

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
20	3882		
長野県	宮田村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,364,514	37.2	1,364,514	57.1
地方譲与税	73,019	2.0	73,019	3.1
利子割交付金	5,285	0.1	5,285	0.2
配当割交付金	4,039	0.1	4,039	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,412	0.1	2,412	0.1
地方消費税交付金	94,069	2.6	94,069	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,279	0.8	29,279	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,820	0.4	13,820	0.6
地方特例交付金	5,316	0.1	5,316	0.2
特別交付金	8,504	0.2	8,504	0.4
地方交付税	871,452	23.8	782,136	32.8
普通交付税	782,136	21.3	782,136	32.8
特別交付税	89,316	2.4	-	-
（一般財源計）	2,457,889	67.0	2,368,573	99.2
交通安全対策特別交付金	1,507	0.0	1,507	0.1
分担金・負担金	7,178	0.2	-	-
使用料	143,589	3.9	1,553	0.1
手数料	11,012	0.3	3,827	0.2
国庫支出金	90,765	2.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	229,978	6.3	-	-
財産収入	48,459	1.3	6,312	0.3
寄附金	5,425	0.1	-	-
繰入金	78,842	2.1	-	-
繰越金	172,970	4.7	-	-
諸収入	173,369	4.7	6,170	0.3
地方債	247,874	6.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	145,674	4.0	-	-
歳入合計	3,668,857	100.0	2,387,942	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,360,069	99.7	-
法定普通税	1,360,069	99.7	-
市町村民税	712,869	52.2	-
個人均等割	13,725	1.0	-
所得割	436,567	32.0	-
法人均等割	33,226	2.4	-
法人税割	229,351	16.8	-
固定資産税	578,854	42.4	-
うち純固定資産税	575,284	42.2	-
軽自動車税	21,889	1.6	-
市町村たばこ税	46,457	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,445	0.3	-
法定目的税	4,445	0.3	-
入湯税	4,445	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,364,514	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,668,857	3,440,190
	歳出総額	3,579,107	3,267,220
	歳入歳出差引	89,750	172,970
	翌年度に繰越すべき財源	-	8,915
	実質収支	89,750	164,055
	単年度収支	-74,305	66,496
	積立金	201,801	379
	繰上償還金	5,520	-
	積立金取崩し額	73,000	-
	実質単年度収支	60,016	66,875

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	85	276,510	3,253
	うち技能労務員	10	29,690	2,969
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	85	276,510	3,253

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,438
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,526
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,788
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.03	2,632
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.03	2,033
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.04.03	1,824

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	782,104	21.9	681,690	679,071	26.8
うち職員給	509,973	14.2	411,419	-	-
扶助費	283,944	7.9	148,485	146,072	5.8
公債費	587,848	16.4	559,653	554,133	21.9
内訳 元利償還金	587,848	16.4	559,653	554,133	21.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,653,896	46.2	1,389,828	1,379,276	54.4
物件費	342,189	9.6	249,901	213,236	8.4
維持補修費	4,524	0.1	3,460	3,460	0.1
補助費等	494,601	13.8	480,218	394,417	15.6
うち一部事務組合負担金	206,931	5.8	206,931	175,237	6.9
繰出金	174,854	4.9	157,033	153,466	6.1
積立金	215,189	6.0	206,603	-	-
投資・出資金・貸付金	286,638	8.0	157,638	157,638	6.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	407,216	11.4	187,777		
うち人件費	7,465	0.2	7,465		
内訳 普通建設事業費	304,849	8.5	184,693		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	241,903	6.8	176,447		
内訳 災害復旧事業費	102,367	2.9	3,084		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,579,107	100.0	2,832,458		

経常経費充当一般財源等計 2,301,493 千円

経常収支比率 90.8 % 96.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,922,208 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,453	1.6	-	58,453
総務費	685,320	19.1	8,346	630,677
民生費	746,605	20.9	20,790	483,943
衛生費	203,470	5.7	9,681	185,501
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	204,297	5.7	89,912	129,140
商工費	182,825	5.1	945	53,463
土木費	338,348	9.5	85,936	319,525
消防費	182,772	5.1	50,983	137,191
教育費	261,453	7.3	12,907	246,479
災害復旧費	102,367	2.9	-	3,084
公債費	587,848	16.4	-	559,653
諸支出費	25,349	0.7	25,349	25,349
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,579,107	100.0	304,849	2,832,458

公営事業等への繰出	
合計	484,317
下水道	261,179
病院	36,304
上水道	11,980
工業用水道	-
国民健康保険	31,395
その他	143,459

国民健康保険の状況	
実質収支	11,475
再差引収支	-20,834
加入世帯数(世帯)	1,580
被保険者数(人)	2,973
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,305,878	1,254,305
基準財政需要額	2,090,846	2,077,102
標準税収入額等	1,683,448	1,622,264
標準財政規模	2,465,584	2,445,061
財政力指数	0.59	0.56
実質収支比率(%)	3.4	6.7
経常一般財源等比率(%)	91.4	98.9
公債費負担比率(%)	19.2	20.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.0	20.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	178.9	-
積立金現在高 財調	503,460	374,659
積立金現在高 減債	41,916	41,809
積立金現在高 特定目的	309,375	296,094
地方債現在高	4,316,564	4,567,040
うち政府資金	2,902,803	2,902,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	302,034	350,525
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	93,488	93,488
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	126,502

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	97.9	99.1	97.5
市町村民税	99.2	98.5	99.5	98.7
純固定資産税	99.1	97.0	98.6	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,117 人
	１２年国調	14,070 人
	増減率	0.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,219 人
	１９．３．３１	14,328 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,056	2,158
	25.5	26.1
第２次	2,579	2,922
	32.0	35.3
第３次	3,421	3,197
	42.4	38.6

面積(km²)	72.90
人口密度(人)	194

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	4021		
長野県	松川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,491,700	26.9	1,491,700	38.7
地方譲与税	107,309	1.9	107,309	2.8
利子割交付金	6,555	0.1	6,555	0.2
配当割交付金	5,031	0.1	5,031	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,965	0.1	2,965	0.1
地方消費税交付金	129,760	2.3	129,760	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,300	0.8	43,300	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,727	0.2	9,727	0.3
地方特例交付金	7,748	0.1	7,748	0.2
特別交付金	1,979	0.0	1,979	0.1
地方交付税	2,149,939	38.8	2,049,040	53.2
普通交付税	2,049,040	37.0	2,049,040	53.2
特別交付税	100,899	1.8	-	-
（一般財源計）	3,946,286	71.3	3,845,387	99.9
交通安全対策特別交付金	1,972	0.0	1,972	0.1
分担金・負担金	11,197	0.2	-	-
使用料	139,843	2.5	5	0.0
手数料	23,489	0.4	-	-
国庫支出金	242,515	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	236,319	4.3	-	-
財産収入	16,284	0.3	11	0.0
寄附金	7,617	0.1	-	-
繰入金	81,935	1.5	-	-
繰越金	386,426	7.0	-	-
諸収入	105,185	1.9	3,421	0.1
地方債	339,356	6.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,656	3.2	-	-
歳入合計	5,538,424	100.0	3,850,796	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,474,030	98.8	-
法定普通税	1,474,030	98.8	-
市町村民税	656,300	44.0	-
個人均等割	19,679	1.3	-
所得割	524,595	35.2	-
法人均等割	29,984	2.0	-
法人税割	82,042	5.5	-
固定資産税	717,730	48.1	-
うち純固定資産税	699,978	46.9	-
軽自動車税	36,769	2.5	-
市町村たばこ税	63,231	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,670	1.2	-
法定目的税	17,670	1.2	-
入湯税	17,670	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,491,700	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,538,424	5,620,027
	歳出総額	5,205,960	5,233,601
	歳入歳出差引	332,464	386,426
	翌年度に繰越すべき財源	53,490	33,099
	実質収支	278,974	353,327
	単年度収支	-74,353	-11,369
	積立金	74,188	121,443
	繰上償還金	14,873	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	14,708	110,074

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	88	261,590	2,973
	うち技能労務員	6	13,330	2,222
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	88	261,590	2,973

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,070
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	19.04.01	5,710
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,350
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,698
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,090
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	19.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	755,971	14.5	609,903	608,193	15.1
うち職員給	459,321	8.8	322,194	-	-
扶助費	356,944	6.9	158,084	156,388	3.9
公債費	952,468	18.3	951,558	936,685	23.2
内訳 元利償還金	952,113	18.3	951,203	936,330	23.2
内訳 一時借入金利子	355	0.0	355	355	0.0
（義務的経費計）	2,065,383	39.7	1,719,545	1,701,266	42.2
物件費	723,601	13.9	593,042	558,811	13.9
維持補修費	30,971	0.6	29,564	28,665	0.7
補助費等	504,963	9.7	462,157	383,760	9.5
うち一部事務組合負担金	273,554	5.3	254,459	241,059	6.0
繰出金	830,320	15.9	799,085	695,158	17.2
積立金	288,136	5.5	269,001	-	-
投資・出資金・貸付金	57,090	1.1	6,130	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	705,496	13.6	424,057		
うち人件費	45,187	0.9	45,187		
内訳 普通建設事業費	675,342	13.0	417,004		
内訳 うち補助	126,882	2.4	57,673		
内訳 うち単独	548,460	10.5	359,331		
内訳 災害復旧事業費	30,154	0.6	7,053		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,205,960	100.0	4,302,581		

経常経費充当一般財源等計	
	3,367,660 千円
経常収支比率	
83.6 %	87.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,635,045 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,000	1.5	-	75,994
総務費	718,955	13.8	3,973	629,835
民生費	1,160,347	22.3	9,933	768,470
衛生費	310,103	6.0	3,686	269,521
労働費	888	0.0	-	888
農林水産業費	455,419	8.7	64,281	407,125
商工費	132,541	2.5	12,244	61,878
土木費	716,938	13.8	485,122	542,379
消防費	234,789	4.5	15,136	221,344
教育費	417,358	8.0	80,967	366,536
災害復旧費	30,154	0.6	-	7,053
公債費	952,468	18.3	-	951,558
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,205,960	100.0	675,342	4,302,581

公営事業等への繰出	
合計	884,105
下水道	491,044
上水道	53,785
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	77,464
その他	261,812

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,198
再差引収支	70,198
加入世帯数（世帯）	2,649
被保険者数（人）	5,802
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	134

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,377,146	1,321,696
基準財政需要額		3,428,633	3,491,176
標準税収入額等		1,757,355	1,687,536
標準財政規模		3,806,395	3,857,016
財政力指数		0.38	0.37
実質収支比率(%)		7.0	9.2
経常一般財源等比率(%)		96.6	101.0
公債費負担比率(%)		20.5	20.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.9	17.3
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,503,651	1,429,463
	減債	392,069	455,201
	特定目的	1,392,542	1,183,987
地方債現在高		5,949,556	6,457,434
うち政府資金		3,355,962	3,539,064
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	56,616	84,180
	保証・補償	-	-
	その他	26,778	35,021
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,665	1,659

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	97.2	99.0	96.9
市町村民税	98.8	97.5	99.1	97.4
純固定資産税	98.9	96.5	98.8	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,976 人
	１２年国調	12,528 人
	増減率	3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,450 人
	１９．３．３１	13,378 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,575	1,691
	21.2	22.9
第２次	2,262	2,451
	30.5	33.2
第３次	3,564	3,210
	48.1	43.5

面積(km²)	45.26
人口密度(人)	287

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20 長野県	4030 高森町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,477,983	28.7	1,477,983	42.4
地方譲与税	101,155	2.0	101,155	2.9
利子割交付金	6,352	0.1	6,352	0.2
配当割交付金	4,865	0.1	4,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,885	0.1	2,885	0.1
地方消費税交付金	122,754	2.4	122,754	3.5
ゴルフ場利用税交付金	16,528	0.3	16,528	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,819	0.8	40,819	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,561	0.2	10,561	0.3
地方特例交付金	6,569	0.1	6,569	0.2
特別交付金	3,992	0.1	3,992	0.1
地方交付税	1,777,470	34.5	1,675,185	48.1
普通交付税	1,675,185	32.5	1,675,185	48.1
特別交付税	102,285	2.0	-	-
（一般財源計）	3,561,372	69.1	3,459,087	99.3
交通安全対策特別交付金	2,430	0.0	2,430	0.1
分担金・負担金	14,047	0.3	-	-
使用料	258,598	5.0	-	-
手数料	22,251	0.4	-	-
国庫支出金	372,645	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	200,347	3.9	-	-
財産収入	31,700	0.6	17,626	0.5
寄附金	5,733	0.1	-	-
繰入金	12,000	0.2	-	-
繰越金	240,057	4.7	-	-
諸収入	59,799	1.2	2,837	0.1
地方債	372,400	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,000	3.3	-	-
歳入合計	5,153,379	100.0	3,481,980	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,456,376	98.5	12,660
法定普通税	1,456,376	98.5	12,660
市町村民税	710,871	48.1	12,660
個人均等割	17,810	1.2	-
所得割	511,939	34.6	-
法人均等割	38,689	2.6	-
法人税割	142,433	9.6	12,660
固定資産税	663,378	44.9	-
うち純固定資産税	660,490	44.7	-
軽自動車税	32,344	2.2	-
市町村たばこ税	49,783	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,607	1.5	-
法定目的税	21,607	1.5	-
入湯税	21,607	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,477,983	100.0	12,660

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,153,379	5,138,267
	歳出総額	4,861,891	4,898,210
	歳入歳出差引	291,488	240,057
	翌年度に繰越すべき財源	7,300	-
	実質収支	284,188	240,057
	単年度収支	44,131	82,351
	積立金	1,061	414
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	45,192	82,765

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	79	246,730	3,123
	うち技能労務員	3	9,640	3,213
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	79	246,730	3,123

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,460
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,810
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,575
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	1,950
伝染病	×	その他	○	議会議員	13	15.04.01	1,765

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	710,991	14.6	636,341	635,640	17.4
うち職員給	438,755	9.0	374,732	-	-
扶助費	363,902	7.5	171,814	171,336	4.7
公債費	776,485	16.0	742,994	742,994	20.3
内訳 元利償還金	776,485	16.0	742,994	742,994	20.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,851,378	38.1	1,551,149	1,549,970	42.4
物件費	835,182	17.2	573,381	496,464	13.6
維持補修費	12,173	0.3	11,142	11,142	0.3
補助費等	515,478	10.6	462,533	373,335	10.2
うち一部事務組合負担金	276,697	5.7	255,793	238,967	6.5
繰出金	794,085	16.3	765,929	611,473	16.7
積立金	54,298	1.1	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	918	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	798,379	16.4	357,066		
うち人件費	17,128	0.4	16,458		
内訳 普通建設事業費	798,379	16.4	357,066		
内訳 うち補助	431,832	8.9	74,111		
内訳 うち単独	353,086	7.3	280,894		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,861,891	100.0	3,771,200		

経常経費充当一般財源等計	3,042,384 千円
経常収支比率	83.3％ 87.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,062,688 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,578	1.3	-	63,578
総務費	562,164	11.6	23,802	393,770
民生費	1,254,701	25.8	61,330	852,529
衛生費	285,978	5.9	15,099	240,264
労働費	1,292	0.0	-	1,163
農林水産業費	459,309	9.4	99,367	396,186
商工費	38,132	0.8	6,340	37,690
土木費	481,108	9.9	213,025	425,069
消防費	214,349	4.4	6,847	205,515
教育費	724,795	14.9	372,569	412,442
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	776,485	16.0	-	742,994
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,861,891	100.0	798,379	3,771,200

公営事業等への繰出	
合計	797,796
下水道	404,116
上水道	3,711
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	76,016
その他	313,953

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,783
再差引収支	-34,908
加入世帯数(世帯)	2,290
被保険者数(人)	4,762
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,349,382	1,340,260
基準財政需要額	3,043,629	3,036,108
標準税収入額等	1,722,805	1,716,856
標準財政規模	3,397,990	3,412,704
財政力指数	0.44	0.42
実質収支比率(%)	8.0	7.0
経常一般財源等比率(%)	97.6	99.8
公債費負担比率(%)	18.3	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.7	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	162.5	-
積立金現在高 財調	163,767	162,706
積立金現在高 減債	674	670
積立金現在高 特定目的	632,582	591,349
地方債現在高	7,017,695	7,308,093
うち政府資金	2,427,006	2,458,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	630,529	716,848
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	373,214	373,208

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8 97.4	99.1 97.6
市町村民税	99.0 97.8	99.4 97.8
純固定資産税	98.4 96.7	98.8 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,972 人
	１２年国調	6,232 人
	増減率	-4.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,636 人
	１９．３．３１	5,766 人
	増減率	-2.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	432	462
	15.7	15.6
第２次	898	1,109
	32.6	37.4
第３次	1,421	1,390
	51.6	46.9

面積(km²)	123.35
人口密度(人)	48

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4048		
長野県	阿南町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	481,592	11.6	481,592	18.1
地方譲与税	81,573	2.0	81,573	3.1
利子割交付金	2,110	0.1	2,110	0.1
配当割交付金	1,617	0.0	1,617	0.1
株式等譲渡所得割交付金	958	0.0	958	0.0
地方消費税交付金	58,016	1.4	58,016	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,539	0.8	32,539	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,350	0.1	3,350	0.1
地方特例交付金	2,489	0.1	2,489	0.1
特別交付金	861	0.0	861	0.0
地方交付税	2,137,022	51.5	1,988,075	74.8
普通交付税	1,988,075	47.9	1,988,075	74.8
特別交付税	148,947	3.6	-	-
（一般財源計）	2,798,777	67.5	2,649,830	99.7
交通安全対策特別交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
分担金・負担金	9,664	0.2	-	-
使用料	144,513	3.5	-	-
手数料	13,717	0.3	-	-
国庫支出金	343,421	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	223,867	5.4	-	-
財産収入	24,508	0.6	5,159	0.2
寄附金	2,025	0.0	-	-
繰入金	66,660	1.6	-	-
繰越金	149,332	3.6	-	-
諸収入	62,177	1.5	2,067	0.1
地方債	309,600	7.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,149,387	100.0	2,658,182	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	477,115	99.1	30,392
法定普通税	477,115	99.1	30,392
市町村民税	196,852	40.9	-
個人均等割	6,786	1.4	-
所得割	162,857	33.8	-
法人均等割	10,969	2.3	-
法人税割	16,240	3.4	-
固定資産税	246,808	51.2	30,392
うち純固定資産税	244,060	50.7	30,392
軽自動車税	14,490	3.0	-
市町村たばこ税	18,965	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,477	0.9	-
法定目的税	4,477	0.9	-
入湯税	4,477	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	481,592	100.0	30,392

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,149,387	4,130,284
	歳出総額	4,041,393	3,980,952
	歳入歳出差引	107,994	149,332
	翌年度に繰越すべき財源	41,334	49,860
	実質収支	66,660	99,472
	単年度収支	-32,812	39,693
	積立金	27,011	151,310
	繰上償還金	-	60,000
	積立金取崩し額	57,925	-
	実質単年度収支	-63,726	251,003

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	70	202,510	2,893
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	70	202,510	2,893

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,129
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,406
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,617
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,280
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	1,640
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	15.04.01	1,430

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	559,746	13.9	484,044	466,076	17.5
うち職員給	360,304	8.9	291,636	-	-
扶助費	190,670	4.7	98,576	95,460	3.6
公債費	700,397	17.3	655,393	652,803	24.6
内訳 元利償還金	700,387	17.3	655,383	652,793	24.6
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	1,450,813	35.9	1,238,013	1,214,339	45.7
物件費	367,526	9.1	255,869	226,350	8.5
維持補修費	33,543	0.8	29,951	29,951	1.1
補助費等	316,841	7.8	289,130	276,028	10.4
うち一部事務組合負担金	189,200	4.7	189,121	181,227	6.8
繰出金	585,561	14.5	565,282	498,234	18.7
積立金	126,500	3.1	121,535	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,160,559	28.7	415,986		
うち人件費	22,146	0.5	22,146		
内訳 普通建設事業費	989,534	24.5	386,539		
内訳 うち補助	679,789	16.8	186,723		
内訳 うち単独	309,745	7.7	199,816		
内訳 災害復旧事業費	171,025	4.2	29,447		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,041,393	100.0	2,915,766		

経常経費充当一般財源等計 2,244,902 千円

経常収支比率 84.5％ 84.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,023,760 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,925	1.1	-	44,925
総務費	722,294	17.9	301,030	396,586
民生費	613,795	15.2	3,133	447,776
衛生費	423,458	10.5	3,360	348,286
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	316,446	7.8	54,828	264,367
商工費	296,161	7.3	269,391	200,872
土木費	373,319	9.2	320,945	180,851
消防費	119,509	3.0	2,704	114,388
教育費	260,064	6.4	34,143	232,875
災害復旧費	171,025	4.2	-	29,447
公債費	700,397	17.3	-	655,393
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,041,393	100.0	989,534	2,915,766

公営事業等への繰出	
合計	585,561
簡易水道	203,836
下水道	159,706
介護サービス	129
上水道	-
国民健康保険	63,253
その他	158,637

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,035
再差引収支	-5,219
加入世帯数（世帯）	1,251
被保険者数（人）	2,338
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	47
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	128

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	502,364	498,860
基準財政需要額	2,494,706	2,440,324
標準税収入額等	628,323	623,445
標準財政規模	2,616,398	2,601,460
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	2.4	3.8
経常一般財源等比率(%)	96.9	101.1
公債費負担比率(%)	21.7	21.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	15.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	51.4	-
積立金現在高 財調	726,905	757,819
積立金現在高 減債	252,009	156,550
積立金現在高 特定目的	756,186	760,981
地方債現在高	4,580,689	4,893,840
うち政府資金	3,807,734	3,997,149
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,523	169,141

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	97.1	99.1	97.6
市町村民税	99.0	98.2	99.4	99.1
純固定資産税	99.0	95.9	98.7	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	777 人
	１２年国調	781 人
	増減率	-0.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	713 人
	１９．３．３１	732 人
	増減率	-2.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	49	38
	13.6	9.9
第２次	128	146
	35.7	38.2
第３次	182	198
	50.7	51.8

面積(km²)	44.16
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20 長野県	4064 清内路村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,877	4.1	41,877	6.7
地方譲与税	12,105	1.2	12,105	1.9
利子割交付金	219	0.0	219	0.0
配当割交付金	169	0.0	169	0.0
株式等譲渡所得割交付金	99	0.0	99	0.0
地方消費税交付金	6,595	0.7	6,595	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,825	0.5	4,825	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	259	0.0	259	0.0
地方特例交付金	258	0.0	258	0.0
特別交付金	1	0.0	1	0.0
地方交付税	640,543	63.4	556,346	88.7
普通交付税	556,346	55.1	556,346	88.7
特別交付税	84,197	8.3	-	-
（一般財源計）	706,691	69.9	622,494	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,166	0.1	-	-
使用料	12,718	1.3	-	-
手数料	1,790	0.2	-	-
国庫支出金	18,399	1.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	28,216	2.8	-	-
財産収入	9,362	0.9	2,055	0.3
寄附金	469	0.0	-	-
繰入金	2,723	0.3	-	-
繰越金	85,233	8.4	-	-
諸収入	107,397	10.6	2,842	0.5
地方債	36,200	3.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,200	3.6	-	-
歳入合計	1,010,364	100.0	627,391	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,877	100.0	3,454
法定普通税	41,877	100.0	3,454
市町村民税	19,432	46.4	79
個人均等割	927	2.2	-
所得割	16,310	38.9	-
法人均等割	1,426	3.4	-
法人税割	769	1.8	79
固定資産税	19,222	45.9	3,375
うち純固定資産税	19,119	45.7	3,375
軽自動車税	1,578	3.8	-
市町村たばこ税	1,645	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	41,877	100.0	3,454

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,010,364	944,372
	歳出総額	900,748	859,139
	歳入歳出差引	109,616	85,233
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	109,616	85,233
	単年度収支	24,383	-9,127
	積立金	1,334	129
	繰上償還金	32,591	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	58,308	-8,998

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	12	35,900	2,992
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	12	35,900	2,992

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	4,440
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,165
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	3,987
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.01.01	1,692
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.01.01	1,188
伝染病	×	その他	○	議会議員	4	19.01.01	1,008

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	143,643	15.9	136,045	135,964	20.5
うち職員給	71,807	8.0	65,729	-	-
扶助費	28,867	3.2	12,952	12,469	1.9
公債費	271,995	30.2	262,857	223,745	33.7
内訳 元利償還金	271,995	30.2	262,857	223,745	33.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	444,505	49.3	411,854	372,178	56.1
物件費	113,256	12.6	88,399	58,917	8.9
維持補修費	6,662	0.7	5,282	1,169	0.2
補助費等	56,874	6.3	51,553	47,559	7.2
うち一部事務組合負担金	38,816	4.3	38,816	38,816	5.8
繰出金	181,558	20.2	176,264	110,230	16.6
積立金	88,401	9.8	370	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,442	1.0	4,973		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	9,442	1.0	4,973		
内訳 うち補助	839	0.1	201		
内訳 うち単独	8,603	1.0	4,772		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	900,748	100.0	738,745		

経常経費充当一般財源等計 590,053 千円

経常収支比率 88.9％ 94.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 848,361 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	14,021	1.6	-	14,021
総務費	121,600	13.5	220	108,092
民生費	198,563	22.0	1,695	77,596
衛生費	110,369	12.3	-	107,417
労働費	32	0.0	-	32
農林水産業費	84,049	9.3	1,426	80,863
商工費	6,895	0.8	772	6,895
土木費	17,630	2.0	5,251	12,818
消防費	27,147	3.0	-	24,684
教育費	48,447	5.4	78	43,470
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	271,995	30.2	-	262,857
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	900,748	100.0	9,442	738,745

公営事業等への繰出	
合計	181,558
下水道	74,245
簡易水道	67,535
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	13,189
その他	26,589

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,096
再差引収支	6,096
加入世帯数(世帯)	177
被保険者数(人)	317
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	144

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	52,907	52,776
基準財政需要額	610,297	635,421
標準税収入額等	64,812	64,442
標準財政規模	621,158	671,875
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率(%)	16.7	12.7
経常一般財源等比率(%)	95.4	100.8
公債費負担比率(%)	31.0	27.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	23.1	25.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	86.4	-
積立金現在高 財調	143,719	142,385
積立金現在高 減債	50,994	50,817
積立金現在高 特定目的	288,400	201,510
地方債現在高	1,311,000	1,519,049
うち政府資金	822,756	1,035,782
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	45,093	45,093

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.7	99.7	100.0	100.0
市町村民税	99.3	99.3	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,771 人
	１２年国調	6,976 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,472 人
	１９．３．３１	6,502 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	693	585
	18.4	15.6
第２次	1,072	1,250
	28.5	33.3
第３次	1,998	1,915
	53.1	51.1

面積(km²)	170.31
人口密度(人)	40

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4072		
長野県	阿智村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	782,435	13.5	782,435	25.0
地方譲与税	65,746	1.1	65,746	2.1
利子割交付金	2,811	0.0	2,811	0.1
配当割交付金	2,161	0.0	2,161	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,266	0.0	1,266	0.0
地方消費税交付金	78,068	1.4	78,068	2.5
ゴルフ場利用税交付金	9,337	0.2	9,337	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,421	0.5	26,421	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,489	0.1	4,489	0.1
地方特例交付金	3,548	0.1	3,548	0.1
特別交付金	941	0.0	941	0.0
地方交付税	2,362,381	40.9	2,128,645	68.1
普通交付税	2,128,645	36.8	2,128,645	68.1
特別交付税	233,736	4.0	-	-
（一般財源計）	3,335,115	57.7	3,101,379	99.2
交通安全対策特別交付金	1,660	0.0	1,660	0.1
分担金・負担金	15,939	0.3	-	-
使用料	157,073	2.7	-	-
手数料	22,330	0.4	-	-
国庫支出金	327,837	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	209,741	3.6	-	-
財産収入	38,749	0.7	20,178	0.6
寄附金	12,000	0.2	-	-
繰入金	135,921	2.4	-	-
繰越金	415,700	7.2	-	-
諸収入	174,342	3.0	2,146	0.1
地方債	934,400	16.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,200	2.9	-	-
歳入合計	5,780,807	100.0	3,125,363	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	724,326	92.6	3,284
法定普通税	724,326	92.6	3,284
市町村民税	281,254	35.9	3,284
個人均等割	9,513	1.2	-
所得割	211,730	27.1	-
法人均等割	23,677	3.0	-
法人税割	36,334	4.6	3,284
固定資産税	394,635	50.4	-
うち純固定資産税	393,913	50.3	-
軽自動車税	16,788	2.1	-
市町村たばこ税	31,649	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	58,109	7.4	-
法定目的税	58,109	7.4	-
入湯税	58,109	7.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	782,435	100.0	3,284

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,780,807	5,695,387
	歳出総額	5,581,042	5,279,687
	歳入歳出差引	199,765	415,700
	翌年度に繰越すべき財源	72,875	297,765
	実質収支	126,890	117,935
	単年度収支	8,955	-99,952
	積立金	61,056	103,770
	繰上償還金	-	142,891
	積立金取崩し額	40,000	-
	実質単年度収支	30,011	146,709

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	78	243,620	3,123
	うち技能労務員	9	26,260	2,918
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	78	243,620	3,123

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,390
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,750
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	4,990
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,496
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,824
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	16.04.01	1,536

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	767,138	13.7	660,650	648,941	19.7
うち職員給	476,044	8.5	373,891	-	-
扶助費	191,419	3.4	68,726	66,745	2.0
公債費	909,587	16.3	857,033	857,033	26.0
内訳 元利償還金	909,358	16.3	856,804	856,804	26.0
内訳 一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
（義務的経費計）	1,868,144	33.5	1,586,409	1,572,719	47.8
物件費	583,893	10.5	374,560	302,125	9.2
維持補修費	24,916	0.4	22,020	22,020	0.7
補助費等	602,476	10.8	551,032	417,211	12.7
うち一部事務組合負担金	294,833	5.3	294,833	269,053	8.2
繰出金	797,186	14.3	779,740	497,052	15.1
積立金	394,279	7.1	64,283	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,310,098	23.5	451,217		
うち人件費	27,574	0.5	27,574		
内訳 普通建設事業費	1,176,694	21.1	431,444		
内訳 うち補助	182,380	3.3	38,374		
内訳 うち単独	985,214	17.7	384,797		
内訳 災害復旧事業費	133,404	2.4	19,773		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,581,042	100.0	3,829,311		

経常経費充当一般財源等計	
	2,811,127 千円
経常収支比率	
85.4％	89.9％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,029,076 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,665	1.2	-	67,665
総務費	849,378	15.2	13,931	445,793
民生費	838,820	15.0	65,386	525,526
衛生費	609,803	10.9	19,724	548,861
労働費	465	0.0	-	465
農林水産業費	183,873	3.3	26,509	152,319
商工費	663,465	11.9	449,395	421,888
土木費	616,662	11.0	368,669	334,875
消防費	215,335	3.9	36,530	169,368
教育費	492,585	8.8	196,550	285,745
災害復旧費	133,404	2.4	-	19,773
公債費	909,587	16.3	-	857,033
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,581,042	100.0	1,176,694	3,829,311

公営事業等への繰出	
合計	797,186
簡易水道	291,952
下水道	273,534
介護サービス	1,500
上水道	-
国民健康保険	66,099
その他	164,101

国民健康保険の状況	
実質収支	44,532
再差引収支	49,990
加入世帯数（世帯）	1,274
被保険者数（人）	2,541
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	132

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	743,833	718,945
基準財政需要額	2,730,764	2,799,298
標準税収入額等	950,190	918,413
標準財政規模	3,078,835	3,107,952
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率(%)	3.9	3.8
経常一般財源等比率(%)	96.3	103.7
公債費負担比率(%)	21.3	26.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.0	16.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	29.5	-
積立金現在高 財調	926,964	905,908
積立金現在高 減債	7,002	6,976
積立金現在高 特定目的	2,205,332	1,949,608
地方債現在高	6,267,020	6,138,616
うち政府資金	3,962,651	4,494,760
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	27,647	45,537

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	96.8	99.0	97.2
市町村民税	98.5	97.6	99.1	98.1
純固定資産税	98.1	95.5	98.7	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	688 人
	１２年国調	712 人
	増減率	-3.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	542 人
	１９．３．３１	558 人
	増減率	-2.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	38	31
	14.1	10.0
第２次	62	76
	23.0	24.4
第３次	169	204
	62.8	65.6

面積(km²)	77.40
人口密度(人)	9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4099		
長野県	平谷村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	126,850	11.7	126,850	17.6
地方譲与税	12,922	1.2	12,922	1.8
利子割交付金	223	0.0	223	0.0
配当割交付金	174	0.0	174	0.0
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0
地方消費税交付金	7,459	0.7	7,459	1.0
ゴルフ場利用税交付金	8,540	0.8	8,540	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,225	0.5	5,225	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	258	0.0	258	0.0
地方特例交付金	258	0.0	258	0.0
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	627,585	58.0	555,942	77.3
普通交付税	555,942	51.4	555,942	77.3
特別交付税	71,643	6.6	-	-
（一般財源計）	789,333	72.9	717,690	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	154	0.0	-	-
使用料	12,453	1.2	-	-
手数料	1,920	0.2	1	0.0
国庫支出金	27,949	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	73,986	6.8	-	-
財産収入	7,805	0.7	-	-
寄附金	50	0.0	-	-
繰入金	8,000	0.7	-	-
繰越金	36,132	3.3	-	-
諸収入	71,542	6.6	1,779	0.2
地方債	52,734	4.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,734	3.8	-	-
歳入合計	1,082,058	100.0	719,470	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	103,849	81.9	-
法定普通税	103,849	81.9	-
市町村民税	17,450	13.8	-
個人均等割	1,099	0.9	-
所得割	13,572	10.7	-
法人均等割	2,540	2.0	-
法人税割	239	0.2	-
固定資産税	81,549	64.3	-
うち純固定資産税	81,532	64.3	-
軽自動車税	1,295	1.0	-
市町村たばこ税	3,555	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,001	18.1	-
法定目的税	23,001	18.1	-
入湯税	23,001	18.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	126,850	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,082,058	1,029,580
	歳出総額	1,028,859	993,448
	歳入歳出差引	53,199	36,132
	翌年度に繰越すべき財源	2,481	10,870
	実質収支	50,718	25,262
	単年度収支	25,456	-32,346
	積立金	20,321	6,909
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	6,873
	実質単年度収支	45,777	-32,310

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	13	36,620	2,817
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	13	36,620	2,817

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.03.01	3,758
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	3,019
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.05.01	1,392
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.05.01	936
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	18.05.01	848

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	115,417	11.2	107,641	107,439	14.1
うち職員給	64,213	6.2	58,809	-	-
扶助費	17,132	1.7	6,158	5,064	0.7
公債費	401,849	39.1	338,251	338,251	44.5
内訳 元利償還金	401,849	39.1	338,251	338,251	44.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	534,398	51.9	452,050	450,754	59.3
物件費	112,652	10.9	99,240	92,241	12.1
維持補修費	16,528	1.6	8,012	1,910	0.3
補助費等	91,197	8.9	84,037	67,864	8.9
うち一部事務組合負担金	37,158	3.6	37,158	30,328	4.0
繰出金	69,085	6.7	66,757	56,447	7.4
積立金	35,581	3.5	35,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	169,368	16.5	75,010		
うち人件費	10,368	1.0	10,368		
内訳 普通建設事業費	119,031	11.6	74,524		
内訳 うち補助	37,957	3.7	4,191		
内訳 うち単独	81,074	7.9	70,333		
内訳 災害復旧事業費	50,337	4.9	486		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,028,859	100.0	820,156		

経常経費充当一般財源等計 669,216 千円

経常収支比率 88.0％ 93.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 873,355 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	14,680	1.4	-	14,680
総務費	142,722	13.9	3,110	135,877
民生費	98,883	9.6	-	75,293
衛生費	56,592	5.5	6,573	53,151
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	96,284	9.4	56,333	72,970
商工費	36,353	3.5	5,405	27,844
土木費	22,042	2.1	10,049	20,219
消防費	31,345	3.0	7,568	29,392
教育費	77,772	7.6	29,993	51,993
災害復旧費	50,337	4.9	-	486
公債費	401,849	39.1	-	338,251
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,028,859	100.0	119,031	820,156

公営事業等への繰出	
合計	69,085
下水道	18,028
簡易水道	12,365
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	10,633
その他	28,059

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,038
再差引収支	1,038
加入世帯数（世帯）	160
被保険者数（人）	281
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	47
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	186

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	113,255	117,717
基準財政需要額	670,310	686,411
標準税収入額等	145,309	151,102
標準財政規模	701,251	719,796
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	6.8	3.5
経常一般財源等比率(%)	97.0	103.6
公債費負担比率(%)	38.7	41.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	26.6	27.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	56.8	-
積立金現在高 財調	170,275	149,954
積立金現在高 減債	18,955	18,917
積立金現在高 特定目的	273,403	266,181
地方債現在高	2,099,925	2,413,608
うち政府資金	1,837,143	2,150,119
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	175,455	210,563
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,018	24,992

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.4	93.9	99.4	96.7
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	94.5	91.0	99.1	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,253 人
	１２年国調	1,380 人
	増減率	-9.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,215 人
	１９．３．３１	1,250 人
	増減率	-2.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	114	166
	17.6	22.2
第２次	230	259
	35.6	34.6
第３次	301	323
	46.6	43.2

面積(km²)	89.95
人口密度(人)	14

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	4102		
長野県	根羽村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	98,362	5.0	98,362	9.1
地方譲与税	20,533	1.0	20,533	1.9
利子割交付金	483	0.0	483	0.0
配当割交付金	373	0.0	373	0.0
株式等譲渡所得割交付金	216	0.0	216	0.0
地方消費税交付金	12,990	0.7	12,990	1.2
ゴルフ場利用税交付金	6,526	0.3	6,526	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,237	0.4	8,237	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	490	0.0	490	0.0
地方特例交付金	405	0.0	405	0.0
特別交付金	85	0.0	85	0.0
地方交付税	977,927	50.0	906,419	83.9
普通交付税	906,419	46.3	906,419	83.9
特別交付税	71,508	3.7	-	-
（一般財源計）	1,126,137	57.5	1,054,629	97.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,094	0.7	-	-
使用料	16,363	0.8	45	0.0
手数料	898	0.0	-	-
国庫支出金	27,505	1.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	208,591	10.7	-	-
財産収入	38,362	2.0	25,055	2.3
寄附金	6,420	0.3	-	-
繰入金	100,664	5.1	-	-
繰越金	119,816	6.1	-	-
諸収入	75,556	3.9	905	0.1
地方債	222,895	11.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	50,295	2.6	-	-
歳入合計	1,957,301	100.0	1,080,634	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	98,362	100.0	-
法定普通税	98,362	100.0	-
市町村民税	44,725	45.5	-
個人均等割	1,826	1.9	-
所得割	37,792	38.4	-
法人均等割	2,858	2.9	-
法人税割	2,249	2.3	-
固定資産税	47,206	48.0	-
うち純固定資産税	47,185	48.0	-
軽自動車税	2,746	2.8	-
市町村たばこ税	3,685	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	98,362	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,957,301	1,851,950
	歳出総額	1,852,583	1,732,134
	歳入歳出差引	104,718	119,816
	翌年度に繰越すべき財源	733	216
	実質収支	103,985	119,600
	単年度収支	-15,615	13,218
	積立金	968	205
	繰上償還金	-	125,434
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-14,647	138,857

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	20	61,260	3,063
	うち技能労務員	1	2,390	2,390
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	20	61,260	3,063

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,270
副市区町村長	1	19.04.01	5,580
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	4,960
議会議長	1	17.04.01	2,130
議会副議長	1	17.04.01	1,480
議会議員	8	17.04.01	1,330

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	228,151	12.3	216,918	207,355	18.3
うち職員給	110,543	6.0	102,702	-	-
扶助費	29,313	1.6	10,472	10,472	0.9
公債費	423,358	22.9	393,922	393,922	34.8
内訳 元利償還金	423,242	22.8	393,806	393,806	34.8
内訳 一時借入金利子	116	0.0	116	116	0.0
（義務的経費計）	680,822	36.7	621,312	611,749	54.1
物件費	140,408	7.6	104,215	73,292	6.5
維持補修費	1,308	0.1	312	-	-
補助費等	129,780	7.0	100,369	82,711	7.3
うち一部事務組合負担金	53,001	2.9	53,001	51,946	4.6
繰出金	359,683	19.4	353,225	202,584	17.9
積立金	39,644	2.1	32,352	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	500,888	27.0	86,598		
うち人件費	13,793	0.7	13,793		
内訳 普通建設事業費	476,243	25.7	84,106		
内訳 うち補助	298,534	16.1	11,278		
内訳 うち単独	177,709	9.6	72,828		
内訳 災害復旧事業費	24,645	1.3	2,492		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,852,583	100.0	1,298,433		

経常経費充当一般財源等計	970,336 千円
経常収支比率	85.8％ 89.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,403,151 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	27,208	1.5	-	27,208
総務費	249,073	13.4	41,218	180,125
民生費	146,712	7.9	194	104,554
衛生費	353,840	19.1	735	351,402
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	367,361	19.8	302,698	66,203
商工費	6,659	0.4	672	6,043
土木費	67,736	3.7	52,841	24,270
消防費	41,964	2.3	4,755	35,768
教育費	144,027	7.8	73,130	106,446
災害復旧費	24,645	1.3	-	2,492
公債費	423,358	22.9	-	393,922
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,852,583	100.0	476,243	1,298,433

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	359,683
簡易水道	185,480
下水道	119,623
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	9,716
その他	44,864

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,173
再差引収支	5,173
加入世帯数（世帯）	263
被保険者数（人）	492
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	42
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	113

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	121,003	118,200
基準財政需要額	1,023,739	1,027,647
標準税収入額等	150,741	147,210
標準財政規模	1,057,160	1,056,657
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率(%)	9.4	11.3
経常一般財源等比率(%)	97.6	103.2
公債費負担比率(%)	28.1	38.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	25.7	26.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	55.9	-
積立金現在高 財調	194,827	193,859
積立金現在高 減債	33,891	93,381
積立金現在高 特定目的	512,709	512,637
地方債現在高	2,500,001	2,653,207
うち政府資金	1,962,812	2,155,928
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	93,741	112,489
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	82,021	81,628
徴収率(%) 現年・計 合計	99.9 99.9	100.0 100.0
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8 99.7	99.9 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,210 人
	１２年国調	4,075 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,184 人
	１９．３．３１	4,230 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	594	619
	26.9	27.0
第２次	692	791
	31.3	34.5
第３次	920	884
	41.7	38.5

面積(km²)	37.66
人口密度(人)	112

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4111		
長野県	下條村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	327,109	11.1	327,109	19.7
地方譲与税	52,036	1.8	52,036	3.1
利子割交付金	1,492	0.1	1,492	0.1
配当割交付金	1,149	0.0	1,149	0.1
株式等譲渡所得割交付金	668	0.0	668	0.0
地方消費税交付金	39,458	1.3	39,458	2.4
ゴルフ場利用税交付金	12,227	0.4	12,227	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,845	0.7	20,845	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,208	0.1	3,208	0.2
地方特例交付金	2,708	0.1	2,708	0.2
特別交付金	500	0.0	500	0.0
地方交付税	1,296,153	43.8	1,202,659	72.3
普通交付税	1,202,659	40.6	1,202,659	72.3
特別交付税	93,494	3.2	-	-
（一般財源計）	1,754,345	59.3	1,660,851	99.8
交通安全対策特別交付金	812	0.0	812	0.0
分担金・負担金	12,721	0.4	-	-
使用料	150,894	5.1	251	0.0
手数料	2,327	0.1	-	-
国庫支出金	211,964	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	104,194	3.5	-	-
財産収入	63,593	2.1	9	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	389,832	13.2	-	-
繰越金	65,730	2.2	-	-
諸収入	50,957	1.7	2,230	0.1
地方債	152,800	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,300	3.2	-	-
歳入合計	2,960,169	100.0	1,664,153	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	322,924	98.7	-
法定普通税	322,924	98.7	-
市町村民税	140,156	42.8	-
個人均等割	5,309	1.6	-
所得割	114,568	35.0	-
法人均等割	6,091	1.9	-
法人税割	14,188	4.3	-
固定資産税	154,985	47.4	-
うち純固定資産税	154,730	47.3	-
軽自動車税	11,476	3.5	-
市町村たばこ税	16,307	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,185	1.3	-
法定目的税	4,185	1.3	-
入湯税	4,185	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	327,109	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,960,169	2,838,307
	歳出総額	2,704,185	2,705,577
	歳入歳出差引	255,984	132,730
	翌年度に繰越すべき財源	33,339	829
	実質収支	222,645	131,901
	単年度収支	90,744	-21,685
	積立金	359,672	1,570
	繰上償還金	385,637	593,698
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	836,053	573,583

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	33	101,340	3,071
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	33	101,340	3,071

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,790
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,770
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,860
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,350
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,650
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	19.04.01	1,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	301,721	11.2	260,539	260,228	14.8
うち職員給	169,951	6.3	134,238	-	-
扶助費	147,585	5.5	66,011	66,011	3.8
公債費	799,293	29.6	778,979	393,342	22.4
内訳 元利償還金	799,293	29.6	778,979	393,342	22.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,248,599	46.2	1,105,529	719,581	40.9
物件費	325,636	12.0	236,931	224,723	12.8
維持補修費	34,133	1.3	24,892	24,892	1.4
補助費等	229,621	8.5	205,675	168,816	9.6
うち一部事務組合負担金	120,578	4.5	114,030	108,358	6.2
繰出金	149,072	5.5	136,296	131,061	7.4
積立金	368,955	13.6	355,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	348,169	12.9	108,496		
うち人件費	13,964	0.5	13,964		
内訳 普通建設事業費	246,215	9.1	98,087		
内訳 うち補助	153,170	5.7	27,027		
内訳 うち単独	93,045	3.4	71,060		
内訳 災害復旧事業費	101,954	3.8	10,409		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,704,185	100.0	2,172,819		

経常経費充当一般財源等計	
	1,269,073 千円
経常収支比率	
72.1％	76.3％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,428,803 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	28,814	1.1	-	28,814
総務費	674,070	24.9	103,841	575,194
民生費	503,352	18.6	65,784	284,171
衛生費	126,555	4.7	8,185	111,413
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	77,820	2.9	2,802	64,074
商工費	61,469	2.3	2,400	32,114
土木費	93,696	3.5	46,254	64,428
消防費	98,221	3.6	11,949	87,722
教育費	138,941	5.1	5,000	135,501
災害復旧費	101,954	3.8	-	10,409
公債費	799,293	29.6	-	778,979
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,704,185	100.0	246,215	2,172,819

公営事業等への繰出	
合計	149,072
簡易水道	24,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	31,407
その他	93,665

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,249
再差引収支	30,114
加入世帯数(世帯)	709
被保険者数(人)	1,549
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	127

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	367,658	365,130
基準財政需要額	1,573,007	1,528,090
標準税収入額等	462,142	459,017
標準財政規模	1,664,801	1,622,273
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	12.6	8.1
経常一般財源等比率(%)	94.5	100.2
公債費負担比率(%)	32.1	44.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.3	6.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,156,987	770,315
積立金現在高 減債	685,364	1,025,540
積立金現在高 特定目的	837,586	836,513
地方債現在高	1,617,187	2,226,368
うち政府資金	1,426,850	1,697,408
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	253,061	9,922
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	735 人
	１２年国調	741 人
	増減率	-0.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	660 人
	１９．３．３１	682 人
	増減率	-3.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	154	115
	36.6	27.0
第２次	73	92
	17.3	21.6
第３次	193	219
	45.8	51.4

面積(km²)	43.55
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4129		
長野県	売木村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	75,416	7.0	75,416	11.1
地方譲与税	15,624	1.5	15,624	2.3
利子割交付金	233	0.0	233	0.0
配当割交付金	180	0.0	180	0.0
株式等譲渡所得割交付金	103	0.0	103	0.0
地方消費税交付金	7,408	0.7	7,408	1.1
ゴルフ場利用税交付金	12,222	1.1	12,222	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,265	0.6	6,265	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	314	0.0	314	0.0
地方特例交付金	268	0.0	268	0.0
特別交付金	46	0.0	46	0.0
地方交付税	623,271	58.1	545,247	79.9
普通交付税	545,247	50.8	545,247	79.9
特別交付税	78,024	7.3	-	-
（一般財源計）	741,036	69.0	663,012	97.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,226	0.1	-	-
使用料	54,032	5.0	-	-
手数料	7,404	0.7	-	-
国庫支出金	6,505	0.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	51,907	4.8	-	-
財産収入	19,431	1.8	17,850	2.6
寄附金	-	-	-	-
繰入金	5,016	0.5	-	-
繰越金	32,199	3.0	-	-
諸収入	33,332	3.1	1,531	0.2
地方債	121,472	11.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	35,572	3.3	-	-
歳入合計	1,073,560	100.0	682,393	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,292	82.6	4,746
法定普通税	62,292	82.6	4,746
市町村民税	20,559	27.3	-
個人均等割	1,233	1.6	-
所得割	14,763	19.6	-
法人均等割	2,841	3.8	-
法人税割	1,722	2.3	-
固定資産税	38,102	50.5	4,746
うち純固定資産税	38,082	50.5	4,746
軽自動車税	1,818	2.4	-
市町村たばこ税	1,813	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,124	17.4	-
法定目的税	13,124	17.4	-
入湯税	13,124	17.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	75,416	100.0	4,746

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,073,560	1,032,980
	歳出総額	998,482	1,000,781
	歳入歳出差引	75,078	32,199
	翌年度に繰越すべき財源	31,840	-
	実質収支	43,238	32,199
	単年度収支	11,039	2,167
	積立金	13,215	15,000
	繰上償還金	2,410	-
	積立金取崩し額	-	11,304
	実質単年度収支	26,664	5,863

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	14	38,820	2,773
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	14	38,820	2,773

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	4,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,440
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	1,660
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,150
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	16.04.01	970

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	147,494	14.8	140,989	140,879	19.6
うち職員給	81,561	8.2	75,704	-	-
扶助費	12,872	1.3	3,586	3,131	0.4
公債費	207,375	20.8	175,660	173,250	24.1
内訳 元利償還金	207,315	20.8	175,600	173,190	24.1
内訳 一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	367,741	36.8	320,235	317,260	44.2
物件費	195,857	19.6	146,610	93,694	13.0
維持補修費	3,772	0.4	3,772	3,772	0.5
補助費等	90,009	9.0	74,003	50,273	7.0
うち一部事務組合負担金	33,003	3.3	33,003	25,515	3.6
繰出金	170,009	17.0	163,210	110,270	15.4
積立金	27,554	2.8	26,851	-	-
投資・出資金・貸付金	4,050	0.4	1,350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	139,490	14.0	33,705		
うち人件費	3,358	0.3	3,358		
内訳 普通建設事業費	137,732	13.8	32,717		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	137,732	13.8	32,717		
内訳 災害復旧事業費	1,758	0.2	988		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	998,482	100.0	769,736		

経常経費充当一般財源等計 575,269 千円

経常収支比率 80.1％ 84.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 844,814 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	16,983	1.7	-	16,983
総務費	139,003	13.9	3,905	129,222
民生費	115,397	11.6	1,095	87,705
衛生費	112,055	11.2	366	110,562
労働費	882	0.1	-	882
農林水産業費	143,585	14.4	42,293	95,822
商工費	93,580	9.4	8,528	66,470
土木費	91,195	9.1	81,121	16,308
消防費	22,975	2.3	-	21,832
教育費	53,694	5.4	424	47,302
災害復旧費	1,758	0.2	-	988
公債費	207,375	20.8	-	175,660
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	998,482	100.0	137,732	769,736

公営事業等への繰出	
合計	170,009
簡易水道	75,716
下水道	40,020
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	23,317
その他	30,956

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,405
再差引収支	3,665
加入世帯数（世帯）	186
被保険者数（人）	350
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	47
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	81,202	80,757
基準財政需要額	627,034	604,852
標準税収入額等	101,701	100,899
標準財政規模	646,948	624,994
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	6.3	5.2
経常一般財源等比率(%)	100.0	106.1
公債費負担比率(%)	20.8	21.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	24.3	24.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	151.0	-
積立金現在高 財調	106,743	93,528
積立金現在高 減債	115,303	103,862
積立金現在高 特定目的	241,027	239,822
地方債現在高	1,311,367	1,373,133
うち政府資金	1,016,087	1,047,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	78,594	92,113
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,069	47,069

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	96.4	99.2	86.7
市町村民税	99.7	99.4	99.6	99.4
純固定資産税	99.4	93.4	98.7	77.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,002 人
	１２年国調	2,239 人
	増減率	-10.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,840 人
	１９．３．３１	1,914 人
	増減率	-3.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	135	138
	14.5	12.5
第２次	354	471
	38.1	42.7
第３次	440	494
	47.4	44.7

面積(km²)	109.53
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20 長野県	4137 天龍村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	252,362	11.0	252,362	16.5
地方譲与税	36,894	1.6	36,894	2.4
利子割交付金	733	0.0	733	0.0
配当割交付金	567	0.0	567	0.0
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0
地方消費税交付金	19,983	0.9	19,983	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,708	0.6	14,708	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,187	0.1	1,187	0.1
地方特例交付金	407	0.0	407	0.0
特別交付金	780	0.0	780	0.1
地方交付税	1,314,828	57.5	1,197,546	78.2
普通交付税	1,197,546	52.4	1,197,546	78.2
特別交付税	117,282	5.1	-	-
（一般財源計）	1,641,586	71.8	1,524,304	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,574	0.3	-	-
使用料	51,449	2.2	28	0.0
手数料	1,532	0.1	-	-
国庫支出金	43,276	1.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	128,337	5.6	-	-
財産収入	7,587	0.3	6,138	0.4
寄附金	50	0.0	-	-
繰入金	150,600	6.6	-	-
繰越金	39,739	1.7	-	-
諸収入	58,884	2.6	932	0.1
地方債	157,618	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	65,318	2.9	-	-
歳入合計	2,287,232	100.0	1,531,402	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	248,681	98.5	24,581
法定普通税	248,681	98.5	24,581
市町村民税	64,966	25.7	864
個人均等割	2,129	0.8	-
所得割	48,846	19.4	-
法人均等割	4,281	1.7	-
法人税割	9,710	3.8	864
固定資産税	174,285	69.1	23,717
うち純固定資産税	174,195	69.0	23,717
軽自動車税	3,840	1.5	-
市町村たばこ税	5,590	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,681	1.5	-
法定目的税	3,681	1.5	-
入湯税	3,681	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	252,362	100.0	24,581

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,287,232	2,349,787
	歳出総額	2,245,894	2,310,048
	歳入歳出差引	41,338	39,739
	翌年度に繰越すべき財源	12,069	19,160
	実質収支	29,269	20,579
	単年度収支	8,690	-5,714
	積立金	4,213	33,102
	繰上償還金	155,900	109,294
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	168,803	136,682

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	44	129,350	2,940
	うち技能労務員	3	6,010	2,003
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	44	129,350	2,940

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	5,750
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,810
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,250
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,079
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,431
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	16.04.01	1,260

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	339,883	15.1	312,114	309,572	19.4
うち職員給	195,956	8.7	177,596	-	-
扶助費	65,575	2.9	33,322	30,370	1.9
公債費	850,427	37.9	843,294	687,394	43.1
内訳 元利償還金	849,890	37.8	842,757	686,857	43.0
内訳 一時借入金利子	537	0.0	537	537	0.0
（義務的経費計）	1,255,885	55.9	1,188,730	1,027,336	64.3
物件費	236,995	10.6	146,181	106,156	6.6
維持補修費	20,465	0.9	19,859	9,332	0.6
補助費等	156,158	7.0	146,413	91,914	5.8
うち一部事務組合負担金	66,772	3.0	66,772	63,365	4.0
繰出金	220,757	9.8	161,186	159,380	10.0
積立金	104,325	4.6	94,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	251,309	11.2	88,967		
うち人件費	13,101	0.6	13,101		
内訳 普通建設事業費	164,668	7.3	69,939		
内訳 うち補助	2,204	0.1	736		
内訳 うち単独	142,606	6.3	66,768		
内訳 災害復旧事業費	86,641	3.9	19,028		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,245,894	100.0	1,845,336		

経常経費充当一般財源等計	1,394,118 千円
経常収支比率	87.3％ 91.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,879,191 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	27,254	1.2	-	27,254
総務費	325,836	14.5	4,207	301,063
民生費	300,440	13.4	127	158,338
衛生費	77,760	3.5	2,204	71,214
労働費	113	0.0	-	113
農林水産業費	115,929	5.2	32,358	77,063
商工費	87,532	3.9	1,074	55,391
土木費	224,547	10.0	123,059	152,433
消防費	55,374	2.5	-	47,401
教育費	94,041	4.2	1,639	92,744
災害復旧費	86,641	3.9	-	19,028
公債費	850,427	37.9	-	843,294
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,245,894	100.0	164,668	1,845,336

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	220,757
下水道	78,306
簡易水道	28,874
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	44,426
その他	69,151

国民健康保険の状況	
実質収支	12,421
再差引収支	117
加入世帯数（世帯）	602
被保険者数（人）	989
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	41
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	127

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	242,039	258,461
基準財政需要額	1,442,051	1,402,600
標準税収入額等	306,139	327,251
標準財政規模	1,503,685	1,471,390
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	1.9	1.4
経常一般財源等比率(%)	97.6	101.5
公債費負担比率(%)	44.9	41.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.3	18.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	117.5	-
積立金現在高 財調	238,765	234,552
積立金現在高 減債	195,178	205,087
積立金現在高 特定目的	101,967	142,546
地方債現在高	3,257,308	3,895,399
うち政府資金	2,957,455	3,489,330
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	31,259	37,510
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	13,000	13,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.4	99.1	99.8	99.6
市町村民税	99.1	98.8	99.7	99.3
純固定資産税	99.5	99.2	99.8	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,062 人
	１２年国調	2,237 人
	増減率	-7.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,930 人
	１９．３．３１	1,962 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	158	196
	16.1	17.8
第２次	336	431
	34.1	39.0
第３次	490	477
	49.8	43.2

面積(km²)	64.54
人口密度(人)	32

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20 長野県	4145 泰阜村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	203,775	8.5	203,775	16.6
地方譲与税	37,538	1.6	37,538	3.1
利子割交付金	667	0.0	667	0.1
配当割交付金	510	0.0	510	0.0
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0
地方消費税交付金	17,256	0.7	17,256	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,962	0.6	14,962	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,106	0.0	1,106	0.1
地方特例交付金	961	0.0	961	0.1
特別交付金	145	0.0	145	0.0
地方交付税	1,082,291	45.3	940,843	76.8
普通交付税	940,843	39.4	940,843	76.8
特別交付税	141,448	5.9	-	-
（一般財源計）	1,358,409	56.9	1,216,961	99.3
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0
分担金・負担金	1,661	0.1	-	-
使用料	52,475	2.2	-	-
手数料	1,790	0.1	-	-
国庫支出金	151,443	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	138,266	5.8	-	-
財産収入	18,254	0.8	1,694	0.1
寄附金	5,176	0.2	-	-
繰入金	309,833	13.0	-	-
繰越金	84,539	3.5	-	-
諸収入	50,799	2.1	6,026	0.5
地方債	214,684	9.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,600	2.6	-	-
歳入合計	2,387,904	100.0	1,225,256	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	203,775	100.0	23,983
法定普通税	203,775	100.0	23,983
市町村民税	63,412	31.1	653
個人均等割	2,488	1.2	-
所得割	51,878	25.5	-
法人均等割	2,649	1.3	-
法人税割	6,397	3.1	653
固定資産税	132,927	65.2	23,330
うち純固定資産税	132,326	64.9	23,330
軽自動車税	4,909	2.4	-
市町村たばこ税	2,527	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	203,775	100.0	23,983

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,387,904	2,465,722
	歳出総額	2,276,564	2,381,183
	歳入歳出差引	111,340	84,539
	翌年度に繰越すべき財源	5,178	10
	実質収支	106,162	84,529
	単年度収支	21,633	-13,156
	積立金	38,086	49,768
	繰上償還金	249,763	-
	積立金取崩し額	35,100	40,000
	実質単年度収支	274,382	-3,388

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	31	101,010	3,258
	うち技能労務員	4	10,450	2,613
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	31	101,010	3,258

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,200
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,061
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,431
伝染病	×	その他	○	議会議員	7	16.04.01	1,233

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	285,813	12.6	257,278	251,775	19.6
うち職員給	169,765	7.5	147,495	-	-
扶助費	82,525	3.6	48,701	28,740	2.2
公債費	668,412	29.4	638,198	388,435	30.2
内訳 元利償還金	668,076	29.3	637,862	388,099	30.2
内訳 一時借入金利子	336	0.0	336	336	0.0
（義務的経費計）	1,036,750	45.5	944,177	668,950	52.0
物件費	269,404	11.8	203,454	137,585	10.7
維持補修費	6,240	0.3	3,886	-	-
補助費等	127,378	5.6	107,595	73,990	5.7
うち一部事務組合負担金	69,762	3.1	69,762	67,793	5.3
繰出金	263,755	11.6	257,126	46,774	3.6
積立金	147,408	6.5	135,673	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	425,629	18.7	59,427		
うち人件費	3,066	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	325,436	14.3	53,077		
内訳 うち補助	194,909	8.6	2,759		
内訳 うち単独	130,527	5.7	50,318		
内訳 災害復旧事業費	100,193	4.4	6,350		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,276,564	100.0	1,711,338		

経常経費充当一般財源等計 927,299 千円

経常収支比率 72.1％ 75.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,822,678 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	23,686	1.0	-	23,686
総務費	328,310	14.4	7,936	283,209
民生費	321,995	14.1	3,475	216,784
衛生費	226,883	10.0	6,692	224,177
労働費	89	0.0	-	89
農林水産業費	169,741	7.5	116,689	62,926
商工費	19,072	0.8	5,777	13,300
土木費	212,936	9.4	176,919	43,709
消防費	51,665	2.3	48	46,699
教育費	153,582	6.7	7,900	152,211
災害復旧費	100,193	4.4	-	6,350
公債費	668,412	29.4	-	638,198
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,276,564	100.0	325,436	1,711,338

公営事業等への繰出	
合計	263,755
簡易水道	155,200
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	48,332
その他	60,223

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,522
再差引収支	18,522
加入世帯数（世帯）	461
被保険者数（人）	804
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	43
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	125

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	207,170	205,155
基準財政需要額	1,149,980	1,134,356
標準税収入額等	258,513	255,521
標準財政規模	1,199,356	1,184,722
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	8.4	7.1
経常一般財源等比率(%)	97.2	102.6
公債費負担比率(%)	35.0	25.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	26.0	27.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	140.5	-
積立金現在高 財調	407,437	404,451
積立金現在高 減債	162,434	258,466
積立金現在高 特定目的	521,611	590,990
地方債現在高	2,966,457	3,359,696
うち政府資金	2,794,619	2,936,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,500	94,055
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,810	89,509

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.8	99.5	99.8	99.5
市町村民税	99.6	99.3	99.6	99.2
純固定資産税	99.9	99.6	99.8	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,912 人
	１２年国調	7,089 人
	増減率	-2.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,922 人
	１９．３．３１	6,985 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	819	754
	21.2	18.8
第２次	1,225	1,455
	31.7	36.3
第３次	1,816	1,785
	46.9	44.6

面積(km²)	66.62
人口密度(人)	104

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
20	4153		
長野県	喬木村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	554,297	13.6	554,297	24.7
地方譲与税	50,980	1.3	50,980	2.3
利子割交付金	3,042	0.1	3,042	0.1
配当割交付金	2,335	0.1	2,335	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,374	0.0	1,374	0.1
地方消費税交付金	61,560	1.5	61,560	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,480	0.5	20,480	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,207	0.1	4,207	0.2
地方特例交付金	3,498	0.1	3,498	0.2
特別交付金	709	0.0	709	0.0
地方交付税	1,601,844	39.3	1,509,946	67.4
普通交付税	1,509,946	37.0	1,509,946	67.4
特別交付税	91,898	2.3	-	-
（一般財源計）	2,300,119	56.4	2,208,221	98.5
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0
分担金・負担金	42,038	1.0	-	-
使用料	56,388	1.4	6,840	0.3
手数料	9,580	0.2	-	-
国庫支出金	135,389	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	124,163	3.0	-	-
財産収入	20,644	0.5	5,431	0.2
寄附金	2,138	0.1	-	-
繰入金	435,530	10.7	-	-
繰越金	255,436	6.3	-	-
諸収入	50,286	1.2	20,046	0.9
地方債	644,200	15.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	129,000	3.2	-	-
歳入合計	4,076,707	100.0	2,241,334	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	552,840	99.7	-
法定普通税	552,840	99.7	-
市町村民税	272,888	49.2	-
個人均等割	9,490	1.7	-
所得割	237,347	42.8	-
法人均等割	9,199	1.7	-
法人税割	16,852	3.0	-
固定資産税	231,831	41.8	-
うち純固定資産税	230,624	41.6	-
軽自動車税	17,529	3.2	-
市町村たばこ税	30,592	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,457	0.3	-
法定目的税	1,457	0.3	-
入湯税	1,457	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	554,297	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,076,707	3,416,865
	歳出総額	3,868,383	3,161,429
	歳入歳出差引	208,324	255,436
	翌年度に繰越すべき財源	46,654	38,250
	実質収支	161,670	217,186
	単年度収支	-55,516	-266,500
	積立金	302,217	50,048
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	246,701	-216,452

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	50	163,820	3,276
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	50	163,820	3,276

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	5,447
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,842
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,468
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,346
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,681
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	19.04.01	1,358

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	573,540	14.8	514,473	513,952	21.7
うち職員給	302,198	7.8	247,896	-	-
扶助費	178,060	4.6	59,583	59,003	2.5
公債費	394,405	10.2	393,699	393,699	16.6
内訳 元利償還金	394,318	10.2	393,612	393,612	16.6
内訳 一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	1,146,005	29.6	967,755	966,654	40.8
物件費	493,892	12.8	385,689	232,016	9.8
維持補修費	23,993	0.6	22,799	22,733	1.0
補助費等	303,756	7.9	270,800	214,214	9.0
うち一部事務組合負担金	142,111	3.7	139,660	139,660	5.9
繰出金	444,361	11.5	425,003	425,003	17.9
積立金	568,953	14.7	199,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	887,423	22.9	326,192		
うち人件費	8,167	0.2	8,167		
内訳 普通建設事業費	878,560	22.7	319,497		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	853,075	22.1	300,312		
内訳 災害復旧事業費	8,863	0.2	6,695		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,868,383	100.0	2,598,237		

経常経費充当一般財源等計	1,860,620 千円
経常収支比率	78.5％ 83.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,806,561 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,036	1.2	-	45,554
総務費	1,521,855	39.3	585,536	576,658
民生費	679,449	17.6	5,382	466,902
衛生費	187,296	4.8	108	172,002
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	181,922	4.7	29,006	146,063
商工費	14,224	0.4	401	13,992
土木費	432,067	11.2	219,531	427,435
消防費	145,480	3.8	10,141	133,100
教育費	255,786	6.6	28,455	216,137
災害復旧費	8,863	0.2	-	6,695
公債費	394,405	10.2	-	393,699
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,868,383	100.0	878,560	2,598,237

公営事業等への繰出	
合計	444,361
下水道	182,000
簡易水道	52,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	42,049
その他	168,312

国民健康保険の状況	
実質収支	47,317
再差引収支	41,173
加入世帯数(世帯)	1,274
被保険者数(人)	2,567
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	126

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	555,498	548,676
基準財政需要額	2,068,982	2,055,114
標準税収入額等	704,041	694,235
標準財政規模	2,213,987	2,201,965
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率(%)	6.9	9.9
経常一般財源等比率(%)	95.7	102.6
公債費負担比率(%)	14.0	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.0	12.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	44.0	-
積立金現在高 財調	708,408	406,191
積立金現在高 減債	238,867	237,663
積立金現在高 特定目的	1,634,657	1,785,248
地方債現在高	2,918,362	2,625,452
うち政府資金	1,228,095	1,186,617
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,078	101,513

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	96.0	98.6	95.9
市町村民税	98.4	97.5	98.4	96.7
純固定資産税	97.9	93.7	98.6	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,068 人
	１２年国調	7,221 人
	増減率	-2.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,068 人
	１９．３．３１	7,139 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	961	1,051
	24.4	25.4
第２次	1,354	1,536
	34.3	37.1
第３次	1,625	1,556
	41.2	37.5

面積(km²)	76.85
人口密度(人)	92

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	4161		
長野県	豊丘村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	617,235	17.3	617,235	27.1
地方譲与税	81,131	2.3	81,131	3.6
利子割交付金	2,954	0.1	2,954	0.1
配当割交付金	2,267	0.1	2,267	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,336	0.0	1,336	0.1
地方消費税交付金	59,436	1.7	59,436	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,512	0.9	32,512	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,653	0.1	4,653	0.2
地方特例交付金	3,716	0.1	3,716	0.2
特別交付金	937	0.0	937	0.0
地方交付税	1,517,373	42.6	1,427,319	62.6
普通交付税	1,427,319	40.0	1,427,319	62.6
特別交付税	90,054	2.5	-	-
（一般財源計）	2,318,897	65.1	2,228,843	97.7
交通安全対策特別交付金	1,198	0.0	1,198	0.1
分担金・負担金	6,330	0.2	-	-
使用料	92,079	2.6	1,058	0.0
手数料	9,483	0.3	-	-
国庫支出金	264,334	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	142,829	4.0	-	-
財産収入	64,486	1.8	9,234	0.4
寄附金	40,837	1.1	-	-
繰入金	14,301	0.4	-	-
繰越金	314,402	8.8	-	-
諸収入	108,593	3.0	40,733	1.8
地方債	186,500	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,100	3.7	-	-
歳入合計	3,564,269	100.0	2,281,066	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	617,235	100.0	-
法定普通税	617,235	100.0	-
市町村民税	278,233	45.1	-
個人均等割	9,649	1.6	-
所得割	236,878	38.4	-
法人均等割	11,757	1.9	-
法人税割	19,949	3.2	-
固定資産税	295,851	47.9	-
うち純固定資産税	294,119	47.7	-
軽自動車税	19,830	3.2	-
市町村たばこ税	23,321	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	617,235	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,564,269	3,655,328
	歳出総額	3,170,398	3,340,926
	歳入歳出差引	393,871	314,402
	翌年度に繰越すべき財源	122,500	19,316
	実質収支	271,371	295,086
	単年度収支	-23,715	7,339
	積立金	104,354	3,345
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	80,639	10,684

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	59	192,810	3,268
	うち技能労務員	6	17,650	2,942
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	1	1,790	1,790
	合計	60	194,600	3,243

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,140
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,220
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,610
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,550
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	19.04.01	1,530

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	543,126	17.1	426,856	425,210	17.6
うち職員給	341,221	10.8	227,703	-	-
扶助費	204,859	6.5	70,477	70,228	2.9
公債費	423,123	13.3	410,981	410,981	17.0
内訳 元利償還金	423,123	13.3	410,981	410,981	17.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,171,108	36.9	908,314	906,419	37.6
物件費	422,640	13.3	350,293	296,881	12.3
維持補修費	47,423	1.5	44,423	22,822	0.9
補助費等	298,580	9.4	283,969	275,222	11.4
うち一部事務組合負担金	150,265	4.7	150,265	150,265	6.2
繰出金	433,167	13.7	418,352	334,373	13.9
積立金	108,438	3.4	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	1,500	1,500	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	687,542	21.7	455,458		
うち人件費	12,262	0.4	8,528		
内訳 普通建設事業費	657,181	20.7	451,131		
内訳 うち補助	264,489	8.3	147,860		
内訳 うち単独	392,692	12.4	303,271		
内訳 災害復旧事業費	30,361	1.0	4,327		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,170,398	100.0	2,562,309		

経常経費充当一般財源等計	
	1,837,217 千円
経常収支比率	
76.1％	80.5％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,956,180 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,772	1.7	-	52,772
総務費	472,223	14.9	64,574	332,925
民生費	710,253	22.4	24,338	491,026
衛生費	167,511	5.3	1,608	153,508
労働費	600	0.0	-	600
農林水産業費	173,912	5.5	24,602	129,431
商工費	13,097	0.4	-	12,159
土木費	746,841	23.6	499,562	623,457
消防費	163,038	5.1	20,948	138,203
教育費	216,667	6.8	21,549	212,920
災害復旧費	30,361	1.0	-	4,327
公債費	423,123	13.3	-	410,981
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,170,398	100.0	657,181	2,562,309

公営事業等への繰出	
合計	433,167
下水道	195,284
簡易水道	42,339
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	31,451
その他	164,093

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,763
再差引収支	13,732
加入世帯数（世帯）	1,232
被保険者数（人）	2,587
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	132

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	647,728	630,125
基準財政需要額	2,078,602	1,992,223
標準税収入額等	814,731	792,784
標準財政規模	2,242,050	2,156,415
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	11.4	13.7
経常一般財源等比率(%)	96.1	100.9
公債費負担比率(%)	13.9	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	12.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.5	-
積立金現在高 財調	945,775	841,421
積立金現在高 減債	7,080	10,128
積立金現在高 特定目的	771,237	767,178
地方債現在高	3,667,145	3,849,123
うち政府資金	3,014,507	3,144,807
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	74,866	86,737
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	349,489	347,612

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	99.0	99.5	98.8
市町村民税	99.7	99.5	99.6	99.3
純固定資産税	99.3	98.3	99.3	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,356 人
	１２年国調	1,522 人
	増減率	-10.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,259 人
	１９．３．３１	1,299 人
	増減率	-3.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	234	211
	31.3	24.9
第２次	188	302
	25.2	35.6
第３次	323	335
	43.2	39.5

面積(km²)	248.35
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4170		
長野県	大鹿村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	228,690	10.9	228,690	18.9
地方譲与税	32,726	1.6	32,726	2.7
利子割交付金	403	0.0	403	0.0
配当割交付金	312	0.0	312	0.0
株式等譲渡所得割交付金	177	0.0	177	0.0
地方消費税交付金	13,815	0.7	13,815	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,138	0.6	13,138	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	386	0.0	386	0.0
地方特例交付金	345	0.0	345	0.0
特別交付金	41	0.0	41	0.0
地方交付税	1,036,476	49.4	916,395	75.8
普通交付税	916,395	43.7	916,395	75.8
特別交付税	120,081	5.7	-	-
（一般財源計）	1,326,123	63.2	1,206,042	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,410	0.1	-	-
使用料	30,157	1.4	-	-
手数料	2,217	0.1	-	-
国庫支出金	120,599	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	191,209	9.1	-	-
財産収入	11,422	0.5	1,412	0.1
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	180,946	8.6	-	-
繰越金	49,212	2.3	-	-
諸収入	41,105	2.0	1,037	0.1
地方債	144,500	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	70,000	3.3	-	-
歳入合計	2,099,100	100.0	1,208,491	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	228,424	99.9	2,412
法定普通税	228,424	99.9	2,412
市町村民税	32,399	14.2	-
個人均等割	1,314	0.6	-
所得割	25,995	11.4	-
法人均等割	3,674	1.6	-
法人税割	1,416	0.6	-
固定資産税	188,625	82.5	2,412
うち純固定資産税	36,144	15.8	2,412
軽自動車税	3,857	1.7	-
市町村たばこ税	3,543	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	266	0.1	-
法定目的税	266	0.1	-
入湯税	266	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	228,690	100.0	2,412

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,099,100	1,856,476
	歳出総額	2,040,279	1,807,264
	歳入歳出差引	58,821	49,212
	翌年度に繰越すべき財源	2,843	6,535
	実質収支	55,978	42,677
	単年度収支	13,301	21,700
	積立金	34,590	2,233
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,000	-
	実質単年度収支	45,891	23,933

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	31	93,580	3,019
	うち技能労務員	2	5,160	2,580
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	31	93,580	3,019

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,480
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	4,854
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,256
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,050
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,417
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	19.04.01	1,215

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	262,326	12.9	240,539	227,350	17.8
うち職員給	153,293	7.5	135,058	-	-
扶助費	41,247	2.0	24,614	23,104	1.8
公債費	441,699	21.6	439,742	439,742	34.4
内訳 元利償還金	441,699	21.6	439,742	439,742	34.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	745,272	36.5	704,895	690,196	54.0
物件費	210,054	10.3	151,775	136,753	10.7
維持補修費	7,841	0.4	7,722	3,800	0.3
補助費等	135,334	6.6	117,411	86,207	6.7
うち一部事務組合負担金	60,664	3.0	60,547	51,551	4.0
繰出金	195,562	9.6	184,848	85,869	6.7
積立金	151,013	7.4	144,001	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	595,153	29.2	209,135		
うち人件費	23,476	1.2	22,143		
内訳 普通建設事業費	399,616	19.6	199,873		
内訳 うち補助	139,765	6.9	24,464		
内訳 うち単独	259,851	12.7	175,409		
内訳 災害復旧事業費	195,537	9.6	9,262		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,040,279	100.0	1,519,837		

経常経費充当一般財源等計	1,002,825 千円
経常収支比率	78.4％ 83.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,578,658 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	21,511	1.1	-	21,511
総務費	366,055	17.9	31,970	314,212
民生費	242,199	11.9	16,331	169,747
衛生費	203,692	10.0	17,564	195,810
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	199,667	9.8	133,526	118,383
商工費	37,889	1.9	22,724	35,056
土木費	159,043	7.8	153,150	62,222
消防費	54,382	2.7	3,135	52,289
教育費	118,605	5.8	21,216	101,603
災害復旧費	195,537	9.6	-	9,262
公債費	441,699	21.6	-	439,742
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,040,279	100.0	399,616	1,519,837

公営事業等への繰出	
合計	195,562
簡易水道	117,013
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	29,654
その他	48,895

国民健康保険の状況	
実質収支	17,405
再差引収支	12,871
加入世帯数(世帯)	423
被保険者数(人)	834
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	39
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	129

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	227,434	237,024
基準財政需要額	1,145,789	1,159,484
標準税収入額等	289,804	301,735
標準財政規模	1,206,199	1,224,253
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	4.4	3.5
経常一般財源等比率(%)	94.2	100.3
公債費負担比率(%)	27.9	30.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.8	20.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	290,620	258,030
積立金現在高 減債	518,244	515,739
積立金現在高 特定目的	1,007,196	1,063,178
地方債現在高	2,583,828	2,837,986
うち政府資金	1,561,777	1,791,186
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	60,120	60,120

徴収率(%) 現年・計				
合計	100.0	99.8	99.9	99.7
市町村民税	99.7	99.2	99.7	99.1
純固定資産税	100.0	99.3	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,770 人
	１２年国調	6,376 人
	増減率	-9.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,519 人
	１９．３．３１	5,635 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	258	302
	9.4	9.7
第２次	840	1,038
	30.5	33.2
第３次	1,653	1,788
	60.1	57.2

面積(km²)	168.47
人口密度(人)	34

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	4226		
長野県	上松町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	672,630	19.1	672,630	30.8
地方譲与税	50,778	1.4	50,778	2.3
利子割交付金	2,658	0.1	2,658	0.1
配当割交付金	2,049	0.1	2,049	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,189	0.0	1,189	0.1
地方消費税交付金	62,617	1.8	62,617	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,362	0.6	20,362	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,874	0.1	3,874	0.2
地方特例交付金	2,059	0.1	2,059	0.1
特別交付金	1,815	0.1	1,815	0.1
地方交付税	1,464,527	41.6	1,350,517	61.9
普通交付税	1,350,517	38.3	1,350,517	61.9
特別交付税	114,010	3.2	-	-
（一般財源計）	2,280,684	64.7	2,166,674	99.3
交通安全対策特別交付金	1,096	0.0	1,096	0.1
分担金・負担金	23,753	0.7	-	-
使用料	68,863	2.0	1,526	0.1
手数料	14,720	0.4	-	-
国庫支出金	93,204	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	141,197	4.0	-	-
財産収入	47,333	1.3	12,311	0.6
寄附金	608	0.0	-	-
繰入金	341,986	9.7	-	-
繰越金	42,932	1.2	-	-
諸収入	58,850	1.7	1,066	0.0
地方債	407,272	11.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	129,572	3.7	-	-
歳入合計	3,522,498	100.0	2,182,673	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	672,435	100.0	58,173
法定普通税	672,435	100.0	58,173
市町村民税	285,039	42.4	14,254
個人均等割	7,636	1.1	-
所得割	192,121	28.6	-
法人均等割	21,365	3.2	3,805
法人税割	63,917	9.5	10,449
固定資産税	351,421	52.2	43,919
うち純固定資産税	337,835	50.2	43,919
軽自動車税	9,344	1.4	-
市町村たばこ税	26,631	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	195	0.0	-
法定目的税	195	0.0	-
入湯税	195	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	672,630	100.0	58,173

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,522,498	3,331,979
	歳出総額	3,413,262	3,255,047
	歳入歳出差引	109,236	76,932
	翌年度に繰越すべき財源	1,278	9,646
	実質収支	107,958	67,286
	単年度収支	40,672	-6,892
	積立金	2,228	18,781
	繰上償還金	3,320	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	46,220	11,889

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	78	232,910	2,986
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	78	232,910	2,986

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	5,528
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	4,888
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	4,424
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	1,924
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,319
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	17.04.01	1,164

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	592,046	17.3	565,989	562,951	24.3
うち職員給	392,584	11.5	368,227	-	-
扶助費	132,071	3.9	39,674	37,602	1.6
公債費	539,084	15.8	512,456	509,136	22.0
内訳 元利償還金	538,947	15.8	512,319	508,999	22.0
内訳 一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
（義務的経費計）	1,263,201	37.0	1,118,119	1,109,689	48.0
物件費	522,632	15.3	375,822	314,553	13.6
維持補修費	23,312	0.7	16,882	6,768	0.3
補助費等	463,267	13.6	434,132	344,049	14.9
うち一部事務組合負担金	275,865	8.1	263,691	241,119	10.4
繰出金	274,086	8.0	263,308	158,382	6.8
積立金	7,795	0.2	682	-	-
投資・出資金・貸付金	12,403	0.4	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	846,566	24.8	180,995		
うち人件費	15,446	0.5	15,446		
内訳 普通建設事業費	826,793	24.2	179,251		
内訳 うち補助	58,195	1.7	5,651		
内訳 うち単独	738,967	21.6	168,333		
内訳 災害復旧事業費	19,773	0.6	1,744		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,413,262	100.0	2,389,990		

経常経費充当一般財源等計	
	1,933,441 千円
経常収支比率	
83.6 %	88.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,498,976 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,869	1.2	-	41,805
総務費	501,745	14.7	53,857	438,948
民生費	1,061,691	31.1	462,043	434,842
衛生費	221,612	6.5	5,233	204,575
労働費	15,012	0.4	-	10,988
農林水産業費	124,895	3.7	35,465	83,923
商工費	73,740	2.2	16,654	51,207
土木費	408,107	12.0	201,426	271,549
消防費	144,219	4.2	8,008	127,055
教育費	261,515	7.7	44,107	210,898
災害復旧費	19,773	0.6	-	1,744
公債費	539,084	15.8	-	512,456
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,413,262	100.0	826,793	2,389,990

公営事業等への繰出	
合計	305,986
下水道	105,041
簡易水道	31,900
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	25,907
その他	143,138

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,865
再差引収支	642
加入世帯数（世帯）	1,400
被保険者数（人）	2,378
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	143

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	607,919	601,993
基準財政需要額	1,961,791	1,926,481
標準税収入額等	774,744	770,203
標準財政規模	2,125,261	2,094,691
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	4.8	3.2
経常一般財源等比率(%)	96.8	102.8
公債費負担比率(%)	20.5	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.2	17.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	119.4	-
積立金現在高 財調	710,403	674,175
積立金現在高 減債	18,760	18,743
積立金現在高 特定目的	166,986	502,399
地方債現在高	4,832,874	4,881,319
うち政府資金	3,863,348	3,924,327
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	133,445	195,015
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	41,026	59,310
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	90,600	90,591

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.4	98.5	94.8
市町村民税	98.5	95.3	98.4	95.4
純固定資産税	98.3	93.0	98.3	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,238 人
	１２年国調	5,687 人
	増減率	-7.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,054 人
	１９．３．３１	5,112 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	310	321
	11.5	11.0
第２次	1,008	1,156
	37.3	39.5
第３次	1,383	1,453
	51.2	49.6

面積(km²)	215.96
人口密度(人)	24

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4234		
長野県	南木曾町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	672,438	19.5	672,438	27.5
地方譲与税	54,111	1.6	54,111	2.2
利子割交付金	2,348	0.1	2,348	0.1
配当割交付金	1,809	0.1	1,809	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
地方消費税交付金	55,611	1.6	55,611	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,559	0.6	21,559	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,699	0.1	2,699	0.1
地方特例交付金	2,259	0.1	2,259	0.1
特別交付金	440	0.0	440	0.0
地方交付税	1,760,860	51.0	1,604,825	65.7
普通交付税	1,604,825	46.4	1,604,825	65.7
特別交付税	156,035	4.5	-	-
（一般財源計）	2,572,487	74.4	2,416,452	99.0
交通安全対策特別交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
分担金・負担金	8,580	0.2	-	-
使用料	108,110	3.1	6,050	0.2
手数料	14,471	0.4	-	-
国庫支出金	152,349	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	174,083	5.0	-	-
財産収入	19,990	0.6	7,171	0.3
寄附金	2,200	0.1	-	-
繰入金	12,119	0.4	-	-
繰越金	31,194	0.9	-	-
諸収入	109,018	3.2	11,142	0.5
地方債	250,197	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	127,697	3.7	-	-
歳入合計	3,455,835	100.0	2,441,852	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	664,024	98.7	30,968
法定普通税	664,024	98.7	30,968
市町村民税	229,204	34.1	5,161
個人均等割	7,260	1.1	-
所得割	179,430	26.7	-
法人均等割	14,579	2.2	1,770
法人税割	27,935	4.2	3,391
固定資産税	410,300	61.0	25,807
うち純固定資産税	390,340	58.0	25,807
軽自動車税	9,585	1.4	-
市町村たばこ税	14,935	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,414	1.3	-
法定目的税	8,414	1.3	-
入湯税	8,414	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	672,438	100.0	30,968

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,455,835	3,828,448
歳出総額	3,392,079	3,757,254
歳入歳出差引	63,756	71,194
翌年度に繰越すべき財源	-	1,568
実質収支	63,756	69,626
単年度収支	-5,870	35,903
積立金	363	70,609
繰上償還金	68,427	26,230
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	62,920	132,742

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	75	229,450	3,059
うち技能労務員	5	13,360	2,672
教育公務員	2	3,610	1,805
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	77	233,060	3,027

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,190
副市区町村長	1	19.04.01	5,450
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	4,920
議会議長	1	19.04.01	2,230
議会副議長	1	19.04.01	1,545
議会議員	12	19.04.01	1,355

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	619,843	18.3	575,226	560,071	21.8
うち職員給	413,452	12.2	374,685	-	-
扶助費	135,931	4.0	66,960	63,637	2.5
公債費	776,316	22.9	746,734	678,307	26.4
内訳 元利償還金	776,316	22.9	746,734	678,307	26.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,532,090	45.2	1,388,920	1,302,015	50.7
物件費	397,240	11.7	278,912	223,407	8.7
維持補修費	12,478	0.4	8,883	8,883	0.3
補助費等	375,659	11.1	354,262	203,822	7.9
うち一部事務組合負担金	250,560	7.4	244,910	137,795	5.4
繰出金	487,962	14.4	476,205	386,234	15.0
積立金	35,389	1.0	35,001	-	-
投資・出資金・貸付金	44,646	1.3	7,877	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	506,615	14.9	312,643		
うち人件費	13,434	0.4	13,434		
内訳 普通建設事業費	493,998	14.6	309,106		
内訳 うち補助	110,568	3.3	28,469		
内訳 うち単独	383,355	11.3	280,562		
内訳 災害復旧事業費	12,617	0.4	3,537		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,392,079	100.0	2,862,703		

経常経費充当一般財源等計	
	2,124,361 千円
経常収支比率	
82.7 %	87.0 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,926,459 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,109	1.4	-	47,109
総務費	472,767	13.9	25,633	417,718
民生費	558,330	16.5	11,785	418,665
衛生費	436,298	12.9	20,268	410,210
労働費	3,014	0.1	-	1,014
農林水産業費	209,097	6.2	103,800	141,630
商工費	75,725	2.2	4,393	49,225
土木費	351,422	10.4	263,575	245,445
消防費	129,566	3.8	9,733	127,165
教育費	313,583	9.2	48,576	248,016
災害復旧費	12,617	0.4	-	3,537
公債費	776,316	22.9	-	746,734
諸支出費	6,235	0.2	6,235	6,235
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,392,079	100.0	493,998	2,862,703

公営事業等への繰出

合計	487,962
簡易水道	225,337
下水道	96,954
介護サービス	11,099
上水道	-
国民健康保険	35,853
その他	118,719

国民健康保険事業の状況

実質収支	54,217
再差引収支	52,760
加入世帯数（世帯）	1,221
被保険者数（人）	2,215
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	594,145	570,485
基準財政需要額	2,200,958	2,157,846
標準税収入額等	756,838	727,584
標準財政規模	2,361,663	2,314,945
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	2.6	3.0
経常一般財源等比率(%)	98.1	102.6
公債費負担比率(%)	25.5	26.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.9	23.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	177.7	-
積立金現在高 財調	300,141	259,778
積立金現在高 減債	58,852	23,835
積立金現在高 特定目的	277,053	277,153
地方債現在高	5,776,516	6,198,858
うち政府資金	4,606,665	4,918,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	39,064	49,436
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	144,832	181,057
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,000	89,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	96.7	98.8	96.3
市町村民税	98.8	97.1	97.9	96.3
純固定資産税	99.2	96.1	99.1	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	3,361 人
	12年国調	3,596 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	20.3.31	3,360 人
	19.3.31	3,428 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	122	189
	7.3	10.3
第2次	629	754
	37.8	41.2
第3次	911	888
	54.8	48.5

面積(km²)	140.46
人口密度(人)	24

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	4251		
長野県	木祖村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	893,991	37.5	893,991	52.2
地方譲与税	38,801	1.6	38,801	2.3
利子割交付金	1,596	0.1	1,596	0.1
配当割交付金	1,230	0.1	1,230	0.1
株式等譲渡所得割交付金	714	0.0	714	0.0
地方消費税交付金	33,236	1.4	33,236	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,817	0.7	15,817	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,755	0.1	1,755	0.1
地方特例交付金	1,188	0.0	1,188	0.1
特別交付金	567	0.0	567	0.0
地方交付税	796,274	33.4	714,923	41.8
普通交付税	714,923	30.0	714,923	41.8
特別交付税	81,351	3.4	-	-
（一般財源計）	1,783,414	74.8	1,702,063	99.4
交通安全対策特別交付金	646	0.0	646	0.0
分担金・負担金	6,659	0.3	-	-
使用料	29,504	1.2	-	-
手数料	2,411	0.1	-	-
国庫支出金	39,788	1.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	117,240	4.9	-	-
財産収入	15,226	0.6	8,704	0.5
寄附金	1,120	0.0	-	-
繰入金	13,854	0.6	-	-
繰越金	25,543	1.1	-	-
諸収入	57,837	2.4	893	0.1
地方債	289,800	12.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,500	4.0	-	-
歳入合計	2,383,042	100.0	1,712,306	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	893,991	100.0	49,927
法定普通税	893,991	100.0	49,927
市町村民税	139,755	15.6	2,909
個人均等割	4,756	0.5	-
所得割	117,343	13.1	-
法人均等割	7,872	0.9	1,312
法人税割	9,784	1.1	1,597
固定資産税	736,236	82.4	47,018
うち純固定資産税	706,504	79.0	47,018
軽自動車税	7,271	0.8	-
市町村たばこ税	10,729	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	893,991	100.0	49,927

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,383,042	2,667,154
歳出総額	2,363,483	2,641,611
歳入歳出差引	19,559	25,543
翌年度に繰越すべき財源	-	1,008
実質収支	19,559	24,535
単年度収支	-4,976	11,564
積立金	77,583	137,355
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	72,607	148,919

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	43	144,390	3,358
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	43	144,390	3,358

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	収入役	
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	5,312
副市区町村長	1	19.04.01	4,973
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	4,833
議会議長	1	19.04.01	1,944
議会副議長	1	19.04.01	1,328
議会議員	10	19.04.01	1,200

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	427,879	18.1	383,897	369,416	20.4
うち職員給	241,078	10.2	209,368	-	-
扶助費	80,490	3.4	31,841	31,376	1.7
公債費	388,742	16.4	374,965	374,965	20.7
内訳 元利償還金	388,742	16.4	374,965	374,965	20.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	897,111	38.0	790,703	775,757	42.9
物件費	329,988	14.0	284,436	204,893	11.3
維持補修費	16,964	0.7	16,538	16,538	0.9
補助費等	276,481	11.7	266,779	255,013	14.1
うち一部事務組合負担金	184,946	7.8	182,840	181,255	10.0
繰出金	390,587	16.5	382,415	211,174	11.7
積立金	79,505	3.4	75,626	-	-
投資・出資金・貸付金	8,060	0.3	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	364,787	15.4	100,793		
うち人件費	8,203	0.3	8,203		
内訳 普通建設事業費	326,547	13.8	99,889		
内訳 うち補助	26,476	1.1	4,614		
内訳 うち単独	284,474	12.0	88,878		
内訳 災害復旧事業費	38,240	1.6	904		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,363,483	100.0	1,917,340		

経常経費充当一般財源等計 1,463,375 千円

経常収支比率 80.9 % 85.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,936,899 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	35,255	1.5	-	35,255
総務費	383,186	16.2	12,610	348,127
民生費	357,298	15.1	16,426	259,438
衛生費	293,177	12.4	-	288,820
労働費	2,000	0.1	-	-
農林水産業費	183,397	7.8	46,648	137,216
商工費	126,771	5.4	23,558	92,416
土木費	282,729	12.0	159,068	161,951
消防費	97,220	4.1	7,134	85,354
教育費	175,468	7.4	61,103	132,894
災害復旧費	38,240	1.6	-	904
公債費	388,742	16.4	-	374,965
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,363,483	100.0	326,547	1,917,340

公営事業等への繰出

合計	390,587
簡易水道	179,403
下水道	124,466
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	22,581
その他	64,137

国民健康保険事業の状況

実質収支	23,346
再差引収支	17,945
加入世帯数(世帯)	690
被保険者数(人)	1,288
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	719,077	636,650
基準財政需要額	1,436,457	1,432,461
標準税収入額等	935,595	826,219
標準財政規模	1,650,518	1,622,030
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率(%)	1.1	1.5
経常一般財源等比率(%)	98.1	103.6
公債費負担比率(%)	19.4	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.7	15.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	39.3	-
積立金現在高 財調	802,245	724,662
積立金現在高 減債	8,771	8,749
積立金現在高 特定目的	485,366	484,466
地方債現在高	3,474,039	3,523,185
うち政府資金	2,599,389	2,592,838
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	861
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	136,998	136,701

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	99.3	99.8	98.1
市町村民税	98.8	98.3	99.8	95.9
純固定資産税	99.7	99.5	99.7	98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,097 人
	１２年国調	1,205 人
	増減率	-9.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	997 人
	１９．３．３１	1,027 人
	増減率	-2.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	89	80
	17.0	12.7
第２次	72	116
	13.7	18.4
第３次	364	434
	69.3	68.9

面積(km²)	310.86
人口密度(人)	4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4293		
長野県	王滝村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	268,984	13.7	268,984	24.6
地方譲与税	48,362	2.5	48,362	4.4
利子割交付金	502	0.0	502	0.0
配当割交付金	390	0.0	390	0.0
株式等譲渡所得割交付金	219	0.0	219	0.0
地方消費税交付金	13,563	0.7	13,563	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,717	1.0	19,717	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	530	0.0	530	0.0
地方特例交付金	449	0.0	449	0.0
特別交付金	81	0.0	81	0.0
地方交付税	774,198	39.5	703,160	64.3
普通交付税	703,160	35.9	703,160	64.3
特別交付税	71,038	3.6	-	-
（一般財源計）	1,126,465	57.5	1,055,427	96.6
交通安全対策特別交付金	524	0.0	524	0.0
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	14,445	0.7	993	0.1
手数料	794	0.0	-	-
国庫支出金	21,172	1.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	50,638	2.6	-	-
財産収入	36,126	1.8	35,608	3.3
寄附金	6,712	0.3	-	-
繰入金	382,231	19.5	-	-
繰越金	79,856	4.1	-	-
諸収入	49,355	2.5	270	0.0
地方債	192,300	9.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	74,500	3.8	-	-
歳入合計	1,960,618	100.0	1,092,822	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	268,248	99.7	33,899
法定普通税	268,248	99.7	33,899
市町村民税	43,400	16.1	1,893
個人均等割	1,749	0.7	-
所得割	30,153	11.2	-
法人均等割	7,426	2.8	1,228
法人税割	4,072	1.5	665
固定資産税	219,178	81.5	32,006
うち純固定資産税	185,750	69.1	32,006
軽自動車税	1,972	0.7	-
市町村たばこ税	3,698	1.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	736	0.3	-
法定目的税	736	0.3	-
入湯税	736	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	268,984	100.0	33,899

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,960,618	1,668,181
	歳出総額	1,837,745	1,588,325
	歳入歳出差引	122,873	79,856
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	122,873	79,856
	単年度収支	43,017	-21,701
	積立金	70,362	91,683
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	368,626	147,248
	実質単年度収支	-255,247	-77,266

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	40	113,220	2,831
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	40	113,220	2,831

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	3,712
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	3,528
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	3,405
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	1,361
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	933
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	19.04.01	796

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	280,505	15.3	276,554	276,303	23.7
うち職員給	183,330	10.0	179,777	-	-
扶助費	28,052	1.5	13,343	13,343	1.1
公債費	324,669	17.7	324,226	324,226	27.8
内訳 元利償還金	324,669	17.7	324,226	324,226	27.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	633,226	34.5	614,123	613,872	52.6
物件費	143,871	7.8	106,317	92,172	7.9
維持補修費	11,211	0.6	7,757	810	0.1
補助費等	873,457	47.5	754,832	134,088	11.5
うち一部事務組合負担金	217,690	11.8	103,290	92,680	7.9
繰出金	67,918	3.7	63,237	63,237	5.4
積立金	77,012	4.2	69,844	-	-
投資・出資金・貸付金	17,172	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,878	0.8	1,801		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,591	0.1	951		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	2,591	0.1	951		
内訳 災害復旧事業費	11,287	0.6	850		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,837,745	100.0	1,617,911		

経常経費充当一般財源等計 904,179 千円

経常収支比率 77.5％ 82.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,740,784 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	17,855	1.0	-	17,855
総務費	433,176	23.6	-	300,393
民生費	140,051	7.6	-	107,209
衛生費	91,509	5.0	-	90,700
労働費	2,410	0.1	-	410
農林水産業費	22,601	1.2	384	17,308
商工費	661,233	36.0	-	638,940
土木費	25,029	1.4	-	22,492
消防費	50,346	2.7	2,207	43,591
教育費	57,579	3.1	-	53,937
災害復旧費	11,287	0.6	-	850
公債費	324,669	17.7	-	324,226
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,837,745	100.0	2,591	1,617,911

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	264,834	262,490
基準財政需要額	969,652	959,225
標準税収入額等	333,507	330,790
標準財政規模	1,036,667	1,027,525
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	11.1	7.8
経常一般財源等比率(%)	98.3	105.5
公債費負担比率(%)	18.6	20.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	41.6	42.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	250.6	-
積立金現在高 財調	10,307	308,571
積立金現在高 減債	371	371
積立金現在高 特定目的	13,366	7,423
地方債現在高	2,615,353	2,706,474
うち政府資金	1,830,609	1,940,237
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,829	10,205
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,475	20,475

公営事業等への繰出	
合計	673,691
観光施設	605,773
下水道	17,866
宅地造成	10
上水道	-
国民健康保険	18,382
その他	31,660

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,549
再差引収支	9,979
加入世帯数（世帯）	287
被保険者数（人）	519
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	47
被保険者1人当り 保険給付費	152

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	95.4	84.9	96.7	86.5
市町村民税	96.7	94.6	98.9	96.4
純固定資産税	94.2	80.4	95.6	82.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,457 人
	１２年国調	4,770 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,392 人
	１９．３．３１	4,489 人
	増減率	-2.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	241	196
	11.0	8.4
第２次	970	1,085
	44.4	46.4
第３次	975	1,055
	44.6	45.1

面積(km²)	234.45
人口密度(人)	19

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	4307		
長野県	大桑村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	680,489	18.0	680,489	33.4
地方譲与税	35,126	0.9	35,126	1.7
利子割交付金	2,048	0.1	2,048	0.1
配当割交付金	1,575	0.0	1,575	0.1
株式等譲渡所得割交付金	923	0.0	923	0.0
地方消費税交付金	46,486	1.2	46,486	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,300	0.4	14,300	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,880	0.1	2,880	0.1
地方特例交付金	1,792	0.0	1,792	0.1
特別交付金	1,088	0.0	1,088	0.1
地方交付税	1,315,395	34.8	1,223,357	60.0
普通交付税	1,223,357	32.3	1,223,357	60.0
特別交付税	92,038	2.4	-	-
（一般財源計）	2,099,222	55.5	2,007,184	98.4
交通安全対策特別交付金	894	0.0	894	0.0
分担金・負担金	325,913	8.6	-	-
使用料	56,131	1.5	2,074	0.1
手数料	11,631	0.3	-	-
国庫支出金	462,706	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	153,184	4.0	-	-
財産収入	38,940	1.0	18,657	0.9
寄附金	-	-	-	-
繰入金	34,140	0.9	-	-
繰越金	40,808	1.1	-	-
諸収入	62,634	1.7	10,096	0.5
地方債	497,720	13.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,920	3.2	-	-
歳入合計	3,783,923	100.0	2,038,905	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	677,048	99.5	55,510
法定普通税	677,048	99.5	55,510
市町村民税	197,311	29.0	2,725
個人均等割	6,249	0.9	-
所得割	161,544	23.7	-
法人均等割	12,821	1.9	-
法人税割	16,697	2.5	2,725
固定資産税	448,775	65.9	52,785
うち純固定資産税	423,040	62.2	52,785
軽自動車税	7,747	1.1	-
市町村たばこ税	23,215	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,441	0.5	-
法定目的税	3,441	0.5	-
入湯税	3,441	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	680,489	100.0	55,510

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,783,923	3,837,210
	歳出総額	3,694,216	3,757,902
	歳入歳出差引	89,707	79,308
	翌年度に繰越すべき財源	211	2,680
	実質収支	89,496	76,628
	単年度収支	12,868	75,364
	積立金	2	1
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	34,000	115,000
	実質単年度収支	-21,130	-39,635

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	57	185,940	3,262
	うち技能労務員	2	6,310	3,155
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	57	185,940	3,262

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,533
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,734
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	18.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,419
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,275
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,589
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	17.04.01	1,401

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	474,606	12.8	447,881	433,225	20.1
うち職員給	286,282	7.7	261,173	-	-
扶助費	124,114	3.4	53,383	51,707	2.4
公債費	554,603	15.0	533,261	533,261	24.7
内訳 元利償還金	553,950	15.0	532,608	532,608	24.7
内訳 一時借入金利子	653	0.0	653	653	0.0
（義務的経費計）	1,153,323	31.2	1,034,525	1,018,193	47.1
物件費	367,368	9.9	286,126	187,024	8.7
維持補修費	32,382	0.9	30,570	1,249	0.1
補助費等	324,388	8.8	305,157	249,468	11.6
うち一部事務組合負担金	200,587	5.4	197,954	177,864	8.2
繰出金	427,118	11.6	419,650	350,535	16.2
積立金	12,002	0.3	12,000	-	-
投資・出資金・貸付金	6,908	0.2	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,370,727	37.1	577,512		
うち人件費	61,294	1.7	61,294		
内訳 普通建設事業費	1,364,539	36.9	574,958		
内訳 うち補助	159,442	4.3	12,230		
内訳 うち単独	1,203,471	32.6	561,102		
内訳 災害復旧事業費	6,188	0.2	2,554		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,694,216	100.0	2,665,590		

経常経費充当一般財源等計	1,806,469 千円
経常収支比率	83.6％ 88.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,755,297 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,612	1.2	-	43,612
総務費	367,855	10.0	16,579	333,676
民生費	484,414	13.1	3,272	352,609
衛生費	281,045	7.6	5,684	262,623
労働費	773	0.0	-	773
農林水産業費	321,014	8.7	146,925	244,640
商工費	42,820	1.2	13,371	37,284
土木費	1,238,309	33.5	1,141,686	507,118
消防費	123,659	3.3	19,313	122,723
教育費	229,924	6.2	17,709	224,717
災害復旧費	6,188	0.2	-	2,554
公債費	554,603	15.0	-	533,261
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,694,216	100.0	1,364,539	2,665,590

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	596,974	593,280
基準財政需要額	1,823,338	1,726,663
標準税収入額等	768,509	764,630
標準財政規模	1,991,866	1,898,013
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率(%)	4.2	4.0
経常一般財源等比率(%)	96.5	104.2
公債費負担比率(%)	19.4	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.2	20.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	102.2	-
積立金現在高 財調	258,701	254,199
積立金現在高 減債	54,294	42,294
積立金現在高 特定目的	93,797	93,937
地方債現在高	5,249,091	5,221,480
うち政府資金	4,751,609	4,679,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	201,158	259,170
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,125	93,125

公営事業等への繰出	
合計	427,118
下水道	164,050
簡易水道	111,693
介護サービス	15,758
上水道	-
国民健康保険	32,786
その他	102,831

国民健康保険事業の状況	
実質収支	70,955
再差引収支	54,468
加入世帯数（世帯）	1,039
被保険者数（人）	1,856
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	51
被保険者1人当り 保険給付費	154

徴収率(%)		現年	計
合計		99.2 97.3	99.3 96.6
市町村民税		98.4 97.8	99.4 98.8
純固定資産税		99.4 96.7	99.1 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,900 人
	１２年国調	14,866 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,239 人
	１９．３．３１	13,425 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	732	826
	10.1	10.2
第２次	1,788	2,216
	24.6	27.4
第３次	4,733	5,025
	65.2	62.2

面積(km²)	476.06
人口密度(人)	29

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
20	4323		
長野県	木曽町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,974,476	19.0	1,974,476	29.6
地方譲与税	165,012	1.6	165,012	2.5
利子割交付金	6,918	0.1	6,918	0.1
配当割交付金	5,337	0.1	5,337	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,092	0.0	3,092	0.0
地方消費税交付金	153,799	1.5	153,799	2.3
ゴルフ場利用税交付金	47,957	0.5	47,957	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,819	0.6	66,819	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,279	0.1	9,279	0.1
地方特例交付金	5,554	0.1	5,554	0.1
特別交付金	3,725	0.0	3,725	0.1
地方交付税	4,580,053	44.1	4,085,798	61.3
普通交付税	4,085,798	39.3	4,085,798	61.3
特別交付税	494,255	4.8	-	-
（一般財源計）	7,012,742	67.5	6,518,487	97.7
交通安全対策特別交付金	3,229	0.0	3,229	0.0
分担金・負担金	36,699	0.4	-	-
使用料	300,259	2.9	4,129	0.1
手数料	17,371	0.2	-	-
国庫支出金	592,755	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	361,368	3.5	-	-
財産収入	166,467	1.6	141,361	2.1
寄附金	1,500	0.0	-	-
繰入金	50,110	0.5	-	-
繰越金	132,660	1.3	-	-
諸収入	247,403	2.4	2,503	0.0
地方債	1,474,300	14.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	353,700	3.4	-	-
歳入合計	10,396,863	100.0	6,669,709	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,943,176	98.4	113,602
法定普通税	1,943,176	98.4	113,602
市町村民税	763,096	38.6	37,218
個人均等割	22,976	1.2	-
所得割	514,061	26.0	-
法人均等割	112,294	5.7	18,644
法人税割	113,765	5.8	18,574
固定資産税	1,070,106	54.2	76,384
うち純固定資産税	1,039,788	52.7	76,384
軽自動車税	28,140	1.4	-
市町村たばこ税	81,654	4.1	-
鉱産税	180	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,300	1.6	-
法定目的税	31,300	1.6	-
入湯税	31,300	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,974,476	100.0	113,602

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,396,863	10,966,628
	歳出総額	10,246,397	10,733,968
	歳入歳出差引	150,466	232,660
	翌年度に繰越すべき財源	12,849	38,176
	実質収支	137,617	194,484
	単年度収支	-56,867	22,508
	積立金	1,791	85,782
	繰上償還金	180,230	83,830
	積立金取崩し額	-	138,000
	実質単年度収支	125,154	54,120

職員の状況

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	187	593,640	3,175
	うち技能労務員	4	9,740	2,435
	教育公務員	4	12,010	3,003
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	191	605,650	3,171

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.11.01	7,030
副市区町村長	1	19.04.01	5,970
収入役	-	-	-
教育長	1	17.11.01	5,480
議会議長	1	17.11.01	2,570
議会副議長	1	17.11.01	1,760
議会議員	16	17.11.01	1,550

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,654,297	16.1	1,481,413	1,465,349	20.9
うち職員給	1,150,445	11.2	989,720	-	-
扶助費	277,494	2.7	133,263	130,660	1.9
公債費	2,233,605	21.8	2,150,164	1,969,934	28.0
内訳 元利償還金	2,233,310	21.8	2,149,869	1,969,639	28.0
内訳 一時借入金利子	295	0.0	295	295	0.0
（義務的経費計）	4,165,396	40.7	3,764,840	3,565,943	50.8
物件費	1,340,597	13.1	978,526	764,891	10.9
維持補修費	125,173	1.2	120,489	120,489	1.7
補助費等	1,574,063	15.4	1,239,162	1,015,936	14.5
うち一部事務組合負担金	1,071,238	10.5	832,643	757,311	10.8
繰出金	1,013,660	9.9	988,473	839,304	12.0
積立金	262,384	2.6	69,985	-	-
投資・出資金・貸付金	22,874	0.2	230	180	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,742,250	17.0	586,549		
うち人件費	47,453	0.5	47,453		
内訳 普通建設事業費	1,708,456	16.7	569,667		
内訳 うち補助	421,620	4.1	36,544		
内訳 うち単独	1,268,618	12.4	530,080		
内訳 災害復旧事業費	33,794	0.3	16,882		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,246,397	100.0	7,748,254		

経常経費充当一般財源等計 6,306,743 千円

経常収支比率 89.8％ 94.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,898,720 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,925	0.7	-	72,925
総務費	2,026,611	19.8	33,316	1,394,256
民生費	1,401,028	13.7	71,794	988,779
衛生費	790,493	7.7	22,334	647,424
労働費	32,034	0.3	734	13,086
農林水産業費	538,161	5.3	235,113	457,883
商工費	610,132	6.0	324,051	293,669
土木費	1,381,156	13.5	833,285	797,781
消防費	372,827	3.6	63,690	289,078
教育費	753,600	7.4	124,139	626,296
災害復旧費	33,794	0.3	-	16,882
公債費	2,233,636	21.8	-	2,150,195
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,246,397	100.0	1,708,456	7,748,254

公営事業等への繰出	
合計	1,014,574
下水道	498,900
簡易水道	130,900
介護サービス	22,285
観光施設	9,032
国民健康保険	76,505
その他	276,952

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,239
再差引収支	4,309
加入世帯数（世帯）	2,982
被保険者数（人）	5,374
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	50
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,839,058	1,823,392
基準財政需要額	5,161,436	5,243,190
標準税収入額等	2,352,741	2,335,926
標準財政規模	6,438,539	6,465,816
財政力指数	0.34	0.32
実質収支比率(%)	2.0	3.0
経常一般財源等比率(%)	98.2	104.9
公債費負担比率(%)	27.2	24.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.1	21.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	147.8	-
積立金現在高 財調	1,202,179	1,100,388
積立金現在高 減債	140,274	80,138
積立金現在高 特定目的	931,128	780,781
地方債現在高	16,548,735	17,020,652
うち政府資金	13,359,339	13,630,225
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,334	46,882
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,025,582	1,169,641
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	94.1	98.5	94.5
市町村民税	98.5	97.1	99.3	97.9
純固定資産税	97.6	91.2	97.9	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,204 人
	１２年国調	3,347 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,192 人
	１９．３．３１	3,242 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	492	481
	27.7	25.9
第２次	438	531
	24.7	28.6
第３次	843	839
	47.5	45.3

面積(km²)	34.38
人口密度(人)	93

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4463		
長野県	麻績村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	263,586	10.0	263,586	16.7
地方譲与税	61,183	2.3	61,183	3.9
利子割交付金	1,437	0.1	1,437	0.1
配当割交付金	1,104	0.0	1,104	0.1
株式等譲渡所得割交付金	649	0.0	649	0.0
地方消費税交付金	28,588	1.1	28,588	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,369	0.9	24,369	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,830	0.1	1,830	0.1
地方特例交付金	1,152	0.0	1,152	0.1
特別交付金	678	0.0	678	0.0
地方交付税	1,293,433	49.3	1,194,423	75.7
普通交付税	1,194,423	45.5	1,194,423	75.7
特別交付税	99,010	3.8	-	-
（一般財源計）	1,676,179	63.9	1,577,169	99.9
交通安全対策特別交付金	703	0.0	703	0.0
分担金・負担金	13,797	0.5	-	-
使用料	136,503	5.2	-	-
手数料	5,685	0.2	-	-
国庫支出金	73,670	2.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	82,582	3.1	-	-
財産収入	27,540	1.0	-	-
寄附金	25	0.0	-	-
繰入金	238,342	9.1	-	-
繰越金	88,198	3.4	-	-
諸収入	56,120	2.1	843	0.1
地方債	224,200	8.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	79,000	3.0	-	-
歳入合計	2,623,544	100.0	1,578,715	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	263,111	99.8	-
法定普通税	263,111	99.8	-
市町村民税	119,221	45.2	-
個人均等割	5,337	2.0	-
所得割	104,112	39.5	-
法人均等割	4,720	1.8	-
法人税割	5,052	1.9	-
固定資産税	125,620	47.7	-
うち純固定資産税	125,567	47.6	-
軽自動車税	8,867	3.4	-
市町村たばこ税	9,403	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	475	0.2	-
法定目的税	475	0.2	-
入湯税	475	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	263,586	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,623,544	2,573,569
	歳出総額	2,543,346	2,485,371
	歳入歳出差引	80,198	88,198
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	80,198	88,198
	単年度収支	-8,000	11,387
	積立金	70,000	70,100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	50,000	-
	実質単年度収支	12,000	81,487

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	44	130,830	2,973
	うち技能労務員	4	9,710	2,428
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	44	130,830	2,973

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,350
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,850
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,750
老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	19.04.01	2,060
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	19.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	416,628	16.4	354,875	354,875	21.4
うち職員給	247,958	9.7	193,969	-	-
扶助費	86,613	3.4	34,502	33,884	2.0
公債費	337,050	13.3	330,720	330,720	20.0
内訳 元利償還金	337,050	13.3	330,720	330,720	20.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	840,291	33.0	720,097	719,479	43.4
物件費	367,315	14.4	227,078	157,862	9.5
維持補修費	22,013	0.9	21,857	21,857	1.3
補助費等	357,652	14.1	296,106	270,219	16.3
うち一部事務組合負担金	202,856	8.0	202,856	184,557	11.1
繰出金	398,053	15.7	245,907	210,804	12.7
積立金	295,710	11.6	292,739	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	262,262	10.3	56,791		
うち人件費	3,372	0.1	2,680		
内訳 普通建設事業費	262,262	10.3	56,791		
内訳 うち補助	145,175	5.7	5,384		
内訳 うち単独	110,462	4.3	51,309		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,543,346	100.0	1,860,625		

経常経費充当一般財源等計	
	1,380,221 千円
経常収支比率	
83.3 %	87.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,940,823 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,482	1.6	-	41,482
総務費	348,387	13.7	3,215	322,854
民生費	455,837	17.9	79,274	255,458
衛生費	291,791	11.5	-	218,026
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	73,489	2.9	15,790	38,603
商工費	284,055	11.2	36,741	125,169
土木費	399,709	15.7	117,592	237,532
消防費	84,211	3.3	3,938	71,052
教育費	227,335	8.9	5,712	219,729
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	337,050	13.3	-	330,720
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,543,346	100.0	262,262	1,860,625

公営事業等への繰出	
合計	398,053
下水道	141,632
簡易水道	114,747
介護サービス	5,505
上水道	-
国民健康保険	39,272
その他	96,897

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,116
再差引収支	23,545
加入世帯数（世帯）	765
被保険者数（人）	1,396
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	199

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	320,378	321,394
基準財政需要額	1,517,855	1,487,028
標準税収入額等	397,879	399,688
標準財政規模	1,592,302	1,565,322
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	4.8	5.6
経常一般財源等比率(%)	94.5	99.5
公債費負担比率(%)	17.0	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.6	14.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	75.6	-
積立金現在高 財調	389,030	369,030
積立金現在高 減債	146,110	135,410
積立金現在高 特定目的	794,867	750,457
地方債現在高	2,466,693	2,541,718
うち政府資金	2,004,212	2,121,240
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,105
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	138,580	138,570

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.0	97.4	99.2	97.3
市町村民税	99.1	97.6	99.4	97.3
純固定資産税	98.7	96.9	98.9	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	2,160 人
	12年国調	2,416 人
	増減率	-10.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	2,105 人
	19.3.31	2,160 人
	増減率	-2.5 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	194	180
	18.2	14.4
第2次	434	584
	40.7	46.8
第3次	435	484
	40.8	38.8

面積(km²)	38.97
人口密度(人)	55

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	4480		
長野県	生坂村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	177,945	9.2	177,945	14.2
地方譲与税	30,518	1.6	30,518	2.4
利子割交付金	846	0.0	846	0.1
配当割交付金	651	0.0	651	0.1
株式等譲渡所得割交付金	381	0.0	381	0.0
地方消費税交付金	19,620	1.0	19,620	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,147	0.6	12,147	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	676	0.0	676	0.1
地方特例交付金	577	0.0	577	0.0
特別交付金	99	0.0	99	0.0
地方交付税	1,128,687	58.7	1,010,784	80.5
普通交付税	1,010,784	52.5	1,010,784	80.5
特別交付税	117,903	6.1	-	-
（一般財源計）	1,371,471	71.3	1,253,568	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	29,946	1.6	-	-
使用料	39,995	2.1	-	-
手数料	5,861	0.3	-	-
国庫支出金	115,947	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	95,170	4.9	-	-
財産収入	11,247	0.6	915	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	21,988	1.1	-	-
諸収入	29,872	1.6	1,186	0.1
地方債	202,432	10.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,432	3.1	-	-
歳入合計	1,923,929	100.0	1,255,669	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	177,945	100.0	690
法定普通税	177,945	100.0	690
市町村民税	75,317	42.3	690
個人均等割	2,752	1.5	-
所得割	64,774	36.4	-
法人均等割	3,563	2.0	-
法人税割	4,228	2.4	690
固定資産税	92,932	52.2	-
うち純固定資産税	92,841	52.2	-
軽自動車税	5,363	3.0	-
市町村たばこ税	4,333	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	177,945	100.0	690

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,923,929	2,027,516
	歳出総額	1,906,541	1,995,528
	歳入歳出差引	17,388	31,988
	翌年度に繰越すべき財源	-	488
	実質収支	17,388	31,500
	単年度収支	-14,112	8,366
	積立金	30,361	70
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	16,940
	実質単年度収支	16,249	-8,504

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	38	122,120	3,214
	うち技能労務員	3	7,050	2,350
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	38	122,120	3,214

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,430
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	4,880
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,780
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,960
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	18.04.01	1,760

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	361,314	19.0	338,981	338,981	25.8
うち職員給	197,206	10.3	177,376	-	-
扶助費	32,859	1.7	12,975	11,676	0.9
公債費	464,015	24.3	457,706	457,706	34.8
内訳 元利償還金	463,726	24.3	457,417	457,417	34.8
内訳 一時借入金利子	289	0.0	289	289	0.0
（義務的経費計）	858,188	45.0	809,662	808,363	61.4
物件費	256,195	13.4	172,256	133,060	10.1
維持補修費	1,462	0.1	1,061	1,061	0.1
補助費等	212,287	11.1	195,844	105,841	8.0
うち一部事務組合負担金	84,583	4.4	84,583	74,623	5.7
繰出金	166,440	8.7	158,642	125,882	9.6
積立金	69,214	3.6	67,468	-	-
投資・出資金・貸付金	230	0.0	230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	342,525	18.0	59,060		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	284,768	14.9	59,060		
内訳 うち補助	133,973	7.0	816		
内訳 うち単独	148,847	7.8	56,296		
内訳 災害復旧事業費	57,757	3.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,906,541	100.0	1,464,223		

経常経費充当一般財源等計	
	1,174,207 千円
経常収支比率	
89.2 %	93.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,481,611 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,687	2.4	-	46,687
総務費	290,629	15.2	4,182	254,655
民生費	284,332	14.9	-	205,439
衛生費	103,442	5.4	-	96,360
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	207,377	10.9	39,213	151,307
商工費	12,784	0.7	-	11,108
土木費	108,808	5.7	89,731	62,949
消防費	52,368	2.7	309	49,110
教育費	278,342	14.6	151,333	128,902
災害復旧費	57,757	3.0	-	-
公債費	464,015	24.3	-	457,706
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,906,541	100.0	284,768	1,464,223

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		200,325	199,855
基準財政需要額		1,213,184	1,216,030
標準税収入額等		250,842	250,129
標準財政規模		1,261,626	1,266,304
財政力指数		0.16	0.15
実質収支比率(%)		1.3	2.5
経常一般財源等比率(%)		95.0	100.2
公債費負担比率(%)		30.9	30.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.8	16.3
	将来負担比率(%)	91.4	-
積立金現在高	財調	212,447	182,086
	減債	90,462	42,868
	特定目的	500,228	498,969
地方債現在高		3,374,636	3,586,282
うち政府資金		2,925,828	3,165,368
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		62,310	62,234

公営事業等への繰出	
合計	166,440
下水道	54,512
簡易水道	20,500
観光施設	8,890
上水道	-
国民健康保険	21,879
その他	60,659

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,538
再差引収支	11,538
加入世帯数（世帯）	523
被保険者数（人）	995
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	184

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.3	94.2	98.8	94.7
	市町村民税	98.6	96.6	99.1	96.2
	純固定資産税	98.1	92.0	98.6	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,914 人
	１２年国調	14,432 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	15,234 人
	１９．３．３１	15,250 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,105	1,008
	13.5	12.5
第２次	2,300	2,717
	28.1	33.7
第３次	4,715	4,327
	57.6	53.6

面積(km²)	59.42
人口密度(人)	251

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
20	4498		
長野県	波田町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,463,674	28.1	1,463,674	41.1
地方譲与税	75,887	1.5	75,887	2.1
利子割交付金	8,149	0.2	8,149	0.2
配当割交付金	6,248	0.1	6,248	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,693	0.1	3,693	0.1
地方消費税交付金	126,319	2.4	126,319	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,227	0.6	30,227	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,228	0.2	11,228	0.3
地方特例交付金	8,282	0.2	8,282	0.2
特別交付金	2,946	0.1	2,946	0.1
地方交付税	2,045,213	39.2	1,826,349	51.3
普通交付税	1,826,349	35.0	1,826,349	51.3
特別交付税	218,864	4.2	-	-
（一般財源計）	3,770,638	72.3	3,551,774	99.8
交通安全対策特別交付金	2,048	0.0	2,048	0.1
分担金・負担金	10,950	0.2	-	-
使用料	246,556	4.7	2,434	0.1
手数料	22,930	0.4	-	-
国庫支出金	254,213	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	225,524	4.3	-	-
財産収入	99,714	1.9	1,866	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	3,435	0.1	-	-
繰越金	110,905	2.1	-	-
諸収入	132,681	2.5	2,211	0.1
地方債	334,800	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	186,500	3.6	-	-
歳入合計	5,214,394	100.0	3,560,333	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,461,936	99.9	14,529
法定普通税	1,461,936	99.9	14,529
市町村民税	775,404	53.0	14,529
個人均等割	22,597	1.5	-
所得割	641,440	43.8	-
法人均等割	22,183	1.5	-
法人税割	89,184	6.1	14,529
固定資産税	594,031	40.6	-
うち純固定資産税	591,041	40.4	-
軽自動車税	32,155	2.2	-
市町村たばこ税	60,346	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,738	0.1	-
法定目的税	1,738	0.1	-
入湯税	1,738	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,463,674	100.0	14,529

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,214,394	5,072,389
	歳出総額	5,063,105	4,896,484
	歳入歳出差引	151,289	175,905
	翌年度に繰越すべき財源	18,000	47,051
	実質収支	133,289	128,854
	単年度収支	4,435	-37,165
	積立金	1,616	620
	繰上償還金	300,563	140,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	306,614	103,455

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	129	389,330	3,018
	うち技能労務員	8	26,280	3,285
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	129	389,330	3,018

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,055
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,898
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,283
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,790
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,088
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	1,904

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	983,650	19.4	783,053	780,042	20.8
うち職員給	629,835	12.4	439,321	-	-
扶助費	340,375	6.7	153,920	152,372	4.1
公債費	969,533	19.1	969,533	668,970	17.9
内訳 元利償還金	969,533	19.1	969,533	668,970	17.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,293,558	45.3	1,906,506	1,601,384	42.7
物件費	692,280	13.7	497,717	462,171	12.3
維持補修費	16,086	0.3	16,086	16,086	0.4
補助費等	714,869	14.1	703,180	624,664	16.7
うち一部事務組合負担金	270,824	5.3	270,824	255,217	6.8
繰出金	523,219	10.3	485,709	485,709	13.0
積立金	161,103	3.2	158,286	-	-
投資・出資金・貸付金	86,708	1.7	113	63	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	575,282	11.4	178,887		
うち人件費	9,310	0.2	9,310		
内訳 普通建設事業費	540,741	10.7	177,688		
内訳 うち補助	280,187	5.5	40,713		
内訳 うち単独	260,554	5.1	136,975		
内訳 災害復旧事業費	34,541	0.7	1,199		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,063,105	100.0	3,946,484		

経常経費充当一般財源等計	
	3,190,077 千円
経常収支比率	
85.1 %	89.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,097,773 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,854	1.2	-	62,854
総務費	688,253	13.6	70,258	500,956
民生費	1,134,906	22.4	8,884	685,127
衛生費	541,828	10.7	2,762	514,069
労働費	27,296	0.5	-	2,296
農林水産業費	166,390	3.3	66,496	117,545
商工費	97,178	1.9	161	37,078
土木費	448,095	8.9	150,554	415,766
消防費	179,192	3.5	7,203	174,077
教育費	713,039	14.1	234,423	465,984
災害復旧費	34,541	0.7	-	1,199
公債費	969,533	19.1	-	969,533
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,063,105	100.0	540,741	3,946,484

公営事業等への繰出	
合計	788,219
病院	265,000
下水道	202,600
介護サービス	13,285
簡易水道	2,900
国民健康保険	74,882
その他	229,552

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,580
再差引収支	54,580
加入世帯数（世帯）	2,743
被保険者数（人）	5,578
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	152

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,358,823	1,336,392
基準財政需要額		3,190,629	3,079,473
標準税収入額等		1,732,417	1,713,331
標準財政規模		3,558,766	3,454,579
財政力指数		0.42	0.40
実質収支比率(%)		3.6	3.7
経常一般財源等比率(%)		95.1	98.7
公債費負担比率(%)		23.7	22.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.7	19.0
	将来負担比率(%)	128.1	-
積立金現在高	財調	346,811	345,195
	減債	323,755	159,540
	特定目的	285,364	225,092
地方債現在高		5,402,522	5,928,318
うち政府資金		2,541,658	2,597,364
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	99,143	102,005
	保証・補償	-	-
	その他	203,150	246,644
	実質的なもの	-	194,977
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		165,423	165,380

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	94.0	98.4	92.9
市町村民税	98.4	94.3	98.6	92.8
純固定資産税	97.9	92.7	98.0	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,195 人
	１２年国調	7,706 人
	増減率	6.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,660 人
	１９．３．３１	8,583 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	985	1,012
	21.0	22.5
第２次	1,349	1,452
	28.7	32.2
第３次	2,334	2,042
	49.7	45.3

面積(km²)	24.94
人口密度(人)	329

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	4501		
長野県	山形村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	903,865	29.1	903,865	39.3
地方譲与税	57,881	1.9	57,881	2.5
利子割交付金	4,393	0.1	4,393	0.2
配当割交付金	3,371	0.1	3,371	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,986	0.1	1,986	0.1
地方消費税交付金	71,706	2.3	71,706	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,170	0.7	23,170	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,463	0.2	5,463	0.2
地方特例交付金	4,603	0.1	4,603	0.2
特別交付金	860	0.0	860	0.0
地方交付税	1,283,649	41.4	1,218,212	53.0
普通交付税	1,218,212	39.3	1,218,212	53.0
特別交付税	65,437	2.1	-	-
（一般財源計）	2,355,484	76.0	2,290,047	99.7
交通安全対策特別交付金	1,274	0.0	1,274	0.1
分担金・負担金	614	0.0	-	-
使用料	166,185	5.4	1,078	0.0
手数料	5,625	0.2	-	-
国庫支出金	82,097	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	115,307	3.7	-	-
財産収入	12,366	0.4	3,830	0.2
寄附金	17,700	0.6	-	-
繰入金	11,923	0.4	-	-
繰越金	88,328	2.8	-	-
諸収入	52,903	1.7	920	0.0
地方債	191,200	6.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	140,900	4.5	-	-
歳入合計	3,101,006	100.0	2,297,149	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	903,865	100.0	5,496
法定普通税	903,865	100.0	5,496
市町村民税	406,877	45.0	5,496
個人均等割	12,551	1.4	-
所得割	335,142	37.1	-
法人均等割	25,537	2.8	-
法人税割	33,647	3.7	5,496
固定資産税	426,180	47.2	-
うち純固定資産税	426,128	47.1	-
軽自動車税	21,359	2.4	-
市町村たばこ税	49,449	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	903,865	100.0	5,496

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,101,006	3,226,265
	歳出総額	3,010,099	3,137,937
	歳入歳出差引	90,907	88,328
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	90,907	88,328
	単年度収支	2,579	-27,907
	積立金	902	270
	繰上償還金	84,028	96,208
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	87,509	68,571

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	74	241,680	3,266
	うち技能労務員	5	16,770	3,354
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	74	241,680	3,266

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,296
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	4,696
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,990
老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	7.04.01	2,240
伝染病	○	その他	○	議会議員	10	7.04.01	2,020

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	675,987	22.5	596,241	595,950	24.4
うち職員給	433,501	14.4	356,849	-	-
扶助費	230,913	7.7	103,020	102,265	4.2
公債費	541,732	18.0	541,732	457,704	18.8
内訳 元利償還金	541,732	18.0	541,732	457,704	18.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,448,632	48.1	1,240,993	1,155,919	47.4
物件費	418,185	13.9	282,266	239,112	9.8
維持補修費	12,135	0.4	12,135	12,135	0.5
補助費等	312,004	10.4	306,587	287,502	11.8
うち一部事務組合負担金	197,361	6.6	196,747	194,381	8.0
繰出金	469,765	15.6	455,280	442,998	18.2
積立金	227,925	7.6	225,002	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	121,403	4.0	81,480		
うち人件費	2,760	0.1	2,760		
内訳 普通建設事業費	121,403	4.0	81,480		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	121,403	4.0	81,480		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,010,099	100.0	2,603,793		

経常経費充当一般財源等計 2,137,666 千円

経常収支比率 87.7％ 93.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,694,700 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,933	2.2	-	65,933
総務費	385,720	12.8	25,881	341,318
民生費	968,522	32.2	6,364	704,428
衛生費	182,600	6.1	-	159,961
労働費	1,099	0.0	-	1,099
農林水産業費	89,398	3.0	6,729	82,148
商工費	18,944	0.6	7,014	18,733
土木費	368,668	12.2	52,398	334,526
消防費	125,659	4.2	8,986	120,021
教育費	261,824	8.7	14,031	233,894
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	541,732	18.0	-	541,732
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,010,099	100.0	121,403	2,603,793

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		832,572	819,643
基準財政需要額		2,054,297	1,961,756
標準税収入額等		1,063,860	1,049,408
標準財政規模		2,282,072	2,188,124
財政力指数		0.41	0.41
実質収支比率(%)		3.8	4.0
経常一般財源等比率(%)		94.8	100.1
公債費負担比率(%)		20.1	21.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.4	13.7
	将来負担比率(%)	34.7	-
積立金現在高	財調	428,480	427,578
	減債	148,350	139,884
	特定目的	941,500	725,111
地方債現在高		3,722,605	4,013,769
うち政府資金		2,004,234	2,088,747
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	102,058	91,037
	保証・補償	-	-
	その他	45,049	43,585
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		148,196	147,781

公営事業等への繰出	
合計	471,268
下水道	280,000
介護サービス	6,475
簡易水道	2,987
上水道	1,503
国民健康保険	31,585
その他	148,718

国民健康保険事業の状況	
実質収支	74,939
再差引収支	74,939
加入世帯数（世帯）	1,450
被保険者数（人）	3,276
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	142

徴収率(%)（現年・計）	現年	計
合計	98.1 95.0	98.5 94.9
市町村民税	97.9 95.3	98.7 95.2
純固定資産税	98.0 93.9	98.2 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	4,875 人
	12年国調	4,908 人
	増減率	-0.7 %
住民基本台帳人口	20.3.31	4,968 人
	19.3.31	4,999 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	644	664
	23.9	24.3
第2次	805	922
	29.9	33.8
第3次	1,225	1,143
	45.6	41.9

面積(km²)	70.63
人口密度(人)	69

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
20	4510		
長野県	朝日村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	575,608	19.0	575,608	28.3
地方譲与税	41,002	1.4	41,002	2.0
利子割交付金	2,337	0.1	2,337	0.1
配当割交付金	1,803	0.1	1,803	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,044	0.0	1,044	0.1
地方消費税交付金	39,606	1.3	39,606	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,516	0.5	16,516	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,033	0.1	4,033	0.2
地方特例交付金	2,937	0.1	2,937	0.1
特別交付金	1,096	0.0	1,096	0.1
地方交付税	1,458,967	48.3	1,346,241	66.3
普通交付税	1,346,241	44.5	1,346,241	66.3
特別交付税	112,726	3.7	-	-
（一般財源計）	2,140,916	70.8	2,028,190	99.9
交通安全対策特別交付金	545	0.0	545	0.0
分担金・負担金	12,625	0.4	-	-
使用料	101,361	3.4	7	0.0
手数料	3,849	0.1	-	-
国庫支出金	59,152	2.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	140,487	4.6	-	-
財産収入	20,928	0.7	860	0.0
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	250,255	8.3	-	-
繰越金	115,130	3.8	-	-
諸収入	50,313	1.7	1,068	0.1
地方債	127,600	4.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,000	3.6	-	-
歳入合計	3,023,661	100.0	2,030,670	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	575,608	100.0	6,740
法定普通税	575,608	100.0	6,740
市町村民税	236,957	41.2	6,740
個人均等割	6,691	1.2	-
所得割	183,114	31.8	-
法人均等割	5,865	1.0	-
法人税割	41,287	7.2	6,740
固定資産税	316,601	55.0	-
うち純固定資産税	316,586	55.0	-
軽自動車税	12,483	2.2	-
市町村たばこ税	9,567	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	575,608	100.0	6,740

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,023,661	2,863,624
	歳出総額	2,888,761	2,748,494
	歳入歳出差引	134,900	115,130
	翌年度に繰越すべき財源	-	3,447
	実質収支	134,900	111,683
	単年度収支	23,217	11,851
	積立金	458	156
	繰上償還金	491,968	298,804
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	515,643	310,811

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	55	173,070	3,147
	うち技能労務員	4	9,870	2,468
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	173,070	3,147

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,320
副市区町村長	1	19.04.01	5,550
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,211
議会議長	1	19.04.01	2,750
議会副議長	1	19.04.01	2,105
議会議員	10	19.04.01	1,889

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	488,767	16.9	413,486	411,870	19.2
うち職員給	314,730	10.9	241,880	-	-
扶助費	123,283	4.3	57,345	55,944	2.6
公債費	963,455	33.4	963,065	471,097	22.0
内訳 元利償還金	963,440	33.4	963,050	471,082	22.0
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	1,575,505	54.5	1,433,896	938,911	43.9
物件費	296,821	10.3	218,711	181,774	8.5
維持補修費	26,425	0.9	24,375	13,057	0.6
補助費等	352,830	12.2	339,520	284,524	13.3
うち一部事務組合負担金	195,886	6.8	195,845	195,845	9.2
繰出金	448,003	15.5	435,348	367,882	17.2
積立金	9,744	0.3	4,716	-	-
投資・出資金・貸付金	4,050	0.1	4,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	175,383	6.1	49,990		
うち人件費	3,154	0.1	3,154		
内訳 普通建設事業費	91,751	3.2	46,030		
内訳 うち補助	33,243	1.2	11,399		
内訳 うち単独	11,870	0.4	6,743		
内訳 災害復旧事業費	83,632	2.9	3,960		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,888,761	100.0	2,510,606		

経常経費充当一般財源等計 1,786,148 千円

経常収支比率 83.5 % 88.0 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,645,506 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	37,109	1.3	-	37,109
総務費	364,809	12.6	964	270,416
民生費	426,761	14.8	-	301,259
衛生費	121,435	4.2	-	114,643
労働費	4,980	0.2	-	4,980
農林水産業費	254,030	8.8	82,931	199,024
商工費	59,648	2.1	-	56,498
土木費	255,690	8.9	3,062	249,626
消防費	91,656	3.2	1,818	87,303
教育費	225,556	7.8	2,976	222,723
災害復旧費	83,632	2.9	-	3,960
公債費	963,455	33.4	-	963,065
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,888,761	100.0	91,751	2,510,606

公営事業等への繰出	
合計	448,003
下水道	264,100
観光施設	25,786
簡易水道	24,366
介護サービス	650
国民健康保険	33,491
その他	99,610

国民健康保険事業の状況	
実質収支	26,101
再差引収支	26,101
加入世帯数（世帯）	825
被保険者数（人）	1,929
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	518,466	533,482
基準財政需要額	1,867,902	1,888,057
標準税収入額等	662,346	683,184
標準財政規模	2,008,587	2,047,342
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	6.4	5.5
経常一般財源等比率(%)	95.9	99.2
公債費負担比率(%)	36.4	34.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.2	22.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	115.5	-
積立金現在高 財調	230,774	230,316
積立金現在高 減債	199	54,814
積立金現在高 特定目的	507,628	662,227
地方債現在高	2,670,585	3,445,963
うち政府資金	1,183,158	1,319,040
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	10,092
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	766,929	791,311
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	12,796
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	11,243	11,241

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	98.2	99.0	97.9
市町村民税	99.2	98.3	98.7	97.5
純固定資産税	99.4	98.2	99.2	98.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,702 人
	１２年国調	6,049 人
	増減率	-5.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,667 人
	１９．３．３１	5,781 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	748	717
	23.5	21.2
第２次	885	1,111
	27.8	32.9
第３次	1,548	1,546
	48.6	45.7

面積(km²)	99.50
人口密度(人)	57

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
20	4528		
長野県	筑北村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	457,584	9.0	457,584	15.7
地方譲与税	76,191	1.5	76,191	2.6
利子割交付金	2,568	0.1	2,568	0.1
配当割交付金	1,974	0.0	1,974	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,157	0.0	1,157	0.0
地方消費税交付金	47,047	0.9	47,047	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,562	0.6	30,562	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,607	0.1	2,607	0.1
地方特例交付金	2,209	0.0	2,209	0.1
特別交付金	398	0.0	398	0.0
地方交付税	2,564,636	50.5	2,290,902	78.6
普通交付税	2,290,902	45.1	2,290,902	78.6
特別交付税	273,734	5.4	-	-
（一般財源計）	3,184,326	62.7	2,910,592	99.9
交通安全対策特別交付金	1,131	0.0	1,131	0.0
分担金・負担金	26,086	0.5	-	-
使用料	84,575	1.7	1,179	0.0
手数料	13,865	0.3	-	-
国庫支出金	356,218	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	248,293	4.9	-	-
財産収入	11,436	0.2	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	205,849	4.1	-	-
繰越金	366,589	7.2	-	-
諸収入	66,827	1.3	1,868	0.1
地方債	511,914	10.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	164,414	3.2	-	-
歳入合計	5,077,109	100.0	2,914,770	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	453,712	99.2	1,488
法定普通税	453,712	99.2	1,488
市町村民税	215,666	47.1	1,488
個人均等割	7,712	1.7	-
所得割	193,006	42.2	-
法人均等割	5,784	1.3	-
法人税割	9,164	2.0	1,488
固定資産税	201,711	44.1	-
うち純固定資産税	201,664	44.1	-
軽自動車税	14,678	3.2	-
市町村たばこ税	21,657	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,872	0.8	-
法定目的税	3,872	0.8	-
入湯税	3,872	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	457,584	100.0	1,488

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,077,109	5,039,852
	歳出総額	4,818,058	4,673,263
	歳入歳出差引	259,051	366,589
	翌年度に繰越すべき財源	61,226	126,623
	実質収支	197,825	239,966
	単年度収支	-42,141	-75,452
	積立金	252,651	238,732
	繰上償還金	-	89,540
	積立金取崩し額	196,500	110,000
	実質単年度収支	14,010	142,820

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	109	336,470	3,087
	うち技能労務員	14	35,940	2,567
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	109	336,470	3,087

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.11	6,850
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,680
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.10.11	5,000
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.11	2,590
老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	17.10.11	1,840
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.10.11	1,640

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	867,870	18.0	829,538	829,306	26.9
うち職員給	579,079	12.0	544,037	-	-
扶助費	208,499	4.3	92,936	89,409	2.9
公債費	956,624	19.9	930,816	930,816	30.2
内訳 元利償還金	956,624	19.9	930,816	930,816	30.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,032,993	42.2	1,853,290	1,849,531	60.1
物件費	543,294	11.3	363,293	290,510	9.4
維持補修費	37,329	0.8	35,378	30,937	1.0
補助費等	358,951	7.5	331,996	257,292	8.4
うち一部事務組合負担金	215,812	4.5	215,812	197,700	6.4
繰出金	649,786	13.5	626,502	415,497	13.5
積立金	253,088	5.3	249,400	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	942,567	19.6	149,384		
うち人件費	15,387	0.3	15,387		
内訳 普通建設事業費	909,453	18.9	146,859		
内訳 うち補助	610,206	12.7	31,990		
内訳 うち単独	299,247	6.2	114,869		
内訳 災害復旧事業費	33,114	0.7	2,525		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,818,058	100.0	3,609,293		

経常経費充当一般財源等計	
	2,843,767 千円
経常収支比率	92.4％ 97.6％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,868,344 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,476	1.2	-	55,476
総務費	1,166,984	24.2	389,756	712,921
民生費	789,498	16.4	13,285	536,733
衛生費	565,527	11.7	213	550,147
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	346,175	7.2	178,798	203,913
商工費	60,990	1.3	-	60,988
土木費	334,043	6.9	270,737	92,117
消防費	130,305	2.7	75	118,333
教育費	379,322	7.9	56,589	345,324
災害復旧費	33,114	0.7	-	2,525
公債費	956,624	19.9	-	930,816
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,818,058	100.0	909,453	3,609,293

公営事業等への繰出	
合計	649,786
下水道	182,536
簡易水道	151,541
観光施設	52,461
上水道	-
国民健康保険	67,405
その他	195,843

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,119
再差引収支	28,172
加入世帯数（世帯）	1,375
被保険者数（人）	2,530
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	514,367	503,445
基準財政需要額	2,473,281	2,485,173
標準税収入額等	639,992	629,438
標準財政規模	2,930,894	2,909,745
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率(%)	6.4	8.2
経常一般財源等比率(%)	94.2	99.8
公債費負担比率(%)	24.1	25.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	23.3	23.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	130.4	-
積立金現在高 財調	928,505	872,354
積立金現在高 減債	86,632	86,295
積立金現在高 特定目的	168,100	168,000
地方債現在高	6,106,448	6,452,544
うち政府資金	4,858,120	5,130,515
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,523	7,042
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	320,290	390,934
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,318	89,301

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	98.7	99.4	98.7
市町村民税	99.0	98.4	99.4	98.5
純固定資産税	99.5	98.8	99.3	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,630 人
	１２年国調	10,658 人
	増減率	-0.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,689 人
	１９．３．３１	10,770 人
	増減率	-0.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	700	639
	12.7	11.1
第２次	1,789	2,247
	32.4	39.0
第３次	2,973	2,870
	53.8	49.8

面積(km²)	40.18
人口密度(人)	265

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	4811		
長野県	池田町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,039,225	25.7	1,039,225	35.1
地方譲与税	81,094	2.0	81,094	2.7
利子割交付金	5,432	0.1	5,432	0.2
配当割交付金	4,160	0.1	4,160	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,470	0.1	2,470	0.1
地方消費税交付金	97,683	2.4	97,683	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,456	0.8	32,456	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,961	0.1	5,961	0.2
地方特例交付金	4,161	0.1	4,161	0.1
特別交付金	1,800	0.0	1,800	0.1
地方交付税	1,821,243	45.1	1,686,200	57.0
普通交付税	1,686,200	41.7	1,686,200	57.0
特別交付税	135,043	3.3	-	-
（一般財源計）	3,089,724	76.5	2,954,681	99.8
交通安全対策特別交付金	1,673	0.0	1,673	0.1
分担金・負担金	34,462	0.9	-	-
使用料	126,694	3.1	3,327	0.1
手数料	21,407	0.5	-	-
国庫支出金	106,528	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	214,829	5.3	-	-
財産収入	13,418	0.3	-	-
寄附金	1,030	0.0	-	-
繰入金	23,045	0.6	-	-
繰越金	29,412	0.7	-	-
諸収入	96,281	2.4	524	0.0
地方債	281,400	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	158,000	3.9	-	-
歳入合計	4,039,903	100.0	2,960,205	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,039,225	100.0	9,944
法定普通税	1,039,225	100.0	9,944
市町村民税	530,026	51.0	9,944
個人均等割	15,629	1.5	-
所得割	428,272	41.2	-
法人均等割	26,271	2.5	-
法人税割	59,854	5.8	9,944
固定資産税	439,621	42.3	-
うち純固定資産税	436,331	42.0	-
軽自動車税	23,596	2.3	-
市町村たばこ税	45,982	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,039,225	100.0	9,944

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,039,903	4,083,430
	歳出総額	3,979,992	4,031,218
	歳入歳出差引	59,911	52,212
	翌年度に繰越すべき財源	9,010	113
	実質収支	50,901	52,099
	単年度収支	-1,198	-40,530
	積立金	27,221	24,863
	繰上償還金	1,966	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	27,989	-15,667

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	90	284,590	3,162
	うち技能労務員	2	6,850	3,425
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	90	284,590	3,162

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,875
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,783
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	18.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,264
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,841
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,094
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	18.04.01	1,894

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	767,365	19.3	661,145	656,024	21.0
うち職員給	489,666	12.3	391,806	-	-
扶助費	217,151	5.5	88,165	86,124	2.8
公債費	798,257	20.1	782,603	780,637	25.0
内訳 元利償還金	798,257	20.1	782,603	780,637	25.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,782,773	44.8	1,531,913	1,522,785	48.8
物件費	672,863	16.9	485,127	389,455	12.5
維持補修費	31,508	0.8	30,242	29,911	1.0
補助費等	497,520	12.5	466,964	403,719	12.9
うち一部事務組合負担金	314,062	7.9	314,062	291,598	9.4
繰出金	457,509	11.5	430,756	430,756	13.8
積立金	35,901	0.9	25,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	501,868	12.6	303,234		
うち人件費	42,824	1.1	42,824		
内訳 普通建設事業費	469,790	11.8	299,763		
内訳 うち補助	34,668	0.9	4,592		
内訳 うち単独	324,110	8.1	185,334		
内訳 災害復旧事業費	32,078	0.8	3,471		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,979,992	100.0	3,273,236		

経常経費充当一般財源等計 2,776,626 千円

経常収支比率 89.0％ 93.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,324,599 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,344	1.6	-	64,344
総務費	598,253	15.0	53,863	526,987
民生費	954,989	24.0	6,050	609,323
衛生費	281,408	7.1	39,486	240,787
労働費	738	0.0	-	738
農林水産業費	398,425	10.0	216,821	293,318
商工費	43,922	1.1	6,128	43,890
土木費	312,637	7.9	121,829	248,734
消防費	172,418	4.3	11,762	158,708
教育費	322,523	8.1	13,851	300,333
災害復旧費	32,078	0.8	-	3,471
公債費	798,257	20.1	-	782,603
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,979,992	100.0	469,790	3,273,236

公営事業等への繰出	
合計	461,328
下水道	188,019
簡易水道	12,101
上水道	3,819
工業用水道	-
国民健康保険	55,286
その他	202,103

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,676
再差引収支	19,676
加入世帯数（世帯）	2,191
被保険者数（人）	4,106
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	996,849	977,123
基準財政需要額	2,687,646	2,699,030
標準税収入額等	1,269,354	1,245,730
標準財政規模	2,955,554	2,968,758
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率(%)	1.6	1.8
経常一般財源等比率(%)	95.1	100.8
公債費負担比率(%)	23.5	24.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.6	18.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	103.0	-
積立金現在高 財調	845,175	795,154
積立金現在高 減債	99	99
積立金現在高 特定目的	197,092	190,701
地方債現在高	4,949,953	5,347,462
うち政府資金	3,101,933	3,140,387
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	78,484	118,024
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	408,229	423,487
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	93.6	98.8	93.0
市町村民税	98.4	95.0	98.9	94.9
純固定資産税	98.4	91.0	98.5	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,072 人
	１２年国調	9,701 人
	増減率	3.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,039 人
	１９．３．３１	10,067 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	735	701
	13.9	13.3
第２次	1,835	2,174
	34.6	41.2
第３次	2,723	2,397
	51.4	45.5

面積(km²)	47.08
人口密度(人)	214

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	4820		
長野県	松川村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	946,544	22.8	946,544	38.0
地方譲与税	83,764	2.0	83,764	3.4
利子割交付金	4,734	0.1	4,734	0.2
配当割交付金	3,621	0.1	3,621	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,158	0.1	2,158	0.1
地方消費税交付金	80,866	2.0	80,866	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,631	0.8	33,631	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,013	0.1	6,013	0.2
地方特例交付金	5,243	0.1	5,243	0.2
特別交付金	770	0.0	770	0.0
地方交付税	1,438,916	34.7	1,319,957	53.1
普通交付税	1,319,957	31.8	1,319,957	53.1
特別交付税	118,959	2.9	-	-
（一般財源計）	2,600,247	62.7	2,481,288	99.7
交通安全対策特別交付金	1,963	0.0	1,963	0.1
分担金・負担金	3,080	0.1	-	-
使用料	204,535	4.9	-	-
手数料	16,276	0.4	-	-
国庫支出金	142,653	3.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	175,043	4.2	-	-
財産収入	174,104	4.2	3,749	0.2
寄附金	2,117	0.1	-	-
繰入金	148,136	3.6	-	-
繰越金	55,087	1.3	-	-
諸収入	443,134	10.7	651	0.0
地方債	179,300	4.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	154,300	3.7	-	-
歳入合計	4,145,675	100.0	2,487,651	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	945,142	99.9	5,487
法定普通税	945,142	99.9	5,487
市町村民税	445,390	47.1	5,487
個人均等割	14,236	1.5	-
所得割	378,114	39.9	-
法人均等割	19,431	2.1	-
法人税割	33,609	3.6	5,487
固定資産税	407,710	43.1	-
うち純固定資産税	403,960	42.7	-
軽自動車税	21,854	2.3	-
市町村たばこ税	70,188	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,402	0.1	-
法定目的税	1,402	0.1	-
入湯税	1,402	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	946,544	100.0	5,487

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,145,675	3,807,300
	歳出総額	4,136,532	3,747,213
	歳入歳出差引	9,143	60,087
	翌年度に繰越すべき財源	368	51,079
	実質収支	8,775	9,008
	単年度収支	-233	976
	積立金	1,029	415
	繰上償還金	860	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,656	1,391

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	74	225,690	3,050
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	1	2,580	2,580
	合計	75	228,270	3,044

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,808
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,949
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,455
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,800
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,210
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,822	15.9	521,116	521,008	19.7
うち職員給	415,797	10.1	283,245	-	-
扶助費	335,951	8.1	134,297	109,496	4.1
公債費	558,982	13.5	532,772	531,912	20.1
内訳 元利償還金	558,982	13.5	532,772	531,912	20.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,551,755	37.5	1,188,185	1,162,416	44.0
物件費	713,231	17.2	250,864	229,166	8.7
維持補修費	30,299	0.7	21,210	21,210	0.8
補助費等	540,884	13.1	519,109	375,435	14.2
うち一部事務組合負担金	305,039	7.4	305,039	283,775	10.7
繰出金	310,030	7.5	262,934	246,619	9.3
積立金	475,399	11.5	279,354	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	514,884	12.4	252,615		
うち人件費	32,182	0.8	26,437		
内訳 普通建設事業費	514,884	12.4	252,615		
内訳 うち補助	221,020	5.3	36,244		
内訳 うち単独	293,864	7.1	216,371		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,136,532	100.0	2,774,321		

経常経費充当一般財源等計	
	2,034,896 千円
経常収支比率	
77.0 %	81.8 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,783,464 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,337	1.5	-	60,337
総務費	878,662	21.2	59,947	628,937
民生費	903,859	21.9	6,167	533,355
衛生費	265,298	6.4	61,929	189,048
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	194,161	4.7	47,091	143,757
商工費	483,615	11.7	48,224	75,116
土木費	251,931	6.1	142,041	190,393
消防費	154,677	3.7	19,583	143,976
教育費	385,010	9.3	129,902	276,630
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	558,982	13.5	-	532,772
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,136,532	100.0	514,884	2,774,321

公営事業等への繰出	
合計	312,372
下水道	80,360
上水道	2,342
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	56,599
その他	173,071

国民健康保険の状況	
実質収支	1,922
再差引収支	1,922
加入世帯数（世帯）	1,898
被保険者数（人）	3,771
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	925,107	877,894
基準財政需要額	2,245,501	2,277,833
標準税収入額等	1,170,815	1,117,838
標準財政規模	2,490,772	2,517,777
財政力指数	0.39	0.37
実質収支比率(%)	0.3	0.4
経常一般財源等比率(%)	94.0	101.2
公債費負担比率(%)	19.1	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.0	13.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	267,120	261,091
積立金現在高 減債	501,121	500,416
積立金現在高 特定目的	1,851,372	1,492,087
地方債現在高	3,993,429	4,290,591
うち政府資金	3,069,536	3,113,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,556	67,195
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	186,223	242,042
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	222,379	221,879

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.5	93.7	98.1	94.4
市町村民税	97.5	95.7	98.6	96.2
純固定資産税	97.1	90.5	97.4	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,500 人
	１２年国調	9,492 人
	増減率	0.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,231 人
	１９．３．３１	9,289 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	484	416
	9.2	7.7
第２次	814	1,041
	15.4	19.3
第３次	3,979	3,940
	75.4	73.0

面積(km²)	189.37
人口密度(人)	50

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	4854		
長野県	白馬村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,536,105	33.3	1,536,105	47.3
地方譲与税	90,042	2.0	90,042	2.8
利子割交付金	3,680	0.1	3,680	0.1
配当割交付金	2,832	0.1	2,832	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,654	0.0	1,654	0.1
地方消費税交付金	117,753	2.6	117,753	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,502	0.8	36,502	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,491	0.1	5,491	0.2
地方特例交付金	5,196	0.1	5,196	0.2
特別交付金	295	0.0	295	0.0
地方交付税	1,644,362	35.6	1,430,191	44.0
普通交付税	1,430,191	31.0	1,430,191	44.0
特別交付税	214,171	4.6	-	-
（一般財源計）	3,438,421	74.5	3,224,250	99.2
交通安全対策特別交付金	2,294	0.0	2,294	0.1
分担金・負担金	31,830	0.7	-	-
使用料	114,898	2.5	21,951	0.7
手数料	6,673	0.1	-	-
国庫支出金	182,505	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	255,054	5.5	-	-
財産収入	6,196	0.1	394	0.0
寄附金	3,160	0.1	-	-
繰入金	15,420	0.3	-	-
繰越金	76,604	1.7	-	-
諸収入	175,697	3.8	817	0.0
地方債	307,800	6.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	168,000	3.6	-	-
歳入合計	4,616,552	100.0	3,249,706	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,507,403	98.1	6,150
法定普通税	1,507,403	98.1	6,150
市町村民税	360,139	23.4	6,150
個人均等割	14,366	0.9	-
所得割	264,218	17.2	-
法人均等割	43,816	2.9	-
法人税割	37,739	2.5	6,150
固定資産税	1,056,539	68.8	-
うち純固定資産税	1,054,570	68.7	-
軽自動車税	21,685	1.4	-
市町村たばこ税	69,040	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,702	1.9	-
法定目的税	28,702	1.9	-
入湯税	28,702	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,536,105	100.0	6,150

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,616,552	5,132,243
	歳出総額	4,537,881	5,055,639
	歳入歳出差引	78,671	76,604
	翌年度に繰越すべき財源	1,888	11,353
	実質収支	76,783	65,251
	単年度収支	11,532	3,104
	積立金	15,849	221
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	27,381	3,325

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	81	249,520	3,080
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	81	249,520	3,080

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,650
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,040
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,790
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	19.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	736,093	16.2	661,627	652,131	19.1
うち職員給	479,837	10.6	408,018	-	-
扶助費	177,403	3.9	72,612	71,021	2.1
公債費	903,184	19.9	875,389	875,389	25.6
内訳 元利償還金	902,931	19.9	875,136	875,136	25.6
内訳 一時借入金利子	253	0.0	253	253	0.0
（義務的経費計）	1,816,680	40.0	1,609,628	1,598,541	46.8
物件費	626,695	13.8	435,589	255,607	7.5
維持補修費	253,053	5.6	240,425	33,896	1.0
補助費等	820,348	18.1	774,572	579,340	17.0
うち一部事務組合負担金	513,766	11.3	513,766	504,046	14.7
繰出金	513,456	11.3	462,110	443,344	13.0
積立金	16,353	0.4	15,001	-	-
投資・出資金・貸付金	20,050	0.4	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	471,246	10.4	222,973		
うち人件費	20,286	0.4	20,286		
内訳 普通建設事業費	468,989	10.3	222,728		
内訳 うち補助	42,503	0.9	8,358		
内訳 うち単独	418,811	9.2	213,995		
内訳 災害復旧事業費	2,257	0.0	245		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,537,881	100.0	3,760,348		

経常経費充当一般財源等計	
	2,910,728 千円
経常収支比率	
85.2 %	89.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,839,019 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,179	1.3	-	61,179
総務費	629,513	13.9	55,510	444,662
民生費	744,319	16.4	7,199	488,581
衛生費	522,679	11.5	23,750	478,007
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	207,745	4.6	13,165	181,651
商工費	193,904	4.3	31,156	161,013
土木費	775,652	17.1	246,751	660,582
消防費	153,308	3.4	1,235	146,895
教育費	344,141	7.6	90,223	262,144
災害復旧費	2,257	0.0	-	245
公債費	903,184	19.9	-	875,389
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,537,881	100.0	468,989	3,760,348

公営事業等への繰出	
合計	524,132
下水道	297,000
上水道	10,676
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	78,763
その他	137,693

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,032
再差引収支	-52,469
加入世帯数（世帯）	2,231
被保険者数（人）	4,623
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,405,565	1,422,575
基準財政需要額	2,840,614	2,955,515
標準税収入額等	1,819,283	1,841,911
標準財政規模	3,249,474	3,377,933
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率(%)	2.2	1.9
経常一般財源等比率(%)	95.1	99.4
公債費負担比率(%)	22.8	25.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.6	21.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	159.1	-
積立金現在高 財調	358,402	342,553
積立金現在高 減債	231,801	231,412
積立金現在高 特定目的	113,469	135,774
地方債現在高	7,018,776	7,476,283
うち政府資金	4,576,408	4,892,003
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,561	52,262
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	133,276	138,723
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	121,241	121,174

徴収率(%) 現年・計				
合計	90.8	60.9	90.2	58.5
市町村民税	95.4	85.8	96.8	84.3
純固定資産税	88.6	53.5	88.0	51.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,920 人
	１２年国調	4,276 人
	増減率	-8.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,522 人
	１９．３．３１	3,624 人
	増減率	-2.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	365	352
	17.6	14.1
第２次	425	667
	20.5	26.8
第３次	1,276	1,472
	61.6	59.1

面積(km²)	267.91
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4862		
長野県	小谷村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	609,216	14.3	609,216	26.3
地方譲与税	64,379	1.5	64,379	2.8
利子割交付金	1,278	0.0	1,278	0.1
配当割交付金	988	0.0	988	0.0
株式等譲渡所得割交付金	567	0.0	567	0.0
地方消費税交付金	47,864	1.1	47,864	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,005	0.6	26,005	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,926	0.0	1,926	0.1
地方特例交付金	1,574	0.0	1,574	0.1
特別交付金	352	0.0	352	0.0
地方交付税	1,751,795	41.2	1,556,473	67.2
普通交付税	1,556,473	36.6	1,556,473	67.2
特別交付税	195,322	4.6	-	-
（一般財源計）	2,504,018	58.9	2,308,696	99.7
交通安全対策特別交付金	972	0.0	972	0.0
分担金・負担金	4,279	0.1	-	-
使用料	61,109	1.4	2,650	0.1
手数料	9,078	0.2	-	-
国庫支出金	370,604	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	209,479	4.9	-	-
財産収入	10,522	0.2	4,229	0.2
寄附金	1,967	0.0	-	-
繰入金	59,976	1.4	-	-
繰越金	51,276	1.2	-	-
諸収入	138,885	3.3	-	-
地方債	826,510	19.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	119,110	2.8	-	-
歳入合計	4,248,675	100.0	2,316,547	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	593,912	97.5	-
法定普通税	593,912	97.5	-
市町村民税	117,413	19.3	-
個人均等割	4,815	0.8	-
所得割	88,002	14.4	-
法人均等割	16,394	2.7	-
法人税割	8,202	1.3	-
固定資産税	448,719	73.7	-
うち純固定資産税	443,820	72.9	-
軽自動車税	8,713	1.4	-
市町村たばこ税	19,067	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,304	2.5	-
法定目的税	15,304	2.5	-
入湯税	15,304	2.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	609,216	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,248,675	3,850,426
	歳出総額	4,148,788	3,799,150
	歳入歳出差引	99,887	51,276
	翌年度に繰越すべき財源	20,351	3,253
	実質収支	79,536	48,023
	単年度収支	31,513	-25,883
	積立金	51,194	87,400
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	43,549	-
	実質単年度収支	39,158	61,517

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	56	147,660	2,637
	うち技能労務員	7	16,590	2,370
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	56	147,660	2,637

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.07.01	6,270
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,370
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.07.01	4,870
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.07.01	2,530
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.07.01	1,970
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	18.07.01	1,780

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	484,321	11.7	441,956	436,114	17.9
うち職員給	264,939	6.4	233,916	-	-
扶助費	95,542	2.3	39,463	36,670	1.5
公債費	783,123	18.9	750,310	750,310	30.8
内訳 元利償還金	776,951	18.7	744,138	744,138	30.6
内訳 一時借入金利子	6,172	0.1	6,172	6,172	0.3
（義務的経費計）	1,362,986	32.9	1,231,729	1,223,094	50.2
物件費	377,810	9.1	282,007	215,581	8.9
維持補修費	132,095	3.2	113,980	96,474	4.0
補助費等	440,127	10.6	393,593	360,824	14.8
うち一部事務組合負担金	270,614	6.5	270,614	265,266	10.9
繰出金	331,073	8.0	305,662	199,400	8.2
積立金	58,335	1.4	50,032	-	-
投資・出資金・貸付金	30,350	0.7	350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,416,012	34.1	272,861		
うち人件費	26,260	0.6	26,260		
内訳 普通建設事業費	1,359,553	32.8	269,971		
内訳 うち補助	777,837	18.7	70,057		
内訳 うち単独	579,336	14.0	197,534		
内訳 災害復旧事業費	56,459	1.4	2,890		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,148,788	100.0	2,650,214		

経常経費充当一般財源等計	2,095,373 千円
経常収支比率	86.0％ 90.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,750,101 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,940	0.9	-	38,940
総務費	666,049	16.1	347,164	311,762
民生費	430,414	10.4	6,018	283,494
衛生費	319,274	7.7	-	295,210
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	349,152	8.4	194,903	137,837
商工費	204,369	4.9	39,246	140,918
土木費	475,527	11.5	242,635	360,518
消防費	129,610	3.1	26,366	102,553
教育費	695,871	16.8	503,221	225,782
災害復旧費	56,459	1.4	-	2,890
公債費	783,123	18.9	-	750,310
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,148,788	100.0	1,359,553	2,650,214

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	596,721	598,428
基準財政需要額	2,156,883	2,148,762
標準税収入額等	766,709	767,208
標準財政規模	2,323,182	2,315,658
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	3.3	2.1
経常一般財源等比率(%)	94.9	99.7
公債費負担比率(%)	27.3	28.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.5	24.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	101.2	-
積立金現在高 財調	503,687	496,042
積立金現在高 減債	63,868	64,446
積立金現在高 特定目的	970,695	978,037
地方債現在高	6,774,103	6,627,944
うち政府資金	6,097,362	5,871,071
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	61,286	61,286

公営事業等への繰出	
合計	331,073
下水道	161,005
簡易水道	64,764
介護サービス	44,383
上水道	-
国民健康保険	32,645
その他	28,276

国民健康保険の状況	
実質収支	952
再差引収支	9,194
加入世帯数（世帯）	962
被保険者数（人）	2,071
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	149

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	94.7	70.9	92.8	69.1
市町村民税	96.9	91.2	96.3	89.2
純固定資産税	93.8	65.2	91.5	63.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,463 人
	１２年国調	16,830 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	16,349 人
	１９．３．３１	16,508 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	856	978
	10.0	10.5
第２次	3,962	4,793
	46.1	51.4
第３次	3,751	3,541
	43.6	38.0

面積(km²)	53.64
人口密度(人)	307

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20	5214		
長野県	坂城町	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,111,932	49.5	3,111,932	77.6
地方譲与税	82,744	1.3	82,744	2.1
利子割交付金	10,183	0.2	10,183	0.3
配当割交付金	7,763	0.1	7,763	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,679	0.1	4,679	0.1
地方消費税交付金	180,384	2.9	180,384	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,254	0.5	33,254	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	28,648	0.5	28,648	0.7
地方特例交付金	7,823	0.1	7,823	0.2
特別交付金	20,825	0.3	20,825	0.5
地方交付税	679,398	10.8	540,801	13.5
普通交付税	540,801	8.6	540,801	13.5
特別交付税	138,597	2.2	-	-
（一般財源計）	4,138,985	65.8	4,000,388	99.8
交通安全対策特別交付金	2,514	0.0	2,514	0.1
分担金・負担金	24,121	0.4	-	-
使用料	201,309	3.2	4,340	0.1
手数料	13,654	0.2	-	-
国庫支出金	290,776	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	253,612	4.0	-	-
財産収入	16,591	0.3	-	-
寄附金	2,020	0.0	-	-
繰入金	208,104	3.3	-	-
繰越金	40,850	0.6	-	-
諸収入	571,649	9.1	1,367	0.0
地方債	524,303	8.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,303	3.1	-	-
歳入合計	6,288,488	100.0	4,008,609	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,104,418	99.8	110,770
法定普通税	3,104,418	99.8	110,770
市町村民税	1,618,062	52.0	110,770
個人均等割	25,148	0.8	-
所得割	825,070	26.5	-
法人均等割	39,858	1.3	-
法人税割	727,986	23.4	110,770
固定資産税	1,357,973	43.6	-
うち純固定資産税	1,353,211	43.5	-
軽自動車税	36,218	1.2	-
市町村たばこ税	92,165	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,514	0.2	-
法定目的税	7,514	0.2	-
入湯税	7,514	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,111,932	100.0	110,770

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,288,488	6,282,611
	歳出総額	6,181,666	6,210,361
	歳入歳出差引	106,822	72,250
	翌年度に繰越すべき財源	32,936	15,663
	実質収支	73,886	56,587
	単年度収支	17,299	9,446
	積立金	1,930	1,071
	繰上償還金	32,976	-
	積立金取崩し額	105,257	193,428
	実質単年度収支	-53,052	-182,911

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	131	450,660	3,440
	うち技能労務員	1	3,920	3,920
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	7	16,880	2,411
	合計	138	467,540	3,388

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	7,450
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,360
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,710
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	14.04.01	3,290
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	14.04.01	2,380
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	14.04.01	2,190

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,221,419	19.8	954,098	946,972	22.5
うち職員給	842,124	13.6	578,470	-	-
扶助費	368,025	6.0	137,627	133,552	3.2
公債費	830,859	13.4	818,851	785,875	18.7
内訳 元利償還金	830,859	13.4	818,851	785,875	18.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,420,303	39.2	1,910,576	1,866,399	44.4
物件費	903,541	14.6	685,937	554,616	13.2
維持補修費	17,402	0.3	16,691	6,958	0.2
補助費等	826,364	13.4	794,895	645,361	15.4
うち一部事務組合負担金	424,635	6.9	424,635	424,635	10.1
繰出金	715,508	11.6	688,974	669,521	15.9
積立金	106,668	1.7	81,809	-	-
投資・出資金・貸付金	365,050	5.9	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	826,830	13.4	282,107		
うち人件費	24,038	0.4	20,730		
内訳 普通建設事業費	756,246	12.2	260,177		
内訳 うち補助	204,482	3.3	29,637		
内訳 うち単独	524,621	8.5	206,497		
内訳 災害復旧事業費	70,584	1.1	21,930		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,181,666	100.0	4,461,039		

経常経費充当一般財源等計	
	3,742,855 千円
経常収支比率	
89.0 %	93.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,567,861 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,498	1.4	-	83,498
総務費	805,239	13.0	45,737	593,870
民生費	1,320,406	21.4	12,826	898,575
衛生費	409,423	6.6	14,232	375,835
労働費	36,045	0.6	-	21,691
農林水産業費	203,778	3.3	16,289	174,031
商工費	529,644	8.6	31,252	163,087
土木費	1,018,610	16.5	516,232	624,229
消防費	266,770	4.3	44,034	227,732
教育費	606,810	9.8	75,644	457,710
災害復旧費	70,584	1.1	-	21,930
公債費	830,859	13.4	-	818,851
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,181,666	100.0	756,246	4,461,039

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,568,535	2,626,264
基準財政需要額		3,114,663	3,090,308
標準税収入額等		3,349,835	3,430,374
標準財政規模		3,890,636	3,804,441
財政力指数		0.80	0.76
実質収支比率(%)		1.8	1.5
経常一般財源等比率(%)		98.1	97.6
公債費負担比率(%)		17.9	16.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	19.3	16.8
	将来負担比率(%)	147.7	-
積立金現在高	財調	1,358,394	1,431,721
	減債	472,475	511,789
	特定目的	849,838	783,195
地方債現在高		7,474,995	7,637,685
うち政府資金		5,308,531	5,388,509
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	8,358	10,546
	保証・補償	-	-
	その他	446,393	547,113
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		172,811	172,779

公営事業等への繰出	
合計	715,508
下水道	353,489
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	87,282
その他	274,737

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,182
再差引収支	-1,318
加入世帯数（世帯）	3,164
被保険者数（人）	6,043
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	184

徴収率(%)		現年	計
合計	平成19年度	98.3	93.3
	平成18年度	98.5	93.2
市町村民税	平成19年度	98.8	96.1
	平成18年度	99.2	96.2
純固定資産税	平成19年度	97.5	89.0
	平成18年度	97.8	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,477 人
	１２年国調	11,460 人
	増減率	0.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,629 人
	１９．３．３１	11,704 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,592	1,587
	23.9	23.6
第２次	1,865	2,149
	27.9	31.9
第３次	3,203	2,997
	48.0	44.5

面積(km²)	19.07
人口密度(人)	602

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5419		
長野県	小布施町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,137,726	26.8	1,137,726	38.4
地方譲与税	68,616	1.6	68,616	2.3
利子割交付金	5,945	0.1	5,945	0.2
配当割交付金	4,562	0.1	4,562	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,689	0.1	2,689	0.1
地方消費税交付金	96,543	2.3	96,543	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,594	0.6	27,594	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,189	0.2	7,189	0.2
地方特例交付金	5,405	0.1	5,405	0.2
特別交付金	1,784	0.0	1,784	0.1
地方交付税	1,672,555	39.4	1,555,222	52.5
普通交付税	1,555,222	36.6	1,555,222	52.5
特別交付税	117,333	2.8	-	-
（一般財源計）	3,023,419	71.2	2,906,086	98.0
交通安全対策特別交付金	1,838	0.0	1,838	0.1
分担金・負担金	5,166	0.1	-	-
使用料	148,005	3.5	4,481	0.2
手数料	7,019	0.2	-	-
国庫支出金	202,803	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	160,140	3.8	-	-
財産収入	9,049	0.2	3,661	0.1
寄附金	1,750	0.0	-	-
繰入金	39,527	0.9	-	-
繰越金	294,353	6.9	-	-
諸収入	142,585	3.4	48,270	1.6
地方債	211,877	5.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	162,977	3.8	-	-
歳入合計	4,247,531	100.0	2,964,336	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,136,014	99.8	-
法定普通税	1,136,014	99.8	-
市町村民税	536,075	47.1	-
個人均等割	16,640	1.5	-
所得割	472,925	41.6	-
法人均等割	18,395	1.6	-
法人税割	28,115	2.5	-
固定資産税	524,327	46.1	-
うち純固定資産税	523,720	46.0	-
軽自動車税	27,353	2.4	-
市町村たばこ税	48,259	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,712	0.2	-
法定目的税	1,712	0.2	-
入湯税	1,712	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,137,726	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入・歳出の状況

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,247,531	4,438,597
	歳出総額	3,957,238	4,144,244
	歳入歳出差引	290,293	294,353
	翌年度に繰越すべき財源	52,565	9,552
	実質収支	237,728	284,801
	単年度収支	-47,073	150,860
	積立金	112,332	264
	繰上償還金	24,127	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	89,386	151,124

職員の状況

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	81	234,410	2,894
	うち技能労務員	1	2,590	2,590
	教育公務員	5	13,130	2,626
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	86	247,540	2,878

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,150
副市区町村長	1	19.04.01	6,060
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	1,930
議会議員	16	19.04.01	1,720

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	683,071	17.3	588,655	583,204	18.6
うち職員給	435,759	11.0	342,977	-	-
扶助費	298,474	7.5	112,718	111,703	3.6
公債費	767,838	19.4	730,845	697,991	22.3
内訳 元利償還金	767,838	19.4	730,845	697,991	22.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,749,383	44.2	1,432,218	1,392,898	44.5
物件費	686,108	17.3	522,816	459,063	14.7
維持補修費	56,334	1.4	53,984	52,920	1.7
補助費等	466,239	11.8	454,504	415,497	13.3
うち一部事務組合負担金	150,216	3.8	147,517	131,109	4.2
繰出金	514,357	13.0	481,193	443,755	14.2
積立金	255,252	6.5	250,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	227,565	5.8	123,330		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	227,565	5.8	123,330		
内訳 うち補助	73,744	1.9	15,850		
内訳 うち単独	153,821	3.9	107,480		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,957,238	100.0	3,318,045		

経常経費充当一般財源等計 2,764,133 千円

経常収支比率 88.4％ 93.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,608,338 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,645	1.7	-	65,645
総務費	552,979	14.0	5,666	504,516
民生費	849,998	21.5	7,294	537,037
衛生費	201,748	5.1	730	185,421
労働費	2,736	0.1	-	736
農林水産業費	198,423	5.0	7,501	160,857
商工費	42,422	1.1	-	35,660
土木費	568,194	14.4	193,839	460,645
消防費	183,335	4.6	4,008	180,129
教育費	523,915	13.2	8,527	456,549
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	767,843	19.4	-	730,850
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,957,238	100.0	227,565	3,318,045

公営事業等への繰出

合計	515,538
下水道	278,000
上水道	1,181
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	68,439
その他	167,918

国民健康保険事業の状況

実質収支	66,818
再差引収支	9,732
加入世帯数（世帯）	2,152
被保険者数（人）	4,632
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	142

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,041,951	1,024,954
基準財政需要額	2,600,189	2,563,769
標準税収入額等	1,333,445	1,312,686
標準財政規模	2,888,667	2,851,501
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	7.8	10.0
経常一般財源等比率(%)	97.1	102.6
公債費負担比率(%)	20.3	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.4	18.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	80.6	-
積立金現在高 財調	662,497	550,165
積立金現在高 減債	246,884	261,255
積立金現在高 特定目的	351,223	209,459
地方債現在高	5,198,955	5,638,641
うち政府資金	3,039,297	3,164,431
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	196,087	215,119
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	356,519	374,772

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	95.7	99.0	97.4
市町村民税	99.0	98.5	99.6	99.1
純固定資産税	98.0	95.5	98.5	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,654 人
	１２年国調	7,776 人
	増減率	-1.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,904 人
	１９．３．３１	7,928 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	964	974
	21.7	21.1
第２次	1,526	1,829
	34.4	39.5
第３次	1,933	1,816
	43.6	39.2

面積(km²)	98.50
人口密度(人)	78

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	5435		
長野県	高山村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	699,156	17.6	699,156	28.0
地方譲与税	60,928	1.5	60,928	2.4
利子割交付金	3,572	0.1	3,572	0.1
配当割交付金	2,753	0.1	2,753	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,600	0.0	1,600	0.1
地方消費税交付金	63,890	1.6	63,890	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,479	0.6	24,479	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,388	0.1	4,388	0.2
地方特例交付金	3,623	0.1	3,623	0.1
特別交付金	765	0.0	765	0.0
地方交付税	1,739,538	43.7	1,628,909	65.2
普通交付税	1,628,909	41.0	1,628,909	65.2
特別交付税	110,629	2.8	-	-
（一般財源計）	2,600,304	65.4	2,489,675	99.6
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
分担金・負担金	39,752	1.0	-	-
使用料	96,890	2.4	1,219	0.0
手数料	6,373	0.2	-	-
国庫支出金	221,545	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	146,966	3.7	-	-
財産収入	17,042	0.4	5,576	0.2
寄附金	9,781	0.2	-	-
繰入金	106,275	2.7	-	-
繰越金	144,250	3.6	-	-
諸収入	151,472	3.8	919	0.0
地方債	435,500	10.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	144,800	3.6	-	-
歳入合計	3,977,382	100.0	2,498,621	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	689,140	98.6	-
法定普通税	689,140	98.6	-
市町村民税	311,333	44.5	-
個人均等割	10,996	1.6	-
所得割	279,241	39.9	-
法人均等割	11,626	1.7	-
法人税割	9,470	1.4	-
固定資産税	329,801	47.2	-
うち純固定資産税	329,541	47.1	-
軽自動車税	21,640	3.1	-
市町村たばこ税	26,366	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,016	1.4	-
法定目的税	10,016	1.4	-
入湯税	10,016	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	699,156	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,977,382	3,544,089
	歳出総額	3,842,106	3,399,839
	歳入歳出差引	135,276	144,250
	翌年度に繰越すべき財源	5,379	24,773
	実質収支	129,897	119,477
	単年度収支	10,420	-12,076
	積立金	1,336	339
	繰上償還金	756	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	12,512	-11,737

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	69	220,720	3,199
	うち技能労務員	9	21,520	2,391
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	69	220,720	3,199

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.07.01	6,730
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,620
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,950
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.07.01	2,500
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.07.01	1,810
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	15.07.01	1,610

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	576,123	15.0	512,574	511,904	19.4
うち職員給	365,029	9.5	303,105	-	-
扶助費	243,425	6.3	90,638	89,865	3.4
公債費	643,621	16.8	634,804	634,048	24.0
内訳 元利償還金	643,608	16.8	634,791	634,035	24.0
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	1,463,169	38.1	1,238,016	1,235,817	46.8
物件費	562,295	14.6	367,670	303,534	11.5
維持補修費	50,203	1.3	42,110	40,787	1.5
補助費等	368,377	9.6	334,430	267,477	10.1
うち一部事務組合負担金	44,656	1.2	44,656	42,275	1.6
繰出金	422,991	11.0	410,805	280,683	10.6
積立金	85,698	2.2	80,000	-	-
投資・出資金・貸付金	35,050	0.9	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	854,323	22.2	387,756		
うち人件費	9,031	0.2	8,678		
内訳 普通建設事業費	828,999	21.6	387,756		
内訳 うち補助	38,080	1.0	3,524		
内訳 うち単独	770,119	20.0	376,612		
内訳 災害復旧事業費	25,324	0.7	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,842,106	100.0	2,860,837		

経常経費充当一般財源等計	
	2,128,298 千円
経常収支比率	
80.5 %	85.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,996,113 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,176	1.5	-	56,176
総務費	379,144	9.9	3,526	336,610
民生費	1,153,944	30.0	476,646	596,488
衛生費	212,481	5.5	1,578	200,069
労働費	10,667	0.3	-	5,667
農林水産業費	277,686	7.2	45,030	214,428
商工費	125,338	3.3	12,623	59,105
土木費	540,722	14.1	265,919	394,784
消防費	164,838	4.3	9,616	157,733
教育費	252,165	6.6	14,061	204,973
災害復旧費	25,324	0.7	-	-
公債費	643,621	16.8	-	634,804
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,842,106	100.0	828,999	2,860,837

公営事業等への繰出	
合計	449,822
下水道	238,238
上水道	26,831
簡易水道	22,413
工業用水道	-
国民健康保険	41,410
その他	120,930

国民健康保険事業の状況	
実質収支	35,278
再差引収支	29,565
加入世帯数（世帯）	1,356
被保険者数（人）	2,894
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	667,270	661,466
基準財政需要額	2,296,940	2,243,374
標準税収入額等	848,275	838,604
標準財政規模	2,477,184	2,420,512
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	5.0	4.9
経常一般財源等比率(%)	95.3	100.3
公債費負担比率(%)	21.2	22.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.7	15.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	64.1	-
積立金現在高 財調	435,031	433,695
積立金現在高 減債	105,593	112,014
積立金現在高 特定目的	1,287,219	1,302,711
地方債現在高	5,461,414	5,582,562
うち政府資金	2,304,948	2,216,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,725	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	90,570	128,169
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,210	68,997

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	93.2	98.3	92.6
市町村民税	99.1	98.4	99.5	97.9
純固定資産税	97.0	87.9	97.2	88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,704 人
	１２年国調	15,900 人
	増減率	-7.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,807 人
	１９．３．３１	14,979 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,051	2,155
	24.3	23.5
第２次	1,466	1,791
	17.4	19.5
第３次	4,879	5,237
	57.9	57.0

面積(km²)	265.93
人口密度(人)	55

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5613		
長野県	山ノ内町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,281,483	33.7	2,201,045	53.9
地方譲与税	72,086	1.1	72,086	1.8
利子割交付金	5,562	0.1	5,562	0.1
配当割交付金	4,291	0.1	4,291	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,483	0.0	2,483	0.1
地方消費税交付金	151,483	2.2	151,483	3.7
ゴルフ場利用税交付金	2,886	0.0	2,886	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,086	0.4	29,086	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,728	0.1	7,728	0.2
地方特例交付金	6,956	0.1	6,956	0.2
特別交付金	772	0.0	772	0.0
地方交付税	1,721,617	25.4	1,494,380	36.6
普通交付税	1,494,380	22.1	1,494,380	36.6
特別交付税	227,237	3.4	-	-
（一般財源計）	4,278,705	63.1	3,971,030	97.3
交通安全対策特別交付金	1,534	0.0	1,534	0.0
分担金・負担金	145,461	2.1	62,236	1.5
使用料	169,014	2.5	8,470	0.2
手数料	9,455	0.1	-	-
国庫支出金	182,259	2.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	409,722	6.0	-	-
財産収入	39,344	0.6	34,279	0.8
寄附金	88,942	1.3	-	-
繰入金	341,408	5.0	-	-
繰越金	255,613	3.8	-	-
諸収入	91,649	1.4	2,366	0.1
地方債	763,026	11.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	204,726	3.0	-	-
歳入合計	6,776,132	100.0	4,079,915	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,100,299	92.1	5,635
法定普通税	2,100,299	92.1	5,635
市町村民税	528,632	23.2	5,635
個人均等割	21,391	0.9	-
所得割	413,582	18.1	-
法人均等割	58,558	2.6	-
法人税割	35,101	1.5	5,635
固定資産税	1,455,569	63.8	-
うち純固定資産税	1,454,017	63.7	-
軽自動車税	35,747	1.6	-
市町村たばこ税	80,351	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	181,184	7.9	-
法定目的税	181,184	7.9	-
入湯税	100,746	4.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	80,438	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,281,483	100.0	5,635

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,776,132	6,543,419
	歳出総額	6,569,816	6,287,806
	歳入歳出差引	206,316	255,613
	翌年度に繰越すべき財源	97	18,118
	実質収支	206,219	237,495
	単年度収支	-31,276	57,711
	積立金	2,379	242,836
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	274,000	135,000
	実質単年度収支	-302,897	165,547

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	156	-	-
	うち技能労務員	11	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	156	-	-

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,590
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,430
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	4,760
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,540
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,920
伝染病	○	その他	○	議会議員	16	17.04.01	1,730

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,263,417	19.2	1,108,124	1,078,655	25.2
うち職員給	862,560	13.1	713,077	-	-
扶助費	327,577	5.0	135,788	94,557	2.2
公債費	927,629	14.1	925,774	925,019	21.6
内訳 元利償還金	926,490	14.1	924,635	923,880	21.6
内訳 一時借入金利子	1,139	0.0	1,139	1,139	0.0
（義務的経費計）	2,518,623	38.3	2,169,686	2,098,231	49.0
物件費	794,781	12.1	620,129	234,681	5.5
維持補修費	206,581	3.1	204,860	203,642	4.8
補助費等	1,074,804	16.4	1,041,401	718,203	16.8
うち一部事務組合負担金	675,348	10.3	669,820	632,692	14.8
繰出金	770,702	11.7	719,986	556,246	13.0
積立金	17,965	0.3	12,565	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,186,310	18.1	338,771		
うち人件費	23,151	0.4	23,151		
内訳 普通建設事業費	1,163,471	17.7	338,373		
内訳 うち補助	306,704	4.7	26,627		
内訳 うち単独	851,407	13.0	308,686		
内訳 災害復旧事業費	22,839	0.3	398		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,569,816	100.0	5,107,448		

経常経費充当一般財源等計	
	3,811,003 千円
経常収支比率	88.9％ 93.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,313,764 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,973	1.2	-	77,973
総務費	679,174	10.3	12,160	553,683
民生費	1,997,753	30.4	582,321	1,114,752
衛生費	463,465	7.1	542	453,076
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	519,451	7.9	329,926	223,979
商工費	316,746	4.8	29,952	307,541
土木費	699,684	10.6	129,829	652,183
消防費	406,471	6.2	9,546	396,672
教育費	458,631	7.0	69,195	401,417
災害復旧費	22,839	0.3	-	398
公債費	927,629	14.1	-	925,774
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,569,816	100.0	1,163,471	5,107,448

公営事業等への繰出	
合計	827,226
下水道	364,202
上水道	56,524
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	124,502
その他	281,998

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,252
再差引収支	-4,606
加入世帯数(世帯)	3,321
被保険者数(人)	7,338
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,860,584	1,913,671
基準財政需要額		3,360,712	3,550,574
標準税収入額等		2,418,471	2,485,918
標準財政規模		3,912,851	4,131,530
財政力指数		0.55	0.55
実質収支比率(%)		5.0	5.7
経常一般財源等比率(%)		99.1	103.4
公債費負担比率(%)		17.4	17.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	19.0	19.4
	将来負担比率(%)	139.0	-
積立金現在高	財調	676,157	947,778
	減債	626,654	685,203
	特定目的	754,591	747,864
地方債現在高		6,813,833	6,856,250
うち政府資金		3,380,224	3,077,992
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	80,000	-
	保証・補償	-	-
	その他	73,036	84,442
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		76,900	76,800
徴収率(%) 現年・計	合計	93.4 69.6	93.5 68.2
	市町村民税	97.0 91.8	98.0 89.8
	純固定資産税	91.5 62.6	91.6 62.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,312 人
	１２年国調	5,513 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,407 人
	１９．３．３１	5,505 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	939	976
	31.3	32.0
第２次	663	780
	22.1	25.5
第３次	1,387	1,277
	46.3	41.8

面積(km²)	99.31
人口密度(人)	53

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
20	5621		
長野県	木島平村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	452,126	12.2	452,126	17.7
地方譲与税	54,948	1.5	54,948	2.2
利子割交付金	2,040	0.1	2,040	0.1
配当割交付金	1,568	0.0	1,568	0.1
株式等譲渡所得割交付金	921	0.0	921	0.0
地方消費税交付金	46,037	1.2	46,037	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,052	0.6	22,052	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,095	0.1	3,095	0.1
地方特例交付金	2,589	0.1	2,589	0.1
特別交付金	506	0.0	506	0.0
地方交付税	2,127,693	57.2	1,958,876	76.9
普通交付税	1,958,876	52.7	1,958,876	76.9
特別交付税	168,817	4.5	-	-
（一般財源計）	2,710,480	72.9	2,541,663	99.8
交通安全対策特別交付金	859	0.0	859	0.0
分担金・負担金	7,394	0.2	-	-
使用料	89,743	2.4	1,179	0.0
手数料	4,403	0.1	-	-
国庫支出金	64,084	1.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	162,891	4.4	-	-
財産収入	12,342	0.3	1,827	0.1
寄附金	3,574	0.1	-	-
繰入金	324,994	8.7	-	-
繰越金	36,569	1.0	-	-
諸収入	181,183	4.9	1,788	0.1
地方債	121,880	3.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,380	3.2	-	-
歳入合計	3,720,396	100.0	2,547,316	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	444,232	98.3	-
法定普通税	444,232	98.3	-
市町村民税	189,402	41.9	-
個人均等割	8,156	1.8	-
所得割	161,632	35.7	-
法人均等割	13,680	3.0	-
法人税割	5,934	1.3	-
固定資産税	219,227	48.5	-
うち純固定資産税	215,291	47.6	-
軽自動車税	14,118	3.1	-
市町村たばこ税	21,485	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,894	1.7	-
法定目的税	7,894	1.7	-
入湯税	7,894	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	452,126	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,720,396	3,900,296
	歳出総額	3,632,628	3,823,727
	歳入歳出差引	87,768	76,569
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	87,768	76,569
	単年度収支	11,199	-43,296
	積立金	1,312	238
	繰上償還金	279,253	294,668
	積立金取崩し額	40,000	60,000
	実質単年度収支	251,764	191,610

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	79	245,180	3,104
	うち技能労務員	8	23,930	2,991
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	79	245,180	3,104

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,180
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,030
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,280
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,570
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,800
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	19.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	664,373	18.3	608,806	585,577	22.0
うち職員給	444,414	12.2	393,122	-	-
扶助費	122,907	3.4	43,498	38,754	1.5
公債費	1,114,302	30.7	1,112,065	832,812	31.2
内訳 元利償還金	1,114,082	30.7	1,111,845	832,592	31.2
内訳 一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
（義務的経費計）	1,901,582	52.3	1,764,369	1,457,143	54.7
物件費	489,088	13.5	356,069	254,595	9.6
維持補修費	125,753	3.5	115,652	85,203	3.2
補助費等	402,725	11.1	344,722	132,285	5.0
うち一部事務組合負担金	173,526	4.8	172,548	98,815	3.7
繰出金	494,135	13.6	477,498	443,243	16.6
積立金	13,187	0.4	4,220	-	-
投資・出資金・貸付金	129,680	3.6	19,824	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	76,478	2.1	46,034		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	72,991	2.0	45,619		
内訳 うち補助	30,101	0.8	5,305		
内訳 うち単独	42,086	1.2	40,077		
内訳 災害復旧事業費	3,487	0.1	415		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,632,628	100.0	3,128,388		

経常経費充当一般財源等計 2,372,469 千円

経常収支比率 89.0％ 93.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,216,156 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,205	1.4	-	52,205
総務費	410,559	11.3	24,082	321,935
民生費	602,121	16.6	394	451,195
衛生費	137,934	3.8	-	119,311
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	232,336	6.4	11,046	172,046
商工費	226,597	6.2	2,648	111,117
土木費	457,021	12.6	29,371	431,909
消防費	122,746	3.4	-	117,238
教育費	273,320	7.5	5,450	238,952
災害復旧費	3,487	0.1	-	415
公債費	1,114,302	30.7	-	1,112,065
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,632,628	100.0	72,991	3,128,388

公営事業等への繰出	
合計	498,264
下水道	298,463
上水道	4,129
簡易水道	3,817
工業用水道	-
国民健康保険	43,701
その他	148,154

国民健康保険の状況	
実質収支	1,549
再差引収支	-3,230
加入世帯数(世帯)	862
被保険者数(人)	1,728
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	205

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	449,591	449,892
基準財政需要額	2,412,593	2,497,370
標準税収入額等	568,816	568,588
標準財政規模	2,527,692	2,616,066
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率(%)	3.3	2.9
経常一般財源等比率(%)	96.3	100.4
公債費負担比率(%)	34.6	38.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.1	21.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	137.6	-
積立金現在高 財調	272,178	270,866
積立金現在高 減債	22,754	301,260
積立金現在高 特定目的	1,347,942	1,339,468
地方債現在高	3,748,131	4,655,659
うち政府資金	2,771,820	3,332,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,481	22,019
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	12,783	15,758
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	86,918	86,793

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.8	86.2	95.6	79.0
市町村民税	98.6	96.8	99.4	96.5
純固定資産税	92.4	76.6	92.2	67.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	4,259 人
	12年国調	4,610 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	4,241 人
	19.3.31	4,321 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	402	404
	17.9	16.5
第2次	411	505
	18.3	20.6
第3次	1,432	1,545
	63.7	63.0

面積(km²)	57.95
人口密度(人)	73

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
20	5630		
長野県	野沢温泉村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	459,355	17.1	459,355	27.2
地方譲与税	49,759	1.9	49,759	2.9
利子割交付金	1,247	0.0	1,247	0.1
配当割交付金	958	0.0	958	0.1
株式等譲渡所得割交付金	562	0.0	562	0.0
地方消費税交付金	48,292	1.8	48,292	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,897	0.7	19,897	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,017	0.1	2,017	0.1
地方特例交付金	1,880	0.1	1,880	0.1
特別交付金	137	0.0	137	0.0
地方交付税	1,232,672	46.0	1,100,965	65.2
普通交付税	1,100,965	41.1	1,100,965	65.2
特別交付税	131,707	4.9	-	-
(一般財源計)	1,814,759	67.7	1,683,052	99.6
交通安全対策特別交付金	1,009	0.0	1,009	0.1
分担金・負担金	37,748	1.4	-	-
使用料	84,561	3.2	2,937	0.2
手数料	3,292	0.1	-	-
国庫支出金	56,085	2.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	141,727	5.3	-	-
財産収入	7,319	0.3	1,769	0.1
寄附金	11,389	0.4	-	-
繰入金	325,809	12.2	-	-
繰越金	31,754	1.2	-	-
諸収入	61,374	2.3	853	0.1
地方債	101,900	3.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,900	3.8	-	-
歳入合計	2,678,726	100.0	1,689,620	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	436,501	95.0	-
法定普通税	436,501	95.0	-
市町村民税	105,892	23.1	-
個人均等割	5,093	1.1	-
所得割	88,460	19.3	-
法人均等割	9,403	2.0	-
法人税割	2,936	0.6	-
固定資産税	303,152	66.0	-
うち純固定資産税	301,158	65.6	-
軽自動車税	10,021	2.2	-
市町村たばこ税	17,436	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,854	5.0	-
法定目的税	22,854	5.0	-
入湯税	22,854	5.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	459,355	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,678,726	3,274,781
	歳出総額	2,583,507	3,210,028
	歳入歳出差引	95,219	64,753
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	95,219	64,753
	単年度収支	30,466	10,861
	積立金	65,636	374,659
	繰上償還金	11,122	-
	積立金取崩し額	179,350	351,403
	実質単年度収支	-72,126	34,117

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	60	178,810	2,980
	うち技能労務員	5	12,950	2,590
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	60	178,810	2,980

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	4,730
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	3,960
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	3,520
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	1,930
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,350
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	17.04.01	1,170

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	519,373	20.1	461,002	453,350	25.3
うち職員給	341,880	13.2	295,771	-	-
扶助費	95,171	3.7	47,644	46,119	2.6
公債費	505,739	19.6	411,317	400,195	22.3
内訳 元利償還金	505,739	19.6	411,317	400,195	22.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,120,283	43.4	919,963	899,664	50.2
物件費	320,007	12.4	254,310	228,030	12.7
維持補修費	141,683	5.5	105,237	56,709	3.2
補助費等	354,930	13.7	285,770	150,126	8.4
うち一部事務組合負担金	182,086	7.0	156,549	82,028	4.6
繰出金	357,745	13.8	343,832	272,116	15.2
積立金	202,920	7.9	192,049	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	85,889	3.3	54,713		
うち人件費	1,530	0.1	1,530		
内訳 普通建設事業費	79,166	3.1	47,990		
内訳 うち補助	11,091	0.4	1,317		
内訳 うち単独	68,075	2.6	46,673		
内訳 災害復旧事業費	6,723	0.3	6,723		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,583,507	100.0	2,155,924		

経常経費充当一般財源等計 1,606,645 千円

経常収支比率 89.7 % 95.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,251,143 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	25,212	1.0	-	25,212
総務費	548,032	21.2	16,998	474,145
民生費	420,309	16.3	5,961	315,508
衛生費	127,962	5.0	-	93,478
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	88,619	3.4	17,441	40,541
商工費	169,469	6.6	16,424	158,326
土木費	384,124	14.9	10,911	346,853
消防費	103,423	4.0	1,950	100,665
教育費	203,895	7.9	9,481	183,156
災害復旧費	6,723	0.3	-	6,723
公債費	505,739	19.6	-	411,317
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,583,507	100.0	79,166	2,155,924

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額		454,416	469,333
基準財政需要額		1,558,046	1,736,644
標準税収入額等		580,834	598,468
標準財政規模		1,681,799	1,865,779
財政力指数		0.27	0.25
実質収支比率(%)		5.3	3.5
経常一般財源等比率(%)		94.7	100.3
公債費負担比率(%)		18.3	19.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	22.7	19.4
	将来負担比率(%)	62.4	-
積立金現在高	財調	509,422	590,137
	減債	108,913	168,721
	特定目的	426,129	333,104
地方債現在高		1,805,603	2,163,977
うち政府資金		1,093,103	1,140,024
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	32,139	43,598
	保証・補償	-	-
	その他	45,734	49,310
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		49,887	49,787
徴収率(%) 現年・計	合計	90.9 67.5	90.8 68.3
	市町村民税	97.0 93.7	97.8 93.4
	純固定資産税	87.8 58.8	87.7 60.2

公営事業等への繰出	
合計	384,354
下水道	209,344
観光施設	26,267
上水道	342
工業用水道	-
国民健康保険	41,811
その他	106,590

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,399
再差引収支	31,399
加入世帯数(世帯)	908
被保険者数(人)	2,154
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	149

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,535 人
	１２年国調	6,093 人
	増減率	-9.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,447 人
	１９．３．３１	5,520 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	724	742
	24.5	22.5
第２次	846	1,125
	28.6	34.0
第３次	1,389	1,437
	46.9	43.5

面積(km²)	70.73
人口密度(人)	78

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
20	5818		
長野県	信州新町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	511,141	14.0	511,141	21.2
地方譲与税	85,312	2.3	85,312	3.5
利子割交付金	2,066	0.1	2,066	0.1
配当割交付金	1,597	0.0	1,597	0.1
株式等譲渡所得割交付金	918	0.0	918	0.0
地方消費税交付金	55,682	1.5	55,682	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,941	0.9	33,941	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,808	0.1	2,808	0.1
地方特例交付金	1,741	0.0	1,741	0.1
特別交付金	1,067	0.0	1,067	0.0
地方交付税	1,894,749	52.0	1,710,667	70.9
普通交付税	1,710,667	46.9	1,710,667	70.9
特別交付税	184,082	5.0	-	-
（一般財源計）	2,588,214	71.0	2,404,132	99.6
交通安全対策特別交付金	1,018	0.0	1,018	0.0
分担金・負担金	12,983	0.4	-	-
使用料	102,980	2.8	3,252	0.1
手数料	24,899	0.7	-	-
国庫支出金	230,342	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	145,467	4.0	-	-
財産収入	44,896	1.2	4,993	0.2
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	158,086	4.3	-	-
諸収入	103,878	2.8	1,094	0.0
地方債	233,280	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	115,800	3.2	-	-
歳入合計	3,646,063	100.0	2,414,489	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	508,492	99.5	-
法定普通税	508,492	99.5	-
市町村民税	218,428	42.7	-
個人均等割	6,953	1.4	-
所得割	149,667	29.3	-
法人均等割	11,696	2.3	-
法人税割	50,112	9.8	-
固定資産税	252,874	49.5	-
うち純固定資産税	252,008	49.3	-
軽自動車税	13,412	2.6	-
市町村たばこ税	23,778	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,649	0.5	-
法定目的税	2,649	0.5	-
入湯税	2,649	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	511,141	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,646,063	3,708,799
	歳出総額	3,450,719	3,550,713
	歳入歳出差引	195,344	158,086
	翌年度に繰越すべき財源	2,514	3,094
	実質収支	192,830	154,992
	単年度収支	37,838	58,713
	積立金	178	522
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	38,016	59,235

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	78	249,950	3,204
	うち技能労務員	1	2,770	2,770
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	78	249,950	3,204

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	5,603
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,766
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,321
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.07.01	2,394
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.07.01	1,629
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	18.07.01	1,449

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	651,901	18.9	554,517	533,824	21.1
うち職員給	424,994	12.3	329,155	-	-
扶助費	125,250	3.6	52,921	48,283	1.9
公債費	695,864	20.2	653,317	653,317	25.8
内訳 元利償還金	695,813	20.2	653,266	653,266	25.8
内訳 一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	1,473,015	42.7	1,260,755	1,235,424	48.8
物件費	473,278	13.7	343,278	231,821	9.2
維持補修費	51,261	1.5	40,674	15,790	0.6
補助費等	473,978	13.7	445,787	338,390	13.4
うち一部事務組合負担金	181,862	5.3	181,237	178,206	7.0
繰出金	407,983	11.8	382,986	374,895	14.8
積立金	10,478	0.3	59	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,726	16.2	244,985		
うち人件費	49,558	1.4	43,929		
内訳 普通建設事業費	421,946	12.2	243,090		
内訳 うち補助	66,904	1.9	5,968		
内訳 うち単独	336,311	9.7	230,951		
内訳 災害復旧事業費	138,780	4.0	1,895		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,450,719	100.0	2,718,524		

経常経費充当一般財源等計 2,196,320 千円

経常収支比率 86.8％ 91.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,913,868 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,525	1.6	-	53,525
総務費	510,619	14.8	63,165	402,937
民生費	585,924	17.0	1,029	412,162
衛生費	330,126	9.6	624	296,492
労働費	1,336	0.0	-	1,336
農林水産業費	248,824	7.2	59,077	174,769
商工費	68,359	2.0	16,977	56,398
土木費	380,241	11.0	207,242	295,162
消防費	162,281	4.7	7,365	144,750
教育費	274,840	8.0	66,467	225,781
災害復旧費	138,780	4.0	-	1,895
公債費	695,864	20.2	-	653,317
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,450,719	100.0	421,946	2,718,524

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	534,577	545,900
基準財政需要額	2,249,090	2,218,447
標準税収入額等	669,965	684,924
標準財政規模	2,380,632	2,357,770
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	7.7	6.6
経常一般財源等比率(%)	96.7	99.9
公債費負担比率(%)	22.4	22.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.5	16.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	143.2	-
積立金現在高 財調	138,445	138,267
積立金現在高 減債	231,633	231,333
積立金現在高 特定目的	198,207	188,207
地方債現在高	4,454,964	4,828,559
うち政府資金	4,184,933	4,557,540
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,065	43,140
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	公営事業等への繰出	国民健康保険の状況		国民健康保険の状況
合計	442,727	実質収支		24,194
下水道	180,866	再差引収支		16,570
簡易水道	34,744	加入世帯数（世帯）		1,409
上水道	-	被保険者数（人）		2,507
工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	58
国民健康保険	47,895	被保険者1人当り	国庫支出金	65
その他	179,222	被保険者1人当り	保険給付費	169

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	96.9	99.6	94.7
市町村民税	99.2	98.5	99.6	96.4
純固定資産税	99.4	95.2	99.6	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,927 人
	１２年国調	10,391 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,960 人
	１９．３．３１	10,100 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	883	798
	16.6	14.1
第２次	1,513	1,863
	28.5	32.9
第３次	2,891	2,997
	54.4	53.0

面積(km²)	149.27
人口密度(人)	67

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	5834		
長野県	信濃町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,401,681	30.3	1,401,681	44.6
地方譲与税	93,185	2.0	93,185	3.0
利子割交付金	4,338	0.1	4,338	0.1
配当割交付金	3,329	0.1	3,329	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,964	0.0	1,964	0.1
地方消費税交付金	97,096	2.1	97,096	3.1
ゴルフ場利用税交付金	15,227	0.3	15,227	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,685	0.8	37,685	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,977	0.1	5,977	0.2
地方特例交付金	3,782	0.1	3,782	0.1
特別交付金	2,195	0.0	2,195	0.1
地方交付税	1,742,395	37.7	1,476,719	46.9
普通交付税	1,476,719	32.0	1,476,719	46.9
特別交付税	265,676	5.8	-	-
（一般財源計）	3,402,877	73.7	3,137,201	99.7
交通安全対策特別交付金	1,283	0.0	1,283	0.0
分担金・負担金	27,261	0.6	-	-
使用料	173,262	3.8	-	-
手数料	41,922	0.9	-	-
国庫支出金	162,483	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	190,851	4.1	-	-
財産収入	40,733	0.9	6,143	0.2
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	54,000	1.2	-	-
繰越金	94,466	2.0	-	-
諸収入	154,423	3.3	1,226	0.0
地方債	275,300	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,700	3.6	-	-
歳入合計	4,618,961	100.0	3,145,853	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,381,433	98.6	-
法定普通税	1,381,433	98.6	-
市町村民税	487,273	34.8	-
個人均等割	16,888	1.2	-
所得割	326,370	23.3	-
法人均等割	35,252	2.5	-
法人税割	108,763	7.8	-
固定資産税	812,314	58.0	-
うち純固定資産税	801,064	57.2	-
軽自動車税	26,831	1.9	-
市町村たばこ税	55,014	3.9	-
鉱産税	1	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,248	1.4	-
法定目的税	20,248	1.4	-
入湯税	20,248	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,401,681	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,618,961	4,772,654
	歳出総額	4,550,559	4,588,188
	歳入歳出差引	68,402	184,466
	翌年度に繰越すべき財源	-	566
	実質収支	68,402	183,900
	単年度収支	-115,498	38,354
	積立金	2,000	2,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	54,000	143,000
	実質単年度収支	-167,498	-102,646

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	112	361,970	3,232
	うち技能労務員	4	11,010	2,753
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	112	361,970	3,232

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,811
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,778
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,339
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,613
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,919
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	18.04.01	1,746

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	961,030	21.1	811,652	787,518	23.8
うち職員給	624,595	13.7	485,665	-	-
扶助費	275,894	6.1	128,110	124,208	3.8
公債費	668,715	14.7	642,583	642,583	19.4
内訳 元利償還金	668,715	14.7	642,583	642,583	19.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,905,639	41.9	1,582,345	1,554,309	46.9
物件費	568,933	12.5	391,723	192,512	5.8
維持補修費	197,314	4.3	168,111	168,111	5.1
補助費等	888,491	19.5	819,768	579,729	17.5
うち一部事務組合負担金	183,623	4.0	182,790	179,264	5.4
繰出金	529,469	11.6	504,941	439,633	13.3
積立金	108,193	2.4	102,965	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	352,470	7.7	164,301		
うち人件費	7,647	0.2	7,647		
内訳 普通建設事業費	351,443	7.7	163,274		
内訳 うち補助	109,571	2.4	8,654		
内訳 うち単独	240,410	5.3	153,921		
内訳 災害復旧事業費	1,027	0.0	1,027		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,550,559	100.0	3,734,204		

経常経費充当一般財源等計 2,934,294 千円

経常収支比率 88.6％ 93.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,802,606 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,771	1.6	-	73,771
総務費	451,154	9.9	29,255	372,963
民生費	893,449	19.6	7,554	631,268
衛生費	539,783	11.9	17,565	507,829
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	410,040	9.0	10,618	305,739
商工費	223,423	4.9	64,337	177,482
土木費	467,335	10.3	200,425	324,837
消防費	225,901	5.0	5,146	216,019
教育費	595,961	13.1	16,543	480,686
災害復旧費	1,027	0.0	-	1,027
公債費	668,715	14.7	-	642,583
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,550,559	100.0	351,443	3,734,204

公営事業等への繰出	
合計	760,704
下水道	237,000
病院	229,967
簡易水道	1,291
上水道	1,268
国民健康保険	87,840
その他	203,338

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,603
再差引収支	72,547
加入世帯数(世帯)	2,210
被保険者数(人)	4,415
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,290,529	1,266,410
基準財政需要額	2,769,593	2,840,709
標準税収入額等	1,662,065	1,631,096
標準財政規模	3,138,784	3,205,395
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率(%)	2.1	5.7
経常一般財源等比率(%)	95.2	101.2
公債費負担比率(%)	16.9	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.8	18.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	92.7	-
積立金現在高 財調	621,000	583,000
積立金現在高 減債	523,000	521,000
積立金現在高 特定目的	881,121	776,928
地方債現在高	3,690,247	4,027,038
うち政府資金	2,302,808	2,346,414
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	251,538	265,415
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	166,000	165,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.8	83.8	97.0	83.5
市町村民税	98.0	90.3	97.8	88.4
純固定資産税	95.7	78.9	96.3	79.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,371 人
	１２年国調	3,620 人
	増減率	-6.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,212 人
	１９．３．３１	3,303 人
	増減率	-2.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	524	446
	28.6	23.1
第２次	513	692
	28.0	35.9
第３次	792	790
	43.0	41.0

面積(km²)	58.07
人口密度(人)	58

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	5885		
長野県	小川村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	200,596	6.1	200,596	10.1
地方譲与税	75,436	2.3	75,436	3.8
利子割交付金	1,112	0.0	1,112	0.1
配当割交付金	856	0.0	856	0.0
株式等譲渡所得割交付金	501	0.0	501	0.0
地方消費税交付金	28,153	0.9	28,153	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,081	0.9	30,081	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,144	0.0	1,144	0.1
地方特例交付金	1,107	0.0	1,107	0.1
特別交付金	37	0.0	37	0.0
地方交付税	1,776,126	54.3	1,644,768	82.9
普通交付税	1,644,768	50.3	1,644,768	82.9
特別交付税	131,358	4.0	-	-
（一般財源計）	2,114,005	64.7	1,982,647	99.9
交通安全対策特別交付金	598	0.0	598	0.0
分担金・負担金	2,154	0.1	-	-
使用料	55,086	1.7	709	0.0
手数料	3,654	0.1	-	-
国庫支出金	333,839	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	94,947	2.9	-	-
財産収入	9,757	0.3	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	243,566	7.5	-	-
諸収入	125,329	3.8	682	0.0
地方債	285,159	8.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	86,159	2.6	-	-
歳入合計	3,268,094	100.0	1,984,636	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	200,596	100.0	-
法定普通税	200,596	100.0	-
市町村民税	100,896	50.3	-
個人均等割	3,799	1.9	-
所得割	85,878	42.8	-
法人均等割	4,525	2.3	-
法人税割	6,694	3.3	-
固定資産税	80,703	40.2	-
うち純固定資産税	80,263	40.0	-
軽自動車税	8,315	4.1	-
市町村たばこ税	10,682	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	200,596	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,268,094	3,156,194
	歳出総額	3,178,732	2,912,628
	歳入歳出差引	89,362	243,566
	翌年度に繰越すべき財源	5,438	5,127
	実質収支	83,924	238,439
	単年度収支	-154,515	45,719
	積立金	764	66
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-153,751	45,785

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	48	146,140	3,045
	うち技能労務員	5	15,490	3,098
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	48	146,140	3,045

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.05.01	5,390
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,050
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,630
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,270
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,580
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	17.04.01	1,420

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	433,784	13.6	393,802	388,113	18.7
うち職員給	251,779	7.9	219,923	-	-
扶助費	101,163	3.2	30,783	29,518	1.4
公債費	555,709	17.5	538,068	538,068	26.0
内訳 元利償還金	555,709	17.5	538,068	538,068	26.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,090,656	34.3	962,653	955,699	46.2
物件費	390,578	12.3	255,387	240,976	11.6
維持補修費	60,749	1.9	43,741	37,303	1.8
補助費等	204,593	6.4	190,021	183,387	8.9
うち一部事務組合負担金	36,546	1.1	36,539	36,539	1.8
繰出金	666,255	21.0	651,522	541,708	26.2
積立金	107,472	3.4	102,300	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	658,379	20.7	162,763		
うち人件費	16,085	0.5	16,085		
内訳 普通建設事業費	519,435	16.3	161,990		
内訳 うち補助	267,953	8.4	52,360		
内訳 うち単独	251,482	7.9	109,630		
内訳 災害復旧事業費	138,944	4.4	773		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,178,732	100.0	2,368,437		

経常経費充当一般財源等計 1,959,073 千円

経常収支比率 94.6％ 98.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,457,799 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,595	1.5	-	47,595
総務費	337,541	10.6	16,353	303,414
民生費	408,958	12.9	2,415	251,835
衛生費	366,626	11.5	3,990	353,351
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	159,277	5.0	24,368	131,359
商工費	93,625	2.9	4,148	47,715
土木費	449,764	14.1	157,794	318,952
消防費	103,641	3.3	-	98,218
教育費	517,052	16.3	310,367	277,157
災害復旧費	138,944	4.4	-	773
公債費	555,709	17.5	-	538,068
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,178,732	100.0	519,435	2,368,437

公営事業等への繰出	
合計	666,255
下水道	271,050
簡易水道	262,121
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	42,170
その他	90,914

国民健康保険の状況	
実質収支	547
再差引収支	-8,568
加入世帯数(世帯)	829
被保険者数(人)	1,535
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	40
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	281,733	282,670
基準財政需要額	1,929,801	1,981,878
標準税収入額等	341,999	342,344
標準財政規模	1,986,767	2,041,552
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率(%)	4.0	11.7
経常一般財源等比率(%)	95.7	99.9
公債費負担比率(%)	21.9	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.0	21.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	78.0	-
積立金現在高 財調	203,555	202,791
積立金現在高 減債	515,773	411,770
積立金現在高 特定目的	830,139	827,434
地方債現在高	3,177,132	3,384,412
うち政府資金	2,028,742	2,194,794
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	25,858
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	106,870	106,573

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	96.7	98.7	96.7
市町村民税	98.7	97.8	98.8	98.0
純固定資産税	98.7	94.8	98.5	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,525 人
	１２年国調	2,886 人
	増減率	-12.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,403 人
	１９．３．３１	2,462 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	342	421
	28.0	27.4
第２次	299	474
	24.4	30.8
第３次	577	644
	47.2	41.8

面積(km²)	33.29
人口密度(人)	76

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	5893		
長野県	中条村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	173,775	7.1	173,775	10.5
地方譲与税	50,911	2.1	50,911	3.1
利子割交付金	881	0.0	881	0.1
配当割交付金	680	0.0	680	0.0
株式等譲渡所得割交付金	392	0.0	392	0.0
地方消費税交付金	21,398	0.9	21,398	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,246	0.8	20,246	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,188	0.0	1,188	0.1
地方特例交付金	781	0.0	781	0.0
特別交付金	407	0.0	407	0.0
地方交付税	1,526,522	62.8	1,377,788	83.5
普通交付税	1,377,788	56.7	1,377,788	83.5
特別交付税	148,734	6.1	-	-
（一般財源計）	1,795,993	73.9	1,647,259	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,190	0.1	-	-
使用料	23,274	1.0	-	-
手数料	2,152	0.1	-	-
国庫支出金	94,729	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	114,037	4.7	-	-
財産収入	2,952	0.1	697	0.0
寄附金	4,840	0.2	-	-
繰入金	26,910	1.1	-	-
繰越金	96,661	4.0	-	-
諸収入	160,987	6.6	1,163	0.1
地方債	106,297	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	66,097	2.7	-	-
歳入合計	2,431,022	100.0	1,649,119	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	172,814	99.4	-
法定普通税	172,814	99.4	-
市町村民税	88,790	51.1	-
個人均等割	2,783	1.6	-
所得割	67,564	38.9	-
法人均等割	3,340	1.9	-
法人税割	15,103	8.7	-
固定資産税	64,381	37.0	-
うち純固定資産税	64,320	37.0	-
軽自動車税	6,615	3.8	-
市町村たばこ税	13,028	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	961	0.6	-
法定目的税	961	0.6	-
入湯税	961	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	173,775	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,431,022	2,406,723
	歳出総額	2,196,335	2,310,062
	歳入歳出差引	234,687	96,661
	翌年度に繰越すべき財源	-	12,960
	実質収支	234,687	83,701
	単年度収支	150,986	51,072
	積立金	1,148	199
	繰上償還金	49,564	19,091
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	201,698	70,362

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	38	131,650	3,464
	うち技能労務員	5	13,510	2,702
	教育公務員	4	8,780	2,195
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	42	140,430	3,344

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	5,440
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,770
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,390
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	1,980
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,400
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	18.04.01	1,292

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	362,513	16.5	337,005	333,591	19.4
うち職員給	231,072	10.5	208,279	-	-
扶助費	47,766	2.2	23,118	16,158	0.9
公債費	667,265	30.4	570,774	531,210	31.0
内訳 元利償還金	667,265	30.4	570,774	531,210	31.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,077,544	49.1	930,897	880,959	51.4
物件費	280,399	12.8	216,797	166,076	9.7
維持補修費	26,201	1.2	24,889	24,889	1.5
補助費等	164,463	7.5	140,127	110,055	6.4
うち一部事務組合負担金	36,702	1.7	34,503	32,125	1.9
繰出金	354,514	16.1	342,555	283,360	16.5
積立金	57,181	2.6	52,917	-	-
投資・出資金・貸付金	1,658	0.1	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	234,375	10.7	57,134		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	152,988	7.0	54,975		
内訳 うち補助	78,117	3.6	23,948		
内訳 うち単独	74,833	3.4	30,989		
内訳 災害復旧事業費	81,387	3.7	2,159		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,196,335	100.0	1,765,366		

経常経費充当一般財源等計 1,465,339 千円

経常収支比率 85.4％ 88.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,000,053 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	31,431	1.4	-	31,431
総務費	299,673	13.6	6,805	276,118
民生費	269,934	12.3	830	196,730
衛生費	255,569	11.6	267	248,008
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	177,208	8.1	72,426	99,686
商工費	41,293	1.9	27,949	13,397
土木費	151,701	6.9	40,853	137,460
消防費	92,553	4.2	109	72,970
教育費	128,321	5.8	3,749	116,633
災害復旧費	81,387	3.7	-	2,159
公債費	667,265	30.4	-	570,774
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,196,335	100.0	152,988	1,765,366

公営事業等への繰出	
合計	354,514
簡易水道	190,753
下水道	55,528
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	27,369
その他	80,864

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,459
再差引収支	7,459
加入世帯数(世帯)	660
被保険者数(人)	1,155
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	46
被保険者1人当り 保険給付費	149

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	220,033	226,708
基準財政需要額	1,605,409	1,664,031
標準税収入額等	271,017	278,840
標準財政規模	1,648,805	1,716,163
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率(%)	13.7	4.9
経常一般財源等比率(%)	96.2	99.8
公債費負担比率(%)	28.5	32.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.5	22.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	166.2	-
積立金現在高 財調	373,047	371,899
積立金現在高 減債	112,503	59,521
積立金現在高 特定目的	172,812	189,361
地方債現在高	2,799,109	3,306,234
うち政府資金	1,913,930	2,329,257
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	274,190	303,634
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	24,478	33,946
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	215,893	215,564

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.4	90.5	93.8	92.3
市町村民税	99.5	93.8	93.0	92.0
純固定資産税	91.4	84.1	92.8	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,504 人
	１２年国調	13,062 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,766 人
	１９．３．３１	13,007 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,005	2,040
	26.7	26.5
第２次	1,816	2,087
	24.2	27.1
第３次	3,625	3,567
	48.3	46.3

面積(km²)	75.31
人口密度(人)	166

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5907		
長野県	飯綱町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,199,666	17.6	1,199,666	28.4
地方譲与税	124,611	1.8	124,611	2.9
利子割交付金	6,232	0.1	6,232	0.1
配当割交付金	4,798	0.1	4,798	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,799	0.0	2,799	0.1
地方消費税交付金	100,444	1.5	100,444	2.4
ゴルフ場利用税交付金	25,918	0.4	25,918	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,103	0.7	50,103	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,137	0.1	7,137	0.2
地方特例交付金	5,422	0.1	5,422	0.1
特別交付金	1,715	0.0	1,715	0.0
地方交付税	3,011,923	44.1	2,691,084	63.6
普通交付税	2,691,084	39.4	2,691,084	63.6
特別交付税	320,839	4.7	-	-
（一般財源計）	4,533,631	66.4	4,212,792	99.6
交通安全対策特別交付金	2,107	0.0	2,107	0.0
分担金・負担金	81,807	1.2	1,255	0.0
使用料	122,044	1.8	8,932	0.2
手数料	8,631	0.1	-	-
国庫支出金	455,526	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	290,217	4.2	-	-
財産収入	31,746	0.5	3,605	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	250,832	3.7	-	-
繰越金	515,335	7.5	-	-
諸収入	273,691	4.0	2,357	0.1
地方債	265,431	3.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	237,231	3.5	-	-
歳入合計	6,830,998	100.0	4,231,048	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,186,635	98.9	-
法定普通税	1,186,635	98.9	-
市町村民税	540,585	45.1	-
個人均等割	19,168	1.6	-
所得割	484,018	40.3	-
法人均等割	16,315	1.4	-
法人税割	21,084	1.8	-
固定資産税	573,267	47.8	-
うち純固定資産税	571,437	47.6	-
軽自動車税	33,689	2.8	-
市町村たばこ税	39,094	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,031	1.1	-
法定目的税	13,031	1.1	-
入湯税	13,031	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,199,666	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,830,998	6,478,852
	歳出総額	6,336,047	5,929,887
	歳入歳出差引	494,951	548,965
	翌年度に繰越すべき財源	35,000	1,122
	実質収支	459,951	547,843
	単年度収支	-54,262	6,065
	積立金	100,000	150,000
	繰上償還金	242,000	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	287,738	156,065

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	133	432,570	3,252
	うち技能労務員	8	27,150	3,394
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	10	19,770	1,977
	合計	143	452,340	3,163

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,930
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,733
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,058
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,475
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,730
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	18.04.01	1,520

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,155,347	18.2	1,007,225	995,698	22.3
うち職員給	779,258	12.3	637,080	-	-
扶助費	344,948	5.4	172,810	132,187	3.0
公債費	1,037,427	16.4	1,027,172	785,172	17.6
内訳 元利償還金	1,037,427	16.4	1,027,172	785,172	17.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,537,722	40.1	2,207,207	1,913,057	42.8
物件費	744,205	11.7	543,230	356,871	8.0
維持補修費	107,830	1.7	88,532	88,304	2.0
補助費等	1,328,546	21.0	1,181,204	958,703	21.5
うち一部事務組合負担金	268,374	4.2	264,613	258,430	5.8
繰出金	850,307	13.4	813,046	731,753	16.4
積立金	183,481	2.9	183,431	-	-
投資・出資金・貸付金	145	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	583,811	9.2	185,743		
うち人件費	21,999	0.3	21,999		
内訳 普通建設事業費	560,026	8.8	174,206		
内訳 うち補助	338,176	5.3	22,468		
内訳 うち単独	205,750	3.2	145,838		
内訳 災害復旧事業費	23,785	0.4	11,537		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,336,047	100.0	5,202,443		

経常経費充当一般財源等計 4,048,688 千円

経常収支比率 90.6％ 95.7％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,697,394 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,719	1.1	-	72,719
総務費	905,768	14.3	81,547	735,437
民生費	1,054,212	16.6	8,213	723,647
衛生費	802,555	12.7	4,189	715,579
労働費	1,496	0.0	-	1,496
農林水産業費	599,685	9.5	53,795	484,943
商工費	216,711	3.4	15,723	148,941
土木費	642,710	10.1	270,043	403,518
消防費	376,078	5.9	79,983	285,109
教育費	602,901	9.5	46,533	592,345
災害復旧費	23,785	0.4	-	11,537
公債費	1,037,427	16.4	-	1,027,172
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,336,047	100.0	560,026	5,202,443

公営事業等への繰出	
合計	1,200,850
下水道	497,365
病院	309,086
上水道	41,457
介護サービス	24,969
国民健康保険	74,345
その他	253,628

国民健康保険事業の状況	
実質収支	37,100
再差引収支	33,788
加入世帯数(世帯)	2,458
被保険者数(人)	4,876
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	161

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,201,292	1,193,275
基準財政需要額	3,513,947	3,652,252
標準税収入額等	1,524,177	1,515,039
標準財政規模	4,215,261	4,336,413
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率(%)	10.3	12.6
経常一般財源等比率(%)	95.0	100.6
公債費負担比率(%)	18.0	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.7	17.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	140.2	-
積立金現在高 財調	1,014,856	914,856
積立金現在高 減債	191,125	441,957
積立金現在高 特定目的	1,113,190	1,029,709
地方債現在高	5,703,944	6,367,341
うち政府資金	2,635,150	2,780,499
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	175,000	64,353
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	565,899	374,850
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	167
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	145,120	145,120

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.8	93.0	97.8	93.6
市町村民税	98.6	97.1	98.6	97.1
純固定資産税	96.8	88.9	97.0	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,488 人
	１２年国調	2,638 人
	増減率	-5.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,418 人
	１９．３．３１	2,484 人
	増減率	-2.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	545	605
	38.0	39.1
第２次	278	352
	19.4	22.8
第３次	600	588
	41.8	38.0

面積(km²)	271.51
人口密度(人)	9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	6024		
長野県	栄村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	184,026	6.1	184,026	9.1
地方譲与税	82,521	2.7	82,521	4.1
利子割交付金	768	0.0	768	0.0
配当割交付金	592	0.0	592	0.0
株式等譲渡所得割交付金	343	0.0	343	0.0
地方消費税交付金	23,964	0.8	23,964	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,931	1.1	32,931	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,206	0.0	1,206	0.1
地方特例交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
特別交付金	204	0.0	204	0.0
地方交付税	1,781,029	58.9	1,678,419	83.3
普通交付税	1,678,419	55.5	1,678,419	83.3
特別交付税	102,610	3.4	-	-
（一般財源計）	2,107,380	69.7	2,004,770	99.5
交通安全対策特別交付金	905	0.0	905	0.0
分担金・負担金	10,836	0.4	-	-
使用料	31,192	1.0	2,806	0.1
手数料	1,786	0.1	-	-
国庫支出金	102,655	3.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	249,727	8.3	-	-
財産収入	13,190	0.4	5,145	0.3
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	133,756	4.4	-	-
繰越金	105,276	3.5	-	-
諸収入	63,388	2.1	763	0.0
地方債	203,536	6.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,136	3.1	-	-
歳入合計	3,023,927	100.0	2,014,389	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	178,008	96.7	-
法定普通税	178,008	96.7	-
市町村民税	68,580	37.3	-
個人均等割	2,494	1.4	-
所得割	55,238	30.0	-
法人均等割	4,540	2.5	-
法人税割	6,308	3.4	-
固定資産税	93,331	50.7	-
うち純固定資産税	89,917	48.9	-
軽自動車税	5,753	3.1	-
市町村たばこ税	10,344	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,018	3.3	-
法定目的税	6,018	3.3	-
入湯税	6,018	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	184,026	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,023,927	3,154,256
	歳出総額	2,898,058	2,951,980
	歳入歳出差引	125,869	202,276
	翌年度に繰越すべき財源	1,447	7,425
	実質収支	124,422	194,851
	単年度収支	-70,429	3,621
	積立金	1,612	1,059
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	88,700	90,000
	実質単年度収支	-157,517	-85,320

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	74	235,770	3,186
	うち技能労務員	10	28,650	2,865
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	74	235,770	3,186

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,340
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	4,630
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,330
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,210
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,460
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.04.01	1,290

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	636,805	22.0	584,398	564,957	26.8
うち職員給	420,977	14.5	376,227	-	-
扶助費	58,236	2.0	22,799	22,024	1.0
公債費	805,038	27.8	805,038	805,038	38.2
内訳 元利償還金	804,872	27.8	804,872	804,872	38.2
内訳 一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
（義務的経費計）	1,500,079	51.8	1,412,235	1,392,019	66.0
物件費	309,969	10.7	252,538	215,911	10.2
維持補修費	131,881	4.6	118,123	117,607	5.6
補助費等	283,255	9.8	236,383	176,926	8.4
うち一部事務組合負担金	108,907	3.8	108,312	108,312	5.1
繰出金	252,936	8.7	211,301	104,791	5.0
積立金	19,752	0.7	14,958	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	400,136	13.8	91,267		
うち人件費	2,592	0.1	2,592		
内訳 普通建設事業費	280,445	9.7	77,131		
内訳 うち補助	136,468	4.7	11,888		
内訳 うち単独	140,687	4.9	61,953		
内訳 災害復旧事業費	119,691	4.1	14,136		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,898,058	100.0	2,336,855		

経常経費充当一般財源等計	2,007,254 千円
経常収支比率	95.2％ 99.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,462,724 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,782	1.6	-	45,782
総務費	302,941	10.5	105	279,639
民生費	427,182	14.7	-	298,067
衛生費	158,697	5.5	-	152,922
労働費	162	0.0	-	162
農林水産業費	281,893	9.7	110,901	136,609
商工費	171,808	5.9	11,073	154,879
土木費	316,223	10.9	142,359	201,888
消防費	92,859	3.2	5,362	81,479
教育費	175,782	6.1	10,645	166,254
災害復旧費	119,691	4.1	-	14,136
公債費	805,038	27.8	-	805,038
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,898,058	100.0	280,445	2,336,855

公営事業等への繰出	
合計	252,936
観光施設	33,012
下水道	30,144
簡易水道	24,012
介護サービス	15,481
国民健康保険	37,836
その他	112,451

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,208
再差引収支	23,208
加入世帯数（世帯）	668
被保険者数（人）	1,327
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	121

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	268,070	274,506
基準財政需要額	1,949,824	1,938,624
標準税収入額等	325,112	332,150
標準財政規模	2,003,531	1,996,268
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	5.9	9.8
経常一般財源等比率(%)	96.0	100.6
公債費負担比率(%)	32.7	31.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.7	19.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	78.6	-
積立金現在高 財調	274,150	264,238
積立金現在高 減債	1,168	1,166
積立金現在高 特定目的	308,789	331,043
地方債現在高	3,182,104	3,726,187
うち政府資金	2,308,983	2,693,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	129,225	136,772
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	37,689	44,540
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	96.6	98.8	97.1
市町村民税	98.6	97.8	98.8	98.3
純固定資産税	98.4	94.9	98.5	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。